	业 女 禾 吕	人 雷尚市			新規/継続	継続事業	整理	番号	20050	00500 -	001		
事務事業名		会運営事業			分割/統合								
					事業の分割/								
会計	一般会計				統合の内容	W				- / !	-		
款	教育費				事業所管課	教育委員会		局教育	企画图	E総務担当	<u> </u>		
[''	教育総務費				連絡先	(078)918-5							
<u> </u>	教育委員会				自治/法定	自治事	務	開始	年度	不明			
事業	教育委員会				根拠法令	地方教育行					法律		
施策分野	2 教育•文	化分野			・要綱等	予	会会議	規則	他				
心水刀虾	2-1 学校教	対育の充実				直営	補助・.	助成	その	他			
個別計画					実施方法	委託		指定管	管理				
目的(誰	を・何を、	どういう状態	態にしたいの	か)									
成果指標		木で教育女具	員の活動を市員	ス1〜/Д〜市の入H;	9 0 o								
指	標名			・定義・式		目標	年次	単	位	目標	値		
	会傍聴者数		会議への市民 傍聴者延べ人		令和7年度 人					35	5		
	員会ホーム					令和7年度					135,000		
			の行政は	<u> </u>		I I I I	<i>,</i> – 12	-		100,			
ネーシアクセス数 ネーシアクセス数 ネー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・													
< 令和7 2 教育委 < 令和5 < 令和6	年度> 年度見込> 員の活動 年度> 年度>	222 23 協校育議校育議校育議校育議校育議校育議校育議校育議校育議校育議校育議研育協研育協研育協研育協研育協研育協研育	議案 29件、報 議案 30件、報 くの件、報 会会係 会のののの は は 会のののの は は 会のののの は のののの は のののの は のののの は のののの ののの	発告案件 47件 発告案件 40件 常問 のべ 8년 所間 のべ 6년 市間 のべ 30 訪問 のべ10년	F) F) 0 0 0								
< 令和7 2 教令和5 2 〈 令和6 4 〈 令和7 3 〈 令和7 3 〈 令和6	年度 年度 見 京	22 23 協校育議校育議校育議校育議校育議校育議校育議校育議校育 委事事 員録録 会 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	議案 29件、報議案 30件、報議案 30件、報議案 30件、報告 60年	発告案件 47件 発告案件 40件 常問催 問 のべ 18匠 前間 問 所 問			(13)	1		5 16			

	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考		・県支出金	.		内訳 その他特定	5 B+35	6几月十岁百		令和	7 年度	
-							ŋ	也方債	その他特別		一般財源		人員配]置(人)	
	05決算	8,367	12,560		,927	0		0		0	20,927		r	1	
	06当初予算	8,432	12,660	21	,092	0		0		0	21,092	正規	1.10	アルバイト	0.00
	06決算	8,394	12,660	21	,054	0		0				再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	8,432	12,110	20	,542	0		0		0 20,542		任期付	1.00	合計	2.10
令	区分(節)		内容		(当初	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	予算額
和 6	大型	委員4名分			(8,247)) 8,246	令和了	報酬		委員	4名分				8,247
年度当	旅費	加入団体の 出席	総会や研修会	会への	(35)	12	年度	旅費		加入団体の総会や研修会への 出席		会への		35	
初予算	交際費	慶弔費 他			(140)	128	当初	交際費		慶弔	3費 他				140
決	需用費	消耗品 他			(10)	8	予算	需用費		消耗	毛品 他				10
算事							事業費明								
業費明							賀明細								
細					(8,432)) 8,394					合計				8,432

整理番号

2005000500-001

事務事業名 教育委員会運営事業

	指標名	考	え方・定義	퉟・式	5年度	6 年度	7年度見込み
	7日1水1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	0 千皮	7 千皮无处07
	教育委員会傍聴者数		会会議への市民関心度 会傍聴者延べ人数		21	41	35
事		令和7年度 人 35					
業の成果	教育委員会ホームへ一	教育行政への市	民関心度		 ※無料解析ツール の仕様変更により	119,000 ※無料解析ツール でアクセス数が拾え た期間をベースに	135,000
	277 EX	令和7年度	回	135,000	数値取得できず	算出。	

指標で表せない成果

教育委員会議において、タブレットによる資料閲覧やタッチペンを活用することで、資料視認性の向上や印刷費の削減に努めた。 トライやるウィークに参加する中学生と、教育委員による模擬教育委員会を開催し、中学生への教育委員の活動の周知に努めるとともに、 子どもたちの声を教育委員が直接聞いて議論することができた。

	観点 (満たしていない観点に「×」)											
不可欠性 市が実施する 有効性 金額の 公平性 優先性・ 必要性 写当性 公平性 緊急性												
				ツッキ 半口田 土	I Adr							

現状の課題・今後の事業展開方針等

教育委員会には、教育行政の政治的中立性や継続性・安定性の確保、中立的な意思決定を担保するため、多様な属性を持つ委員の合議制、また専門家だけでなく、幅広く地域住民や保護者等の意向を反映した教育行政の実現が要請されている。

教育委員会は教育行政に係る合議制の執行機関であり、一層の審議の活性化・透明化に取り組んでいく。

また、教育委員は総合教育会議に出席し、市長と教育の重点的な施策等について協議し、教育行政の推進に取り組んでいく。

価・今後の方向性

業の

評

	1741 千久 予切予未示状ノード										
		教育委員会事務局運営事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	20050	0005	00 –	002	
틕	下務事業名	教育安良 五争协问廷占争未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	会事系	务局教	育企画图	2総	務担当		
予算	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5	054						
科	目	事務局費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	不	明		
目	事業	教育委員会事務局運営事業	根拠法令	地方教育行	政の	組織及7	び運営に	関す	る法律・	•明石	市
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	教育委員会 他	()(権	限の一	部を教育	長に	安仕す ๋	る規則	·J
	心水刀却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その	他	
	個別計画	あかし教育プラン	天心刀丛	委託		指定	管理				
	日的 (報2	と。何た じっいっ 仕能にしたいのか)								<u> </u>	

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

教育委員会事務局職員を適正に配置し、事務局業務を適切かつ効率的に遂行する。

業の目

成果指標

EJ	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標					
175					

1 教育振興基本計画の推進

2022年度から2030年度までを計画期間とする第3期あかし教育プラン(教育振興基本計画)を着実に推進するため、毎年の社会変化や予算を踏まえて、次年度の具体的取組やねらい等を「アクションプラン(実行計画)」にとりまとめ、計画的に事業を推進する。

2 教育委員会による点検・評価

毎年策定する「アクションプラン(実行計画)」に定めた項目に沿って、取組結果や成果指標を点検評価シートにとりまとめるとともに、教育委員や学識経験者とのヒアリングを実施し、いただいた意見を次年度の取組改善に繋げる。また、点検評価報告書は市議会に報告する。

事 3 用務員研修 業 < 令和5年度 内

容

<令和5年度> 全体研修、新人研修、実務研修等を実施

チェーンソーによる伐木作業等にかかる特別教育を実施

< 令和6年度> 全体研修、新人研修、実務研修等を実施 < 令和7年度見込> 全体研修、新人研修、実務研修等を実施

チェーンソーによる伐木作業等にかかる特別教育を実施

	SDGs(17の目標)															
(1)																
			0				0									

3	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δín	7.左连															
((単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考信	直)国	・県支出金	ᅿ	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 !置(人)															
	05決算	7,332	36,025	43,	,357	0		0	15	,527	27,830		, 1, 1, H.	, E (, 1,															
	06当初予算	7,842	39,545	47,	,387	0		0	14	,000	33,387	正規	正規 4.80		0.00														
	06決算	6,564	39,545	46,	109	0		0	14	,602	31,507	再任用	0.00	その他	0.90														
	07当初予算	8,143	47,660	55,	803	0		0	13	,800	42,003	任期付	1.90	合計	7.60														
令	区分(節)		内容		(当初 [·]	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	5算額														
和 6	旅費	職員旅費 他	<u>t</u>		(1,885)	1,641	令和っ	旅費		職員	負旅費 他				1,835														
年度当	需用費	消耗品、修約	善料等		(2,980)	3,072	年度	需用費		消耗	£品、修繕料	等			3,100														
初 予	使用料及び賃 借料	コピー使用料	斗等		(1,000)	755	当	使用料2借料	及び賃	コピー使用料等		.			960														
算・決	備品購入費	用務員作業	工具		(160)	97	予算	備品購力	入費	用發	務員作業工具	 具			160														
算事	負担金補助及 び交付金	教育長協議	会負担金等		(955)	698	事業費	負担金補助及 び交付金 教育長		教育長協議会負		教育長協議会負		教育長協議会的		教育長協議会負		教育長協議会1		補助及 金 教育長協議		金補助及付金教育長		補助及 教育長協議		担金等			946
業費明	その他	報償費、委託					1,142																						
細		合計			(7,842)	6,564	ųΨ				合計				8,143														

整理番号

2005000500-002 事務事業名 教育委員会事務局運営事業

	指標名		え方・定義		5年度	6 年度	7年度見込み
	1日1本1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	0 千皮	7 干及无处(*)
事	Ç						
業	ŧ -						
σ							
月 月	(
7							
				指標で表せなし	・成果		

事務事業の点検・評価により、毎年、教育委員会内の事務事業の改善が図られている。 毎年アクションプランを策定し、事業の進捗管理を行っている。

	観点 (満たしていない観点に「×」)											
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性						
事業の												
の			現状の課題・今待	後の事業展開方釒	计等							

事務局は教育委員会で決定した事務について、教育長の指揮・監督のもと、適切に執行する職務を担っており、円滑な教育行政を推進

「SDGs未来安心都市・明石」の担い手づくり~』の実現を目指した取組を推進していく。

なお、取組の進捗については、教育に関する事務事業の点検・評価を適切に行い、スクラップアンドビルドによる社会的なニーズに応じ た、効率的かつ効果的な事業の推進と市民への情報公開をすすめる。

今 の 方 向 性

		7411年及 学行	于未示以	<u>/ </u>						
		職員安全衛生事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	20050	005	00 –	003
4	事務事業名	帆负女王用工事术	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	会事系	务局教育	育企画室	2総	务担当	
予算	万		連絡先	(078)918-5	5054					
科	目	事務局費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	昭和	□ 56	年度
目	事業	職員安全衛生事業	根拠法令	労働安全領	新生 法	去•明石	市教育	委員	会職員	安全
	佐笙八郎	6 行政経営分野	・要綱等	衛生規程は	まか					
	施策分野	6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	0	補助・	助成		その	也
	個別計画		天 爬刀 <i>压</i>	委託	0	指定	管理			·
	T 11 /= 11									

|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 労働安全衛生法、明石市教育委員会職員安全衛生規程等に基づき教育委員会職員の職場における安全と健康を確保する とともに、快適な職場環境の形成を促進し、職員の心及び体の健康の保持増進を図る。

日 成果指標

的

目標

業内容

9	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1	炎音完生状况	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば事故 が減少する。	令和7年度	件	0
F	私療養休暇発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば休暇 が減少する。	令和7年度	件	0

- 1 職場における安全衛生管理体制の確立(衛生管理者、衛生推進者等の養成等)
- 2 職員の安全衛生に係る事業等の実施(健康診断、安全衛生委員会開催、産業医職場巡視等)
 - (1)安全衛生委員会の開催 毎月1回
 - (2)産業医職場巡視 <令和5年度> 4箇所

<令和6年度> 4箇所

<令和7年度見込> 4箇所

3 職員の公務災害に関する事務

SDCc(17M	日 # 1

0

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費				財源	内訳				Δ 1π	7.左座	
	単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考	直) [国・県支	出金	ᅿ	也方債	その他特別	定財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	4,608	7,725	12	,333		0		0		930	11,403		/ \		
	06当初予算	5,201	7,205	12	,406		0		0	1	,154	11,252	正規	0.70	アルバ 化	0.00
	06決算	4,830	7,205	12	,035	0			0		973	11,062	再任用	0.00	その他	0.10
	07当初予算	5,651	6,290	11,	,941		0		0	1	,200	10,741	任期付	0.10	合計	0.90
令	区分(節)		内容		(当	初予算都 決算	算額 区分(即) 内谷				当初予	予算額				
和 6	報酬	産業医報酬	主案医報酬 (*)			0) 1,	,080	令和力	報酬	報酬 産業医報酬					1,080	
年度当	旅費	出張旅費	(30)		15	/ 年度	旅費	旅費出張旅費					30			
初予	需用費	消耗品費	消耗品費				0	当初	需用費 消耗品費·修繕料			料			515	
算・決	役務費	衛生管理者: 料等	資格取得試馴	倹受験	(21)		0	予算	役務費		衛生 料等	·管理者資格	§取得試	倹受験		21
算事	委託料	健康診断業	務委託		(4,00		,735	事業	委託料		健康	諺断業務委	断業務委託			3,950
業費明	負担金補助及 び交付金	衛生管理者: 加費等	新生管理者受験準備講習会参 (加費等				0	費明細	負担金 び交付3		衛生 加費	管理者受駁 計等	準備講習	留会参	>	
細		合計			(5,20		,830					合計				5,651

整理番号

2005000500-003 事務事業名 職員安全衛生事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干及无处外
	災害発生状況		全衛生の推進のための活動の効果が表れれ 事故が減少する。			8	0
事		令和7年度	件	0			
業の成果	私療養休暇発生状況	安全衛生の推進ば休暇が減少す		動の効果が表れれ	6	12	0
		令和7年度	件	0			

指標で表せない成果

安全で衛生的な職場の環境づくりや健康増進を図ることにより業務の向上につながる。

		見点 (満たしている	ない観点に「×」		
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

安全な職場環境を確保し、労働災害事故の発生を防ぐとともに、職員の健康増進を図るため、安全衛生事業を法令に基づき事業者の責 務として実施するものであり、今後とも安全衛生に関する専門知識を有する職員の育成など体制強化を図りながら、確実かつ継続的に取 り組んでいく。

評 価 今 後 の 方向 性

事業 の

今和7年度 車路車業占給シート

	747 千尺 事物事業派ਲノード										
		就学事務事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号 20	0500	0500) – (004	
4	務事業名	加宁 尹 勿尹未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	会事系	务局教育企	画室	総務	担当		
予算	項	教育総務費	連絡先	(078)918–5054							
科	目	事務局費	自治/法定	自治事務 開始年度			度	昭和	22	年度	
目	事業	就学事務事業	根拠法令	学校教育活	去、学	校教育法	を行う	È			
	施策分野	2 教育·文化分野	・要綱等	教育委員会	₹附層	属機関の設	置に	関する	る条例	J	
	心来力却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助・助	戉	•	その他	<u> </u>	
	個別計画	あかし教育プラン	大心力丛	委託		指定管理					
	- 1L /=/L										

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

児童生徒とその保護者に対し、入学通知書の発行、転校に伴う手続きや指定外・区域外通学の許可等を円滑に実施するこ とにより、義務教育を受ける機会を確保するとともに、明石市立学校の通学区域の設定、変更等に関する教育委員会の諮問 の に応じて、調査審議し、答申する明石市通学区域審議会を運営し、適正な通学区域の実現を目指す。

目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
標					
TAK!					

入学や転校など、児童生徒の市立小中学校への就学に関する事務を行うとともに、児童・生徒の良好な教育環境を確保するため、必要に 応じて通学区域審議会を開催し、適正な通学区域のあり方について協議を行う。

1 小中学校の在籍者数(人数は5月1日現在) 令和5年度:小学校17,143人 中学校7,634人 令和6年度:小学校17,346人 中学校7,843人 令和7年度:小学校17,434人 中学校8,008人

2 通学区域審議会の開催

- 令和5年度:委員9名、1回開催 ① 新規開発区域における校区について
 - ② 明石市立小中学校の通学区域の現況及び今後の見込

令和6年度:委員9名、1回開催

- ① 新規開発区域の校区変更後の現況について ② 明石市立小中学校の通学区域の現況及び今後の見込

③ 特別支援教育について

令和7年度(見込):委員9名、1回開催

①明石市立小中学校の通学区域の現況及び今後の見込 他

【委員構成】

業内

- •学識経験者 2名
- ·市連合PTAの役員 2名
- ・市連合まちづくり協議会役員 2名

0

市立幼稚園、小学校及び中学校の園長及び校長 3名

SDGs (17の	目標)	

=					-				2						
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考(・県支出金	t	財源 也方債	内訳 その他特定	2財源	一般財源			7年度	
	05決算	1,116	13,370	14,	,486	0		0		0	14,486		人貝即	!置(人)	
	06当初予算	1,550	13,720	15,	,270	0		0		0	15,270	正規	1.30	孙仆	0.00
	06決算	1,057	13,720	14,	,777	0		0		0	14,777	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	1,487	13,090	14,	,577	0		0		0	14,577	任期付	0.80	合計	2.10
令	区分(節)		内容		(当初	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	5 算額
和 6 年	報酬	通学区域審	議会委員報酬	iH	(209)	70	令和フ	報酬	報酬通学区域審議会			全員報酬		179	
中度当	旅費	通学区域審	議会委員旅	費等	(10)	1	年度	旅費		通学	空域審議会	委員旅	費等	10	
初予	需用費	通学区域審議 耗品費、印刷		勿代、消	(514)	514	当初	需用費			空域審議会 費、印刷製		勿代、消		544
算・決	役務費	郵便及びそ(手数料等	の他金融機関	曷振込	(597)	307	307 算				郵便及びその他金属 手数料等		掲振込		534
算事	委託料	入学通知印	刷及び圧着加	口工	(200)	165	事業	委託料		入学	鱼鱼知印刷及	び圧着な	口工		200
業費明	報信費 通学区域審議会打合せ報償費		最償費	(20)	0	費明細	報償費		通学	空域審議会	打合せ	设賞費		20	
細					(1,550)	1,057					合計				1,487

整理番号

2005000500-004 事務事業名 就学事務事業

	指標名	考 <i>注</i> 目標年次	え方・定業 単位	援・式 目標値	5年度	6年度	7年度見込み
			. –				
事業の							
かの成							
成果							
				化槽之主儿心			

指標で表せない成果

明石市立学校の通学区域の設定、変更等に関する教育委員会の諮問に応じて、調査審議し、答申することにより、適正な通学区域の実

現に寄与する。 現に寄与する。 児童生徒とその保護者に対し、入学通知発行、転校に伴う手続きや指定外・区域外就学の許可等を行い、義務教育を受ける機会を確保し

			観	点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			;	現状の課題・今待	後の事業展開方針	计等		
評	児	童生徒が教育を受け	る機会を確保するとと	ともに、義務教育を円	滑に実施するために	必要である。現在の実	ミ施状況は適正であり	人事業
後	ま	的にも適っていると考えた、将来に渡って子と き等に関する基準に基	きもたちの良好な教育	環境を確保するため	きある。 、児童生徒数の推移・	や社会情勢等に配慮	しながら、小・中学校	の適正
の方向性								

		は作り 一大文 子物	<u> </u>	<u> </u>						
			新規/継続	継続事業	整理	里番号	20050	0050	0 –	005
4	事務事業名	小子仪M于波则争未 	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当						
予算	項	小学校費	連絡先	(078)918-5054						
科	目	教育振興費	自治/法定	自治事務開			始年度	昭和	29	年度
目	事業	小学校就学援助事業	根拠法令	nn 7 + ±4 2	7120	T +8 01				
	体等公野	1 健康・福祉分野	・要綱等	明石市就学	子抜り	り 別				
	施策分野	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助	・助成		その作	the state of the s
	個別計画	あかし教育プラン	大 爬刀丛	委託		指定	管理			
	1 1L /=# -									

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対し、教育費の一部を援助することにより、義務教育 の機会均等に資する。

の | 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目 標	認定児童数	就学援助の認定児童数	令和7年度	人	1,900
175					

- 1 対象となる要件
- (1) 生活保護受給(修学旅行費のみの援助)
- (2) 生活保護の停止または廃止
- (3) 市民税非課税
- (4) 児童扶養手当受給
- (5) 前年中の収入が基準額以下
- (6) その他、経済的な特別の事情がある
- 2 援助の種類と内容
- (1) 学用品費等(年額、1年:11,630円、2年~6年:13,900円)
- (2)入学準備費/新入学学用品費等(令和5年度入学:54,060円、令和6·7年度入学:57,060円)
- (3) 校外活動費(交通費・見学料・宿泊費、泊なし: 1,600円・泊あり: 3,690円)
- (4) 修学旅行費(実費)

内

- (5) 通学費(実費、通学距離4km以上)
- (6) 卒業アルバム代(限度額:11,000円)
- (7) 医療費(学校病、自己負担分のみ)
- 3 認定児童数・認定率(要保護・準要保護)

就学援助認定児童数 令和5年度:1,743人 令和6年度:1,758人 令和7年度(見込):1,902人 認定率 令和5年度:10.17% 令和6年度:10.13% 令和7年度(見込):10.85%

4 入学準備金支給人数(翌年度入学予定者)

0

令和5年度(令和6年度入学):259人 令和6年度(令和7年度入学):221人 令和7年度(令和8年度入学・見込):262人

SDGs (1.	7の	目	標)

		U													
	事業のコスト	事業費	人件費	総事業			ı		内訳				今 和	7 年度	
	(単位:千円)	, ,,,,,	(参考値)	(参考	直)国	・県支出金	į	地方債	その他特定	財源	一般財源			, _一 及 :置(人)	
	05決算	52,251	5,940	58	,191	398		0		0	57,793		/\yenc		
	06当初予算	62,000	6,320	68	,320	612		0		0	67,708	正規	0.40	別が化	0.00
	06決算	52,384	6,320	58	,704	369		0		0	58,335	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	60,000	6,760	66	,760	318		0		0	66,442	任期付	1.10	合計	1.50
令	区分(節)		内容		(当初	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	予算額
和 6	扶助費	学用品費等			(25,006) 22,375	令和	扶助費		学用。	品費等				24,915
年度当		新入学学用 入学準備費	品費等(R6入 (R7入学生)	、学生)	(20,542) 15,812					新入学学用品費等(R7入学生) 入学準備費(R8入学生)				18,374
初予算		修学旅行費			(9,381)	8,615	当初			修学	旅行費				9,485
· 決		校外活動費			(3,149)	2,429	予算			校外活動費					3,355
算事		卒業アルバ.	ム代		(3,597)	3,099	事業費			卒業:	アルバム代	•			3,586
業費明		通学費			(325)	54	明			通学					285
細		合計			(62,000) 52.384					合計				60,000

整理番号 2005000500-005 事務事業名 小学校就学援助事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5年度	6 年度	7年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	3 千度	0 千皮	/午及兄込の
	認定児童数	就学援助の認定	.児童数		1,743	1,758	1,902
事業		令和7年度	人	1,900			
の							
成果							
禾							
				指標で表せない	` 成果		

				点 (満たしている	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今	後の事業展開方鉋	计等		
評価	当該	核事業は、義務教育に	おける機会均等を確	保するために必要で	ある。			
価・	また 持し	:、現在の実施状況は た上で、今後も継続?	:適正であり、事業目的 実施する。	内にも適っていると考	えられることから、現る	行の就学援助認定基	準や援助費目、援助	額を維
今								

144 一次 字切子未示 新規/継続 継続事業 整理番号 2005000500 - 006													
	小学校特别支撑教育就学将励事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	20050	0050	0 – 0	006				
務事業名	7.于汉时加义汲获自机于夫顺事未	分割/統合											
		事業の分割/											
会計	一般会計	統合の内容											
款	教育費	事業所管課	教育委員会	会事₹	务局教	育企画图	官総務	担当					
項	小学校費	連絡先	(078)918-5	054									
目	教育振興費	自治/法定	自治事	務	厚	始年度	昭和	62	年度				
事業	小学校特別支援教育就学奨励事業	根拠法令	no 	ıı + +	可北大		11-BB		্ব ধারা				
佐竿八郎	1 健康·福祉分野	• 要綱等	明白巾符》	训文 !	麦裂 頁	队子突 》	川〜関	9 句安	计间				
心来力却	1-4 子育て環境の充実	宇体卡注	直営	0	補助	∙助成		その他	<u> </u>				
個別計画	あかし教育プラン	大心力法	委託		指足	官管理							
į	会計 款 項 目 事業 施策分野	会計 一般会計 款 教育費 項 小学校費 目 教育振興費 事業 小学校特別支援教育就学奨励事業 1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	「務事業名」 小学校特別支援教育就学奨励事業 会計 一般会計 款 教育費 項 小学校費 目 教育振興費 事業 小学校特別支援教育就学奨励事業 1 健康・福祉分野 ・要綱等 1-4 子育て環境の充実 実施方法	不字校特別支援教育就字奨励事業 分割/統合 事業の分割/ 統合の内容 教育費 事業所管課 教育委員会 項 小学校費 連絡先 (078)918-5 目 教育振興費 自治/法定 自治/法定 自治/ま 自治/法定 自治/事業 小学校特別支援教育就学奨励事業 根拠法令・要綱等 1 健康・福祉分野 1 世康・福祉分野 1 世末・福祉分野 1 世末・福祉会社会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会	7. 子校特別支援教育就字奨励事業 分割/統合事業の分割/統合の内容 会計 一般会計 統合の内容 款 教育費 事業所管課 教育委員会事務 項 小学校費 連絡先 (078)918-5054 目 教育振興費 自治/法定 自治事務 事業 小学校特別支援教育就学奨励事業 根拠法令・要綱等 1 健康・福祉分野 ・要綱等 1-4 子育て環境の充実 庫営 〇	不字校特別支援教育就字奨励事素 分割/統合 事業の分割/ 統合の内容 教育費 事業所管課 教育委員会事務局教 項 小学校費 連絡先 (078)918-5054 目 教育振興費 自治/法定 自治事務 関	7. 字校特別支援教育就字奨励事業 分割/統合事業の分割/統合の内容 会計 一般会計 統合の内容 款 教育費 事業所管課 教育委員会事務局教育企画室 項 小学校費 連絡先 (078)918-5054 目 教育振興費 自治/法定 自治事務 開始年度 事業 小学校特別支援教育就学奨励事業 根拠法令・要綱等 1 健康・福祉分野 ・要綱等 1-4 子育て環境の充実 実施方法	7. 字校特別支援教育就字奨励事業 分割/統合 事業の分割/ 統合の内容 事業所管課 教育委員会事務局教育企画室総務 項 小学校費 項 小学校費 連絡先 (078)918-5054 目 教育振興費 自治/法定 自治事務 開始年度 昭和 事業 小学校特別支援教育就学奨励事業 根拠法令 ・要綱等 明石市特別支援教育就学奨励に関 1 健康・福祉分野 ・要綱等 「自営」の 補助・助成	務事業名 小学校特別支援教育就学奨励事業 分割/統合事業の分割/統合の内容 敷 教育費 事業所管課 教育委員会事務局教育企画室総務担当項 小学校費 連絡先 (078)918-5054 目 教育振興費 自治/法定 自治事務 閉始年度 昭和 62事業 小学校特別支援教育就学奨励事業 市策分野 根拠法令・要綱等 1 健康・福祉分野 中でで環境の充実 1-4 子育で環境の充実 東施方法				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市立小学校の特別支援学級に在籍する児童等の保護者に対し、経済的負担を軽減することにより、特別支援学級等におけ る教育の普及奨励を図る。

日 成果指標

業の

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	認定児童数	特別支援教育就学奨励の認定児童数	令和7年度	人	500
175					

援助の種類と内容

- (1) 学用品費等(定額:5,820円)
- (2) 新入学学用品費(定額、令和5·6年度:25,555円 令和7年度:28,530円) (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費の半額、限度額:泊なし800円・泊あり1,845円)
- (4) 修学旅行費(実費の半額、限度額:10,790円)
- (5) 拡大教材費(実費の半額)
- (6) 通学費(実費又は実費の半額)
- (7) 交流学習交通費(実費又は実費の半額)

2 認定児童数 業内

令和5年度:412人 令和6年度:499人 令和7年度(見込):535人

							SDG	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
0			0													

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				△ ∓n	7 年度	
	(単位:千円)	于不具	(参考値)	(参考	直)	国・県支出金	į	也方債	その他特別	定財源	一般財源			/ 平皮 2置(人)	
	05決算	4,509	4,185	8	,694	2,256		0		0	6,438		, 1, 2 LHC		
	06当初予算	5,000	3,830	8	,830	2,500		0		0	6,330	正規	0.30	アルバイト	0.00
	06決算	5,266	3,830	9	,096	2,633		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	6,000	4,030	10	,030	3,000		0		0	7,030	任期付	0.50	合計	0.80
令	区分(節)		内容		(当	刃予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	5算額
和 6 年		学用品費、新	新入学学用品	占費等	(4,07	0) 4,306	令和7	扶助費	扶助費 学用品質			用品費、新入学学用品費等			5,003
度当		校外活動費			(257)	234						285			
初予算	•	修学旅行費			(432)	535	当			修亨	华旅行費				507
・決		拡大教材費			(16)	0	算			拡え	く教材費				14
算事業		交流学習交	通費 他		(225)	191	事業費			交流	充学習交通費	他			191
* 費 明	<u> </u>						買明細								
細		合計			(5,00	0) 5,266					合計				6,000

整理番号 2005000500-006 事務事業名 小学校特別支援教育就学奨励事業

	——————————— 指標名	考	え方・定義	養・式	5年度	6 年度	7年度見込み
	拍标石	目標年次	単位	目標値	り十段	0 千皮	/牛及兄込の
	認定児童数	特別支援教育就	学奨励の認	定児童数	412	499	535
事		令和7年度	人	500			
業の成果							
成							
果							
				<u></u> 指標で表せなし	<u> </u> \成果		

				点 (満たしている)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今待	後の事業展開方鉋	計等		
評価・	機会	€均等の確保及び特別	る者を除くすべての保 別支援学級等への就: 適正であり、事業目	学に資するために必	要である。		該事業は、義務教育	における
今後								
の								
方								
向性								
-								

		は作り 一大文 子物	<u> </u>	<u> </u>						
		 中学校就学援助事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	20050	0050	00 –	007
Ę	事務事業名	十十枚机十扳助事未 	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	会事系	 务局教	育企画图	室総務	租当	
予算	項	中学校費	連絡先	(078)918-5	054					
科	目	教育振興費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	昭和	29	年度
目	事業	中学校就学援助事業	根拠法令		71110 L	T +0 01				
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	明石市就学	产援用	卯 規則				
	心来力却	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その何	也
	個別計画	あかし教育プラン	天爬刀丛	委託		指定	管理			
	1 1L /=# -									

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対し、教育費の一部を援助することにより、義務教育の機会均等に資する。

業 の機会均 の 目 成果指標

| 指標名 | 考え方・定義・式 | 目標年次 単位 | 目標値 | | 認定生徒数 | 就学援助の認定生徒数 | 令和7年度 | 人 1,000 | 日標値 | 日期の記述を | 日の記述を | 日期の記述を | 日期の記述を | 日期の記述を | 日期の記述を | 日期の記述を | 日期の記述を | 日期の

- 1 対象となる要件
- (1) 生活保護受給(修学旅行費のみの援助)
- (2) 生活保護の停止または廃止
- (3) 市民税非課税
- (4) 児童扶養手当受給
- (5) 前年中の収入が基準額以下
- (6) その他、経済的な特別の事情がある
- 2 援助の種類と内容
- (1) 学用品費等(年額、1年:22,730円、2年~3年:25,000円)
 - (2)入学準備費/新入学学用品費等(令和4年度入学:60,000円、令和5·6年度入学:63,000円)
 - (3) 校外活動費(交通費・見学料・宿泊費、泊なし: 2,310円・泊あり: 6,210円)
- (4) 修学旅行費(実費)
- (5) 体育実技用具費(実費)
- (6) 通学費(実費、通学距離6km以上)
- (7) 卒業アルバム代(限度額、令和5・6年度8,800円、令和7年度:10,000円)
- (8) 医療費(学校病、自己負担分のみ)
- 3 認定生徒数・認定率(要保護・準要保護)
- 4 入学準備金支給人数(翌年度入学予定者)

令和5年度(令和6年度入学):303人 令和6年度(令和7年度入学):321人 令和7年度(令和8年度入学):324人

SDGs(17の目標)

	O				0																
		のコスト z: 千円		事	業費	人件 (参考			事業費 :考値)		県支出	出金	Ħ	財源 b方債	内訳 その他特定	≧財源	一般財源			7年度、	
	-	·····································	_		64,289	, ,	5,940		70,22	_		170		0		0	69,759	1	人貝伽	己置(人)	
	06≌	初予算			79,000	(6,320		85,32	0	1,2	218		0		0	84,102	正規	0.40	アルバイト	0.00
	01	沙算			70,784		6,320		77,10	4	7	746		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07坐	初予算			77,000		5,760		83,76			768		0		0	82,992	任期付	1.10	合計	1.50
令	区分(節) 内容						(当初予	· 算額 決算	額		区分	(節)		内	容		当初予	予算額		
和 6	和 技助費				品費等				(2	3,921)	23,0			扶助費		学用	品費等				24,518
年度当初	女			新入学学用品費等(R6入学生 入学準備費(R7入学生)						6,586)	22,6	620	7年度				、学学用品費 生準備費(R8		(学生)		23,247
初予算				校外活動費					(3	(3,092) 1,783			当初			校外	活動費				2,318
				修学旅行費				(2	2,046)) 20 ,3	332	予算			修学	於行費				22,879	
決算事業	1			体育実技用具費 通学費			(4	86)	2	241	事業費			体育 通学	「実技用具費 ^全 費	Ì			678		
* 費 明	表 費 明			卒業	卒業アルバム代			(2	,869)	2,7		買明細			卒業	アルバム代	,			3,360	
細	H			合計		(7	9,000)	70,7		424	合計				77,000						

整理番号

2005000500-007 事務事業名 中学校就学援助事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5年度	6 年度	7年度見込み
	相保石	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/午及兄込の
	認定生徒数	就学援助の認定	生徒数		982	1,006	1,059
事業		令和7年度	人	1,000			
業の							
成果							
米							
				 指標で表せな し	 \成果		

			Æ		/ /rp -			
				見点 (満たしてい7	,)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・	
			少安性		女ヨ性		緊急性	
丰								
事業								
の				現状の課題・今後	後の事業展開方針	計等	•	
						। च		
評	当該	を事業は、義務教育に	ニおける機会均等を確	保するために必要で	ある。			
	また	・現在の実施状況は	適正であり 事業日的	的にも適っていると考	えられることから、現	行の就学援助認定基	進や揺助費日 揺助	額を維

また、現在の実施状況は適正であ 持した上で、今後も継続実施する。 価・今後の方向性

		13 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<u> </u>	<u> </u>						
		中学校特別支援教育就学奨励事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	20050	0050	0 –	800
틕	務事業名	一个个孩子为人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	会事系	务局教育	育企画室	E総務	担当	
予算	項	中学校費	連絡先	(078)918-5	054					
科	目	教育振興費	自治/法定	自治事	務	開如	冶年度	昭和	62	年度
目	事業	中学校特別支援教育就学奨励事業	根拠法令	nn 	ııı +:	亚北 ★ ↓	·	1 - BE	I — 7 III	F 4171
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 要綱等	明石市特別	ii文t	麦裂 育品	儿子突肠	川〜医	19 句多	是柳
	心水刀封	1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	0	補助・	助成		その他	<u>b</u>
	個別計画	あかし教育プラン	大 爬刀丛	委託		指定'	管理			
	T 16 /54 -									

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒等の保護者に対し、経済的負担を軽減することにより、特別支援学級等におけ る教育の普及奨励を図る。 業の

日 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	認定生徒数	特別支援教育就学奨励の認定生徒数	令和7年度	人	90
175					

援助の種類と内容

- (1) 学用品費等(定額:11,370円)
- (2) 新入学学用品費(定額、令和5·6年度:30,490円、令和7年度:31,500円) (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費の半額、限度額:泊なし1,155円・泊あり3,105円)
- (4) 修学旅行費(実費の半額、限度額28,860円)
- (5) 体育実技用具費(実費の半額)
- (6) 拡大教材費(実費の半額)
- (7) 通学費(実費又は実費の半額)
- (8) 職場実習交通費(実費又は実費の半額)
- (9) 交流学習交通費(実費又は実費の半額)

2 認定生徒数

令和5年度:93人 令和6年度:94人 令和7年度(見込):94人

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
0			0													

-	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δ 4π '	7.年年	
- 1	(単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考	直)国	・県支出金	爿	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 :置(人)	
	05決算	2,643	4,185	6	,828	1,321		0		0	5,507		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, E (, , ,	
	06当初予算	3,300	3,830	7	,130	1,650		0		0	5,480	正規	0.30	がかれ	0.00
	06決算	2,690	3,830	6	,520	1,345		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	3,000	4,030	7	,030	1,500		0		0	5,530	任期付	0.50	合計	0.80
令	区分(節)		内容		(当初	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	算額
和 6 年	扶助費	学用品費、新	所入学学用品	費等	(2,163)	2,163)					学学用品	品費等		2,166	
中度当		校外活動費			(122)	92	年度			校外	活動費				129
初予算		修学旅行費			(750)	605	当			修学	旅行費				462
身・決		体育実技用	具費		(20)	0	算			体育	下実技用具費	Ì			16
算事		職場実習交置 費、拡大教材		習交通	(245)	13	事業費				昊習交通費 拡大教材費		習交通		227
業費明					賀明細										
細			(3,300)	2,690					合計				3,000		

整理番号

2005000500-008 事務事業名中学校特別支援教育就学奨励事業

	指標名	考	え方・定義	・ 式	5年度	6 年度	7年度見込み
	141条4	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/午及兄込の
	認定生徒数	特別支援教育就	学奨励の認	定生徒数	93	94	94
事業		令和7年度	人	90			
業の							
成果							
果							
				指標で表せなし	 		

			都	点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			;	現状の課題・今後	後の事業展開方銀	計等		
評			る者を除くすべての保			ていることからも、当	該事業は、義務教育に	における
価	機会	♥均等の催保及の特別 :、現在の実施状況は	引支援学級等への就! :適正であり、事業目的	子に負するために必ら 内にも適っていると考	炭でめる。 えられることから、今行	後も継続実施する。		
今		-						
後								
の								
方								
向性								
淮								

今和7年度 車路車業占給シート

		1741 一个汉 予切	于未派人	<u>/ </u>					
		学校園運営支援事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 2005	0010	000 - 001	1
事	務事業名	于权图 连 召义版争未	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	₹事務	局教育企画:	室学	校管理担当	á
関連予算科	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5	197				
科	目	事務局費	自治/法定	自治事	務	開始年度	不	明	
田	事業	学校園運営支援事業	根拠法令	デナギャ ケン	+ no	工士 呦 呈 ++ □	口代	- +8 oil	
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	子仪教育法	t、叨·	石市職員被刖	又貝 -	于規則	
,	旭宋刀 封	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
1	個別計画	あかし教育プラン	天 爬刀丛	委託	0	指定管理			
	目的(誰を	・・何を、どういう状態にしたいのか)		•	·				

小・中・養護学校全体にかかる経費を本事業に集約し、予算執行の効率的な運用を図ることを目的としている。

事業の

| 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
l i					
標					
1024					

- 学校園等における産業廃棄物処理の委託
- 2 学校管理下で発生する事故に備え、全国市長会の学校災害賠償補償保険に加入 (分担金率: 園児児童生徒一人あたり89.28円 4月1日~翌3月31日までの保険期間) 【保険加入者数】
 - <令和5年度> 28,036人
 - 〈令和6年度〉 28,248人 〈令和7年度〉 28,666人
- 3 のびのびパスポート(明石市及び近隣市町等が教育関連施設を相互に小学生・中学生へ無料で開放するパスポート)を小、中学生に 配付
- 4 清水が丘学園・明石学園(清水小学校・魚住中学校の分教室)の光熱水費の負担
- 5 課運営の庶務事務
- 内 6 学校施設長寿命化検討委員会に係る経費

							SDG		標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
			С													

3	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				∆ 1π '	7 / #	
((単位:千円)	尹未頁	(参考値)	(参考信	直)	国・県支出金	ż	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	5,286	1,055	6,	,341	0		0		0	6,341		, () (HC	, E (7 4)	
	06当初予算	7,219	1,495	8,	,714	0		0		0	8,714	正規	0.15	孙仆	0.00
	06決算	6,630	1,495	8,	,125	0		0		0	8,125	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	7,323	1,535	8,	,858	0		0		0	8,858	任期付	0.10	合計	0.25
令	区分(節)			(当初	77 子算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	予算額	
和 6	旅費					29					∠検討委	討委			
年度当	需用費	用費 のびのびパスポート印刷、文具				463	年 度	需用費		のU 等	ドのびパスポ	一卜印刷	、文具		620
初予算	役務費	口座振替手	数料		(19)	16	当初	役務費		口座	E振替手数 料	1			19
身・決	委託料	産業廃棄物	処理業務委詞	毛等	(3,200	D) 2,716	予算	委託料		産業	美廃棄物処 理	業務委託	托等		2,800
算事	負担金補助及 び交付金					0) 3,406	事業費	負担金 び交付:			炎災害賠償保 內水費分担金		石学園		3,330
業費明							買明細	その他			交施設長寿命 崔に係る経費		委員会		404
細	合計				(7,219	9) 6,630					合計				7,323

整理番号

2005001000-001 事務事業名 学校園運営支援事業

	指標名		え方・定義		5年度	6 年度	7年度見込み
	JAWA	目標年次	単位	目標値	0 17.0	7	7 172762207
事							
業							
の							
成果							
果							
				指標で表せなし	/ 成 里		
	のびのびパスナ しまむ	四1 之旧辛 生体	ようか マンコンキャ				

のびのびパスポートを利用して児童・生徒が教育関連施設で見学・体験を通して学んでいる。 ネットワークを利用して、学校の情報教育の推進や校務の効率化が図られている。

		観	点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の			現状の課題・今待	後の事業展開方録	計等		
評価・		言賠償補償保険料なと 体験の機会を提供で			びのびパスポートは近	[隣市等の教育関連]	を設を開
今後							
の方							
向性							

			令和7年度 事務	子工	シート						
		学坛羊ル		新規/継続	継続事業	整理	里番号	20050	0100	00 – 0)02
事	務事業名	一次天儿	冰心性些争未	分割/統合							
	A = 1	40 A - I		事業の分割/							
関	会計	一般会計		統合の内容							
連	款	教育費		事業所管課	教育委員:	会事系	务局教	育企画室	2学校	芒管理 担	当
予算	項	教育総務費		連絡先	(078)918-	5197					
科	目	事務局費		自治/法定	自治事	移	開	始年度	平成	t 15	年度
目	事業	学校美化•絲	录化推進事業	根拠法令	兴·共华 本:	+					
	施策分野	2 教育・文	化分野	• 要綱等	学校教育》	左					
,	他來力到	2-1 学校教	で育の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	
1	固別計画	あかし教育	プラン	天 爬刀 <i>压</i>	委託	0	指定	管理			
			どういう状態にしたいのか)								
事	明石市立小	\学校·中学	校・養護学校の児童・生徒・教職員・保 会の連携」を目指し、教職員、児童、生	護者、地域住民	民 それぞれ	の学	校が、	参画と	品働の)理念に	.基づ
	き「学校・家	『庭・地域社	会の連携」を目指し、教職員、児童、生	E徒だけでなくほ	R護者、地域	ずのブ	ラ々のた	協力のも	とに、	施設の	改
の		录化を目ら れ	い、快適な教育環境の維持管理に寄	与するとともに	、字校闪外	での	愛 校心	の醸成る	と図る	0	
目的	成果指標										
in)	指标	票名	考え方・定義・式	,	目標	年次		単位		目標値	<u>i</u>
目標	美化活動の	の実施回数	学校美化活動の実施回数の向上	令和7年度 回					270		
惊											
			よじめ、保護者、地域の方々が、自ら学ぶが で協力して実施	布設、働く施設、 ま	た、自分たる	ちの子	ども、ア	系たちのi	通う施	設の改善	∳• 美
	【各学校での)取り組み】									

校内の清掃、教室・廊下のワックスがけ、校舎内や遊具のペンキ塗り、簡単な修繕、草刈、花壇の整備、芝生の維持管理など

事業内容

							SDG		標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	1
			0													

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δ±π .	7 左 庄	
	(単位:千円)	尹 木貝	(参考値)	(参考信	直)国	・県支出金	į	也方債	その他特定	定財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	4,869	2,160	7,	,029	0		0		0	7,029		, () (HL	,E (7 4)	
	06当初予算	5,700	2,195	7,	,895	0		0		0	7,895	正規	0.15	孙仆	0.00
	06決算	4,511	2,195	6,	,706	0		0		0	6,706	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	5,700	2,335	8,	,035	0		0		0	8,035	任期付	0.35	合計	0.50
令	区分(節)		内容		(当初]予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	5 算額
和 6 年	需用費)作業道具、 ・肥料等の材		(5,700) 4,511	令和7	需用費			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				5,700
度当							年度								
初予算							当初予								
· 決							予算								
算事							算事業費								
業費明							買明細								
細		合計			(5,700) 4,511					合計				5,700

整理番号

2005001000-002 事務事業名 学校美化 · 緑化推進事業

	指標名	考	え方・定義		5 年度	6 年度	7年度見込み
	1日1本1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	0 千皮	7 千皮无处07
	美化活動の実施回数	学校美化活動の	実施回数の	向上	266	248	270
事		令和7年度	回	270			
業の成果							
				**			

指標で表せない成果

地域の方が参加することで、児童・生徒との交流が増え学校と地域の連携が図られる。 児童・生徒の体力の向上や運動による事故防止が図られた。

芝の緑色が心を癒し、憩いの場となっている。 子どもたちや保護者が参加して芝生化を進めることで「みんなの芝生」という意識を芽生えさせ、開かれた学校づくりに貢献した。

			街	点 (満たしていれ	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今征	後の事業展開方銀	計等		
評	_		と地域や保護者に参加	加いただき、学校の教	枚育環境の改善のため	カ、施設の清掃・小修	繕、花壇整備、校庭の	D芝生
価		に取組んでいる。	## +v ; _ 5% \\ _ + 7			* 4.4 m = 75.24.	* ****	145 ± =
•			、業者に発注するので 対育環境の改善や維持					組むこ
今			の改善」と「学校・家庭				れている。	
後	'	区16く50万円水元			かめため、子木の丘)			
の								
方								
向								
性								

今和7年度 車路車業占給シート

		741/十尺 学行	才未示伏	<u> </u>										
		小学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番	号 20050	0100	0 –	003					
哥	孫事業名	小子牧自垤连吕争未	分割/統合											
			事業の分割/											
関	会計	一般会計	統合の内容											
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	≩事務♬	局教育企画 3	2学校	管理技	坦当					
予算	項	小学校費	連絡先	(078)918-5	197									
科	目	学校管理費	自治/法定	自治事	自治事務 開始年度 昭和									
目	事業	小学校管理運営事業	根拠法令	学校教育法	去、明石	市立中学校	- 小学	2校•幺	加稚園					
	施策分野	2 教育・文化分野	・要綱等			交の管理運営								
	心块刀 ±f	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	O #	甫助・助成		その他	也					
	個別計画	あかし教育プラン	天爬刀丛	委託		指定管理								
		を・何を、どういう状態にしたいのか)												
事	明石市立八	小学校(28校)において教育課程を実施するための	の必要な経費を	負担し、義	務教育る	を円滑に実施	をする	10						
業														
O.														
IΒ	成里指煙													

目 成里指煙

		从不归际				
	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	· 目標		金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地 球環境への影響の面からも削減が求められている。	令和7年度	Kwh	3,900,000
ľ	小木	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経 費節減の指標とする。	令和7年度	m³	310,000

- 各学校に学校の規模に応じて予算を配当し、学校で必要な物品を購入
- 2 各学校に子校の旅程に応じてア昇を配当し、子校で必要が 2 各学校で共通して購入する備品の一括購入 3 増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品の購入 4 光熱水費、NHK受信料の支払 5 寄附物品等の受納

事業内容

							SDG:		標)						
1															
			0												

	事業のコスト	事業費 人件費 総事業費 財源内訳 令和7 (参考値) 国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源								7 左 庄					
((単位:千円)	节 木貝	(参考値)	(参考信	直)国	・県支出金	Ė	也方債	その他特定	財源	一般財源			/ 平及 置(人)	
	05決算	623,728	376,835	1,000,	,563	2,957		0	2,	454	995,152		/\yCH0		
	06当初予算	596,310	379,800	976	,110	800		0		750	974,560	正規	32.60	孙仆	0.00
	06決算	576,563	379,800	956	,363	730		0		858	954,775	再任用	6.00	その他	31.00
	07当初予算	564,615	386,120	950,	,735	800		0		750	949,185	任期付	0.80	合計	70.40
令	区分(節)		内容		(当初]予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	予算額
和 6	需用費	教材·用紙·文 刷製本、修繕			(91,97	(2) 98,436	令和フ	需用費			†・用紙・文房 製本、修繕		肖耗品、		73,200
年度当	需用費	電気料金			(138,0	000) 148,655	年度	需用費		電気	科金				132,065
初予算	需用費	水道料金			(205,0	000) 179,090	当初	需用費		水道	首料金				205,000
・決	使用料及び賃 借料	コピー使用米	等		(4,513	3) 4,353	予算	使用料2借料	及び賃	ير ا	一使用料等				4,500
算事業	備品購入費	教材備品、児 務備品	見童用机•椅 -	子、事	(43,99	00) 42,586	事業費	備品購力	入費	教材 務備	オ備品、児童 情品	用机•椅·	子、事		43,990
業費明	その他	都市ガス料金	金、LPG等燃	料費等	(112,8	35) 103,443	明	その他		都市	がス料金、し	PG等燃	料費等		105,860
細		合計			(596,3	576,563	_				合計				564,615

整理番号 2005001000-003 事務事業名 小学校管理運営事業

考え方・定義・式 6年度 7年度見込み 指標名 5年度 目標値 目標年次 単位 金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。ま た、地球環境への影響の面からも削減が求めら 電気使用量 れている。 3,900,000 4,033,330 4,443,300 令和7年度 3,900,000 Kwh 金額が多額であり、削減の効果が見込まれるた め、経費節減の指標とする。 水道使用量 326,326 312,902 310,000

指標で表せない成果

310,000

教材の整備を図り、教育効果をあげている。

令和7年度

m³

I			見点 (満たしていれ)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

評学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。

当事業では、主に学校規模に応じて各学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度 からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することとし、有効的・効率的な予算執行を図っている。

価・今後の方向性

業の

業の

成

果

				7	3和7:	<u> 干反</u>	- 17.			火ン	<u> </u>	•					
		小学	垃圾部额	 推持補修事		_		莃	折規/継続	. 継	続事		里番	号 200	05001	000 –	004
事	務事業名	,1,- <u>1</u>	化人加巴口人们	±ӯҭ╫ӥ⋗⋺	*			-	♪割/統合								
99	会計	一般:	≻ =1						業の分割 合の内容								
関連		教育							業所管		杏盉	号 全 事	& 后	!数昚介i	面室学	校管理技	日出
予		小学							連絡先			只 么争 4 8-5197	カル	秋日止	四土了	· (汉 后 /工).	==
算科	3		<u>^ </u>					E	自治/法定			台事務		開始年	度 昭	引和 22	年度
目	事業		 交施設維持	補修事業					根拠法令				石			·学校•幼	
		2 教	育•文化分	野					· 要綱等							関する規	
į	施策分野		学校教育(直営	0	補	助・助成	龙	その他	1
	個別計画		し教育プラ						実施方法	;	委託	0		指定管理		C 11	
				いう状態に	- 1 . <i>t</i> -1.\	<i>ውት</i> ነ)					女巾		1	旧た日本			
事				、維持管理			安全で	良好	な教育	環境を	維持	していく	0				
業													•				
の	产田北海																
目的	成果指標 指標	画 夕			安ラ・	方。完	養・式				l E	標年次	,	単位		目標値	5
•	7817	₹1			ガル	/J - JE	. 技 工					は一分		平 匹		口际	_
目標																	
IVA																	
				にかかる原材													
	学校作	業での	営繕用消	耗品、木材な	どの営繕	用資材の	の提供										
	2 教育環境	節の整															
	樹木剪	定															
事																	
業内																	
容																	
(1) 2	3					SDGs(17	ΔH	堙)								
			4	5 6	7	S 8	SDGs(17		標) 10	(1)	(12			(h)	(15)	16	1
	事業のコスト		<u>4</u> O	(5)	7				_	11)	(12)) ([3		(4)	(15)	16	17)
(Ö	人件費	総事業費	8			財源		12) ([3		(I)			1)
	単位:千円		事業費	人件費 (参考値)	総事業費(参考値)	き 国・	県支出金		財源也方債	内訳 その他特別	定財源	一般財	源		令和	7年度2置(人)	(1)
	05決算)	事業費 8,542	人件費 (参考値) 3,505	総事業費 (参考値) 12,04	基 国 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	県支出金		財源也方債	内訳 その他特別 1	定財源 ,005	一般財	源 042		令和 人員配	7 年度 2置(人)	
	05決算 06当初予算)	事業費 8,542 9,090	人件費 (参考值) 3,505 3,880	総事業費 (参考値) 12,04 12,97	を (8) 国・1 47	県支出金 0 0		財源 均債 0	内訳 その他特別 1	定財源 ,005 ,540	一般財 11,	源 042 430	正規	令和 人員配 0.30	7 年度 2置(人)	0.00
	05決算)	事業費 8,542	人件費 (参考値) 3,505 3,880 3,880	総事業費 (参考値) 12,04	を を を を を を を を を を を を を を	県支出金		財源也方債	内訳 その他特別 1 1	定財源 ,005	一般財 11, 11,	源 042 430 279		令和 人員配	7 年度 2置(人)	
	05決算 06当初予算 06決算 07当初予算)	事業費 8,542 9,090 9,026	人件費 (参考値) 3,505 3,880 3,880 4,065	総事業費 (参考値) 12,04 12,9 12,90 13,15	を を を を を を を を を を を を を を	県支出金 0 0 0 0 9 額)		財源 均方債 0 0 0	内訳 その他特別 1 1 1	主財源 ,005 ,540 ,627	一般財 11, 11,	源 042 430 279 615	正規再任用任期付	令和 人員配 0.30 0.05	7 年度 記置(人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.80
令和	05決算 06当初予算 06決算)	事業費 8,542 9,090 9,026	人件費 (参考値) 3,505 3,880 3,880	総事業費 (参考値) 12,0 12,9 12,9 13,1	(当初予	県支出金 0 0 0	對	財源 炒方債 0 0	内訳 その他特別 1 1 1	主財源 ,005 ,540 ,627	一般財 11, 11,	源 042 430 279	正規再任用任期付	令和 人員配 0.30 0.05	7年度 2置(人) 7ルバイト その他	0.00 0.00 0.80
和 6	05決算 06当初予算 06決算 07当初予算)	事業費 8,542 9,090 9,026 9,090	人件費 (参考値) 3,505 3,880 3,880 4,065	総事業費(参考値) 12,04 12,9 12,90 13,15	を	県支出金 0 0 0 9 額) 決算額	中令和	財源 均方債 0 0 0	内訳 その他特別 1 1 1	定財源 ,005 ,540 ,627 ,540	一般財 11, 11, 11,	源 042 430 279 615	正規再任用任期付	令和 人員配 0.30 0.05 0.45	7 年度 記置(人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.80
和6年度	05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節) 需用費)) // // // // // // // // // // // // //	● 事業費 8,542 9,090 9,026 9,090 n設・設備の	人件費 (参考値) 3,505 3,880 3,880 4,065 内容	総事業費 (参考値) 12,04 12,99 12,90 13,11	(当初予	県支出金 0 0 0 9額) 決算額	中	財源 b方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別 1 1 1	定財源 ,005 ,540 ,627 ,540 施設	一般財 11, 11, 11, 11, (・設備の	源 042 430 279 615 内	正規 再任用 任期付 容	令和 人員配 0.30 0.05 0.45	7 年度 記置(人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.80 算額 1,650
和6年度	05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節))) // // // // // // // // // // // // //	● 事業費 8,542 9,090 9,026 9,090 n設・設備の	人件費 (参考値) 3,505 3,880 3,880 4,065 内容	総事業費 (参考値) 12,04 12,99 12,90 13,11	(8 147 170 170 1,650	県支出金 0 0 0 9 額) 決算額	令和7年度	財源 少方債 0 0 0 区分	内訳 その他特別 1 1 1	定財源 ,005 ,540 ,627 ,540 施設	一般財 11, 11, 11, 11, (・設備の	源 042 430 279 615 内	正規 再任用 任期付 容	令和 人員配 0.30 0.05 0.45	7 年度 記置(人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.80 算額
和6年度当初予	05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節) 需用費)) // // // // // // // // // // // // //	● 事業費 8,542 9,090 9,026 9,090 n設・設備の	人件費 (参考値) 3,505 3,880 3,880 4,065 内容	総事業費 (参考値) 12,04 12,99 12,90 13,11	(8 147 170 170 1,650	県支出金 0 0 0 9額) 決算額	令和7年度	財源 b方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別 1 1 1	定財源 ,005 ,540 ,627 ,540 施設	一般財 11, 11, 11, 11, (・設備の	源 042 430 279 615 内	正規 再任用 任期付 容	令和 人員配 0.30 0.05 0.45	7 年度 記置(人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.80 算額 1,650
和6年度当初予算	05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節) 需用費)) // // // // // // // // // // // // //	● 事業費 8,542 9,090 9,026 9,090 n設・設備の	人件費 (参考値) 3,505 3,880 3,880 4,065 内容	総事業費 (参考値) 12,04 12,99 12,90 13,11	(8 147 170 170 1,650	県支出金 0 0 0 9額) 決算額	中和7年度当初予	財源 b方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別 1 1 1	定財源 ,005 ,540 ,627 ,540 施設	一般財 11, 11, 11, 11, (・設備の	源 042 430 279 615 内	正規 再任用 任期付 容	令和 人員配 0.30 0.05 0.45	7 年度 記置(人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.80 算額 1,650
和6年度当初予算・決	05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節) 需用費)) // // // // // // // // // // // // //	● 事業費 8,542 9,090 9,026 9,090 n設・設備の	人件費 (参考値) 3,505 3,880 3,880 4,065 内容	総事業費 (参考値) 12,04 12,99 12,90 13,11	(8 147 170 170 1,650	県支出金 0 0 0 9額) 決算額	中和7年度当初予算	財源 b方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別 1 1 1	定財源 ,005 ,540 ,627 ,540 施設	一般財 11, 11, 11, 11, (・設備の	源 042 430 279 615 内	正規 再任用 任期付 容	令和 人員配 0.30 0.05 0.45	7 年度 記置(人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.80 算額 1,650
和6年度当初予算・決	05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節) 需用費)) // // // // // // // // // // // // //	● 事業費 8,542 9,090 9,026 9,090 n設・設備の	人件費 (参考値) 3,505 3,880 3,880 4,065 内容	総事業費 (参考値) 12,04 12,99 12,90 13,11	(8 147 170 170 1,650	県支出金 0 0 0 9額) 決算額	令和7年度当初予算事業	財源 b方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別 1 1 1	定財源 ,005 ,540 ,627 ,540 施設	一般財 11, 11, 11, 11, (・設備の	源 042 430 279 615 内	正規 再任用 任期付 容	令和 人員配 0.30 0.05 0.45	7 年度 記置(人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.80 算額 1,650
和6年度当初予算・決	05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節) 需用費)) // // // // // // // // // // // // //	● 事業費 8,542 9,090 9,026 9,090 n設・設備の	人件費 (参考値) 3,505 3,880 3,880 4,065 内容	総事業費 (参考値) 12,04 12,99 12,90 13,11	(8 147 170 170 1,650	県支出金 0 0 0 9額) 決算額	令和7年度当初予算事業費	財源 b方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別 1 1 1	定財源 ,005 ,540 ,627 ,540 施設	一般財 11, 11, 11, 11, (・設備の	源 042 430 279 615 内	正規 再任用 任期付 容	令和 人員配 0.30 0.05 0.45	7 年度 記置(人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.80 算額 1,650
和6年度当初予算・	05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節) 需用費)) // // // // // // // // // // // // //	● 事業費 8,542 9,090 9,026 9,090 n設・設備の	人件費 (参考値) 3,505 3,880 3,880 4,065 内容	総事業費 (参考値) 12,04 12,99 13,11	(8 147 170 170 1,650	県支出金 0 0 0 9額) 決算額	令和7年度当初予算事業	財源 b方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別 1 1 1	定財源 ,005 ,540 ,627 ,540 施設	一般財 11, 11, 11, 11, (・設備の	源 042 430 279 615 内	正規 再任用 任期付 容	令和 人員配 0.30 0.05 0.45	7 年度 記置(人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.80 算額 1,650

9,026

合計

9,090

合計

整理番号

2005001000-004 事務事業名 小学校施設維持補修事業

	指標名	考	え方・定義	轰・式	5年度	6 年度	7年度見込み
	1111年12	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/十及兄込の
事							
業							
の							
成果							
~							
				 指標で表せな し	<u> </u> 		
	適切な修繕や維持管理	を行うことで施設	⋭∙設備の寿命			3 .	

		1	見点 (満たしている)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事							
業							

現状の課題・今後の事業展開方針等

学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要が 価ある。

樹木の選定を業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。

修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・工事を計画的に進めていくため、連携しながら児童の 安全確保や安全環境の保全を図っていく。

今後 の 方向 性

		1941 一文 子校	3-21-1111111	<u> </u>						
		小学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	20050	010	00 –	005
	事務事業名	7.子汉旭改走佣争未	分割/統合							
			事業の分割/							
艮	会計	一般会計	統合の内容							
道				教育委員会事務局教育企画室学校管理					担当	
予算	項	小学校費	連絡先	(078)918–5197						
和	I B	学校建設費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	昭和	22	年度
E	事業	小学校施設整備事業	根拠法令	学校教育活	去、明	石市ご	2中学校	• 小!	学校∙幼	力稚園
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	及び特別支	を援守	学校の'	管理運営	営に関	員する規	則
	旭來刀邽	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	也
	個別計画	あかし教育プラン	天心刀丛	委託	0	指定	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

★ 市立小学校の施設・設備を計画的に更新・整備し、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。

業の

的・目

内

容

目 成果指標

j	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
]	エレベーター整備率	エレベーター設置済学校数/全学校数	令和7年度	%	100
兲					

- 1 修繕業務の実施
- •【屋上防水修繕】
 - (R6) 朝霧小南校舎、錦が丘小北校舎、高丘東小中校舎、和坂小屋内運動場、松が丘小西校舎
 - (R7) 清水小西校舎、藤江小南校舎
- 2 改修・整備に係る調査、設計の実施
 - ·【便所改修工事実施設計委託】(R6) 二見小、貴崎小、林小、花園小 (R7) 高丘東小、二見西小
 - 【その他主な委託】
 - (R6) 高丘西小渡り廊下改修工事実施設計委託、王子小高圧受変電設備改修工事実施設計委託
 - (R7) 清水小受水槽·消火水槽改修工事実施設計委託、花園小高圧受変電設備改修工事実施設計委託
- 3 改修・整備工事の実施
- ・【エレベーター棟設置工事】(R6) 松が丘小、王子小、二見小 (R7) 貴崎小、高丘東小、錦が丘小
- ·【便所改修工事】(R6) 山手小、魚住小 (R7) 山手小、林小、花園小
- ・【その他主な工事】
 - (R6) 藤江小東渡り廊下改修工事、 外壁改修工事(大久保小)
 - (R7) 松が丘小北渡り廊下改修工事、外壁改修工事(中崎小、江井島小)
- 4 適切な学習環境の整備
- プレハブ校舎棟の賃借

	1	2	3)	4	5	6		7)	8		9		10	11)	1	2 (13)	14)	15	16	1)
					0																
		のコスト z:千円)		事	業費	人件 (参考信		総事業 (参考(国・県	表出支票	È	地	財源 !方債	内訳 その他特定	官財源	一般財源			17年度 記置(人)	
	0	5決算		ï	849,086	10,	490	859,	,576		71,70	0	(617,200		0	170,676		, (<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>		
	06월	4初予算		ļ	918,459	10,	600	929,	,059		66,88	5		763,100		0	99,074	正規	1.00	アルバ 仆	0.00
	0	6決算		:	875,567	10,	600	886,	,167		72,17	2		712,900		0	101,095	再任月	月 0.40	その他	0.00
	07월	4初予算		1,2	256,508	10,	780	1,267,	,288	1	87,72	0	8	818,500		0	261,068	任期作	0.35	合計	1.75
令	×	分(節)				内容			(当	初予:	算額) 決算額	頂		区分	(節)		Þ	容		当初·	予算額
和 6 年	需用	月費	7	校舎	:屋上防	水修繕			(25,	000)	50,93	3 利 7	D	需用費		校舎	含屋上防水 侧	多繕			45,500
平度 当	委託	E料			f改修•ェ 施設計7		设置	にかか	(59,	400)	15,08	白		委託料			f改修・受水 函設計など	槽改修	にかかる)	61,500
初予	使月 借料	月料及び1 4	賃.	プレ	ハブ校舎	・棟の賃	借料		(71,	903)	71,90	3 初	当	使用料》 借料	及び賃	プレ	ハブ校舎棟	の賃借	料		68,608
算・決	工事	請負費			於壁改 設・設備		<u></u> -4-	設置な	(753	3,900) 7) 729,38	7 第	\$ [工事請負	負費		膏外壁改修、 □設•設備の		一設置な	1	,080,900
算事業		⊒金補助. ₹付金	及	負担	金				(8,2	56)	8,25	6	ŧ								
業費明												一月	月								
細			·		合計				(918	3,459) 8) 375,56		4				合計			1	,256,508

SDGs(17の目標)

整理番号

2005001000-005 事務事業名 小学校施設整備事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	ויאוםנ	目標年次	単位	目標値	0 干皮	○干皮	7 干皮无处。
	エレベーター整備率	エレベーター設置	置済学校数 /	′全学校数	78	89	100
事		令和7年度	%	100			
業の成果							
				松塘之主山松			

指標で表せない成果

経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上している。

Ī		観	見点 (満たしてい ⁷)	
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

評 学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要が ある。

また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。

施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は 非常に重要である。

今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。

価 今 後 の 方向

性

業 の

		1441 一个汉 予约	1 T M M IA	<u> </u>						
		中学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	20050	0100	0 –	006
4	事務事業名	十十枚自任建善事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理抵						担当
予算	項中学校費		連絡先	(078)918–5197						
科	目	学校管理費	自治/法定	自治事	務	開頻	始年度	昭和	22	年度
目	事業	中学校管理運営事業	根拠法令	学校教育活	去、明	石市立	中学校	• 小芎	•校•幼	加稚園
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	及び特別支	を援守	学校の智	管理運営	に関	する規	則
	心水刀却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助・	助成		その他	<u>t</u>
	個別計画	あかし教育プラン	天旭刀丛	委託		指定的	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

的

目標

目 成果指標

	120 X 111 XX				
l	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
		令和7年度については、空調機を体育館に設置することで増加が見込まれるが、地球環境への影響の面からも削減が求められている。	令和7年度	Kwh	2,000,000以下
•	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	令和7年度	m³	72,000以下

明石市立中学校(13校) において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育を円滑に実施する。

- 各学校に学校の規模に応じて予算を配当し、学校で必要な物品を購入
- 2 各学校で共通して購入する備品の一括購入
- 3 教科書改訂に伴う、教科書指導書の一括購入 4 増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品の購入 5 光熱水費、NHK受信料の支払
- 6 寄附物品等の受納

事業内容

							SDG	s(17の目	標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17)
			0													

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費		財源内訳						△ 1⊓ ·	7 左 庄	
	(単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考信	直)	国・県支出金	į	地方債	その他特定	官財源	一般財源			7 年度 :置(人)	
	05決算	200,807	153,390	354,	,197	1,549)	0		0	352,648		/\ y CHL		
	06当初予算	229,583	155,525	385,	,108	800)	0		0	384,308	正規	14.45	孙仆	0.00
	06決算	276,520	155,525	432,	,045	729)	0		0	431,316	再任用	4.00	その他	9.00
	07当初予算	241,256	162,465	403,	,721	800)	0		0	402,921	任期付	0.60	合計	28.05
令			内容		(当	初予算額) 決算額	Į,	区分	(節)		内	容		当初予	予算額
和 6	帯用 賀		、房具等の消耗 費、教員用指導		(40,0	31) 94,712	令和力				オ・用紙・文房 別製本、修繕		肖耗品、		42,700
年度当	雲田費	電気料金			(66,0	00) 64,39	年度	需用費		電気	机料金				75,396
初予質	需用費	水道料金			(58,0	00) 53,642	当			水道	道料金				55,000
・決	使用料及び賃 借料	コピー使用料	斗等		(3,70	1) 2,900	予算	借料	料及び賃 コピー使用料等			等		3,5	
算事業	備品購入費	教材備品、生徒用机·椅子、事 務備品			(28,2	30) 28,050	事業費	備品購	入費	教 移 務 備	才備品、生徒 講品	用机•椅·	子、事	事 28,	
業費明	その他	都市ガス料金	金、LPG等燃	料費等	(33,6	21) 32,825	明	その他		都市	「ガス料金、し	PG等燃	料費等		36,430
細					(229,	583) 276,520	승計				241,256				

整理番号

2005001000-006 事務事業名 中学校管理運営事業

	指標名	考	え方・定義	衰・式	5 年度	6 年度	7年度見込み	
	1月1水1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	0 千皮	7 干皮龙丛07	
	電気使用量	することで増加か	いては、空調機を体育館に設置 が見込まれるが、地球環境への 削減が求められている。		2,058,564	2,136,075	2,000,000以下	
事		令和7年度	Kwh	2,000,000以下				
業の成果	水道使用量	金額が多額であめ、経費節減の		果が見込まれるた	73,738	84,871	72,000以下	
^		令和7年度	m³	72,000以下				
				指標で表せない	、成果			

教材の整備を図り、教育効果をあげている。

	죕	見点 (満たしてい ⁷)		_
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

評 学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要が ある。

当事業では、主に学校規模に応じて各学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することとし、有効的・効率的な予算執行を図っている。

価 今 後 の 方向 性

事業 の

-				_	<u> 和 / 平</u>	<u> </u>	手	未品	<u> </u>	<u>ート</u>						
7		山学	校施設 約	推持補修事	<u></u>			新規/継糸		೬続事 第	整整	理番	号 20	0500	1000 –	007
7	務事業名	т.	化人加巴口人业	±ӯҭ҇ҭ	*			分割/統合								
79	스린	ńП.	^ =I					業の分割								
関連	会計款	一般的						合の内容		女夭旨	2 公市	₹ E	サムト	亚安色	当拉佐田士	io ir
予	項	教育3					7	業所管 連絡先		育安月 78)918			教 月 止	凹 至-	学校管理技	也ヨ
算	目		文頁 管理費				-	建裕元 自治/法定			-5197 ·事務		開始年	中 日	昭和 22	年度
科目	事業		雪垤瑱 交施設維持	:												
_	尹木		^{文旭改雅的} 育•文化分				1	根拠法令 ▪要綱等							小学校・幻 こ関する対	
1	施策分野							× 447 13	7							
			学校教育の					実施方法	. L	直営	0		助·助原		そのfl	也
•	個別計画		し教育プラ							委託	0	1	指定管理			
				いう状態に			– т-	- +/L -/-	······	<i>^</i> / <u>/</u>						
事	市立中学校 	きの施	設・設備の	の維持管理を	を適切に行	い、安全で、	艮好	fな教育:	環境を	維持し	ていく	0				
業の																
目	成果指標															
的	指標	票名			考え方	・定義・式	;			目	標年》	7	単位		目標個	直
目標																
			7.7.1.8.1													
				こかかる原材 耗品、木材な												
				***********	200百幅加.	貝竹の泥穴										
	2 教育環境 樹木剪															
	倒不勞	Æ														
事																
業内																
容																
						SDGs (17	7 □ ■	(本語)								
(3	4	5 6) 7	SDGs(17	7 の目	標)	1	12	1	3	14)	(\$)	16	1
		3	4	(5) (6)	7		_	_	1	12	(1)	3	14)	(15)	(16)	1
Į	事業のコスト		Ö	5 6	※事業費		_	_		12	(1)	3	(14)			1
Į	事業のコスト 単位:千円			人件費 (参考値)			9	10			一般財	·源	14)	令和	17年度	1
1	事業のコスト 単位:千円 05決算		事業費 4,748	人件費 (参考値) 3,235	総事業費 (参考値) 7,983	国・県支出金	9	財源 財源 也方債	内訳	定財源	一般財	· 源 .983		令和 人員國	17年度 配置(人)	
1	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算		事 業費 4,748 5,700	人件費 (参考值) 3,235 3,195	総事業費 (参考値) 7,983 8,895	国・県支出金	9	財源 也方債 0	内訳	定財源 0 0	一般財 7, 8,	源 983 895	正規	令和 人員配 0.25	7 年度配置(人)	0.00
1	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算		事業費 4,748 5,700 5,002	人件費 (参考値) 3,235 3,195 3,195	総事業費 (参考値) 7,983 8,895 8,197	8 国・県支出金 0 0 0	9	財源 也 方債 0 0	内訳	定財源 0 0 0	一般財 7, 8, 8,	源 983 895	正規再任用	令和 人員配 0.25 0.05	7月年度配置(人) アルバート その他	0.00 0.00
1	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算)	事 業費 4,748 5,700	人件費 (参考値) 3,235 3,195 3,195 3,340	総事業費 (参考値) 7,983 8,895 8,197 9,040	8 国・県支出金 0 0	9	財源 也方債 0 0	内訳 その他特	定財源 0 0	一般財 7, 8, 8,	源 983 895 197 040	正規 再任用 任期付	令和 人員配 0.25	17年度 配置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.65
令	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算)	事業費 4,748 5,700 5,002	人件費 (参考値) 3,235 3,195 3,195	総事業費 (参考値) 7,983 8,895 8,197 9,040	国·県支出金 0 0 0 0 4初予算額) 決算額	3) 	財源 也 方債 0 0	内訳 その他特	定財源 0 0 0	一般財 7, 8, 8,	源 983 895	正規 再任用 任期付	令和 人員配 0.25 0.05	7月年度配置(人) アルバート その他	0.00 0.00 0.65
令和	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算)	事業費 4,748 5,700 5,002 5,700	人件費 (参考値) 3,235 3,195 3,195 3,340	総事業費 (参考値) 7,983 8,895 8,197 9,040	国·県支出金 0 0 0 0 4初予算額) 決算額	今和	財源 也方債 0 0	内訳 その他特	定財源 0 0 0 0	一般財 7, 8, 8, 9,	983 895 197 040	正規 再任用 任期付	令和 人員配 0.25 0.05 0.35	17年度 配置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.65
章 () 令和 6	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決第 07当初予算 区分(節 需用費) M	事 業費 4,748 5,700 5,002 5,700	人件費 (参考值) 3,235 3,195 3,195 3,340 内容	総事業費 (参考値) 7,983 8,895 8,197 9,040 (当	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 0)	令和7	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特	定財源00000mmむががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががが<th>一般財 7, 8, 9,</th><th>源 983 895 197 040 内</th><th>正規 再任用 任期付容</th><th>令和 人員配 0.25 0.05 0.35</th><th>17年度 配置(人) アルバイ その他 合計</th><th>0.00 0.00 0.65 >算額 900</th>	一般財 7, 8, 9,	源 983 895 197 040 内	正規 再任用 任期付容	令和 人員配 0.25 0.05 0.35	17年度 配置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.65 >算額 900
令和6年度	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節) M	事業費 4,748 5,700 5,002 5,700	人件費 (参考值) 3,235 3,195 3,195 3,340 内容	総事業費 (参考値) 7,983 8,895 8,197 9,040	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 0)	令和7	財源 也方債 0 0 0 0	内訳 その他特	定財源00000mmむががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががが<th>一般財 7, 8, 8, 9,</th><th>源 983 895 197 040 内</th><th>正規 再任用 任期付容</th><th>令和 人員配 0.25 0.05 0.35</th><th>17年度 配置(人) アルバイ その他 合計</th><th>0.00 0.00 0.65 5算額</th>	一般財 7, 8, 8, 9,	源 983 895 197 040 内	正規 再任用 任期付容	令和 人員配 0.25 0.05 0.35	17年度 配置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.65 5 算額
令和6年度当初	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決第 07当初予算 区分(節 需用費) M	事 業費 4,748 5,700 5,002 5,700	人件費 (参考值) 3,235 3,195 3,195 3,340 内容	総事業費 (参考値) 7,983 8,895 8,197 9,040 (当	8 (国・県支出金 0 0 0 0 4初予算額) 決算額 0) 890	令和7年度	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特	定財源00000mmむががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががが<th>一般財 7, 8, 9,</th><th>源 983 895 197 040 内</th><th>正規 再任用 任期付容</th><th>令和 人員配 0.25 0.05 0.35</th><th>17年度 配置(人) アルバイ その他 合計</th><th>0.00 0.00 0.65 >算額 900</th>	一般財 7, 8, 9,	源 983 895 197 040 内	正規 再任用 任期付容	令和 人員配 0.25 0.05 0.35	17年度 配置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.65 >算額 900
令和6年度当初予	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決第 07当初予算 区分(節 需用費) M	事 業費 4,748 5,700 5,002 5,700	人件費 (参考值) 3,235 3,195 3,195 3,340 内容	総事業費 (参考値) 7,983 8,895 8,197 9,040 (当	8 (国・県支出金 0 0 0 0 4初予算額) 決算額 0) 890	令和7年度当初	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特	定財源00000mmむががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががが<th>一般財 7, 8, 9,</th><th>源 983 895 197 040 内</th><th>正規 再任用 任期付容</th><th>令和 人員配 0.25 0.05 0.35</th><th>17年度 配置(人) アルバイ その他 合計</th><th>0.00 0.00 0.65 >算額 900</th>	一般財 7, 8, 9,	源 983 895 197 040 内	正規 再任用 任期付容	令和 人員配 0.25 0.05 0.35	17年度 配置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.65 >算額 900
令和6年度当初予算・	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決第 07当初予算 区分(節 需用費) M	事 業費 4,748 5,700 5,002 5,700	人件費 (参考值) 3,235 3,195 3,195 3,340 内容	総事業費 (参考値) 7,983 8,895 8,197 9,040 (当	8 (国・県支出金 0 0 0 0 4初予算額) 決算額 0) 890	9	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特	定財源00000mmむががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががが<th>一般財 7, 8, 9,</th><th>源 983 895 197 040 内</th><th>正規 再任用 任期付容</th><th>令和 人員配 0.25 0.05 0.35</th><th>17年度 配置(人) アルバイ その他 合計</th><th>0.00 0.00 0.65 >算額 900</th>	一般財 7, 8, 9,	源 983 895 197 040 内	正規 再任用 任期付容	令和 人員配 0.25 0.05 0.35	17年度 配置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.65 >算額 900
令和6年度当初予算・決	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決第 07当初予算 区分(節 需用費) M	事 業費 4,748 5,700 5,002 5,700	人件費 (参考值) 3,235 3,195 3,195 3,340 内容	総事業費 (参考値) 7,983 8,895 8,197 9,040 (当	8 (国・県支出金 0 0 0 0 4初予算額) 決算額 0) 890	9	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特	定財源00000mmむががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががが<th>一般財 7, 8, 9,</th><th>源 983 895 197 040 内</th><th>正規 再任用 任期付容</th><th>令和 人員配 0.25 0.05 0.35</th><th>17年度 配置(人) アルバイ その他 合計</th><th>0.00 0.00 0.65 >算額 900</th>	一般財 7, 8, 9,	源 983 895 197 040 内	正規 再任用 任期付容	令和 人員配 0.25 0.05 0.35	17年度 配置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.65 >算額 900
令和6年度当初予算·決算事	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決第 07当初予算 区分(節 需用費) M	事 業費 4,748 5,700 5,002 5,700	人件費 (参考值) 3,235 3,195 3,195 3,340 内容	総事業費 (参考値) 7,983 8,895 8,197 9,040 (当	8 (国・県支出金 0 0 0 0 4初予算額) 決算額 0) 890	9	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特	定財源00000mmむががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががが<th>一般財 7, 8, 9,</th><th>源 983 895 197 040 内</th><th>正規 再任用 任期付容</th><th>令和 人員配 0.25 0.05 0.35</th><th>17年度 配置(人) アルバイ その他 合計</th><th>0.00 0.00 0.65 >算額 900</th>	一般財 7, 8, 9,	源 983 895 197 040 内	正規 再任用 任期付容	令和 人員配 0.25 0.05 0.35	17年度 配置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.65 >算額 900
- 令和6年度当初予算・決	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決第 07当初予算 区分(節 需用費) M	事 業費 4,748 5,700 5,002 5,700	人件費 (参考值) 3,235 3,195 3,195 3,340 内容	総事業費 (参考値) 7,983 8,895 8,197 9,040 (当	8 (国・県支出金 0 0 0 0 4初予算額) 決算額 0) 890	9	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特	定財源00000mmむががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががが<th>一般財 7, 8, 9,</th><th>源 983 895 197 040 内</th><th>正規 再任用 任期付容</th><th>令和 人員配 0.25 0.05 0.35</th><th>17年度 配置(人) アルバイ その他 合計</th><th>0.00 0.00 0.65 >算額 900</th>	一般財 7, 8, 9,	源 983 895 197 040 内	正規 再任用 任期付容	令和 人員配 0.25 0.05 0.35	17年度 配置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.65 >算額 900

(5,700)

5,002

合計

5,700

合計

初予算·決算事業費明細

整理番号

2005001000-007

事務事業名中学校施設維持補修事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	3 千度	0 千度	/十及兄込の
				I			
事							
事業			<u>I</u>				
の							
成果							
_							
				<u> </u> 指標で表せなし	\ ct;		
	適切な修繕や維持管理	ま行うことで施設	・設備の寿命			<u> </u>	

			見点 (満たしている)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事							
業				<u> </u>	l Arter		

現状の課題・今後の事業展開方針等

評学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。

樹木の選定を業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。

修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・工事を計画的に進めていくため、連携しながら生徒の安全確保や安全環境の保全を図っていく。

・今後の方向性

		154月1一次 子沙	3 - 2 VIV 12 C	<u> </u>						
		中学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理	運番号 200	001	000	- 0	80
事	務事業名	个子汉旭 改正佣事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
関連予算科	款	教育費	事業所管課	教育委員会	₹事務	⁸ 局教育企画	室学	校管	理担	当
丁質	項	中学校費	連絡先	(078)918-5	197					
科	Ш	学校建設費	自治/法定	自治事	務	開始年度	昭	和	22 -	年度
囯	事業	中学校施設整備事業	根拠法令	学校教育活	去、明	石市立中学	校∙小	学材	と・幼科	推園
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	及び特別す	を援学	や校の管理運	営に	関す	る規則	則
	他來刀却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		そ	·の他	0
1	固別計画	あかし教育プラン	天心力丛	委託	0	指定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市立中学校の施設・設備を計画的に更新・整備を行い、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。

の

内

容

1 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
標					

- 修繕業務の実施
- •【屋上防水修繕】
 - (R6) 大久保中南校舎、魚住中東校舎 (R7) 錦城中南校舎、望海中南校舎
- 2 改修・整備に係る調査、設計の実施
 - ·【便所改修工事実施設計委託】(R6) 衣川中 (R7) 望海中
 - 【その他主な委託】
 - (R6) 朝霧·魚住·魚住東中 外壁及び屋上防水改修工事実施設計委託
 - (R7) 全中学校 体育館空調整備業務委託、全中学校 防犯カメラ設置業務委託、錦城中 外壁改修工事実施設計委託
- 3 改修・整備工事の実施
- ·【便所改修工事】(R6) 望海中、大久保北中 (R7) 大久保北中、衣川中
- 【その他主な工事】
 - (R6) 単契工事(高丘中テニスコートニ面整備工事、大久保北中東側外周道路舗装改修工事) (R7) 外壁改修工事(朝霧中、魚住中)、防球ネット改修工事(衣川中)
- 4 適切な学習環境の整備
- ・プレハブ校舎棟の賃借

	SDGs (17の目標)																		
	1) (2)) (3	4	5	6		7)	8	(9	9	10	11)	1	2 13	14)	15)	16	1
				0															
3	事業のコ	スト	車	業費	人件		総事業					財源	内訳				今 和	7 年度	
(単位:刊				(参考信		(参考信		国・県			也方債	その他特定	財源	一般財源			,一及 2置(人)	
	05決算			367,573		355		,928		9,370		279,300		0	69,258				
	06当初刊		_	273,790		790		,580		5,492		190,800		0	57,288		0.95	別が化	0.00
	06決算			284,753	9,	790	294	,543	3	3,854		203,200		0		再任用	0.40	その他	0.00
	07当初刊	算	1,	,026,775	10,	375	1,037,	_		5,265		777,400		0	154,485	任期付	0.35	合計	1.70
令	区分((節)			内容			(当	á初予算 決	額) :算額		区分	(節)		内	容		当初予	予算額
和 6	需用費		校倉	·屋上防	水修繕			(19,	000) 1	8,496	令和7	需用費		校舎	音屋上防水修	繕			35,500
年度当	委託料			f改修及 いる実施			(修に	(28,	600) 1:	2,166	年度	委託料			f改修及び校 vる実施設計		改修に		382,100
初予	使用料及 借料	なび賃	プレ	ハブ校舎	・棟の賃	借料		(37,	290) 3	7,290	当	使用料》 借料	及び賃	プレ	ハブ校舎棟	の賃借料	4		37,290
算・決	工事請負	費	便所 改修	f改修工 8	事など施	設∙討	役備の	(188	8,900) 21	6,801	予算	工事請負	負費	便所 改修	f改修工事な S	ど施設・	設備の		571,885
算事業											事業費								
書明											賀明細								
細				合計				(27:	3,790) 28	4,753					合計			1	,026,775

整理番号

2005001000-008

事務事業名中学校施設整備事業

	指標名		え方・定業		5年度	6 年度	7年度見込み		
	1日1末1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	0 千皮	7 千皮无处。		
事									
· 業 の									
の									
成果									
未									
				指標で表せなし	<u> </u>				

指標で表せない成果 経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上している。

		街	点 (満たしてい7	ない観点に「×」)			
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							

現状の課題・今後の事業展開方針等

評 学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要が ある。

また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。

施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は 非常に重要である。

今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。

価 後 の 方向

性

の

今和7年度 東路車業占給シート

		74/平反 争称	力未未代	<u>ソート</u>							
		特別支援学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	20050	010	00 –	009)
事	務事業名	何加义饭于仪官垤连占争未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	₹事績	務局教	育企画图	室学	校管理	担当	
予算	項	特別支援学校費	連絡先	(078)918-5	197						
科	目	学校管理費	自治/法定	自治事	務	閉	開始年度	昭	和 46	年	度
目	事業	特別支援学校管理運営事業	根拠法令	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園 特別支援学校の管理運営に関する規則、明石							
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	符別文援字 護学校学則	校の	官埋連	宮に関す	る規	則、明仁	ιψΣ	L袞
•	他来力却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	b	
	個別計画	あかし教育プラン	天旭刀丛	委託		指定	定管理				
事業の											
目的	成果指標						ъ л			_	

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	电双使用重	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地 球環境への影響の面からも削減が求められている。	令和7年度	Kwh	120,000以下
175	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経 費節減の指標とする。	令和7年度	m³	3,000以下

- 学校に予算を配当し、学校で必要な物品を購入
- 2 小・中・養護学校と共通して購入する備品の一括購入
- 3 光熱水費、NHK受信料の支払 4 寄附物品等の受納

事業内容

	SDGs(17の目標)															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	110	11)	12)	13	14	15)	16	17
			0													

	事業のコスト	総事業							令和7年度						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考	直)医	・県支出金	t	也方債	その他特別	定財源	一般財源			/ 平及 !置(人)	
	05決算	11,145 12,847 23,		,992	74		0	0 (23,918	/\yello				
	06当初予算	12,643	13,940	26	,583	0		0		0	26,583	正規	1.20	孙仆	0.00
	06決算	11,320	13,940	25	,260	0		0		0	25,260	再任用	1.00	その他	0.00
	07当初予算	12,542	14,100	26	,642	0		0		0	26,642	任期付	0.15	合計	2.35
令			内容		(当初	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	5算額
和 6 年		教材・用紙・文房具等の消耗品、 修繕費			(1,495) 1,453	令和7	需用費			教材・用紙・文房具等の消耗品、 印刷製本、修繕費			1,565	
度当	需用費	電気料金	(5,000) 4,767	年度	# 需用費 #		電気料金			5,200				
初予算	需用費	都市ガス料金	(2,200) 1,490	当	当 季田豊		都市ガス料金				1,800			
・決	需用費	水道料金	(2,100) 1,970	予算	予 需用費 水道*			道料金			1,800			
算事	備品購入費	教材備品、	事務備品		(1,000) 975	事業	備品購	入費	教材	才備品、事務	備品			1,300
業費明	その他	LPG燃料費、	コピー使用料	——— 等	(848)	665	費明細	その他		LPC	ら燃料費、コピ	一使用料	· 等		877
細		合計			(12,64	3) 11,320					合計				12,542

整理番号

2005001000-009

事務事業名 特別支援学校管理運営事業

日標年次 単位 目標値		指標名		え方・定義		5 年度	6 年度	7年度見込み	
事業の成 か、道使用量 た、地球環境への影響の面からも削減が求められている。 128,356 160,055 令和7年度 Kwh 120,000以下 金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。 3,266 3,422			日標年次	甲位	日標但	·	·		
業 金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。 3,266 3,422		電気使用量	た、地球環境への			128,356	160,055	120,000以下	
の 金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。 3,266 3,422			令和7年度	Kwh	120,000以下				
【里 】	の	水道使用量				3,266	3,422	3,000以下	
令和7年度 m ³ 3,000以下	禾		令和7年度	m³	3,000以下				

<u>指標で表せない成果</u> 明石養護学校の教育環境の維持が図られている。

		見点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である明石養護学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。

当事業では、主に学校規模に応じて各学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することとし、有効的・効率的な予算執行を図っている。

価・今後の方向性

業の

評

	令和7年度 事務事業点検シート														
		特別了	5 援学校	5施設維持	持補修事業		_	新規/継紀		続事	業整理	里番号 20	05001	000 –	010
争	事務事業名	13732	\ J.X. J	~ //υμ~-μ.	J 1101122 - 3 - 4 -	•	_	分割/統合							
明	会計	一般会						業の分割 そうの内容							
関連	款	教育費						業所管語		育委員	昌会事	务局教育企	画室学	!校管理:	日当
予算	項		援学校費	3				連絡先			3-5197	77 PU 17 T	<u> </u>		
昇科	目	学校管	理費				E	自治/法定 自治			自治事務 開始年度 昭和 46 年度				
: 目	事業	特別支	援学校施	設維持補修	事業		,	根拠法令	学	学校教育法、明石市立中学校・小					推園
	LL 44 11 mm	2 教育	•文化分	`野				· 要綱等				学校の管理			
	施策分野 2-1 学校教育 <i>0</i> .			<u> </u>				直営	0	補助・助原	戊	その作	<u>t</u>		
	個別計画		教育プラ					実施方法	;	委託	0	指定管理			
					にしたいの	か)				× 110		исыч			
事	事 養護学校の施設・設備の維持管理を適切に行いながら、						全で	良好な教	效育環均	竟を維	持して	いく。			
業の															
目	成果指標														
的	指	票名			考え方	・定義・式	<u>.</u>			目	標年次	! 単位		目標	直
· 目															
標															
		- W.	 	. , , , ,											
					材料等の提供 などの営繕用	^供 I資材の提供									
				TORRY FIVE		I R I W I L I									
	2 教育環境 樹木剪														
			ついては	、高所等で	行う樹木の剪	党定がなかった	- <i>t</i> -8	り、実績が	(0円とな	なった	0				
=															
事業															
内															
容															
						SDGs(17									
	1 2	3	<u>4</u>	(5)	6 7										
,	事業のコスト		-			8	7の目 9	標) 10	1	(12)	(3		(15)	16	17)
	単条のコスト							10			(13) (4)	15	16	17)
			事業費	人件費 (参考値)	総事業費(参考値)	国・県支出金	9						令和	7 年度	1)
	05決算		事業費 0	人件費	総事業費 (参考値)		9	財源	内訳		一般財		令和		1
	06当初予算		0 280	人件費 (参考値) (2,280	総事業費 (参考値)) (2,560	国·県支出金 0 0 0 0	9 ±	財源 也方債 0 0	内訳	E財源 0 0	一般財	源 0 560 正規	令和 人員配 0.20	7年度2置(人)	0.00
	06当初予算 06決算		0 280 192	人件費 (参考値) (2,280 2,280	総事業費 (参考値)) (2,560 2,472	国·県支出金 0 0 0 0 2 0	9 ±	財源 地方債 0 0	内訳	定財源000	一般財 2,4 2,4	源 0 560 正規 472 再任用	令和 人員配 0.20 0.10	7 年度 2置(人) 7/// 仆 その他	0.00 0.00
	06当初予算 06決算 07当初予算		0 280	人件費 (参考値) (2,280 2,330	総事業費 (参考値) (参考値) (2,560 2,472 (2,610	国·県支出金 の の の の の の の の の の の の の	9 ±	財源 地方債 0 0 0	内訳その他特別	E財源 0 0	一般財 2,4 2,4	源 0 560 正規 472 再任用 610 任期付	令和 人員配 0.20	7 年度 電 (人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.40
令	06当初予算 06決算		0 280 192	人件費 (参考値) (2,280 2,280	総事業費 (参考値)) 2,560 2,472) 2,610	国·県支出金 0 0 0 0 2 0 0 0 3 0 3 0 4 3 7 9 4 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	9 ±	財源 地方債 0 0	内訳その他特別	定財源000	一般財 2,4 2,4	源 0 560 正規 472 再任用	令和 人員配 0.20 0.10	7 年度 2置(人) 7/// 仆 その他	0.00 0.00 0.40
和 6	06当初予算 06決算 07当初予算)	0 280 192 280	人件費 (参考値) (2,280 2,330	総事業費 (参考値) 0 2,566 0 2,472 0 2,610	国·県支出金 0 0 0 0 2 0 0 0 当初予算額) 決算額	9 中	財源 地方債 0 0 0	内訳その他特別	定財源0000	一般財 2, 2, 2,	源 0 560 正規 472 再任用 610 任期付	令和 人員配 0.20 0.10 0.10	7 年度 電 (人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.40 > 算額
和 6	06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 需用費) 施言	0 280 192 280 设·設備の	人件費 (参考値) (2,280 2,280 2,330 内容	総事業費 (参考値) 0 2,566 0 2,472 0 2,610	国·県支出金 0 0 0 0 2 0 0 0 3 0 3 0 3 0 3 0 3 0 3 0 3	9	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳その他特別	E財源 0 0 0 0	一般財 2,: 2,: 2,: - 設備の	源 0 560 正規 472 再任用 610 任期付 内容	令和 人員配 0.20 0.10 0.10	7 年度 電 (人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.40 >算額 40
和 6	06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節) 施言	0 280 192 280	人件費 (参考値) (2,280 2,280 2,330 内容	総事業費 (参考値) (2,560 (2,472 (2,610 (40	国·県支出金 0 0 0 0 2 0 0 0 3 0 3 0 3 0 3 0 3 0 3 0 3	9	財源 也方債 0 0 0 0	内訳その他特別	定財源0000	一般財 2,: 2,: 2,: - 設備の	源 0 560 正規 472 再任用 610 任期付 内容	令和 人員配 0.20 0.10 0.10	7 年度 電 (人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.40 > 算額
和 6	06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 需用費) 施言	0 280 192 280 设·設備の	人件費 (参考値) (2,280 2,280 2,330 内容	総事業費 (参考値) (2,560 (2,472 (2,610 (40	国·県支出金 0 0 0 0 2 0 0 0 3 3 4 5 4 5 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	9 令和7年度当	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳その他特別	E財源 0 0 0 0	一般財 2,: 2,: 2,: - 設備の	源 0 560 正規 472 再任用 610 任期付 内容	令和 人員配 0.20 0.10 0.10	7 年度 電 (人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.40 >算額 40
和6年度当初予算	06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 需用費) 施言	0 280 192 280 设·設備の	人件費 (参考値) (2,280 2,280 2,330 内容	総事業費 (参考値) (2,560 (2,472 (2,610 (40	国·県支出金 0 0 0 0 2 0 0 0 3 3 4 5 4 5 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	9	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳その他特別	E財源 0 0 0 0	一般財 2,: 2,: 2,: - 設備の	源 0 560 正規 472 再任用 610 任期付 内容	令和 人員配 0.20 0.10 0.10	7 年度 電 (人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.40 >算額 40
和6年度当初予算・決	06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 需用費) 施言	0 280 192 280 设·設備の	人件費 (参考値) (2,280 2,280 2,330 内容	総事業費 (参考値) (2,560 (2,472 (2,610 (40	国·県支出金 0 0 0 0 2 0 0 0 3 3 4 5 4 5 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	9 令和7年度当初予算	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳その他特別	E財源 0 0 0 0	一般財 2,: 2,: 2,: - 設備の	源 0 560 正規 472 再任用 610 任期付 内容	令和 人員配 0.20 0.10 0.10	7 年度 電 (人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.40 >算額 40
和6年度当初予算・決算	06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 需用費) 施言	0 280 192 280 设·設備の	人件費 (参考値) (2,280 2,280 2,330 内容	総事業費 (参考値) (2,560 (2,472 (2,610 (40	国·県支出金 0 0 0 0 2 0 0 0 3 3 4 5 4 5 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	9 令和7年度当初予算事	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳その他特別	E財源 0 0 0 0	一般財 2,: 2,: 2,: - 設備の	源 0 560 正規 472 再任用 610 任期付 内容	令和 人員配 0.20 0.10 0.10	7 年度 電 (人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.40 >算額 40
和6年度当初予算・決算事業	06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 需用費) 施言	0 280 192 280 设·設備の	人件費 (参考値) (2,280 2,280 2,330 内容	総事業費 (参考値) (2,560 (2,472 (2,610 (40	国·県支出金 0 0 0 0 2 0 0 0 3 3 4 5 4 5 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	9 令和7年度当初予算事業費	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳その他特別	E財源 0 0 0 0	一般財 2,: 2,: 2,: - 設備の	源 0 560 正規 472 再任用 610 任期付 内容	令和 人員配 0.20 0.10 0.10	7 年度 電 (人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.40 >算額 40
和6年度当初予算・決算事	06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 需用費) 施言	0 280 192 280 设·設備の	人件費 (参考値) (2,280 2,280 2,330 内容	総事業費 (参考値) (2,560 (2,472 (2,610 (40	国·県支出金 0 0 0 0 2 0 0 0 3 3 4 5 4 5 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	9	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳その他特別	E財源 0 0 0 0	一般財 2,: 2,: 2,: - 設備の	源 0 560 正規 472 再任用 610 任期付 内容	令和 人員配 0.20 0.10 0.10	7 年度 電 (人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.40 >算額 40

192

280

合計

合計

整理番号

2005001000-010 事務事業名 特別支援学校施設維持補修事業

	指標名	考	え方・定義	€・式	5年度	6 年度	7年度見込み			
	161示石	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干及无处外			
事										
業										
の										
成果										
^										
				お煙で表せなし	<u> </u> 					
指標で表せない成果 適切な維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられている。										

		죕	見点 (満たしてい <i>7</i>)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業							
の			現状の課題・今待	後の事業展開方銀	计等		

価

今 後 の 方向 性

学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、養護学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。 樹木の選定などを業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。 修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・工事を計画的に進めていくため、連携しながら児童・

生徒の安全確保や安全環境の保全を図っていく。

今和7年度 東路東業占給シート

		7141 十汉 予约	于未派人	<u> </u>							
		特別支援学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理	基番号	20050	010	00 –	011	
事	務事業名	19加又没于仅他改定佣事未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	₹事務	务局教育	育企画室	官学	校管理:	担当	
関連予算科	項	特別支援学校費	連絡先	(078)918-5	197						
科	目	学校建設費	自治/法定	自治事	務	開如	冶年度	昭	和 46	年	度
田	事業	特別支援学校施設整備事業	根拠法令	学校教育活	去、明	石市立	中学校	·小	学校•纟	力稚園	東
,	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	及び特別さ							
,	他來刀却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助・	助成		そのイ	也	
1	個別計画	あかし教育プラン	天心力丛	委託	0	指定的	管理				
		を・何を、どういう状態にしたいのか)									
事	養護学校の	D施設・設備を計画的に更新・整備を行い、機能維	:持・改善を図り	ながら安全	性を	確保する	る。				
業											
_ල											

目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標					
175					

- 改修・整備工事の実施
- 緊急対応工事
- 2 適切な学習環境の整備
- ・プレハブ校舎棟(2階建て10教室分)の設置

運動場にプレハブ校舎棟をR7年度中に建設し、R8年度以降に不足する教室数を確保する。 リース総額 349,800千円 ※リース期間5年(R8年3月~R13年2月)

※R7年度予算5,830千円(R8年3月分賃料の1ヶ月分)

事業内容

							SDG:	s(17の目	標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17)
			0													

7	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δ1n '	7.左座	
((単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考值	直)国	・県支出金	ŀ	也方債	その他特定	官財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	30,251	1,300	31,	551	8,707		21,500		0	1,344		, () CHC	, E (7 4)	
	06当初予算	2,000	1,355	3,	355	0		0		0	3,355		0.15	アルバイト	0.00
	06決算	1,847	1,355	3,	202	0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	7,830	1,375	9,	205	0		0		0	9,205	任期付	0.05	合計	0.20
令	区分(節)		内容		(当初	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	9算額
和 6	工事請負費	緊急対応工	事費		(2,000)) 1,847	令和フ	使用料2借料	及び賃	プレ	ハブ校舎棟	の賃借料			5,830
年度当							年度	工事請負	負費	緊急	自対応工事費	Ì			2,000
初予							当								
算 · 決							初予算事								
算事							事業費								
業費明							費明細								
細		合計			(2,000)) 1,847					合計				7,830

整理番号

2005001000-011

事務事業名 特別支援学校施設整備事業

	指標名		え方・定業		5年度	6 年度	7年度見込み
	1日1末1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	0 千皮	7 千皮无处。
事							
· 業 の							
の							
成果							
未							
				指標で表せなし	N ==		

指標で表せない成果 経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上している。

		街	点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」))	
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性
事業						

現状の課題・今後の事業展開方針等

学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、教育環境の整備は市が行う必要がある。

また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。

施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。

今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。

価・今後の方

向性

の

評

事		学材	☆体育┆	布設	整備事	業			_	新規/継網		送続事業	整理	番号 │ 20	05001	000 –	012
	務事業名	' '	~ 111 13 %		TE 1/10 -T-	> \				分割/統合							
	∧ =!	40	股会計 育費 建体育費							業の分割							
関	会計								_	充合の内		ナチロ	A + 25 1	7 41 4 4		4.1.4.66. TO	ID 44
半予	款								튁	事業所管				局教育企	画至字	校官埋	担当
連予算科	項			7 <i>h</i> 7 #*						連絡先		78)918-		B01, 1		- 00	
	目		体育総							自治/法定	E	自治	事務	開始年		明	
目	事業		体育施							根拠法令		習指導	要領				
	施策分野	2 教	₹育・文化	上分里	野					・要綱等	F	D 10 47	又识				
,	他來刀到	2-1	学校教	育の	充実							直営	0 1	補助・助用	戎	その何	他
	個別計画	あか	し教育	プニヽ					1	実施方法	ŧ ├	委託	0	指定管理			
	目的(誰を					生1一 1 .	たいの	47)				女巾		旧た日石	-		
_	小学校・中								(安全で	き白 なな	・揺培え	.維持1 7	711/			
事業	1)·子汉 T	丁12	、民項「		7)建到物	勿正帰り	C/3 ·/3 · ·	りはいてル	一大し	, <u>x</u> _ (. 1231,9	水光で	小庄1寸し、	CU·\0			
未の																	
目	成果指標																
的	指标	票名				- 4	考え方	・定義・コ	t			目標	票年次	単位		目標	値
ı																	
目標														1			
	1 運動場整	を備に	かかる	肖拜品	の提供							1		1			
事業内容																	
								SDGs (1)	_	_							
(-	2	3			5	6	7		7の目 9	目標) (10)	(1)	12	13	(A)	15	(lb)	17)
		3			(5)	6	7		_	10		12	(3)	(4)	(5)	(fb)	1
1	事業のコスト	\	С)	人件費	総	事業費	8	9	財源	内訳			14			17
1	事業のコスト 単位:千円	\	事業費	t	人件費(参考値)	総里)(参	事業費	国・県支出金	9 t	財源地方債	内訳 その他特別	定財源 -	一般財源		令和	7年度2置(人)	T)
1	事業のコスト 単位:千円 05決算)	事業費	798	人件費 (参考值) 1,59	総』) (参 93	事業費 考値) 7,391	国・県支出金	9	財源 地 方債 0	その他特別	定財源 一	- 般財源 7,391		令和 人員酉	7 年度 2置(人)	
I	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算)	事業費 5, 5, 5,	798 800	人件費 (参考值) 1,5 1,7	総 (参 93	事業費 多考値) 7,391 7,575	国・県支出金	9 1	財源 地方債 0	内訳 その他特別	定財源 一 0	- 般財源 7,391 7,575	正規	令和 人員面 0.15	7年度2置(人)	0.00
I	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算)	事業 5, 5,	798	人件費 (参考値) 1,5 1,7	総章 93 75	事業費 考値) 7,391 7,575 7,574	国・県支出金	9)	財源 地 方債 0	その他特別	定財源 一 0 0 0	一般財源 7,391 7,575 7,574	5 正規 再任用	令和 人員面 0.15 0.00	7 年度 2置(人) アルバ 仆 その他	0.00
I	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算)	事業 5, 5,	798 800 799 800	人件費 (参考值) 1,5 1,7 1,7 1,8	総章 93 75	事業費 考値) 7,391 7,575 7,574 7,655	国・県支出金	9)	財源 地方債 0 0	内訳 その他特別	定財源 一 0	- 般財源 7,391 7,575 7,574 7,655	5 正規 再任用 5 任期付	令和 人員面 0.15	7年度記置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.35
令和	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節)	事業 5, 5, 5, 5,	798 800 799 800	人件費 (参考値) 1,55 1,7 1,7 1,8 内容	総 ³ (参 93 75 75 55	事業費 (391 (7,391 (7,575 (7,574 (7,655 (1)	国・県支出金(()()()()()()()()()()()()()()()()()()(財源地方債 0 0 0 0 区分	内訳 その他特別	eh源 - 0 0 0 0 0 0	-般財源 7,391 7,575 7,574 7,655 ウ	5 正規 再任用	令和 人員配 0.15 0.00 0.20	7年度記置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.35 予算額
令和6年度	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算)	事業 事 5, 5, 5,	798 800 799 800	人件費 (参考値) 1,55 1,7 1,7 1,8 内容	総 ³ (参 93 75 75 55	事業費 (391 (7,391 (7,575 (7,574 (7,655 (1)	国・県支出金(()()()()()()()()()()()()()()()()()()(9 ti 令和7年	財源地方債 0 0 0 0 区分	内訳 その他特別	eh源 - 0 0 0 0 0 0	一般財源 7,391 7,575 7,574 7,655	5 正規 再任用 6 任期付 F容	令和 人員配 0.15 0.00 0.20	7年度記置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.35
令和6年度当初	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節)	事業 5, 5, 5, 5,	798 800 799 800	人件費 (参考値) 1,55 1,7 1,7 1,8 内容	総 ³ (参 93 75 75 55	事業費 (391 (7,391 (7,575 (7,574 (7,655 (1)	国・県支出金(()()()()()()()()()()()()()()()()()()(9	財源地方債 0 0 0 0 区分	内訳 その他特別	eh源 - 0 0 0 0 0 0	-般財源 7,391 7,575 7,574 7,655 ウ	5 正規 再任用 6 任期付 F容	令和 人員配 0.15 0.00 0.20	7年度記置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.35 予算額
令和6年度当初予算	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節)	事業 5, 5, 5, 5,	798 800 799 800	人件費 (参考値) 1,55 1,7 1,7 1,8 内容	総 ³ (参 93 75 75 55	事業費 (391 (7,391 (7,575 (7,574 (7,655 (1)	国・県支出金(()()()()()()()()()()()()()()()()()()(9	財源地方債 0 0 0 0 区分	内訳 その他特別	eh源 - 0 0 0 0 0 0	-般財源 7,391 7,575 7,574 7,655 ウ	5 正規 再任用 6 任期付 F容	令和 人員配 0.15 0.00 0.20	7年度記置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.35 予算額
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節)	事業 5, 5, 5, 5,	798 800 799 800	人件費 (参考値) 1,55 1,7 1,7 1,8 内容	総 ³ (参 93 75 75 55	事業費 (391 (7,391 (7,575 (7,574 (7,655 (1)	国・県支出金(()()()()()()()()()()()()()()()()()()(9	財源地方債 0 0 0 0 区分	内訳 その他特別	eh源 - 0 0 0 0 0 0	-般財源 7,391 7,575 7,574 7,655 ウ	5 正規 再任用 6 任期付 F容	令和 人員配 0.15 0.00 0.20	7年度記置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.35 予算額
令和6年度当初予算・決算事	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節)	事業 5, 5, 5, 5,	798 800 799 800	人件費 (参考値) 1,55 1,7 1,7 1,8 内容	総 ³ (参 93 75 75 55	事業費 (391 (7,391 (7,575 (7,574 (7,655 (1)	国・県支出金(()()()()()()()()()()()()()()()()()()(9 令和7年度当初予算事業	財源 地方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別	eh源 - 0 0 0 0 0 0	-般財源 7,391 7,575 7,574 7,655 ウ	5 正規 再任用 6 任期付 F容	令和 人員配 0.15 0.00 0.20	7年度記置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.35 予算額
令和6年度当初予算・決算事業費	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節)	事業 5, 5, 5, 5,	798 800 799 800	人件費 (参考値) 1,55 1,7 1,7 1,8 内容	総 ³ (参 93 75 75 55	事業費 (391 (7,391 (7,575 (7,574 (7,655 (1)	国・県支出金(()()()()()()()()()()()()()()()()()()(9 令和7年度当初予算事業費明	財源 地方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別	eh源 - 0 0 0 0 0 0	-般財源 7,391 7,575 7,574 7,655 ウ	5 正規 再任用 6 任期付 F容	令和 人員配 0.15 0.00 0.20	7年度記置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.35 予算額
令和6年度当初予算・決算事業	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節)	事業 5, 5, 5, 5,	798 800 799 800 を備に費	人件費 (参考値) 1,55 1,7 1,7 1,8 内容	総 ³ (参 93 75 75 55	事業費 (391 (7,391 (7,575 (7,574 (7,655 (1)	国·県支出金 ((() (() (() (() () () () () () () () (9	財源 地方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特別	定財源 -00000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000000<	-般財源 7,391 7,575 7,574 7,655 ウ	5 正規 再任用 6 任期付 F容	令和 人員配 0.15 0.00 0.20	7年度記置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.35 予算額

整理番号

2005001000-012 事務事業名 学校体育施設整備事業

	指標名	考	え方・定義		5年度	6 年度	7年度見込み
	1日1本1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	0 千皮	7 千皮无处。
事							
業							
の							
成果							
果							
				指標で表せない			
	学校体育設備を整備す	ることにより、児	童・生徒の体	力の向上につながっ	ている。		

			見点 (満たしていれ)		_
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事							
業				**			

現状の課題・今後の事業展開方針等

学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、体育設備を整備することは、学校体育の振興・充実を図るうえ で市が行う必要がある。 価

真砂土、砂、にがりは単価契約を結び経費節減に努めている。

体育設備・遊具の修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・整備を計画的に進めていくため、連 携しながら児童・生徒の安全確保や安全環境の保全を行い、事故防止に努めていく。

今後 の 方向 性

				13 4	<u>የሀ / +</u>	度 事務	7 T	· 未 二	<u>快ン</u>	<u> </u>					
		学校保健學	5 田 車 業				亲	新規/継糸	売 総	继続事業	整理	番号 20	050010	000 –	013
耳	事務事業名	子仪体胜	官理争未				5	引/統合	1						
								業の分割							
関	会計	一般会計						合の内							
連ュ	款	教育費					事	業所管	课 教	育委員	会事務	局教育企	画室学	校管理	担当
予算	項	保健体育費						連絡先	(07	78)918-	5197				
科	目	保健体育総	務費				É	自治/法定	È	自治	事務	開始年	度	明	
目	事業	学校保健管理					1	根拠法令					-		
		2 教育•文化						依拠法下 ▪ 要綱等		校保健	安全法				
	施策分野							Д т		•			~		-
		2-1 学校教	育の充実				5	実施方法	_	直営	0	補助・助用	龙	その何	也
	個別計画	あかし教育	プラン]	夫心 ハル		委託		指定管理	1		
		を・何を、。		+能に [ナーいの	<i>†</i> 11)									
事業の目	明石市立/	小学校・中学を整備し、心	校∙養護党	や校にお	ける児童	重·生徒·教□	職員	の健康	診断・係	建康相語	炎∙保健	指導·救剂	急措置(こ関する	保健
的	指标	標名			考え方	・定義・式	t			目標	票年次	単位		目標	直
Ŀ					_	*					-			•	
目標															
725							_					T			
事業内容		-メーターの定 ^k 及びAEDパッ													
(1) 2	3 4) [5]	6	7	SDGs (17	7の目 9	標) ①	(1)		(3)	1	15	(Ib)	1
	1) 2	3 4		<u> </u>	7	-	-	_	11)	1	13	(A)	15	16	1
)			-	-	10		12	(3)	13	(5)	16	1
	事業のコス	ト _{車 乗 車}	人件	·費 #	総事業費	8	9	財源	内訳				令和	7 年度	10
	事業のコス (単位:千円	ト事業費	人件 (参考	費(総事業費 (参考値)	国・県支出金	9 地	財源也方債		定財源	一般財源	ī		7 年度	1
	事業のコス (単位:千円 05決算	ト 事業費	人件(参考	·費 ((2,330	総事業費 (参考値) 20,881	国・県支出金	9 地	財源 財源 也方債	内訳	定財源 -	-般財源 20,88	i i	令和了人員配	7 年度 置(人)	
	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算	ト) 18, 10,	人件 (参考 551 337	·費 ((2,330 4,470	総事業費 (参考値) 20,881 15,307	国・県支出金	9 地	財源 也方債 0	内訳	定財源 一 0	-般財源 20,88 15,30	i i 31 07 正規	令和 ⁷ 人員配 0.45	7 年度 置(人)	0.00
	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算	ト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	人件 (参考 551 337 055	·費 ((2,330 4,470 4,470	総事業費 (参考値) 20,881 15,307 12,525	国・県支出金	9 地	財源 也 方債 0 0	内訳	定財源 一 0 0	-般財源 20,88 15,30 12,52	i i i i i i i i i i i i i i i i i i i	令和 ⁷ 人員配 0.45 0.00	7 年度 置(人) アルバイト その他	0.00
	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算	事業費 18, 10, 8, 1 12,	人件 (参考 551 337 055 083	·費 ((2,330 4,470	総事業費 (参考値) 20,881 15,307 12,525 16,208	国・県支出金	9 地	財源 地方債 0 0	内訳 その他特	定財源 一 0	-般財源 20,88 15,30 12,52 16,20	i i i i i i i i i i i i i i i i i i i	令和 ⁷ 人員配 0.45	7 年度 置(人) アル・・ その他 合計	0.00 0.00 0.60
	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算	事業費 18, 10, 8, 1 12,	人件 (参考 551 337 055	·費 ((2,330 4,470 4,470	総事業費 (参考値) 20,881 15,307 12,525 16,208	国・県支出金のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	到	財源 也 方債 0 0	内訳 その他特	定財源 一 0 0	-般財源 20,88 15,30 12,52 16,20	i i i i i i i i i i i i i i i i i i i	令和 ⁷ 人員配 0.45 0.00	7 年度 置(人) アルバイト その他	0.00 0.00 0.60
令和6	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算	ト) 事業費 18, 10, 8, 11, 12, 12,	人件 (参考 551 337 055 083 内容 で等消料	接 値) (2,330 4,470 4,470 4,125	総事業費 (参考値) 20,881 15,307 12,525 16,208	国・県支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	9 地	財源 地方債 0 0	内訳 その他特	定財源 - 0 0 0 0 0 0	-般財源 20,88 15,30 12,52 16,20	i i i i i i i i i i i i i i i i i i i	令和 人員配 0.45 0.00 0.15	7 年度 置(人) アル・・ その他 合計	0.00 0.00 0.60
	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	Text	人件 (参考 551 337 055 083 内容 で等消料	費 (2,330 4,470 4,470 4,125 E品及び	※事業費 参考値) 20,881 15,307 12,525 16,208 (当 医薬 (5,2	国·県支出金 (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	9 地 令和 7	財源 也方債 0 0 0 0	内訳 その他特	定財源 - 0 0 0 0 0 0 日本・2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	-般財源 20,88 15,30 12,52 16,20 ガーゼ等 結料等 オメータ	i i i i i i i i i i i i i i i i i i i	令和 人員配 0.45 0.00 0.15 び医薬 数料、	7 年度 置(人) アル・・ その他 合計	0.00 0.00 0.60 > 算額
令和6年度当初予	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 需用費	ト ま業費 18,4 10,4 8,6 12,4 で) 包帯・ガージオ ふとんカ	人件 (参考 551 337 055 083 内容 一ゼ等消料 料等	費 (位) (2,330 4,470 4,470 4,125 E品及び 正手数** ニング等	※事業費 参考値) 20,881 15,307 12,525 16,208 (当 医薬 (5,2	国·県支出金 0 0 0 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	9	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特	定財源 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- 般財源 20,88 15,30 12,52 16,20 ガーゼ等 オメータ	1 1 17 正規 15 再任用 18 任期付 内容 手消耗品及	令和: 人員配 0.45 0.00 0.15 び医薬 数料、	7 年度 置(人) アル・・ その他 合計	0.00 0.00 0.60 P算額 6,661
	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 需用費	ト ま業費 18,4 10,4 8,6 12,4 で) 包帯・ガージオ ふとんカ	人件 (参考 5551 337 055 083 内容 一ゼ等消料 メーター校 バークリー	費 (位) (2,330 4,470 4,470 4,125 E品及び 正手数** ニング等	※事業費 参考値) 20,881 15,307 12,525 16,208 (当 医薬 (5,2	8 (8) (1) (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	9	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特	定財源 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- 般財源 20,88 15,30 12,52 16,20 ガーゼ等 オメータ	に 131 17 正規 15 再任用 18 任期付 内容 手消耗品及 1一校正シク	令和: 人員配 0.45 0.00 0.15 び医薬 数料、	7 年度 置(人) アル・・ その他 合計	0.00 0.00 0.60 > 算額 6,661
令和6年度当初予算·決算事	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 需用費	ト ま業費 18,4 10,4 8,6 12,4 で) 包帯・ガージオ ふとんカ	人件 (参考 5551 337 055 083 内容 一ゼ等消料 メーター校 バークリー	費 (位) (2,330 4,470 4,470 4,125 E品及び 正手数** ニング等	※事業費 参考値) 20,881 15,307 12,525 16,208 (当 医薬 (5,2	8 (8) (1) (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	9	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特	定財源 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- 般財源 20,88 15,30 12,52 16,20 ガーゼ等 オメータ	に 131 17 正規 15 再任用 18 任期付 内容 手消耗品及 1一校正シク	令和: 人員配 0.45 0.00 0.15 び医薬 数料、	7 年度 置(人) アル・・ その他 合計	0.00 0.00 0.60 P算額 6,661
	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 需用費	ト ま業費 18,4 10,4 8,6 12,4 で) 包帯・ガージオ ふとんカ	人件 (参考 5551 337 055 083 内容 一ゼ等消料 メーター校 バークリー	費 (位) (2,330 4,470 4,470 4,125 E品及び 正手数** ニング等	※事業費 参考値) 20,881 15,307 12,525 16,208 (当 医薬 (5,2	8 (8) (1) (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	9	財源 也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特	定財源 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- 般財源 20,88 15,30 12,52 16,20 ガーゼ等 オメータ	に 131 17 正規 15 再任用 18 任期付 内容 手消耗品及 1一校正シク	令和: 人員配 0.45 0.00 0.15 び医薬 数料、	7 年度 置(人) アル・・ その他 合計	0.00 0.00 0.60 P算額 6,661

8,055

2005001000-013 事務事業名 学校保健管理事業 整理番号

評

価

今後の

方向 性

	指標名	考. 目標年次	え方・定事 単位	&・式 目標値	5年度	6年度	7年度見込み
事業							
事業の成果							
果							
				指標で表せない			
	保健室の消耗品・医薬	品の整備により、	児童・生徒の)救急処置が行われて	ている。		

		죕	見点 (満たしていれ)		_
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
•				ックキボロロナ /	1.66		

現状の課題・今後の事業展開方針等

学校の保健室の医薬品・消耗品・健康診断器具等の整備を行っており、学校保健安全法に基づく学校保健活動に必要な事業である。 事業費については、各校で共通して必要な物品は、一括購入するなど経費節減に努めている。 今後も、経費節減に努めながら、保健室に必要な整備を行い、児童・生徒の健康保持増進に努めていく。

	141 千久 子初于朱灬大人									
		みんなで子どもの安全を守る運動事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	20050	013	800 –	001
3	事務事業名	6770なく」と 000 女王とりの廷釗事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容	内容						
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	₹事績	务局教	育企画国	官青	少年教	育担当
予算	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5057						
科	目	事務局費	自治/法定	自治事	自治事務 開始年					年度
目	事業	みんなで子どもの安全を守る運動事業	根拠法令	no 	- A-	1 Δ Δ.	₩ <i>₩1-</i> 8	8-	7 /2 /Eil	
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	明石市市員	€073	女宝の	推進に	€9 <i>′</i>	る余例	
	心来力却	2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	0	補助	▪助成	0	その	他
	個別計画	あかし教育プラン	天心刀丛	委託		指定	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

小学校、中学校、養護学校、幼稚園の児童、生徒、園児 地域ぐるみの子どもの安全対策を推進し、子どもたちにとって安全・安心な環境を確保する。

成果指標

の目

的

目

単位 目標年次 目標値 指標名 考え方・定義・式 幼児児童生徒1人に より多くの保護者やスクールガード等に不審者情報メールを受信してもらうこと 件 令和7年度 1.03 対する見守り登録件数 で不審者に対する関心が高まり、犯罪への抑止力となるため、指標とする。 スクールガード スクールガード登録者数を、保護者や地域の人々の子どもの安全に対する意 令和7年度 3.400 人 識の向上、並びに学校を含め安全な地域づくりにつながる指標とする。 登録者数

スクールガードあかし

各校区スクールガードによる校地内及び通学路等での子どもたちの見守り活動及びあいさつや声かけ運動を実施。

(登録者数は、令和5年5月1日現在4,029人、令和6年5月1日現在3,259人、令和7年5月1日現在3,302人)

2 おれんじキャップや活動用スポーツタオルの配付

スクールガードをはじめ子どもの見守り活動を行っている方に配付。

(おれんじキャップ配付総数は、令和5年6月1日現在22,613個、令和6年6月1日現在23,318個、令和7年6月1日現在23,864個)

3 不審者情報メールの配信

学校園情報配信システムにより、不審者情報や学校園からの緊急連絡等を、希望する保護者等の携帯電話へメールを配信。

(登録者数は、令和5年6月1日現在28,945人、令和6年6月1日現在29,377人、令和7年6月1日現在28,669人)

4 防犯ブザーの配付

子どもの危険回避及び防犯意識の向上を図るため、全小学生(神大附属を含む)に防犯ブザーを配付。

(購入個数は、令和5年度3,400個、令和6年度3,400個、令和7年度3,300個)

5 こども110番の家

子どもたちの通学路上で困ったときの駆け込み場所として、個人や商店等に登録と看板の掲示を依頼。地区青少年愛護協議会に管理運営を委託。 (設置箇所は、令和5年3月31日現在2,316.箇所、令和6年3月31日現在2,103箇所、令和7年3月31日現在1,971箇所)

6 防犯教室・防犯訓練の実施

 \cap

0

児童や保護者、地域の方向けの防犯教室や、教職員対象の防犯訓練を実施。

(令和5年度 34回 参加者1,051名、令和6年度 31回 参加者435名、令和7年度 3回 参加者89名《令和7年6月30日現在》)

7 その他

「子ども安全の日」運動、「明石市子どもの安全を守る地域連絡会議」の開催(市内4ブロックごと)、「スクールガードあかし研修会」の開催(隔年実施)、「こども110番」自転車巡回プレート、「安全・安心パトロール」ステッカーの配付。

SDGs ((17	の	目標)	

	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		・県支出金	坩	也方債	その他特定	を財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	6,350	12,465	18	,815	0		0		0	18,815		八共乱		
	06当初予算	6,211	14,085	20	,296	0		0		0	20,296	正規	1.10	7ルバイト	0.00
	06決算	6,137	14,085	20	,222	186		0		0	20,036	再任用	1.25	その他	0.00
	07当初予算	6,868	14,585	21	,453	366		0		0	21,087	任期付	0.25	合計	2.60
令	区分(節)		内容		(当初	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	9算額
和 6	報償費	スクールガー	-ド研修会講	師謝礼	(30)	0	令和力	需用費		防犯ブザー等防犯物品 スクールガード活動用タ			ル購入費		2,834
年度当	需用費	防犯ブザー	等防犯物品		(2,034)) 2,327	年度	委託料		こど 料	も110番の	家設置管	設置管理委託		432
初予	委託料	こども110番 料	香の家設置管	理委託	(486)	379	当	使用料》 借料	及び賃		ቔ者情報等メ 賃借料等	一ル配信	システ		1,502
算・決	使用料及び賃 借料	学校園情報 等	配信システム	賃借料	(1,561)) 1,331	予算	負担金 び交付3		スク	ールガード流	舌動補助	金		2,100
算事業	負担金補助及 び交付金	スクールガー	-ド活動補助:	金	(2,100)) 2,100	事業費								
業費明							賀明細								
細		合計			(6,211)) 6,137					合計				6,868

整理番号

2005001300-001

事務事業名 みんなで子どもの安全を守る運動事業

	指標名	考 目標年次	え方・定 単位	養・式 目標値	5 年度	6 年度	7年度見込み
	幼児児童生徒1人に 対する見守り登録件数			番目で対する関心が高	1.03	1.03	1.03
事		令和7年度 件 1.03					
業の成果	スクールガード 登録者数	スクールガード登録者数を、保護者や地域の人々の 子どもの安全に対する意識の向上、並びに学校を含め 安全な地域づくりにつながる指標とする。		4,029	3,259	3,400	
*		令和7年度	人	3,400			

指標で表せない成果

スクールガードを中心とした子どもの見守り活動は、お互いに挨拶を交わすなど、子どもたち・スクールガード・保護者・学校・警備員が一体となった地域コミュニケーションが活性化されている。

	街	見点 (満たしていれ				
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

「地域の子どもは地域で守る」という趣旨のもと各地域で実施されている子どもの見守り活動等の事業について、「子ども安全の日」運動 や広報活動を通じて広く市民に啓発し、事業の維持及び充実に向けた取り組みを進めていく。

スクールガードについて、現活動者の高齢化や定年延長によるボランティア活動の遅れ、PTA組織の休止等により、登録者数の減少が課題になっている。令和7年度、新たにスクールガード活動用タオルを作成し、日常生活を送るなかで防犯の視点を持って子どもたちを見守る「ながら見守り」活動を推奨し、気軽にスクールガード活動に参加していただき、子どもの安全確保に努めていく。

また、学校安全管理事業との総合的な調整を図りながら、この事業の一層の充実に向けて、今後の方向性を検討する。

価・今後の方

向性

業の

今和7年度 車路車業占給シート

		1441 一个汉 予约	1 T M /// // /								
		学校安全管理事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号 20	0500	1300	- 002		
4	事務事業名		分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	会事系	务局教育企	画室育	青少年	教育担当	á	
予算	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5057							
科	目	事務局費	自治/法定	自治事務 開始年度 平成 18							
目	事業	学校安全管理事業	根拠法令	₩1+ /□ / 1 + □	5 A V	_					
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	学校保健贸	定 全次	太					
	心来力却	2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営		補助・助用	戈	7	の他		
	個別計画	あかし教育プラン	天心刀丛	委託	0	指定管理					

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

· 業 の

目

的

目

小学校、養護学校、幼稚園の児童、園児学校内の子どもたちの安全を確保する。

成果指標

考え方・定義・式 単位 指標名 目標年次 目標値 被害の発生がないことが、最大の目的であり、指標と 学校園への不審者侵入に 件 毎年度 0 よる子どもへの被害件数する。

学校警備員の配置

(1)業務内容

学校園への不審者侵入による子どもへの被害を防止し、校内及び校区内の安全性を確保するため、小学校及び養護学校に警備 員を配置し、校門付近での常駐警備及び校内外(併設幼稚園を含む)の巡回警備を行う。

(2)配置日

明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則(昭和33年教育委員会規則第4号)第22条第1項 に規定する授業を行わない日以外の日(年間約200日)

(3)配置時間

午前7時15分から午後4時30分まで(27校)

午前7時45分から午後5時まで(2校)

内 容

- 2 防犯カメラ及びモニターの設置 ・夜間撮影が可能な屋外用防犯カメラを小学校・幼稚園の全校門及び養護学校に設置する。映像は録画し、事後の確認を可能とする。
 - ・モニターは小学校・幼稚園、養護学校の職員室、警備ボックス等に設置する。
 - •「防犯カメラ作動中」等の看板等を掲示する。

	SDGs(17の目標)															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	110	11)	12)	13	14)	15)	16	17)
		0	0													

- 7	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				∆ 1π '	7 fr de	
((単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考	直)	国・県支出金	į	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	120,146	6,300	126	,446	0		0		0	126,446		, 1, CHC		
	06当初予算	124,924	5,760	130	,684	0		0		0	130,684	正規	0.50	7ルバイト	0.00
	06決算	123,523	5,760	129	,283	0		0		0	129,283	再任用	0.40	その他	0.00
	07当初予算	147,600	5,930	153	,530	0		0		0	153,530	任期付	0.10	合計	1.00
令	区分(節)		内容		(当社	切予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	5算額
和 6	需用費	小学校防犯 修繕	カメラ等シス -	テム等	(500)	72	令和力	需用費		小学校防犯カメラ等システム等 修繕			300		
年度当	委託料		記置業務委託、 カメラ等設置第		(124,4	424) 123,451	年 度	委託料	委託料 学校警備員配置業務委託、警備員 配置及び防犯カメラ等設置業務委託			147,300			
初予							当初予								
算・カ							予算								
決算事							事								
業費							業費明								
明明							細								
細	合計			(124,	924) 123,523					合計				147,600	

整理番号

2005001300-002 事務事業名 学校安全管理事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干技无处外
	学校園への不審者侵入に よる子どもへの被害件数	被害の発生がないことが、最大の目的 不審者侵入に 指標とする。 への被害件数		最大の目的であり、	0	0	0
事		毎年度	件	0			
業の成果							

指標で表せない成果

防犯カメラの設置及び警備員の配置(常駐)により、犯罪抑止効果及び保護者への安心感につながっている。

		街	点 (満たしていれ				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							

現状の課題・今後の事業展開方針等

- ・防犯カメラの設置及び警備員の配置により、不審者の侵入等の抑止力につながっている。
- ・防犯カメラ設置により、校門等の常時監視が可能となり、校門での監視機能につながっている。 価
 - ・夜間機械警備の稼働により、不審者の侵入等への犯罪に対し、抑止力となっており、より効果的で効率的に学校の安全対策が図られ

地域・保護者では

- 後・校内や校区内巡回の回数を増やすなど、学校内外で子どもを見守る活動が充実された。
- ・登下校時の地域の見守り活動と学校の連携、協力が進み、学校を含む地域の安全・安心のための取組みが進められている。 などの効果がみられた。 方

今後も、地域住民や「安全安心地域活動補助事業」を所管しているコミュニティ・生涯学習課と連携を図りながら、さらなる学校安全に取り 向 組んでいく。 性

の

の

		1941 一文 子校	3-21-1111111	<u> </u>						
		成人の日記念行事事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	20050	013	00 –	003
	事務事業名	次八の口 記述 事事未	分割/統合							
			事業の分割/							
艮	会計	一般会計	統合の内容							
通		教育費	事業所管課	教育委員会	₹事ネ	务局教	育企画室	と青!	少年教	育担当
予算	項	社会教育費	連絡先	(078)918–5057						
和	. 目	社会教育総務費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	昭和	□ 28	年度
E	事業	成人の日記念行事事業	根拠法令	「成人の日	」の1	う事に	ついて(5	331.1	2.10文	部省
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	文部事務》						
	心水刀卦	2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	0	補助	• 助成		そのイ	也
	個別計画	あかし教育プラン	大心力丛	委託	0	指定	管理			·

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

二十歳の市民を対象に、次代を担う若者の新しい出発を祝い励ますとともに、改めて大人としての社会的責任の自覚を促すために式典を開催する。

成果指標

業の

目的・目標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
式典参加率	式典に対象者の多くが参加することを事業成果の指標とする。	令和7年度	%	82
「はたちのつどい」の 事故件数	事故の発生がないことが、最大の目的であり、指標と する。	毎年度	件	0

1 式典内容

対象者(その年度に20歳を迎える人)で構成するはたちのつどい実行委員会へ企画・運営を委託。

令和5年度(令和6年1月8日開催)

対象者 2,619人(市内在住者)

参加者 第1部:973人 第2部:880人 合計:1,853人

内 容 はたち代表のあいさつ、学び舎のスライドショー放映など

令和6年度(令和7年1月13日開催)

対象者 2,595人(市内在住者)

参加者 第1部:1,051人 第2部:1,093人 合計:2,144人

0

内 容 はたち代表のあいさつ、恩師からのお祝いメッセージ放映、参加者による斉唱など

今和7年度(令和8年1月12日開催予定)

対象者 約2,600人(見込) 参加者 約2,150人(見込)

2 実施体制

市職員が従事するほか、警備会社へ警備業務の一部を委託するとともに、補導委員会等の協力団体や警察等の関係機関からの協力を 得ながら実施する。

	SDGs	(17の目	標)							
)	8	9	10	11)	(12)	13	14)	15	16	17)

Ē	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δ fn '	7 左 曲	
(単位:千円)	尹未頁	(参考値)	(参考	直)	国・県支出金	坩	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	4,161	8,910	13	,071	0		0		0	13,071		, 1, 1, H.	,E (7 4)	
	06当初予算	4,192	7,155	11	,347	0		0		0	11,347	正規	0.95	アルバ 化	0.00
	06決算	4,035	7,155	11,	,190	0		0		0	11,190	再任用	0.35	その他	0.00
	07当初予算	4,439	10,660	15	,099	0		0		0	15,099	任期付	0.50	合計	1.80
令	区分(節)		内容		(当社	列予算額) 決算額		区分	(節)		内		当初予算額		
和 6	報償費	看護師謝礼			(10)	10	令和力	報償費		看護	護師謝礼				
年度当	需用費	事務用品、会	会場看板等		(234)	246	年度	需用費		事務	事務用品、会場看板等				234
初予	役務費	式典案内状 ベント保険料	発送通信運掘 4等	般費、イ	(218)	218	当	役務費			與案内状発送 小保険料	通信運	般費、イ		265
算 · 決	委託料	実行委員会 業務委託料	、会場設営等 等	、警備	(3,470	0) 3,303	予算	委託料			ī委員会、会 務委託料等	場設営等	※ 警備		3,670
算事業	使用料及び賃 借料	市民会館使	用料		(260)	258	事業費	使用料2	及び賃	市戶	R会館使用料			260	
費明							賀明細								
細	合計				(4,19	2) 4,035					合計				4,439

整理番号

2005001300-003

事務事業名成人の日記念行事事業

	指標名	考	え方・定義	轰・式	5年度	6 年度	7年度見込み
	1月1水1口	目標年次	単位	目標値	5 千皮	0 千皮	7 千皮无处。
	式典参加率	式典に対象者の多くが参加することを事業成果 の指標とする。				82	82
事		令和7年度 % 82					
業の成果	「はたちのつどい」の 事故件数	事故の発生がないことが、最大の目的であり、 計標とする。			0	0	0
^		毎年度	件	0			

指標で表せない成果

はたちのつどい対象者で構成する実行委員会において、式典の企画、準備、当日の運営までをやり遂げることにより魅力のある式典内 容となり、対象者の参加意識の向上に結びついている。

	観	見点 (満たしてい ⁷			
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

民法の改正により、令和4年4月から成年年齢が18歳に引き下げられたが、成人式の対象者が高校3学年となり大学受験時期と重なる ため、成人の日の式典開催や実行委員会方式での実施など、現行方式の維持は困難となるため、明石市では、成年年齢引き下げ後も

「はたちのつどい」として、その年度に20歳を迎える人を対象とした式典を開催している。 はたちのつどい実行委員会による企画・運営を行うことにより、実行委員自身の企画力や調整力が高められ、その成長につながってい る。また同学年であるはたちのつどい実行委員が自主的に運営していることにより魅力ある式典内容となり、一体感が育まれ例年対象者 後のの の6割を超える参加者があるなど、多くの対象者の参加意識の向上にも結びついている。今後も、より効果的で効率的な開催方法を検討 していく。

の 方 向 性

ഗ

			1 T M M IX	<u> </u>						
		社会教育団体振興事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 20050	013	300 –	004	1
事	務事業名	在	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	会事務局教育企画室青少年教					当
関連予算科	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5	057	7				
科	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事	務	開始年度	不	明		
目	事業	社会教育団体振興事業	根拠法令	4.0 # * *	+					
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	社会教育活	5					
,	他來刀却	2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	;	補助・助成		その	他	
1	個別計画	あかし教育プラン	天心刀丛	委託	0	指定管理				
										_

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 社会教育団体である各PTAにおいて、子どもたちの健全な育成を目的とした社会教育活動を推進するため、リーダーの資質向上とともに、地域での取り組みの活性化を図る。

成果指標

目

 的
 指標名
 考え方・定義・式
 目標年次
 単位
 目標値

 目標標標標標度
 日標度
 日標度
 日標度
 日標度

- 1 人権教育やPTA活動に対する研修等を明石市連合PTAに委託して実施している。
- 2 実施内容
- (1) 人権教育リーダー研修会(年2回実施)
- (2) 実践発表会
 - ・令和5年度:「夢チャレンジプロジェクト」実施
 - ・令和6年度:「夢チャレンジプロジェクト」実施
 - ・令和7年度も継続予定
- (3) 部会(TSUDOIカフェ)(年3回実施)
 - 各単位PTAの情報交換、担当校園長から助言・指導
- (4) 単位PTA人権教育等研修会

研修会、講演会、ビデオ学習会、福祉体験学習会等

合計

- (5) 参加者数(連合PTA主催の研修等)
 - 令和5年度 450人 令和6年度 300人 令和7年度 300人(見込)
 - ※令和5年度は、「兵庫県PTA中央大会」を明石市で開催したため、参加者数が増加

		0							0							
	事業のコスト 単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)		事業費		旧十山			内訳	- DL YE	60.842万		令和	7 年度	
						国.	県支出金	ľ	也方債	その他特定		一般財源		人員配	湿(人)	
	05決算	1,448	8,68	85	10,133		0		0		0	10,133				
	06当初予算	1,932	10,48	85	12,417		0		0		0	12,417	正規	1.05	がかれ	0.00
	06決算	1,259	10,48	85	11,744		0		0		0	11,744	再任用	0.10	その他	0.00
	07当初予算	1,897	11,45	55	13,352		0		0		0	13,352	任期付	0.80	合計	1.95
令	区分(節)		内容		(当	4初予	算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	予算額
和 6	旅費	PTA等社会 費	教育関係 会	会議等が	を (50))	8	令和フ	旅費		PT <i>A</i> 費	\等社会教育	関係会認	養等旅		50
年度当	需用費	コピー用紙に	まか事務用	品等	(185	5)	151	年度	需用費		コピ	一用紙ほか	事務用品	等		183
初予算	委託料	PTA研修等 グラフ機器			ソ (1,5	21)	981	当初	委託料			A研修等活動 フ機器年間		も、リソ		1,521
・決	使用料及び賃 借料	コピー使用料	4		(160	0)	119	予算	使用料2	及び賃	コピ	一使用料				127
算事	負担金補助及 び交付金	研修負担金			(16))	0	事業費	負担金 び交付3		研修	多 負担金				16
業費明			_	_				賀明細					_			

1,259

合計

1,897

(1,932)

SDGs(17の目標)

整理番号

2005001300-004 事務事業名 社会教育団体振興事業

	指標名	考 目標年次	え方・定事 単位	奏・式 目標値	5年度	6 年度	7年度見込み
事業							
の							
成果							
				指標で表せない	/成里		

観点(満たしていない観点に「×」)

学校園PTAにおいて実施している人権教育などに関する研修活動は、あいさつ運動などの実践的な活動やリーダーとしての資質の向上

金額の 市が実施する 優先性・ 不可欠性 有効性 公平性 必要性 妥当性 緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

児童・生徒をとりまく社会環境の変化はめまぐるしいものがあり、社会問題も複雑かつ多様化している。子どもたちの健全な育成を図るた め、PTAを通じ家庭教育、地域における教育の直接的な担い手となる保護者に対し、情勢の変化に対応した研修活動を行う必要がある。 今後も、保護者と教職員が連携しながら、学校や家庭、地域での教育の振興に努め、子どもたちの健全な成長を図るため、PTAにおける 人権教育研修など社会教育活動への支援を継続していく。

業 の こ結びついている。

評 価 今

後 の 方 向 性

	り似・一大人 子物 子未小氏ノート										
		子どもの読書活動推進事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	20050	013	00 –	005	
4	事務事業名	丁と もの 説音 冶 新 推 進 争 未	分割/統合								
			事業の分割/								
関		一般会計	統合の内容								
連		教育費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育技							
予算		社会教育費	連絡先	(078)918-5057							
科	B	社会教育総務費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平月	並 19) 年度	
目	事業	子どもの読書活動推進事業	根拠法令	子どもの読	書活	動の	推進に関	する	法律		
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	学校図書館							
	心来力却	2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営 〇 補助・助成 その他						他	
	個別計画	あかし教育プラン	天旭刀丛	委託 指定管理							

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

すべての子どもと子どもの読書活動を推進支援する者を対象として、読書の楽しみや魅力を伝えるとともに、子どもが自ら読書に親しみ、読書習慣が身につけられるよう、積極的にそのための環境の整備を推進する。

成果指標

ഗ

目的·目標

内

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
学校図書館における 貸出人数(割合)	学校図書館の活用状況をみる指標として 貸出人数÷生徒数=貸出を受けた児童生徒の割合	令和7年度	%	小3 100.0% 小5 98.0% 中2 30.0%
学校図書館における		令和7年度	₩	小 31.5冊 中 6.5冊

- 1 学校等における読書活動の充実
- ①蔵書等資料の充実
- ・蔵書の更新と充実を図る。

令和5年度 購入冊数 : 小7,109冊、中3,703冊、養護学校 140冊、明石商業高校 217冊、明石学園・清水が丘学園 40冊 令和6年度 購入冊数 : 小6,710冊、中3,470冊、養護学校 240冊、明石商業高校 241冊、明石学園・清水が丘学園 118冊 令和7年度 購入冊数(見込): 小6,700冊、中3,500冊、養護学校 230冊、明石商業高校 230冊、明石学園・清水が丘学園 100冊・各校の学校図書館へ新聞を配備する。

- ・推薦図書(ブックリスト100)の作成及び配布する。(小学生用・中学生用)
- ②学校司書の配置

・学校図書館の利活用を推進するとともに、子ども達に読書の楽しみや魅力を伝えるべく、小中学校及び養護学校に学校司書を配置する。

令和 5年度 : 小中養護学校 42校に配置 (学校司書:20名) ※小中養、全校配置

令和 6年度 : 小中養護学校 42校に配置 (学校司書:21名) パ 令和 7年度 : 小中養護学校 42校に配置 (学校司書:21名) パ

- ③読書バリアフリー環境の整備
- ・拡大読書機や音声読み上げ機等の読書支援機器の貸出。LLブックや大型絵本を配備するなど、読書バリアフリー環境の充実を図る。 2 読書活動啓発行事の開催

O

・「子どもに伝えたい『本』感動大賞」の実施。

0

令和 5年度 応募者数:「本の帯」3,743人 「一枚の絵」1,724人 計 5,467人 令和 6年度 応募者数:「本の帯」3,578人 「一枚の絵」1,956人 計 5,534人

令和7年度 実施予定なし(令和6年度をもって事業終了)

SDGs (170	日煙)

- 4	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				人和	7 fr de					
	(単位:千円)	尹 未頁	(参考値)	(参考		・県支出金	Ė	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			7 年度 2置(人)					
	05決算	27,100	52,290	79	,390	0		0		50	79,340		/\5CHL						
	06当初予算	26,085	45,085	71	,170	0		0		80	71,090		1.20	がかれ	0.00				
	06決算	25,747	45,085	70	,832	0		0		140		再任用	0.80	その他	21.00				
	07当初予算	26,189	44,120	70	,309	0		0		0	70,309	任期付	1.90	合計	24.90				
令	区分(節)		内容			予算額) 決算額		区分(節)			内	容		当初予	予算額				
和 6	報償費	イベント審査	員•司会謝ネ	L 等	(100)	0	令和フ	需用費			講入費、新 スト印刷 等		開入費、ブッ		引購入費、ブッ		聞購入費、ブッ		21,143
年度当	需用費		用図書・新聞 」、イベント記念		(22,610)) 22,470	年 度	使用料2	及び賃	図書	言管理システ	ム使用料	▲使用料 等		4,746				
初予	使用料及び賃 借料	学校図書館	システム使用	料等	(2,839)	2,789	当	備品購	入費	図書	購入費				200				
算・決	備品購入費	学校図書館 リー関連機器	用図書、読書	ドバリアフ	(400)	399	予算	その他		学材	^{校司書研修旅}	で費			100				
算事	その他	学校司書研查員旅費 等	修旅費、イベ 等	ント審	(136)	89	事業費												
業費明				_			賀明細		_			_	•						
細		合計			(26,085	5) 25.747					合計				26,189				

整理番号

2005001300-005 事務事業名 子どもの読書活動推進事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5 年度		6 年度	7年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	り十段		0 千皮	/ 干技无处例
	学校図書館における貸 出人数(割合)	学校図書館の活 貸出人数÷生 割合		る指標として を受けた児童生徒の	小3 99.8 小5 93.9	% /	\3 100.0% \5 92.2%	小3 100.0% 小5 98.0%
事		令和7年度	%	小3 100.0% 小5 98.0% 中2 30.0%	中2 21.6	%	Þ2 31.8%	中2 30.0%
業の成果	学校図書館における貸 出冊数(1人当たり)	数として		E着していることの指 数÷生徒数=1人当	小 31.0ff 中 5.9f		小 28.1冊 中 5.7冊	小 31.5冊 中 6.5冊
		令和7年度	₩	小 31.5冊 中 6.5冊				

指標で表せない成果

- 教職員と学校司書が連携することにより、「調べ学習など、様々な教科における学校図書の活用」が進んでいる。
- 学校司書が行う図書館の整備や蔵書点検により、図書館教育担当教諭の業務が軽減され「教職員の働き方改革」にも寄与している。

	観	見点 (満たしていれ)		
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

・学校図書館の蔵書資料については、文部科学省の「学校図書館図書標準」冊数を維持した上での更新を図っているが、購入後10年以上が経過した古い 蔵書の割合が約8割となっている。教科書の改訂や新しい情報等に対応するため、令和6年度以降は冊数維持に固執せず、情報が古く使えないものは積 評 極的に廃棄し、定期的な蔵書の更新及び内容の充実を図っている。 価

·学校図書館への新聞配備については、文部科学省の「第6次学校図書館図書整備等5か年計画」(R4~R8年度)において複数紙の配備が求められてい るが、現状は各校あたり1紙の配備で、学習に必要な新聞が十分とは言えない。今後も複数紙の新聞配備を目指しつつ、学校司書を通じて時事的なキー ワードを子どもたちに情報提供するなどし、図書やインターネットを活用して情報収集することを促し、子どもたちがより多くの情報源から必要な情報を得る ことができるよう取組みを進める。

・学校司書については、小・中学校並びに養護学校へ全校配置しているが、大半の学校では勤務日数が週1~2日である。学校図書館の更なる利活用や 読書推進には、勤務日数を増やす必要があるため、勤務形態の見直しや処遇改善を進めているところ、令和7年度は、比較的大規模の4校において試験 的に1人1校配置とし、効果を検証している。 性

・令和元年に施行された「読書バリアフリー法」を受け、拡大読書機や音声読み上げ機等の導入を進めた結果、視覚障害者等に対応した機器に関しては一 定の環境が整った。一方で、発達障害児や外国にルーツを持つ子どもに対する読書環境の整備については、限られた予算を有効活用すべく、多言語絵本 等の読書バリアフリー関連図書を、令和6年度から青少年教育担当で一括購入したうえで、必要に応じて学校へ貸し出し管理を行って対応している。

後 ഗ

向

		1941 十次 子沙	3 - 4 4 11 14	<u> </u>						
		学校・家庭・地域の連携協力推進事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号 2	0050	013	00 –	006
4	事務事業名	十枚・多姓・地域の建筑励力推進事業	分割/統合							
			事業の分割/							
関		一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教						育担当
予算	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5	057					
科	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事	務	開始年	丰度	平	成 20	年度
目	事業	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	根拠法令	文部科学征	』「学	校∙家庭∙	地域	連携	協力	推進事
	佐佐八郎	2 教育・文化分野	・要綱等	業費補助金	定実が	拖要領」				
	施策分野	2-2 青少年の健全育成	中华士士	直営	0	補助・助]成		その	他
	個別計画	あかし教育プラン	実施方法	委託	0	指定管理	哩			

|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えるために、地域学校協働活動(学校支援活動、放課後子ども教室、地域未来塾)を実施する。

成果指標

内

容

ΙĦ	火木11175				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目	「わくわく地域未来 塾」参加者満足度	「わくわく地域未来塾」参加者の満足度を事業成果の 指標とする。	令和7年度	%	85
標	「放課後子ども教室」 実施校数	「放課後子ども教室」の実施校数を事業成果の指標と する。	令和7年度	校	14

1 わくわく地域未来塾の実施

家庭での学習が困難な児童や、学習習慣が十分に身についていない児童を対象に、学習意欲や学力の向上を図るため、教員OBや地域住民等の協力のもと、学習教室「わくわく地域未来塾」を実施する。

令和5年度 28校区 延べ参加者数 7,714人 令和6年度 28校区 延べ参加者数 6,960人

令和7年度 28校区 延べ参加者数 7,500人(見込)

2 放課後子ども教室の実施

全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域住民等の参画を得て、「放課後子ども教室」を実施する。

令和5年度 14校区 15教室 令和6年度 12校区 12教室 令和7年度 13校区 14教室(見込)

3 学校支援活動の実施

28小学校、13中学校、1養護学校において、地域住民等が授業・部活動・行事・環境整備・安全指導等の補助として学校支援活動を実施する。

- (1)学校支援活動の具体的な内容
 - ①学習支援…授業や読み聞かせ等の指導や補助
- ④環境整備…施設等の補修・清掃、花壇・植木の世話、図書室の整備等
- ②部活動指導…中学校における部活動の指導や補助 ⑤登下校指導…登下校の安全確保と指導
- ③学校行事…各種学校行事への協力
- (2)学校支援活動延べ参加人数

令和5年度 133,936人 令和6年度 115,646人 令和7年度 125,000人(見込)

	SDGs (17の目標)															
1	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 1 1 1 1 1 1 1															
			0													

3	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				∆ 1⊓ '	7.左座							
(単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考	直)国・	・県支出金	ż	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 !置(人)							
	05決算	14,067	11,007	25	,074	4,413		0		0	20,661		/ \								
	06当初予算	15,625	11,862	27	,487	4,925		0		0	22,562	正規	1.22	7ルバイト	0.00						
	06決算	13,293	11,862	25	,155	4,083		0		62	21,010	再任用	0.10	その他	0.00						
	07当初予算	15,625	12,832	28	,457	4,858		0		0	23,599	任期付	0.80	合計	2.12						
令	区分(節)		内容		(当初₹	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	9算額						
和 6	報償費	わくわく地域 等謝礼	未来塾学習	支援員	(12,618	10,410	令和フ	報償費		わく 等譲	わく地域未来 対礼	·塾学習	支援員		12,418						
年度当	旅費	わくわく地域 等旅費	未来塾学習	支援員	(704)	792	年度	旅費		わく 等が	わく地域未来 で費	₹塾学習:	支援員		904						
初予	需用費	わくわく地域 リント代等	未来塾テキス	スト・プ	(500)	495	当	需用費			わく地域未来 ト代等	を塾テキス	スト・プ		500						
算・決	役務費		未来塾·放課 児童傷害保障		(150)	92	予算	役務費			わく地域未来 室参加児童				150						
算事	委託料	も教室参加児童傷害保険料 わくわく地域未来塾、地域学校 協働活動事業委託			(1,603)	1,475	事業費	委託料		わくわく地域未来塾、地域学校 協働活動事業委託			1,603								
業費明	使用料及び賃 わくわく地域未来塾学習支援 借料 研修会 会場使用料		支援員	(50)	29	賀明細	使用料》 借料	及び賃									わくわく地域未来塾学習支援 研修会 会場使用料		支援員		50
細		合計			(15,625) 13,293		_			合計				15,625						

整理番号

2005001300-006 事務事業名 学校・家庭・地域の連携協力推進事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	7 干及无处价
	「わくわく地域未来塾」 参加者満足度	「わくわく地域オ成果の指標とす		者の満足度を事業	73	73	85
事		令和7年度	%	85			
業の成果	「放課後子ども教室」実 施校数		教室」の実施	応校数を事業成果の	14	12	14
^		令和7年度	校	14			
				指標で表せない	・成果		

		点 (満たしていた	ない観点に「×」))		
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

「わくわく地域未来塾」について、平成29年度からは全28小学校区において実施しているところであるが、市からの委託により実施する校 区は令和7年度は2校区であり、他の26校区は市が管理運営している。

「地域と学校の連携・協働」という事業目的に照らせば、より多くの校区が自立的に実施できることが望ましいため、受託校区増加への取 組みを進める。

今 後 の 方向 性

業 の

事					<u> 1 146 t</u>	汉 予77	于不	八八	シート	•					
事		丰小	左 洋 動 協	拖設管理運	学 重要		新規/	継続	継続事	業	理番号	200	05001	300 –	007
	務事業名	 	十九到川	心政旨生生	古尹木		分割/	統合							
							事業の								
関	会計	一般会	計				統合の	内容							
連	款	教育費	Ì				事業所	管課	教育委	員会事	務局教	育企	画室青	少年教育	育担当
予質	項	社会教	育費				連絡	先	(078)91	8-5057					
算科	目	青少年	対策費				自治/:	法定	自治	台事務		開始年.	度	明	
目	事業	青少年	活動促進	支援事業			根拠流	±							
			文化分				* 要		兵庫県	青少年	愛護条	:例			
į	施策分野			•									n		
		2−2 ₹	骨少年の(建全育成			実施ス	方法	直営	0	補助	・助月	艾	その他	也
1	個別計画	あかし	教育プラ	ラン			大顺) /A	委託		指定	定管理	!		
	目的(誰?	- 何	を、どう	いう状態に	こしたいの	か)			1						
事				成を図るた			て、安全	な広場	易を確保す	するとと	もに安	全点	検や施	設の整化	備∙充
	実を図る。														
の															
目	成果指標														
的	指標	票名			考え方	・定義・式	•		E	標年次	₹	単位		目標	直
目															
標															
	1 青少年活	動施記	とくろどもか	広場)の整備等	手						-		·		
	(a) ¬ 184 +	18 6 Y		チシ/ナナー		フバ4 土 18	エロマド	1 4 10 ·	`						
	(1)子とも仏	場の遊	具点梗の	委託(太寺四	」日町内会	子とも仏場、	四島子と	もム場)						
	(2)安全対策	のため	の修繕												
	(0)++ W 0+	401	歩 の圧せ	hw 4A											
	(3)補修のた	めのユ	寺の原材	「料の文紹											
+															
事業															
内															
容															
						SDGs(17		_							
(1	2	3	4	(5)	7		の目標)		1) (2)		3)	14	15	16	1
			(4) (O)				9 10			(13	3)	14	15	(fb)	1
Infl.	事業のコスト	\ \ \ \	9	人件費	総事業費	8	見 10	源内記	R			14)			1
Infl.	事業のコスト 単位:千円	\ \ \ \	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	国・県支出金	9 10	計源内記	尺)他特定財源	一般財	源	1	令和	7 年度 3置(人)	1
Щ	事業のコスト 単位:千円 05決算)	事業費	人件費 (参考値) 1,161	総事業費 (参考値) 1,309	国・県支出金	見 10	け源内記 で その	尺 D他特定財源	一般財	源 309		令和 人員配	7 年度 2置(人)	
Щ	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算)	事業費	人件費 (参考値) 1,161 2,511	総事業費 (参考値) 1,309 2,660	国・県支出金 0 0	見 10	け源内記 その 0	尺 ○他特定財源 0 0	一般財 1, 2,	源 309 660 I	E規	令和 人員配 0.26	7年度2置(人)	0.00
<u> </u>	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算)	事 業費 148 149 121	人件費 (参考値) 1,161 2,511 2,511	総事業費 (参考値) 1,309 2,660 2,632	国・県支出金 0 0 0	見 10	け源内記 その 0 0 0	R D他特定財源 0 0	一般財 1, 2, 2,	源 309 660 I 632 再	E規 任用	令和 人員配 0.26 0.00	7 年度 2置(人) 7ルバイト その他	0.00 0.00
<u> </u>	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算)	事業費	人件費 (参考値) 1,161 2,511 2,511 2,586	総事業費 (参考値) 1,309 2,660 2,632 2,733	国·県支出金 0 0 0	り 地方債	け源内記 その 0 0 0 0 0	沢 の他特定財源 の の の の	一般財 1, 2, 2,	源 309 660 ī 632 再 733 任	E規 任用	令和 人員配 0.26	7 年度 置(人) 7//パイト その他 合計	0.00 0.00 0.41
(事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算)	事 業費 148 149 121	人件費 (参考値) 1,161 2,511 2,511	総事業費 (参考値) 1,309 2,660 2,632 2,733	国・県支出金 0 0 0	地方債	け源内記 その 0 0 0	沢 の他特定財源 の の の の	一般財 1, 2, 2,	源 309 660 I 632 再	E規 任用	令和 人員配 0.26 0.00	7 年度 2置(人) 7ルバイト その他	0.00 0.00 0.41
令和	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節))	事業費 148 149 121 147	人件費 (参考値) 1,161 2,511 2,511 2,586	総事業費 (参考値) 1,309 2,660 2,632 2,733	国·県支出金 0 0 0 0 4初予算額) 決算額	地方债	け源内記 でのののののののののののののののののののののののののののののののののののの	R 0 0 0 0 0 0 7 ど	一般財 1, 2, 2,	源 309 660 I 632 再 733 任 内容	E規 任用 期付	令和 人員配 0.26 0.00 0.15	7 年度 置(人) 7//パイト その他 合計	0.00 0.00 0.41 5 算額
令和6	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算)	事業費 148 149 121 147	人件費 (参考値) 1,161 2,511 2,511 2,586 内容	総事業費 (参考値) 1,309 2,660 2,632 2,733 (当	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額	地方債	け源内記 でのののののののののののののののののののののののののののののののののののの	沢	一般財 1, 2, 2, 2,	源 309 660 I 632 再 733 任 内容	E規 任用 期付	令和 人員配 0.26 0.00 0.15	7 年度 置(人) 7//パイト その他 合計	0.00 0.00 0.41
令和6年度	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節) 子等	事業費 148 149 121 147	人件費 (参考値) 1,161 2,511 2,511 2,586 内容	総事業費 (参考値) 1,309 2,660 2,632 2,733 (当	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額	地方債	おかけます (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生)	R D他特定財源 0 0 0 0 0	一般財 1, 2, 2, 2,	源 309 660 I 632 再 733 任 内容	E規 任用 期付	令和 人員面 0.26 0.00 0.15	7 年度 置(人) 7//パイト その他 合計	0.00 0.00 0.41 5 算額
令和6年度	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節 需用費) 子等	事業費 148 149 121 147	人件費 (参考値) 1,161 2,511 2,511 2,586 内容	総事業費 (参考値) 1,309 2,660 2,632 2,733 (当	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額	地方債	おかけます (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生)	R D他特定財源 0 0 0 0 0	一般財 1, 2, 2, 2, 2,	源 309 660 I 632 再 733 任 内容	E規 任用 期付	令和 人員面 0.26 0.00 0.15	7 年度 置(人) 7//パイト その他 合計	0.00 0.00 <mark>0.41</mark> 5算額
令和6年度当初予	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節 需用費) 子等	事業費 148 149 121 147	人件費 (参考値) 1,161 2,511 2,511 2,586 内容	総事業費 (参考値) 1,309 2,660 2,632 2,733 (当	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額	地方債	おかけます (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生)	R D他特定財源 0 0 0 0 0	一般財 1, 2, 2, 2, 2,	源 309 660 I 632 再 733 任 内容	E規 任用 期付	令和 人員面 0.26 0.00 0.15	7 年度 置(人) 7//パイト その他 合計	0.00 0.00 <mark>0.41</mark> 5算額
令和6年度当初予算	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節 需用費) 子等	事業費 148 149 121 147	人件費 (参考値) 1,161 2,511 2,511 2,586 内容	総事業費 (参考値) 1,309 2,660 2,632 2,733 (当	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額	地 中方 「 中方 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 」 」	おかけます (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生)	R D他特定財源 0 0 0 0 0	一般財 1, 2, 2, 2, 2,	源 309 660 I 632 再 733 任 内容	E規 任用 期付	令和 人員面 0.26 0.00 0.15	7 年度 置(人) 7//パイト その他 合計	0.00 0.00 <mark>0.41</mark> 5算額
令和6年度当初予算・決	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節 需用費) 子等	事業費 148 149 121 147	人件費 (参考値) 1,161 2,511 2,511 2,586 内容	総事業費 (参考値) 1,309 2,660 2,632 2,733 (当	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額	地 令和7年度当初予算	おかけます (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生)	R D他特定財源 0 0 0 0 0	一般財 1, 2, 2, 2, 2,	源 309 660 I 632 再 733 任 内容	E規 任用 期付	令和 人員面 0.26 0.00 0.15	7 年度 置(人) 7//パイト その他 合計	0.00 0.00 <mark>0.41</mark> 5算額
令和6年度当初予算・決算	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節 需用費) 子等	事業費 148 149 121 147	人件費 (参考値) 1,161 2,511 2,511 2,586 内容	総事業費 (参考値) 1,309 2,660 2,632 2,733 (当	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額	地 中方 (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	おかけます (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生)	R D他特定財源 0 0 0 0 0	一般財 1, 2, 2, 2, 2,	源 309 660 I 632 再 733 任 内容	E規 任用 期付	令和 人員面 0.26 0.00 0.15	7 年度 置(人) 7//パイト その他 合計	0.00 0.00 <mark>0.41</mark> 5算額
令和6年度当初予算・決算事業	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節 需用費) 子等	事業費 148 149 121 147	人件費 (参考値) 1,161 2,511 2,511 2,586 内容	総事業費 (参考値) 1,309 2,660 2,632 2,733 (当	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額	地 中方 (2) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3)	おかけます (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生)	R D他特定財源 0 0 0 0 0	一般財 1, 2, 2, 2, 2,	源 309 660 I 632 再 733 任 内容	E規 任用 期付	令和 人員面 0.26 0.00 0.15	7 年度 置(人) 7//パイト その他 合計	0.00 0.00 <mark>0.41</mark> 5算額
令和6年度当初予算・決算	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節 需用費) 子等	事業費 148 149 121 147	人件費 (参考値) 1,161 2,511 2,511 2,586 内容	総事業費 (参考値) 1,309 2,660 2,632 2,733 (当	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額	地 中方 (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	おかけます (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生) (新生)	R D他特定財源 0 0 0 0 0	一般財 1, 2, 2, 2, 2,	源 309 660 I 632 再 733 任 内容	E規 任用 期付	令和 人員面 0.26 0.00 0.15	7 年度 置(人) 7//パイト その他 合計	0.00 0.00 <mark>0.41</mark> 5算額

121

合計

147

合計

整理番号

2005001300-007 事務事業名 青少年活動施設管理運営事業

	指標名	考 目標年次	え方・定 単位	義・式 目標値	5年度	6 年度	7年度見込み
事							
業の成							
成果							
					\		

指標で表せない成果
子ども広場の設置・整備により、近隣に公園等のない地域の子どもたちにとって、異世代交流もできる遊び場を確保している。 社寺の境内など、昔から子どもたちの遊び場だった空き地を、現代の子どもたちも利用できることにより、地域でのつながりに寄与している。

			観	点 (満たしてい7	ない観点に「×」)		_
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			Į	見状の課題・今復	後の事業展開方釒	計等		
評			帯することにより、近隣					
価			整を図り、地域におけ		場として、引き続き、多	マ全・安心に子ども達:	が利用できるよう遊具	の点検
•	等を	と実施するとともに、村]用状況や現状調査を	行う。				
今								
後								
の								
方								
向性								
性								

			1 T M M IX	•					
		青少年活動促進事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 20050	013	300 – (800
事	務事業名	月少千石到促進事未	分割/統合						
連款教		事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	₹事務	局教育企画室	官青	少年教育	頁担当
首	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5	057				
科	目	青少年対策費	自治/法定	自治事	務	開始年度	不	明	
目	事業	青少年活動促進支援事業	根拠法令	r 庄旧丰.	1、 左 巫 :	=# <i>A</i> 7 /mi		,	
	施策分野	2 教育·文化分野	・要綱等	兵庫県青少	少年変	護余例			
,	旭來刀却	2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営		補助・助成	0	その他	Ā
1	固別計画	あかし教育プラン	天心刀丛	委託	0	指定管理			

|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発、支援を行い、青少年の健全育成を 図る。

* 図る。 の **成果指標**

 的
 指標名
 考え方・定義・式
 目標年次
 単位
 目標値

 目標標標標標度
 目標度
 日標度
 日標度
 日標度

- 1 青少年活動育成対策事業(青年活動の啓発、活性化を促進する事業)
- (1) 実施方法

明石青少年連絡協議会に委託

(2) 活動内容

青少年活動促進事業、研修会の開催等

- 2 子ども会育成活動事業
- (1) 実施方法

単位子ども会に委託

(2) 活動内容

内

文化活動やスポーツ活動が経験できる場の提供等

0

容 3 青少年の集い事業

青少年を対象に、レクリエーション活動を通じた余暇の活用、仲間づくり、体力づくりを図る事業を実施する明石レクリエーション協会への 活動助成

令和5年度 0事業 令和6年度 0事業 令和7年度 5事業(見込)

4 スカウト活動事業

講習会・訓練・キャンプ、クリーンアップなどのグループ活動、野外活動、社会奉仕活動を通じて、豊かな心を育み、自主性、社会性、積極性、創造力を養う事業を実施する明石スカウト本部への活動助成

SDGs(17の目標)

- 1	事業のコスト	***	人件費	総事業	書			財源	内訳				A == -		
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考	–	国・県支出金	ż	也方債	その他特定	定財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	347	1,971	2	,318	0		0		0	2,318		, () (HL		
	06当初予算	845	1,512	2	,357	0		0		0	2,357	正規	0.17	7ルバイト	0.00
	06決算	345	1,512	1	,857	0		0		0	1,857	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	845	1,697	2	,542	0		0		0	2,542	任期付	0.10	合計	0.27
令	区分(節)		内容		(当	纫予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	9算額
和 6 年	委託料	勤労青年活動 び子ども会育			(625)	225	令和フ							625	
度当	負担金補助及 び交付金	明石スカウト エーション協		石レクリ	(220)	120	年度	負担金 び交付:			スカウト活動 ・ション協会に		石レクリ		220
初予							当初予								
算・決							予算事								
算事							事業費								
業費明							費明細								
細		合計			(845)	345					合計				845

整理番号 2005001300-008 事務事業名 青少年活動促進事業

	指標名	考 目標年次	え方・定算 単位	養・式 目標値	5年度	6年度	7年度見込み
再	<u>.</u>						
第							
月月	<u>{</u>						
				指標で表せなし	\ 		

指標で表せない成果 青少年活動団体における育成活動が円滑に実施され、様々な野外活動や社会奉仕活動などを通じて、青少年の主体的な活動が促進されている。

				在	見点 (満たしてい	ない観点に「×」)		
		不	可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
	事業								
	カ				現状の課題・今待	後の事業展開方釒	計等		
li	平		主体的な活動	かを促進するため、青	少年団体の活動リーク	ダー養成、活動啓発な	よどの支援を行い、青	少年の健全育成を推	進して
1	西	いる。	まかたのは	人女子四はにも! マ	まかた本代は私にな	なて七点ナケい、私志	われ事業中共し日本	のウナかかにものせ	·+
	. ا	りさ続さ、 う。	育少年の健!	全育成団体に対して、	育少年育 成 活動に	6 名文 抜を付い、 郊平	的な事業美施と団体	の自主的な活動の推	進を仃
١	7)							
	发								
ľ	り								
١.	5								
I	白生								
ľ	王								

		少年自然の家運営事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	20050	0130	0 –	009					
事	務事業名	ラギロ然の家庭呂 事未	分割/統合												
			事業の分割/												
関	会計	一般会計	統合の内容												
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	年教育	育担当									
予算	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5	057										
科	目	少年自然の家費	自治/法定	自治事	務	F	開始年度	昭和	57	年度					
目	事業	少年自然の家運営事業	根拠法令	no 	ls Æ r	4 44 4		= # <u>/</u>	:- +B DI	1					
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	明石市立生	アキリ	∃然()) 豕余例、	问他1	[丁規則	J					
,	吧水刀却	2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営		補助]・助成		その他	<u> </u>					
1	個別計画	あかし教育プラン	大心力压	委託	0	指:	定管理			·					

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

少年自然の家体育館等の施設利用者受入れ及び日帰りの野外活動等の事業を展開することにより、心身ともに健全な青 少年の育成を図る。

目 成果指標

業の

的・目

]	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	少年自然の家利用者数	9 බං	令和7年度	人	40,000
	顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満 足」や「満足」を高めることを事業実施の指標とする。	令和7年度	%	97

1 現状の施設利用形態

体育館、実習棟、野外炊飯場及びスポーツゾーンはスポーツ利用等の従来の利用を継続し、委託により管理・運営を行う。 なお、管理宿泊棟は利用停止のため宿泊利用は不可。

2 利用実績

利用者人数 令和5年度 30,439人 令和6年度 36,455人 令和7年度 40,000人(見込) 利用料収入 令和5年度 239,415円 令和6年度 396,485円 令和7年度 400,000円(見込) 顧客満足度 令和5年度 95% 令和6年度 97% 令和7年度 97%(見込)

業内容

	SDGs(17の目標)															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	110	11)	12	13	14	15)	16	17)
			0													

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				△ ∓⊓ '	7 左 庄					
	(単位:千円)	节 木貝	(参考値)	(参考信	直)国	・県支出会	ž	地方債	その他特別	定財源	一般財源			7 年度 !置(人)					
	05決算	71,875	6,804	78,	,679		ו	36,400		239	42,040		/ () C II						
	06当初予算	27,279	6,345	33,	,624		ו	0		400	33,224	正規	0.55	孙仆	0.00				
	06決算	26,477	6,345	32,	,822		ו	0		396	32,426	再任用	0.00	その他	0.00				
	07当初予算	27,116	5,735	32,	,851		ו	0		400	32,451	任期付	0.40	合計	0.95				
令	区分(節)		内容		(当初]予算額) 決算 額	Į,	区分	(節)		内	容		当初予	5算額				
和 6 年	需用費	施設修繕、決	光熱水費等		(4,800) 4,35	令和力	需用費	需用費 施設修繕、光熱					4					
 年度当	役務費	電話料金			(200)	14	年度	役務費		電話	5 料金				200				
初予質	委託料	機械警備業 務委託	務委託、管理	運営業	(21,40	21,29	当	委託料		機械務委	域警備業務委 €託	託、管理	運営業		21,602				
・決	使用料及び賃 借料	ホームペーシ	ジサーバー使	用料	(208)	20	予算	使用料.借料	用料及び賃 料 ホームページ+			一バー使	用料		208				
算事	備品購入費	管理事務所 新	整備等及びA	ED更	(663)	47	事業#	備品購.	入費	管理事務所整備等		等		i等		整備等			300
業費明	負担金補助及 び交付金	明石防火協	会会費		(6)		費明細	負担金 び交付:	補助及	明石	防火協会会	·····································			6				
細		合計		(27,27	9) 26,47			·		合計				27,116					

整理番号

2005001300-009

事務事業名少年自然の家運営事業

	指標名		え方・定義		5 年度	6 年度	7年度見込み
	10137-11	目標年次	単位	目標値	0 1 / 2	0 T/X	/ - 1
	少年自然の家利用者数	少年自然の家(指標とする。	の年間利用す	皆総数を施設運営の	30,439	36,455	40,000
事		令和7年度	人	40,000			
業の成果	顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における 変満足」や「満足」を高めることを事業実施の とする。			95	97	97
		令和7年度	%	97			

指標で表せない成果

仲間との野外活動等を通じて、心身ともに健全な少年の育成が図られている。

		見点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

評 仲間との野外活動等を通じて、学校や家庭では得ることのできない活動を体験することで、心身ともに健全な青少年の育成を図っている。

施設及び設備の維持管理、物品の管理などの管理に関する業務と、利用者の受入れ事業、自然体験活動等を行う自主事業などの運営 に関する業務を包括的に委託して管理・運営した。

また、利用者アンケートの結果によると、職員の対応について「良い」と答えたものが9割超とおおむね好評を得ている。総合的な評価に ついても「大変満足」「まずまず満足」を合わせると約9割という良好な結果が得られ、利用者の満足度の高さがうかがえる。

今後も市民ニーズに対応した運営、研修会等への職員の参加による能力の向上や、防災・防犯訓練の実施による安全対策の強化に向けた取組みを進める。

仮の方向性

業の

		1-1									_
		小学校等給食一般運営事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	20050	015	500 –	001	
事	務事業名	小子议守帕及 放连占事未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	事	務局学	校給食詞	果			
昇		保健体育費	連絡先	(078)918-5	594						
		学校給食費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	昭	和 45	年度	
目	事業	小学校等給食一般運営事業	根拠法令	学校教育法							
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	石市就学援 学奨励に関			安裥•明4	二 巾彳	守別文援:	教育別	Ĺ
,	16米八丰	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成	0	その他	<u>b</u>	
1	個別計画	あかし教育プラン	天心力法	委託	0	指定	E管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 栄養バランスのとれた安全・安心な給食を安定して提供するとともに、児童が食事に関する正しい知識を習得できるよう食育 の活きた教材として給食を提供する。

成果指標

の目

 的
 指標名
 考え方・定義・式
 目標値

 ・
 小学校給食における「食べよう兵庫の食材」の日(月1回)の実施のほか兵庫地産地消
 令和7年度
 回数

 ・
 地産地消
 県産食材の使用に努める。
 11

- 1 小学校等給食の概要 給食費 月額4,340円 (明石養護学校:給食費 月額4,400円) 食数 年間3,430,322食 自校調理方式(直営校6校、民間委託校23校)
- 2 給食を安定的に提供するほか、季節や行事に合わせたメニューや、明石市産及び兵庫県産の食材をより多く取り入れたメニューを提供するなど、食育や地産地消を推進するとともに、給食に関する様々な情報を掲載した献立表を作成・配布する。
- 3 就学援助や特別支援教育就学奨励に該当する児童の保護者に対して、給食費を扶助する。
- ·就学援助児童数 R5 1,655人 R6 1,660人 R7(見込) 1,902人
- ・特別支援教育就学奨励児童数 R5 363人 R6 408人 R7(見込) 514人

業 【人数は3月における人数】

4 食物アレルギーを有する児童に対し、市が策定した食物アレルギー対応マニュアルに基づき、除去食を提供するなど適切に対応する。

SDGs(17の目標)

5 学校給食における食育の推進に寄与するため、学校給食従事者を対象に、食品衛生等の研修を実施する。

(J)	(2)	(3	()	(4)	(5)	(6)	(7		(8)	(9)	(10)	U)	(12	(13)	(14)	(15)	(16)	\mathbb{U}
(0	0	C)	0															0
		のコスト z: 千円		事	業費	人件 (参考征		総事業 (参考値	···	・県支	出金	坩	財源 也方債	内訳 その他特定	2財源	一般財源			7 年度 置(人)	
	0.5	決算			700,574	105,	820	806,	394	4	,258		0		15	802,121		八貝印	恒(人)	
	06当	初予算			726,095	111,	460	837,	555	4	,500		0		15	833,040	正規	8.85	がか	0.00
	0.6	決算			709,787	111,	460	821,	247	4	,777		0		15	816,455		0.50	その他	6.50
	07当	初予算			732,351	107,	585	839,			,000		0		15	833,921	任期付	3.50	合計	19.35
令	区	分(節))			内容			(当初	ŋ予算額 決∶	類) 算額	•	区分	(節)		内	容		当初予	予算額
和 6 年	需用	費		学校 耗品	給食献立表 、課自動車	長に係る印息 修繕料・燃	剥代、課 料費等	室用消	(2,153		,186	令和っ	需用費			給食献立表に係 、課自動車修繕				1,972
+ 度当	委託	E 料			業務委託(、献立作成				(608,0	•	,798	年度	委託料			業務委託、臨時 作成等システム				615,426
初予算	使用 借料	料及び 	賃	複台	含機使用	料、研修	会場係	吏用料	(450)		320	当初	使用料》 借料	及び賃	複合	機使用料、研	修会場使	用料等		450
身・決		金補助行金			市学校 学校給食				(21,84		,650	予算	負担金 び交付:			市学校給食会 給食研究協講				22,828
算事	扶助	費		教育	要保護給 育就学奨	励給食費	鬒援助		(93,00		,271	事業典	扶助費			保護給児童学 支援教育就学				91,000
業費明	その)他		会会	給食従事者 計監査謝ネ 謝礼、課自	L、学校給1	食従事者	矿修	(595)		562	費明細	その他			給食従事者派遣 計監査謝礼、課				675
細					合計				(726,0	•	,787	ΨŢ				合計				732,351

整理番号

2005001500-001

事務事業名小学校等給食一般運営事業

	指標名	考	え方・定義	義・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	7日1示-口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干皮无处纱
	小学校給食における地 産地消	「食べよう兵庫のか兵庫県産食材	食材」の日(の使用に努	月1回)の実施のほ める。	11	11	11
事		令和7年度	回数	11			
業の成果							
				松塘之主山松			

指標で表せない成果

・児童の適切な栄養摂取による健康の保持増進が図られているとともに、児童の食に関する正しい理解と適切な判断力が培われている。

		見点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」			
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

評・学校給食は、学校教育活動の一環であり、児童の心身の健全な発達に寄与するものであることを踏まえ、栄養バランスのとれた安全・安価心な学校給食の提供に努めていく。

・給食調理業務については、平成15年度より民間委託を進め、人件費等の事業コストの節減を図ってきているところであり、今後も直営正規調理員の退職者不補充を基本として、民間委託化を進めていく。

1・今後の方向性

業の

今和7年度 車路車業占給シート

		741/十尺 学行	才未示伏	<u>/ l'</u>					
		小学校等給食衛生管理事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 20050	015	00 – 00	2
哥	務事業名	小子仪寺和及用工旨连事末 	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	₹事務	局学校給食詞	果		
予算	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5	594				
科	目	学校給食費	自治/法定	自治事	務	開始年度	不同	明	
目	事業	小学校等給食衛生管理事業	根拠法令	₩1+ ₩- * \	F 774 T1	- 4A A \+			
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	学校教育法	去"子"的	《稻茛法			
	心块刀封	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0 :	補助・助成		その他	
	個別計画	あかし教育プラン	天心力丛	委託	0	指定管理			
	目的(誰な	を・何を、どういう状態にしたいのか)							
事	小学校等約	合食従事者の衛生管理や学校給食施設・設備の鏨	と備等により、衛	前生上良好な	よ状態を	を維持し、児	童等	に安全で	安心
業	な給食を摂	畳供する。							
の									
	成里圪堙								

事業内容

目的	成果指標				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	食中毒の発生件数	小学校等学校給食における食中毒発生件数	令和7年度	件数	0
יאנו					

- 安全で衛生的な小学校等給食を提供するため、PEN食器やライスガードなどの学校給食用消耗品を購入・更新する。
- 2 小学校等給食の衛生管理を徹底するため、学校給食従事者や学校給食施設の衛生検査を実施する。
- 3 小学校等給食のより一層の安全・安心を確保する観点から、給食食材の細菌検査・残留農薬検査を実施する。
- 4 小学校等給食施設・設備の安全性や衛生性を向上させるために、必要な修繕・備品購入等を行う。

							SDG		標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	17)
С	0	0	0													0

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δ±π.	7 左 庄	
	(単位:千円)	尹 木貝	(参考値)	(参考	直)国	・県支出金	均	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	61,996	107,830	169	,826	0		14,800		354	154,672		,,,,,,	, E (7 4)	
	06当初予算	72,500	103,630	176	,130	0		31,000		150	144,980	正規	8.55	孙仆	0.00
	06決算	73,951	103,630	177	,581	0		28,000		383	149,198	再任用	0.50	その他	6.50
	07当初予算	58,950	105,155	164	,105	0		14,200		150	149,755	任期付	3.50	合計	19.05
令	区分(節)		内容		(当初 [·]	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	予算額
和 6 年	需用費	学校給食に	係る消耗品費	等	(26,500) 27,401	令和フ	需用費			食室手洗い設 食に係る消耗		備、学校		28,800
度当	役務費		·施設関連定 查料、食品検		(5,000)	4,418	年度	役務費			型員手指∙施 検便検査料				5,000
初予算	委託料	学校給食関 搬委託	係再生資源中	以集運	(7,500)	9,018	当初	委託料		学核搬委	焚給食関係再 ₹託	生資源」	収集運		7,700
決	備品購入費		帯更新、食器洗浄 こ伴う学校給食月		(33,500) 33,114	予算	備品購力	入費		器洗浄機計画 ⊭う学校給食		ラス増		17,450
算事							事業								
業費明							業費明細								
細					(72,500	73,951					合計				58,950

整理番号

2005001500-002 事務事業名 小学校等給食衛生管理事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5年度	6 年度	7年度見込み
	拍标石	目標年次	単位	目標値	り十段	0 千皮	/牛及兄込の
	食中毒の発生件数	小学校等学校給	食における1	食中毒発生件数	0	0	0
事		令和7年度	件数	0			
業の							
事業の成果							
*							
				指標で表せない	`成果		

			点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」))		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事業							
<u>π</u>			日本の細語・今4	タン 車 業 屈 間 士 4	1.44c		

現状の課題・今後の事業展開方針等

評 ・学校設置者には、学校給食法により学校給食衛生管理基準に照らして適切な衛生管理を行う努力義務が課せられている。学校施設・設 価 備は昭和30年から40年代に整備されたものが多く、毎年、修繕等を要している。今後も、学校給食衛生管理基準に基づき、給食室施設・ 設備の更新や修繕を進め、安全・安心な給食の提供につなげる。

今 後の 方向 性

		<u> </u>	1 T M M IA							
		中学校給食運営事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	20050	015	500 –	003
2	事務事業名	中于汉和及廷占事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	事	務局学	校給食詞	果		
予算	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5	594					
科	目	学校給食費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平	成 24	年度
目	事業	中学校給食運営事業	根拠法令	学校教育法•						
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	学援助に関する要綱・明石で						
	旭來刀却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成	0	その	他
	個別計画	あかし教育プラン	天旭刀丛	委託	0	指定	官管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

栄養バランスのとれた安全・安心な給食を安定して提供するとともに、生徒が食事に関する正しい知識を習得できるよう食育 の活きた教材として給食を提供する。

成果指標

業 ഗ 目

的

目

内

容

単位 指標名 考え方・定義・式 目標年次 目標値 中学校給食における「食べよう兵庫の食材」の日(月1回)の実施のほか兵庫 令和7年度 回数 11 県産食材の使用に努める。 地産地消 食中毒の発生件数 中学校学校給食における食中毒発生件数 令和7年度 件数 0

- 中学校給食の概要 給食費 令和2年度より無償化 食数 年間1,358,779食 センター方式(東部学校給食センター、西部学校給食センター)
- 2 給食を安定的に提供するほか、季節や行事に合わせたメニューや、明石市産及び兵庫県産の食材をより多く取り入れたメニューを提供 するなど、食育や地産地消を推進するとともに、給食に関する様々な情報を掲載した献立表を作成・配布する。
- 3 就学援助や特別支援教育就学奨励に該当する生徒の保護者に給食費を扶助する。

 - ·就学援助生徒数 R5 940人 R6 934人 R7(見込) 1,059人 ·特別支援教育就学奨励生徒数 R5 90人 R6 88人 R7(見込) 89人 【人数は、3月における人数。扶助額は、年間額】
- 4 中学校給食の無償化(令和2年度~)
 - ・明石市立中学校及び明石市立養護学校(中学部)に在籍する生徒の保護者が負担している給食費を補助する。
 - R5 対象者 6,658人 補助額 321,819千円 R6 対象者 6,830人 補助額 329,959千円

 - R7 対象者(見込) 6,792人 補助額(見込) 340,000千円
- |5 食物アレルギーを有する生徒に対し、市が策定した食物アレルギー対応マニュアルに基づき、除去食を提供するなど適切に対応する。
- 6 学校給食センター調理等業務委託の効率的運用を行い、安定した運営体制づくりを行う。

							SDG	s(17の目	標)	SDGs(17の目標)									
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	11)			
0	0	С	0													0			

1	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δ±π '	7 左 庄	
(単位:千円)	学 木貝	(参考値)	(参考	直)国	・県支出金	均	也方債	その他特定	官財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	800,169	91,840	892	,009	1,078		0		174	890,757		, () (H	, E (7 4)	
	06当初予算	849,525	88,330	937	,855	1,400		0		138	936,317	正規	4.05	孙仆	0.00
	06決算	818,076	88,330	906	,406	1,036		0		202	905,168	再任用	2.00	その他	0.00
	07当初予算	837,824	101,405	939	,229	1,200		0		172	937,857	任期付	19.00	合計	25.05
令	区分(節)		内容		(当初	则予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	予算額
和 6 年	需用費	給食センター センター光熱	-厨房消耗品 ぬ水費等	、給食	(84,80	00) 78,896	令和っ	需用費			をマンター厨 マター光熱水		、給食		78,152
+ 度 当	委託料	給食センター	-調理等委託	:等	(344,4	165) 344,348	年度	委託料		給食	ミセンター調	理等委託	等		344,944
初予算	負担金補助及 び交付金	中学校給食 等	無償化事業ネ	甫助金	(356,	748) 341,698	当初	負担金 び交付3		中学	^丝 校給食無償	化事業社	甫助金		353,168
決	扶助費	準要保護生 等	徒学校給食	貴援助	(59,00	00) 48,230		扶助費		準要保護生徒等 等		学校給食費援助		助 5	
算事業	その他	学坛经会经事学步弗 经压拴			(4,512	2) 4,904	事業	その他			^饺 給食従事者 食材検査料				4,560
費明							費明細								
細	合計				(849,	525) 818,076	-				合計				837,824

整理番号

2005001500-003 事務事業名 中学校給食運営事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干及无处外
	中学校給食における地 産地消	「食べよう兵庫のか兵庫県産食材	食材」の日(の使用に努	月1回)の実施のほ める。	11	11	11
事		令和7年度	回数	11			
業の成果	食中毒の発生件数	中学校学校給食	学校給食における食中毒発生件数		0	0	0
*		令和7年度	令和7年度 件数 0				
				指標で表せない)成果		

		点 (満たしていた	ない観点に「×」)		_
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

- ・引き続き、全13中学校で中学校給食無償化事業を実施し、円滑な給食提供を実施していく。
- ★ 安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供することにより、引き続き生徒の健康保持増進を図るとともに、食育を推進する。
 - ・引き続き、創意工夫しながら地産地消の拡充に努める。
 - ・食中毒が発生しないよう引き続き委託業者と連携し衛生管理に努めるとともに、食材の安全性を確保するために細菌検査・残留農薬検 査等を継続実施していく。
 - ・学校給食センター調理等業務委託の効率的運用を行い、安定した事業運営に努める。

の 方向

性

の

		19111 一次 子以							
		学校給食支援事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 200	5001	500 –	004
	事務事業名	于汉阳及义汲于未	分割/統合						
			事業の分割/						
厚	会計	一般会計	統合の内容						
Ē		教育費	事業所管課	教育委員会	事務	局学校給1	課		
う	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5	594				
禾	. 目	学校給食費	自治/法定	自治事	務	開始年	₹ <u></u>	3和 5	年度
E	事業	学校給食支援事業	根拠法令	₩++ #- *	+ 5541	±4\&\+			
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	学校教育法	太•字1	仪 稻			
	心水刀卦	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助・助成	0	その	他
	個別計画	あかし教育プラン	大心力丛	委託		指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 食材価格の高騰に直面する中、現行の学校給食の質や量を維持するとともに、引き続き保護者負担の軽減を図るため、学校給食食材の価格上昇分を公費負担する。また、地域の産業や自然の恩恵に対する理解とふるさと明石への愛着を育み、の児童生徒の自然環境への意識向上を図るなど食育を進めるため、地元産の食材や有機食材を使用した献立を提供する。

目 成果指標

		1 2 4 2 1 4 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
F	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
إ	目標	地産地消給食の日	地元農水産物等を使用した献立の提供	令和7年度	回数	5
1	环	有機給食の日	有機食材を使用した献立の提供	令和7年度	回数	5

- 1 学校給食会(学校給食用物資の調達及び供給等を行う機関)に食材価格の上昇相当分を補助することで、保護者に新たな負担を求めないようにする。
 - (令和5年度)
 - ·小学校 29円/1食 中学校 30円/1食
 - (令和6年度)
 - ·小学校 37円/1食 中学校 44円/1食
 - (令和7年度)
 - •小学校 47円/1食 中学校 55円/1食
- 2 学校給食会に地元産や有機の食材の購入費用を補助する。

業内

容

(令和6年度) ・「有機・地産地消給食の日」の実施

年3回、生産者団体や市場関係者等と連携し、地元の農水産物や有機食材を使用した献立を提供した。 大学と連携して動画を制作する等、地元の農水産物や有機食材について児童生徒へ広く啓発を行った。

(令和7年度)

・「有機・地産地消給食ウィーク」の実施

生産者団体や市場関係者等と連携し、地元の農水産物や有機食材を使用した献立を提供する。 大学と連携して動画を制作する等、地元の農水産物や有機食材について児童生徒へ広く啓発を行う。

SDGs(17の目標)										
8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1	
									0	

			<u>'</u>								<u> </u>				
	事業のコスト 〔単位:千円〕	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考(国・県支出金	ŀ	財源 也方債	内訳 その他特定	2財源	一般財源			7 年度 2置(人)	
	05決算	126,098	17,010	143,	,108	80,000		0		645	62,463		八貝癿	值(人)	
	06当初予算	195,000	14,580	209,	,580	195,000		0		0	14,580	正規	1.55	アルバイト	0.00
	06決算	183,069	14,580	197,	,649	114,061		0		0	83,588	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	240,000	12,555	252,	,555	240,000		0		0	12,555	任期付	0.00	合計	1.55
令	区分(節)		内容		(当	初予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	多算額
和 6 年	負担金補助及 び交付金	学校給食支	援事業補助金	È	(195	,000) 183,069	令 和 7	負担金 び交付3		学核	E給食支援事	業補助金	金		240,000
度当							年								
初予							度当 初予								
算・決							算								
算事							事業費明								
業費明							費明細								
細		合計			(195	,000) 183,069	細				合計				240,000

整理番号

2005001500-004 事務事業名 学校給食支援事業

	指標名	考	え方・定義	・ 式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	7日1示12	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	7 干及无处师
	地産地消給食の日	地元農水産物等	を使用した南	ポ立の提供	8	3	5
事		令和7年度	回数	5			
争業の成果		有機食材を使用	した献立の扱	是供		3	5
		令和7年度	回数	5			
				指標で表せない	・成果		

		見点 (満たしている)		_
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

- ・食材価格の高騰に直面する中、学校給食食材の価格上昇相当分を公費負担することで、保護者に新たな負担を求めることなく、給食の **価** 質や量を維持することができた。
 - ・今後は、社会情勢の変化に伴う物価変動や国の動向を踏まえつつ、適切な対応を検討していく。
 - ・持続可能な食を支える食育を推進するため、今後も地元農水産物や有機の食材を使用した給食を提供していく。

今 後 の 方向 性

事業 の

		741 十次 予约		<u>/ </u>						
		安全衛生委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	20050	0200	00 – 0	001
哥	孫事業名	女主用工女貝云建古事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	果					
予算	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5	055					
科			自治/法定	自治+注	法定	開始	台年度	平原	戊 14	年度
目	事業	安全衛生委員会運営事業	根拠法令	ᄽ ᄹᅜᄉᄺ	h- 4L \	+ 22414	/D //± -	. ^ \+		
	佐竿八郎	6 行政経営分野	・要綱等	労働安全領	靪 生 ٪	太 学校	保健安	至法		
	施策分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	0	補助・	助成		その他	2
	個別計画あかし教育プラン		大 爬刀丛	委託		指定管	管理			·
	口的 /雏2	と・何ま じろいる仕能にしたいのか)								

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

明石市立学校園 教職員の安全及び健康を確保し、快適な職場環境を形成する。

事業の

目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	衛生講習会参加者数	衛生講習会に参加した新任教頭の割合	令和7年度	%	100
捓					

労働安全衛生法、学校保健安全法、労働安全衛生法施行令に基づき、明石市立学校教職員安全衛生規程を策定している。各学校園 の安全衛生業務が円滑に実施できるよう、産業医を指定するとともに、安全衛生委員会の運営を行う。 (1)常時50名以上の教職員を使用するすべての学校への産業医の選任率

R5 100%

R6 70%

R7 61%

(2)安全衛生委員会実施回数

R5 年3回

R6 年3回 R7 年3回(予定)

事業内容

		SDGs(17の目標)															
ı	(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14	15)	16	17
))													

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δ1n '	7.左连	
	単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考信	直)国	・県支出金	爿	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	1,395	7,722	9,	,117	0		0		0	9,117		, () (HC		
	06当初予算	1,534	7,732	9,	,266	0		0		0	9,266	正規	0.92	アルバイト	0.00
	06決算	1,402	7,732	9,	,134	0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	1,601	7,772	9,	,373	0		0		0	9,373	任期付	0.10	合計	1.02
令	区分(節)		内容		(当初	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	予算額
和 6 年	報酬	学校安全衛 酬	生委員会産業	業医報	(1,318)) 1,318	令和フ	報酬		学杉 酬	交全衛生委	員会産業	美医報		1,464
中度当初予	旅費	衛生管理者	講習会参加加	旅費	(15)	9	年度	旅費		衛生	三管理者講習	'会参加加	依費		15
初予算	需用費	テキスト購入	.等		(10)	3	当初	需用費		テキ	スト購入等				10
・決	役務費	衛生管理者: 料	資格取得試	験受験	(18)	0	予算	役務費		衛生 料	∈管理者資格	取得試馬	负受験		18
算事業費明	負担金補助及 び交付金	衛生管理者	! 5生管理者講習会参加費等			72	事業費	負担金 び交付:		衛生	三管理者講習	'会参加强	費等		94
費明							買明細								
細		合計			(1,534)) 1,402					合計				1,601

整理番号

2005002000-001

事務事業名安全衛生委員会運営事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5年度	6 年度	7年度見込み
	111示口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干皮无处外
	衛生講習会参加者数	衛生講習会に参	加した新任教	牧頭の割合	100	100	61
事		令和7年度	%	100			
業の成							
成果				T			

指標で表せない成果

安全衛生推進者養成講習会については、毎年新任教頭を受講させ、各学校の安全管理・作業環境管理・健康の保持増進を図っている。

観点 (満たしていない観点に「×」)												
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性							

現状の課題・今後の事業展開方針等

1 労働安全衛生法や明石市立学校教職員安全衛生規程で定められているので、現行のまま継続する。

2 児童数及び学級数が増加したことに伴い、教職員定数が増え、令和7年4月8日現在で常時50人以上の教職員を使用する学校も増加したため、今後対象校で未選任の学校に対し、明石市医師会と連携を図りながら産業医の選任を行っていく。

価・今後の方向性

事業の

		1= 1== = 1 750 0 10									
		学力向上推進事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	20050	020	000 –	002	2
事	務事業名	于刀門工作進事末	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	₹事₹	务局学	2校教育詞	果			
関連予算科	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5	055						
科	目	事務局費	自治/法定	自治事	務	ı	開始年度	平	成 26	年	度
目	事業	学力向上推進事業	根拠法令	1, 2417 74 2	1+ 62	台亚人	z 4.24.	٠, ٢٢	31467吴.	# /	
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	小学校学習	11日4	异安市	貝、中子校	子官	省相等:	安禎	
,	吧來刀却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助	り・助成	0	その	他	
1	個別計画	あかし教育プラン	大心力丛	委託	0	指	定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

あかし教育プランの柱の一つである「子どもの学びと育ちをまちのみんなで支える」に基づき、教員OBや地域住民等の人材や兵庫県教育委員会の事業である、「地域人材を活用したひょうご学び支援事業」を活用し、中学生の学力向上を図る。また、対話を通して学校・地域・家庭が連携しながら、子どもたちの学びが未来へつながるものとなるよう、各校におけるコミュニティ・スクールの推進を支援する。

成果指標

の日

的

目

 指標名
 考え方・定義・式
 目標年次
 単位
 目標値

 数学・英語応援団参加人数
 数学・英語応援団に参加した中学生の人数
 令和7年度
 人
 340

1 「数学・英語応援団」(数学・英語の学力補充教室) の推進

平成28年度から参加を希望する中学生を対象に、平日の放課後に1時間程度の学習教室を全13中学校で実施している。数学・英語応援団の指導者については各校が地域人材(教員OB、大学生、教員免許を保持する地域住民等)から希望を募り、指導ボランティアとして登用した。

参加生徒数 R5 265人 R6 336人 R7 300人(予定) 指導ボランティア数 R5 82人 R6 80人 R7 80人(予定)

2 「小中一貫教育校外国語教育派遣事業」の推進

0

令和3年度から高丘中学校区に「高丘小中一貫教育校」を設置して市内小中一貫教育推進のモデル校とするとともに、多文化共生の視点から外国語指導助手(ALT)を重点配置する。また、小学校では、1・2年生から外国語活動を取り入れて音声に慣れ親しみさせ、段階的に英語による表現力を高めるとともに、「聞くこと」、「話すこと」の力の育成を図る。授業以外では、教員同士が共同で日常的な事柄を取り上げて英語で紹介するなど、子どもたちが既存の知識を活かして英語の聞き取り理解ができるような取組も行う。さらに、日本人教員と外国語指導助手(ALT)のやりとりを見せ、異文化交流に対する前向きな態度を育むとともに、給食、休み時間、部活動などにおいて子どもたちの「聞くこと」、「話すこと」の機会を増やし、コミュニケーション能力の素地を育む。中学校には各学年70時間の外国語指導助手(ALT)を配置し、より一層英語による表現力を高められるよう小中の連携を図る。

3 コミュニティ・スクールの推進

令和元年度から市内全小学校で、令和2年度から市内全中学校に学校評議員制度に代わり学校運営協議会制度を導入し、コミュニティ・スクールを設置した。また、コミュニティ・スクールの推進を図るため、CSコーディネーターを中心に各校を巡回し、コミュニティ・スクールの推進状況を把握するとともに、各校の取組を視察し、その様子をコミスクだより等を通じて啓発する。また、コミュニティ・スクール推進への理解を深めるために、2024年度からコミュニティ・スクールフォーラムを開催し、各校の取組を共有するとともに、参加者による対話を通して学校・地域・家庭が連携しながら、子どもたちの学びが未来へつながるよう取組を進める。

	SDGs(17の目標)											
)	6	7	8	9	110	11	12	13	14	15	16	17)

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費		財源内訳			令和7年度					
	(単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考	直)国・	県支出金	均	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 2置(人)	
	05決算 17,471		103,970	121	,441 1,188			0		0 120,253			八人们但(八)		
	06当初予算	23,590	173,580	197	,170	1,188		0		0	195,982	正規	1.00	7ルバイト	0.00
	06決算	22,403	173,580	195	,983	1,429		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	23,342	277,220	300	,562	1,429		0		0	299,133	任期付	84.10	合計	85.10
令	区分(節) 内容			(当初予	予算額) 決算額		区分	(節)	内容			当初予算額			
和 6	報償費	講師謝礼		(3,120)	2,170	令和っ			講師謝礼				3,120		
年度当	旅費	指導者·講師		(100)	116	年 旅費			指導者•講師旅費				100		
初予	委託料	小中一貫教 [*] 業	育校外国語教	教育事	(16,170)) 15,942		当 委託料 初			小中一貫教育校外国語教育事 業				15,932
算・決	使用料及び賃 借料	会場使用料		(100)	75	予算	自 借料 医场便		会場使用料				90		
算事	負担金補助及 び交付金	CS活動費			(4,100)	4,100	事業費	負担金 び交付3		CS	舌動費				4,100
業費明							負明細								
細	슴計			(23,590)) 22,403	444				合計				23,342	

整理番号

2005002000-002 事務事業名 学力向上推進事業

	指標名		え方・定績		5 年度	6 年度	7年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
事	数学·英語応援団参加 人数	数学•英語応援[団に参加した	中学生の人数	265	336	340	
	1.100	令和7年度	人	340				
業の成果								

指標で表せない成果

放課後の時間を有効に活用し、学習することの意義を再認識させ、教員OB や地域住民等の協力を得て、放課後を活用した学習教室を開 催し、生徒たちの学びを支えている。

		点 (満たしていた)		
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

1 数学・英語応援団については、参加生徒に対するアンケート結果から、「放課後の学習時間を確保できた」「わからないところがわかる ようになった」「いろいろな先生(指導ボランティア)から教えてもらえてよかった」など、前向きな意見が多い。また、生徒の学びへの意識付 けや学力向上はもちろんのこと、地域人材を活用した本事業は「地域の大人で子どもを育てていく」という、コミュニティ・スクールの考えに 通じる点もあり、今後、継続していく必要性があるが、各学習教室における指導者の確保が難しいという現状もある。

後 2 コミュニティ・スクールの推進については、各校の取組状況に差異があることが課題であり、フォーラムや研修会等を通して、コミュニ ティ・スクールについての理解を深める場が必要である。

今 の 方 向 性

ഗ

					3和7	年月	王	務	事	業 <u>点</u>	検 <u>シ</u>	<u> </u>	·					
		免討	4外数科+	ーーーー ナポート事業					茅	新規/継続	売 継	続事:		理番	号 20	05002	000 –	003
事	務事業名	701	171321-1) · · · · ·	~			ŀ	-	計劃/統合								
月日	会計	— фд	会計							業の分割 合の内容								
関連	款	教育						-		業所管語		音委:	昌会事	終后	学校教	音課		
予	項		総務費						7	連絡先			8-5055		7 1 1 1 1 1	וון וויי		
算科	目		局費					1	E	自治/法定			台事務		開始年	度	·成 27	年度
Ħ	事業	免許	外教科サオ	ポート事業					;	根拠法令	- بىد		- <i>-</i>					
		2 教	⋷育・文化分	分野						要綱等		育職!	員免許	丢				
,	施策分野	2-1	学校教育	の充実								直営	0	補	助・助原		その作	ь
4	固別計画		し教育プ -						;	実施方法	ŧ	委託		:	指定管理			
				ういう状態に	こしたい	のか)	!				У 110						
事業の目的		派遣		、技能教科の 対員の指導を	補助する	5EE		導0	の充				る教員 標年次		等を免 単位		科サポー	
•	サポート指		引派遣				止我 「	· I(旦
目標		数数	^る //// サ	ポート指導員	派遣人	数						令	和7年月	隻	人		2	
尓																		
事業内容	R6 教員OR7 免許例	Bのi h申請		し。 いら承認されて		┷校に	、必要(
(2	3	0 4	5 (6	7)	8	9)	(10)	11)	12) (13	3)	14)	15)	16	11)
	ち歩のこう:			14 **	ᄵᄼ	#				財源	内包						1	
	事業のコスト 単位:千円		事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考値	. —	・県支出	出金	H	カル 地方債	その他特別	定財源	一般財	洰			7年度	
	05決算		C		7,7	722		0		0		0		722		人貝目	己置(人)	
	06当初予算		243		11,7			0		0		0		775		0.92	アルバイト	0.00
	06決算		0.40	,	11,5			0		0		0			再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算		243	,	8,0)15 (当初	予算額	0 (i		0		0	8,		任期付	0.10	合計	1.02
令	区分(節))		内容			決算	額	_	区分	(節)			内	容 ———		当初引	算額
和 6 年	報償費		指導補助員	謝礼		(195)			令 和 7	報償費		指導	補助員	謝礼	,			195
年度当初	旅費		指導補助員	旅費	((48)		0	年度	旅費		指導	補助員	旅費				48
初予算									当初予									
チ・決									予 算	I		1					1	
		J							开									
算事									事									
事業									事業費									
事						(243)			事業									

合計

243

合計

整理番号

2005002000-003 事務事業名 免許外教科サポート事業

	指標名	考	え方・定義	・ 式	5年度	6 年度	7年度見込み
	月1末1	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	7 千皮无达07
	サポート指導員派遣人数	サポート指導員え	派遣人数		0	0	2
事業		令和7年度	人	2			
の							
成果							
木							
				指標で表せない	、 成果		

			見点 (満たしてい <i>7</i>	ない観点に「×」			
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
業							

現状の課題・今後の事業展開方針等

1 今後も免許外教科担任許可申請をしなければならない学校が出てくる可能性もあるので、本事業を継続していく必要がある。

2 令和8年度には、明石養護学校に I 類型(知的な遅れが無いため、当該学年の教科内容を学習する教育課程)の生徒が入学予定である。そのため、技術科及び美術科の授業について、免許外申請を行い校内の他教科の教員に授業を受け持たせる可能性があり、その場合は、本事業を活用しなければならない。また、教員の異動状況によっては、その他の教科においても免許外申請を行う可能性もある。

の 方向 性

今和7年度 事務事業占給シート

		19711 一大汉 子汉	了不小小人	<u> </u>							
		無戸籍者教育支援事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	20050	020	00 –	004	
事	務事業名	杰广和 省 教育 义 版事未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	₹事務	务局学	校教育詞	果			
関連予算科	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5	055						
科	目	事務局費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平	成 27	年月	度
目	事業	無戸籍者教育支援事業	根拠法令	no 7 + 4 m =	= 555 ±	z +/- / -		- -	노표성		
,	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	明石市無戸	1 耤 往	百 教育。	文抜利原	支夫	他安禎		
,	旭來刀 對	2-5 生涯学習の推進	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その	他	
1	個別計画	あかし教育プラン	大心力丛	委託		指定	管理				
	- 1L /=U -										

業し、教育面での必要なサポートを行う。

目 成果指標

的

目標

]	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	無戸籍教育支援	学習教室の実施	令和7年度	回	5
F					

戸籍がない人(無戸籍者)は、進学や就職が困難になるなど不利益を被っていることから、そのような不利益等を解消するため、教育面で のサポートが必要な無戸籍者があった場合には、教員OBを指導者とし、1回2時間、年間5回程度の初歩的な読み・書き・計算等の学習教 室を実施し、学習支援を行う。

- R5 教員OBの派遣実績なし。
- R6 教員OBの派遣実績なし。

R7 必要に応じて教員OBを派遣する。

*業内容

							SDG		標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	110	11)	12)	13	14)	15)	16	17)
0			0													

- 3	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				∆ 1⊓ '	7.左车	
((単位:千円)	尹未頁	(参考値)	(参考値	(三)	・県支出金	Ė	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	0	3,132	3,	132	0		0		0	3,132		/\JC HL		
	06当初予算	64	3,137	3,	201	0		0		0	3,201	正規	0.37	アルバイト	0.00
	06決算	0	3,137	3,	137	0		0		0			0.00	その他	0.00
	07当初予算	64	3,157	3,	221	0		0		0	3,221	任期付	0.05	合計	0.42
令	区分(節)		内容		(当初]予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	5 算額
和 6	報償費	賞費 指導者謝礼			(36)	0	令和力	報償費	指導者謝礼						
年度当	旅費	指導者旅費			(16)	0	年度	旅費		指導	達者旅費				16
初予	需用費	消耗品費			(8)			需用費		消耗	£品費				8
算・決	役務費	指導者·対象	者保険		(4)	0	当初予算事	役務費		指導	a者·対象者	保険			4
算事業							争業費								
費明							買明細								
細		合計			(64)	0	1444				合計				64

整理番号 2005002000-004 事務事業名 無戸籍者教育支援事業

	指標名	考	え方・定義		5年度	6 年度	7年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/十及兄込の
	無戸籍教育支援	学習教室の実施	Ī		0	0	必要に応じて実施
事		令和7年度	回	5			
業の							
事業の成果			Г	T			
				指標で表せない	`成果		

				!点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今 復	後の事業展開方銀	计等		
					め行っていないが、学			こよっ
価	て、!	必要な際、すぐに対応	いできるような体制から	必要である。たたし、	指導者(教員OB等)と	実施場所の催保の必	が安かある。	
• •								
今後								
の								
方								
向性								
性								

		令和7年度 事務	事業点検	シート					
		義務教育機会確保支援事業	新規/継続	継続事業	整理番	号 20050	020	00 –	005
事	務事業名	我仍没自恢云唯体义该争未	分割/統合						
			事業の分割/						
関連	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	会事務局	学校教育詞	果		
予算	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5	055				
科	目	事務局費	自治/法定	自治事	務	開始年度	令和	和 3	年度
田	事業	義務教育機会確保支援事業	根拠法令	義務教育 <i>σ</i>)段階に	おける普通	教育		á する
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	教育の機会	会の確保	等に関する	法律	t	
•	他來刀封	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	補	助・助成	0	その作	也
•	個別計画	あかし教育プラン	天爬刀丛	委託		指定管理			
事業の日	様々な理由	を・何を、どういう状態にしたいのか) 日で義務教育を受けることができなかった人に義務 学で教育を受ける機会を確保する。	る教育を受ける材	幾会を提供で	するため	の、他の自治	i体と	協定を	締結

的

目標

指標名 考え方・定義・式 目標年次 単位 目標値 夜間中学在籍人数 市内から他市への夜間中学在籍人数 令和7年度 人 4

- 義務教育を受けることができなかった人に義務教育を与える機会を提供するため、他の自治体(神戸市・姫路市)と協定を締結し、夜間 中学で教育を受ける機会を確保する。 R3 3名入学 4月に神戸市と協定を締結する。 R4 1名入学 11月に姫路市と協定を締結する。
- R5 1名入学(姫路市) 1名入学(神戸市)
- R6 1名入学(姫路市) R7 2名在籍

業
内
r a
容

事

SDGs(17の目標) 0 0

	事業のコスト								財源	内訳				Δ 4π '	7 左 庄	
	(単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考信	直) [国•	県支出金	Ħ	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	356	3,132	3,	,488		0		0		0	3,488		, () (H	, E (, 1,	
	06当初予算	1,300	3,137	4,	,437		0		0		0	4,437	正規	0.37	7ルバイト	0.00
	06決算	422	3,137	3,	,559		0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	1,000	3,157	4,	,157		0		0		0	4,157	任期付	0.05	合計	0.42
令	区分(節)		内容		(当	初予	·算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	5算額
和 6 年	負担金補助及 び交付金	夜間中学就	学援助		(1,30	0)	422	令和フ	負担金 び交付3	補助及 金	夜間	引中学就学援	助			1,000
度当								年度								
初予算								当初予								
決								予算事								
算事								事業								
業費明								·業費明細								
細		合計			(1,30	0)	422	州				合計				1,000

整理番号

2005002000-005 事務事業名 義務教育機会確保支援事業

	指標名	考	え方・定義	衰・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	1日1本1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	0 千皮	7 千皮无处(**
	夜間中学在籍人数	市内から他市へ	の夜間中学	在籍人数	6	3	4
事		令和7年度	人	4			
業の成果							
木				***			

指標で表せない成果

市教委HPや広報あかしに夜間中学の体験会等の案内を掲載し、広く周知している。

			見点 (満たしてい7	ない観点に「×」			
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

- 1 市教委HPや広報あかしに夜間中学の体験会等の案内を掲載するとともに、明石市教育委員会の窓口にチラシを設置するなど広く周知 価 を行っている。
 - 義務教育を受けることが出来なかった様々な人に教育の機会を確保する必要がある。
 - 3 希望者が急増した場合は、予算の増額を検討する必要がある。

4 1年に1回夜間中学全県意見交換会が開催されており、各市町村の現状や課題を協議し、県内の市町組合教育委員会おいて、夜間中 方 学での一層の希望者の受入れやニーズの把握、指導の向上等に向けて、意見交換を行っている。今後も継続して夜間中学の取組及びそ 向 の成果や課題等の情報共有を図るとともに、県内夜間中学の取組の充実に資する取組を行う必要がある。 性

ഗ

今 後 の

		1441 一个汉 予约	1 T M M IA							
		学校園指導事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	20050	020	000 –	006
3	事務事業名	于 汉 图珀等争未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	事	務局学	校教育記	果		
予算	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5	055					
科	目	事務局費	自治/法定	自治事	務	ß	開始年度	平	成 19	年度
目	事業	学校園指導事業	根拠法令	学校教育活	去義	義務教	育諸学校	の教	数科用图	図書の
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	無償措置は						
	旭東刀却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助]・助成	0	その	他
	個別計画	あかし教育プラン	大心力丛	委託	0	指	定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

明石市立幼・小・中学校の園児・児童・生徒の学習意欲向上や自己実現に向けた支援を行うとともに、教職員の資質向上を図る。

の | 成果指標

業

的

目

内

容

指標名考え方・定義・式目標年次単位目標値明石つ子造形展及び書初め展の来場者数明石つ子造形展及び書初め展(市内小・中・特別支援学校在籍児童生徒の作品展)に来場した人数令和7年度人12,000

1 直営によるもの

(1)教科用図書明石地区選定委員会及び調査員会による明石市立中・特別支援学校で使用する教科用図書の調査研究を行う。

R5 選定委員会開催(2回) 調査員会開催(各種目3回程度) R6 選定委員会開催(2回) 調査員会開催(各種目3回程度)

R7 選定委員会開催なし 調査員会開催なし

(2)校内研修会の実施支援

各学校が実施し、招聘した講師の延べ人数 R5 42人 R6 22人(R7年1月21日時点) R7 41人(予定)

- (3)児童生徒の学習支援を行うため、教員志望の大学生(学生スタッフ)を R5 31人、 R6 35人、R7 事業統合(予定)
- (4)日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、学校生活への早期適応を促進するため、子ども多文化共生ボランティアを派遣 子ども多文化共生ボランティア派遣校及び派遣人数

R5 10校 11人派遣

R6 12校 11人派遣

R7 12校 11人派遣(予定)

0

2 委託によるもの

- (1) 進路指導用資料の購入や進路講演会の実施 R7も同様に実施(予定)
- (2)明石市中学校美術部合同展、明石っ子造形展、明石市立小・中・養護学校書写展、明石市立小・中学校読書感想作品コンクールの 開催
- (3)獣医師による学校園飼育動物の診療・治療や飼育方法等の相談、授業への協力(学校園飼育動物サポート事業) 獣医師の診療・派遣回数 R5 17回 R6 11回 R7 15回(予定)

SDGs(17の目標)

7	事業のコスト	事業費	人件費	総事業					内訳				仝和 "	7 年度	
((単位:千円)	于 不具	(参考値)	(参考	直)国	・県支出金	爿	也方債	その他特定	財源	一般財源			,千尺 !置(人)	
	05決算	5,801	101,147	106	,948	0		0		0	106,948				
	06当初予算	6,890	37,862	44	,752	5,273		0		0	39,479	正規	0.87	アルバ 化	0.00
	06決算	4,579	37,862	42	,441	3,799		0		0	38,642	再任用	1.00	その他	33.00
	07当初予算	6,363	40,227	46	,590	6,399		0		0	40,191	任期付	9.15	合計	44.02
令	区分(節)		内容		(当初	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	9算額
和 6	報償費	業者選定審 指導員等謝	査委員(ALT) 礼	、講師・	(1,512) 801	令和フ	報償費			i選定審査委 算員等謝礼	員(ALT)	、講師・		1,312
年度当	旅費	学校指導に作生がランティア等	係る旅費(多) 等)	文化共	(2,011) 674	年度	旅費			交指導に係る ごランティア等)	旅費(多)	文化共		1,747
初予算	需用費	事務用品・消	耗品費・食料	料品費	(561)	559	当初	需用費		事剂 役剂	務用品・消耗。 務費	品費・食料	4品費		563
決	委託料	各種教育関	連事業委託		(2,600) 2,255	予算	委託料		各種	重教育関連事	業委託			2,550
算事	その他	会場使用料	、各種負担金	Ì	(206)	290	事業費	その他		会埠	易使用料、各	種負担金	Ì		191
業費明							賀明細								
細		合計			(6,890) 4,579					合計				6,363

整理番号

2005002000-006 事務事業名 学校園指導事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	1日1示1口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干及无处师
	明石っ子造形展及び書 初め展の来場者数	支援学校在籍園	児・児童・生 中・特別支持	ごも園・小・中・特別 徒の作品展)及び書 爰学校在籍児童生徒	8,234	11,867	12,000
事		令和7年度	人	12,000			
業の成果							
果				指標で表せなし	\成果		

	_	観点 (満たしていない観点に「×」)										
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性					
事業												

現状の課題・今後の事業展開方針等

- 1 児童生徒への指導や支援の充実、教職員の資質向上のため、継続実施する必要がある。
- 2 明石っ子造形展および書初め展については、来場者数が増加しており、継続実施する必要がある。
- 3 日本語理解が不十分なため、日本での生活に不安な気持ちを抱える児童・生徒が、子ども多文化共生ボランティアと母語で悩み事を話 後 すことにより、心の安定を図ることができるようになった。第二言語である日本語の習得するための日常的な支援や授業中の学習内容をの 通訳することなどにより、子どもの理解が深まり、落ち着いて学習に取り組むことができている。また、個別指導で、ひらがなや漢字、計算 練習を繰り返し行い、基礎学力の定着を図ることもできた。今後も外国人児童等については増加傾向にあるため、本事業の継続と推進体 制を強化する必要がある。
- 性 4 2024(令和6)年度より、明石市獣医師会と委託単価契約を結び、飼育動物の治療・診療を依頼するとともに、あかし動物センターには、 学校園訪問指導を依頼することで事業分担の明確化を図ったため、継続実施する必要がある

価

方 向

						<u> 令和 7</u>	年	度事	務	<u>事業点</u>	<u>検シ</u>	<u> </u>						
		郑服	- 計	↓ 車。	指導事業					新規/継		継続事	業整	理番	号 20	05002	000 –	007
事	務事業名	狄	以듯	八子	旧等予不					分割/統								
関	会計	一般	会計	+						事業の分 統合の内								
連	款	教育							T	事業所管		的育委	昌会事:	務局	学校教	 育課		
予	項		, <u>人</u> 育総務	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					1	連絡外			8-5055		J J 10	La Hei		
算科	目		易局費						t	自治/法			台事務		開始年	度 昭	和 33	年度
目	事業			· 、事·指導	 尊事業				T	根拠法							 及び教	
j	施策分野	2 教	ሷ育•	文化分	野					· 要綱			準に関			/III/A 1/110	灰 し 55	以欠人
•	[E水/] 上,	2-1	学校	交教育(の充実					実施方	±	直営	0	補	助・助	或	そのfl	也
1	個別計画			枚育プラ						天心,	X	委託			指定管理	1		
	目的(誰を									*-1		_						
事業の目的	明石市立学 成果指標		회教	戦員の	城務逐行 。					微 ア 正 か	園長と						□ +電/	-
•	指植	崇 名				有が	ンフ	・定義・	江			E	目標年次	7	単位		目標値	直
目標																		
伝																		
	1 播磨東教	育事	移列	f、県教	育委員会事	務局関係	各誤	等との連	絡調	整を行う)							
事業内容	R6 5人	長憩 (幼 (幼	恳談会 力稚園 力稚園	対象者 3人 / 12人 /		中学校 7 中学校 2	7人 2人	明石養護 高等学校	学校 1人	:1人)								
(1	1) 2	(3	3)	<u>4</u>	5	6	7)	8	9	10	1	(1)	2 (1	3	14)	15	16	1
										B±:								
	事業のコスト 〔単位:千円		事	業費	人件費 (参考値)	総事業		国・県支出	4	財源 地方債	・ アクルギ	特定財源	一般財	海			7年度	
	<u> </u>			104	10,260		.364	四	0		0	7年別源		源 364		人員配]置(人)	
	06当初予算			110	10,280		,390		0		0	0		390	正規	1.30	アルバイト	0.00
	06決算			107	10,280	10	,387		0		0	0			再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算			110	11,170	11	,280		0		0	0	11,	280	任期付	0.20	合計	1.50
令	区分(節))			内容			初予算額 決算	額		(節)			内	容		当初予	多算額
和6年	旅費		人事	用連絡	旅費		(10)		10	令 旅費		人事	用連絡	旅費	Ì			10

	17 (7)		,		,						,				
	06当初予算	110	10,280	10	,390	0		0		0	10,390		1.30	7ルバイト	0.00
	06決算	107	10,280	10	,387	0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	110	11,170	11	,280	0		0		0	11,280	任期付	0.20	合計 1.5	
令	区分(節)		内容		(当	初予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	算額
和 6	旅費	人事用連絡	旅費		(10)	10	令和力	旅費		人事	耳用連絡旅費	Ì			10
年度当	需用費	教職員人事 費等	•給与•退職	者表彰	(100)) 97	年度	需用費		教職費等	战員人事•給- ፟}	与∙退職ネ	š表彰		100
初予算							当初								
· 決							予算								
算事							事業								
業費明							費明細								
細		合計			(110) 107		合計					110		

整理番号

2005002000-007

事務事業名 教職員人事 指導事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	扣标口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/午及兄込の
事							
事業の成果							
品の							
果							
				指標で表せない	・ ・成果		

			見点 (満たしていれ)	
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性
事業						
<u></u>				~ ~ * * • • • • • • • • • • • • • • • • • 	I Arte	•

現状の課題・今後の事業展開方針等

評 1 現状の経費でより効果的な内容になるように工夫する。

2 毎年度、県費負担教職員の定年、勧奨退職者(普通退職者除く)については、3月31日に播磨東教育事務所において退職感謝状贈呈式が実施されている。そのため、退職校園長懇談会については、内容等で重複する部分があることから令和8年度からは廃止とする。また、明石商業高等学校の退職管理職については、退職感謝状贈呈式のみを明石市教育委員会にて継続して実施する。

価・今後の方向性

		7141十尺 于7	了不小小人	<u> </u>						
		教育支援事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	20050	020	00 –	800
哥	務事業名	教育文版事 未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	主事	務局学	校教育詞	果		
予算	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5	055					
科	目	事務局費	自治/法定	法定受訊	事	外	始年度	昭	和 61	年度
目	事業	教育支援事業	根拠法令	学校教育法•						
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	害のある児童いて(通知)明					一員した	文援につ
	心来力却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成	0	その	他
	個別計画	あかし教育プラン	大心力丛	委託	0	指定	管理			
	T 14 /=# -	ト ケナ ドンハン小針にしょいのん)								

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

- 事 1 就学相談を実施し、障害のある児童生徒及び幼児の他、特別な配慮が必要と思われる児童・生徒に対して、適切な就学の支援を行う。 2 効果的な研修会を実施し、小・中特別支援学級担任の専門性の向上を図る。
 - 3 聴覚障害児のための合理的配慮に係る機器を購入し、情報保障を行う。

成果指標

の目

的

目

内

容

 指標名
 考え方・定義・式
 目標年次
 単位
 目標値

 明石市教育支援委員会の開催数
 就学相談の申し込みに応じて、適切に明石市教育支援会の開催数
 令和7年度
 回
 11

1 就学相談

- ・医師による観察、専門部委員による観察、教育支援委員による教育相談を通して、適切な就学先の判定を行う。
- ・就学相談の判定をもとに、「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について」(通知)(25文科初第756号平成25年10月4日)に基づ

き、申込校と本人、保護者が対象児童生徒等の就学先をについて話し合い、決定する。

R5 就学相談件数 655名 明石市教育支援委員会 11回

就学相談事前説明会(動画配信) R6 就学相談件数 688名 明石市教育支援委員会 11回

就学相談事前説明会(動画配信)

R7 就学相談件数 688名(予定)明石市教育支援委員会 11回(予定)就学相談事前説明会(動画配信)

- 2 小・中特別支援学級担任者を対象とし、夏季研修会・授業研究会等を実施する。
 - R5 オンライン研修等を活用し実施した。
 - R6 オンライン及び対面研修等を活用し実施した。
 - R7 オンライン及び対面研修等を活用し実施する。(予定)
- 3 難聴児のためのワイヤレス補聴補助システムを購入し、必要な幼児児童生徒が在籍する学校園所に貸し出し、情報保障を行う。
- R6 ロジャータッチスクリーンマイク 11台購入 ロジャーパスアラウンドマイク 5台購入
- R7 ロジャーパスアラウンドマイク 4台購入

0

SDGs	(17の	目標)

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳				会 和	7 年度	
((単位:千円)	于不具	(参考値)	(参考	直)国	・県支出金	ż	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			, 平及 !置(人)	
	05決算	365	6,912	7	,277	0		0		0	7,277		, 1, 2 H	, E (7 4)	
	06当初予算	2,103	10,162	12	,265	0		0		0	12,265	正規	1.52	がか	0.00
	06決算	2,051	10,162	12	,213	0		0		0	12,213	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	727	12,952	13	,679	0		0		0	13,679	任期付	0.20	合計	1.72
令	区分(節)		(当初	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予算額			
和 6	報償費		(230)	200	令和フ					非常勤助		25			
年度当	批 礼 旅費 教育支援委員会委員旅費				(40)	40	年度	旅費		教育	了 支援委員会	委員旅	費		40
初予算	需用費	教育支援委	員会資料代、	お茶代	(45)	42	需用費	教育支援委員会			資料代、	お茶代	2		
・決	使用料及び賃 借料	用料及び賃 △増併リトば物					/1▮昇 1百科				場借り上げ料			8	
算事業	備品購入費	マイク 'イク	(1,700)) 1,698	事業典	備品購	入費	ロジ	シャーパスアラ	ラウンドマ	イク		300		
業費明							費 明 細							·	
細					(2,103)) 2,051	슴計			合計				727	

整理番号

2005002000-008

事務事業名 教育支援事業

	指標名	考 目標年次	え方・定事 単位	§・式 目標値	5年度	6 年度	7年度見込み
	明石市教育支援委員会	就学相談の申し	込みに応じて	、適切に明石市教	11	11	11
事	の開催数	令和7年度	0	11			
業の							
の成果	-						
				10.10			

指標で表せない成果

- 就学相談申込者に対して、1次判定会を導入したことで、判定資料に基づいたよりきめ細かい対応ができ、保護者の思いを受け止めた 進路決定を行える。
- 2 合同野外活動で参加児童生徒の集団生活を通して社会性や協調性が育まれる。
- 3 研修会の内容を各学校で伝達講習することで、教職員の専門性の向上が見られる。

		街	点 (満たしていれ				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事業							

現状の課題・今後の事業展開方針等

- 1 年5回の就学相談及び臨時の就学相談も年々増加しており、保護者の特別支援教育に対するニーズは高まっている。今後も日頃の校 ── 内教育支援委員会等でしっかりとした情報収集、保護者相談をていねいに進めていく必要がある。今年度もより幅広く保護者のニーズを捉 え、適切な教育的支援が実施できるように、事前説明会の動画をホームページに掲載し、保護者各個人が視聴できるような方法を取り入 れている。
- 後 2 前年度より特別支援学級が13学級増になり、新担任は小中合わせて46名であるため、小・中特別支援学級担任者を対象とした研修会 の を実施し、専門性向上を図る。
 - 3 難聴児の情報保障のためのワイヤレス補聴補助システムの貸出へのニーズが高く、引き続き、情報保障を行う。

の

今

方 向 性

		1= 1== = 1 700 0 00								
		特別支援教育推進事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	20050	020	000 –	009
事	務事業名	17加又汲狄日证延事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	₹事₹	务局学校	教育詞	果		
昇 ————		教育総務費	連絡先	(078)918-5	055					
科	目	事務局費	自治/法定	自治事	務	開始	年度	平	成 16	年度
目	事業	特別支援教育推進事業	根拠法令	学校教育法						
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	徒等に対す 知)・障害者			- 貝し7	こ文書	麦につい	(進
,	心水 / 1 ま /	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助・.	助成	0	その他	<u>t</u>
1	固別計画	あかし教育プラン	大心力丛	委託	0	指定管	理	·		

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

LD、ADHD等の発達障害も含め、特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高めるための適切な指導・支援を行う特別支援教育体制を推進し充実させるとともに、小学校において手話学習会を実施し、コミュニケーション言語としての手話の普及を図る。また、「個別の学び支援システム」を活用し、個別の教育支援計画等の作成・活用の推進や教職員の専門性の向上を図る。

成果指標

の日

的

目

目標年次 指標名 考え方・定義・式 単位 目標値 専門家による巡回指巡回指導において専門家による観察・指導を実施した 令和7年度 回 40 回数 導の回数 市主催の研修会の回|特別支援教育に関する教職員、特別支援教育指導員、 令和7年度 14 介助員向けの研修会の実施回数

- 1 特別支援学級に在籍する児童生徒を支援する介助員と通常学級のLD、ADHD等の発達障害の児童生徒を支援する特別支援教育指導員等の配置事業を進める。
 - R5 介助員 計117名配置 特別支援教育指導員 計72名配置

R6 介助員 計131名配置 特別支援教育指導員 計71名配置

- R7 介助員 計153名配置 特別支援教育指導員 計77名配置
- 2 対象児童・生徒の実態把握や具体的な支援のあり方等を指導助言する専門家による巡回指導を実施。学校園における特別支援教育の充実を図る。 R5 専門家19名委嘱 38回実施 R6 専門家20名委嘱 38回実施 R7 専門家20名委嘱 40回実施(予定)
- 3 特別支援教育に関する研修会を開催する。(対象 教職員、特別支援教育指導員、介助員、その他の教育関係者) R5 12回実施 R6 14回実施 R7 14回実施(予定)

尹|業|

₹ 4 児童・生徒が安心安全に学校生活を送れるようにするため、発達障害等により特別な支援が必要な児童・生徒の在籍する小・中学校へ特別支援教育サ 内 ポーターを配置し、児童生徒の支援や学級のサポートを行う。

R5 15名配置 R6 15名配置 R7 15名配置(予定)

- 5 小学校において手話学習会を実施する(福祉総務課と連携) R5 1校実施 R6 実施なし R7 5校実施(予定)
- 6 学校に在籍する肢体不自由児等が、修学旅行などの宿泊を伴う校外学習に参加するために必要な支援を行う。
- 7 「個別の学び支援システム」により支援計画等の作成・活用と教職員の専門性の向上を図る。
 R5 小・中・養護学校にシステムを導入 R6 小・中・養護学校にシステムを継続導入 R7 小・中・養護学校にシステムを継続導入

							SDGs	s(17の目	標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	110	11)	12	13	14	15)	16	17)
			0													

4	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δīn'	7 左 庄	
(単位:千円)	尹禾頁	(参考値)	(参考	直)国	・県支出金	坩	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	10,301	7,857	18	,158	0		0		0	18,158		, () (H	, E (7 4)	
	06当初予算	10,623	11,112	21	,735	0		0		0	21,735	正規	1.72	アルバイト	0.00
	06決算	10,456	11,112	21	,568	0		0		0	21,568	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	11,346	14,412	25	,758	0		0		0	25,758	任期付	0.15	合計	1.87
令	区分(節)		内容		(当初 ⁻	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	多算額
和 6 年	報償費	村礼 師謝礼	(950)	798	令和力	報償費				f導 研修会講師謝礼 通訳者、手話学習講師謝春			1,150		
度当	旅費	ē費 ē費	(361)	422 度 介助員、手話通訳者等旅費							700				
初予	需用費	通級指導教	室用教材等		(152)	148	当	需用費		通級	及指導教室用	教材等			152
算 · 決	使用料及び賃 校外学習に係る費用、個々の特性 借料 に応じた特別支援教育の推進事業				(9,160)	9,088	予算	使用料》 借料	及び賃		学習に係る費 じた特別支援				9,344
算事業					事業費										
来 費 明							賀明細								
細	合計				(10,623	•	10,456 合計						11,346		

整理番号

ഗ

2005002000-009

事務事業名特別支援教育推進事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	111示1	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	7 干皮无丛师
	専門家による巡回指導の回数	巡回指導におい 施した回数	て専門家によ	はる観察・指導を実	38	38	40
事		令和7年度		40			
業の成果			別支援教育に関する教職員、特別支援教育指 員、介助員向けの研修会の実施回数		12	14	14
^		令和7年度	回	14			

指標で表せない成果

- 臨床心理士・言語聴覚士等の専門家による巡回指導により、学校の実情に応じた支援の充実を図ることができている。行動面での課 題のある児童生徒だけでなく、LD等の学習面に課題のある児童生徒への支援も進んできている。
- 2 発達支援課、障害福祉課、健康推進課、明石市立発達支援センターとの連携により市内における支援体制整備が充実してきた。

		見点 (満たしてい ⁷)		
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

- 通常学級における特別な支援を要する児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の増加により、介助員や特別支援教育指導員の人 価 員配置、教室不足による環境整備に課題がある。
 - 2 現在、通常学級における LD、ADHD、ASD等の発達障害を含む特別な教育的支援を要する幼児・児童・生徒が増加傾向にある。そ
- れに伴い、各学校から対象の幼児・児童・生徒に対する指導内容・方法、日頃の支援に係る巡回指導員の派遣要請が増えている。 3 特別支援教育研修を通して学校支援体制の充実を図り、コーディネーター、教職員、特別支援教育指導員や介助員の専門性を高め、 後 通常学級に在籍する、LD、ADHD、ASD等を含めた障害のある幼児児童生徒に効果的な支援を行うことにより、その幼児児童生徒の持て る力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服することができるようにする。
- 4 年度当初に指導員や介助員を配置しているが、年度途中から児童生徒の病気が発症し個別対応の必要性が生じたり、教職員の病休 方 等により、人的な配置が必要になったりする場合が増えているため、児童生徒が安心安全に学校生活を送れるようにするため特別支援教 向 育サポーターの配置が必要である。 性
 - 5 今後も継続して学習会を実施していく方向である。
 - 6 肢体不自由児が修学旅行や自然学校等の泊をともなう行事に参加するにあたり、必要な合理的配慮を行う必要がある。そのための予 算措置が今後必要である。
 - 特別支援教育サポートツールを有効に活用し、アセスメントに基づいた計画の立案や教職員の専門性の向上を図る。

		741/平及 争税	争未从伙	<u>ソート</u>									
		人権教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	20050	020	00 –	010			
Ą	事務事業名	八惟狄月训九事未	分割/統合										
			事業の分割/										
関	会計	一般会計	統合の内容										
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	事	务局学	校教育詞	果					
予算	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5									
科	目	事務局費	自治/法定	自治事	自治事務 開始				戊 12	2 年度			
目	事業	人権教育研究事業	根拠法令 人権教育及び人権啓発の推進に関						日土フ	·+ /+			
	施策分野	2 教育·文化分野	・要綱等	人権教育が 	えひノ	人権啓:	発の推り	生にほ	196	法 律			
	他束刀野	2-1 学校教育の充実	中华士计	直営	0	補助	- 助成		その	他			
	個別計画	あかし教育プラン	実施方法	委託		指定	管理						
車	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか) 素 明石市立学校園の教職員を対象に、人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに、人権感覚・人権意識の高揚を図												

事 明石市立学校園の教職員を対象に、人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに、人権感覚・人権意識の高揚を図る。 の

目 成果指標

+業内容

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	研修会参加者数	人権教育担当者研修会への参加者数	令7年度	人	43
ाजः					

1 講師を招聘し、小・中・養護学校の人権教育担当者(教員)を集めて人権教育研修会を実施する。

R5 1月実施 講師 駒井忠之(水平社博物館) R6 5月22日 講師 久保美和(まんまるあかし)

R7 10月 講師 増田恵津子(魚住東中校長)(予定)

2 兵庫県人権教育研究大会東播磨大会・中央大会、全国人権教育研究大会に、学校教育課指導主事をはじめ、小・中学校の校長や教 員が参加する。

東播磨大会 R5 7月22日 三木市

R6 7月27日 西脇市 R7 7月26日 播磨町

中央大会 R5 11月25·26日 明石市(全国と兼ねる)

R6 9月29日 赤穂市 R7 9月27日 豊岡市

全国大会 R5 11月25·26日 明石市

R6 11月30日·12月1日 熊本県·鹿児島県·福岡県

R7 11月29日·30日 大阪府·兵庫県

							SDG		標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17
			0	0												

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				△ 1⊓ '	7.左连	
	(単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考信	直)[国・県支出金	t	地方債	その他特定	官財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	2	3,537	3,	,539	C)	0		0	3,539		/\ <u>}</u>		
	06当初予算	78	3,542	3,	,620	C)	0		0	3,620	正規	0.37	アルバイト	0.00
	06決算	13	3,542	3,	,555	C)	0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	80	3,157	3,	,237	C)	0		0	3,237	任期付	0.05	合計	0.42
令	区分(節)		内容		(当	初予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	5算額
和 6 年	報償費	人権教育研	修会講師謝金	È	(10)	10	令和7	報償費		人格	重教育研修会	講師謝金	金		
度当	旅費	研修会参加		(59)	(の (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)						6			
初予算	需用費	研修会参加	資料代		(9)	3	当	需用費		研修	§会参加資料	代			9
身・決							予算事								
算事					事業										
業費明							業費明細								
細			(78)	13	13 合計				80						

整理番号 2005002000-010 事務事業名 人権教育研究事業

性

	 指標名	考	え方・定義	養・式	5年度	6 年度	7年度見込み
	拍标石	目標年次	単位	目標値	り十段	0 千及	/牛及兄込の
	研修会参加者数	人権教育担当者	研修会への	参加者数	43	43	43
事		令7年度	人	43			
業の							
事業の成果							
^							
				指標で表せない	\成果		

		~	見点 (満たしていれ	ない観点に「× Li)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事業							
\sim				ダッチ 半口 明 土 4	I AA		

現状の課題・今後の事業展開方針等

- **評** 1 人権教育は、教育活動の根幹を担うものであり、日々研究を推進する必要があり、時代がいかに変容しようとも継続して行わなければ **価** ならない教育である。
- の 方 3 研修会に講師を招聘する際、学識経験者や豊富な実践をもつ諸先輩から人選し、教職員自らが教育実践に活かせる場を設定する。 向

今和7年度 車路車業占給シート

		7411 十尺 学行	于未示汉	/ I'						
		小学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	20050	0200	0 – 0)11
3	事務事業名	小子仪软自派夹手术	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	会事	務局学	校教育詞	果		
予算	項	小学校費	連絡先	(078)918-5055						
科	目	教育振興費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平成	14	年度
目	事業	小学校教育振興事業	根拠法令	1, 24,17,24	13 +F.2	当				
	施策分野 2 教育・文化分野		• 要綱等	小学校学習	至1百3	导安识				
	心来力却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	
	個別計画	あかし教育プラン	大 爬刀丛	委託	0	指定	管理			
	T 11 /= / -									

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図るとともに、外国語指導助手(ALT)を小学校に派遣し、 小学校外国語・外国語活動が円滑に進められるよう教員を支援し、児童の外国語への興味・関心・意欲を高める。また、医療 的ケア児に対して看護師を配置することで、対象の児童が安心して学校生活が送れるようにする。

成果指標

目

的

目

内

単位 目標値 指標名 考え方・定義・式 目標年次 プロコボーム 外国語指導助手(ALT)の派遣が児童 アンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常 の外国語に対する関心・意欲を引き に楽しみにしている」「楽しみにしている」と答えた割合 令和7年度 85 出しているか

- 教科・総合的な学習の時間の充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。
- (1)研究指定校 R5·6 林小学校 R7·8 清水小学校
- (2)内容 社会に開かれた教育課程の実現に向けて(林小) 幼小連携(架け橋プログラム)の実現に向けて(清水小)
- 2 外国語指導助手(ALT)を市内小学校に派遣する。
 - (1)外国語指導助手(ALT) 派遣時間数

〔高丘東·西小学校にALT1名常駐〕

R5 9,436時間 (3~6年生) R6 9,872時間 (3~6年生) 〔高丘東·西小学校にAL2名重点配置〕

R7 10,436時間 (3~6年生) 〔高丘東·西小学校にAL2名重点配置〕

(2)外国語指導助手(ALT)派遣人数

R5 14人

R6 16人

R7 16人

- 3 医療的ケア児に対して看護師を派遣する。
 - (1)看護師派遣人数

R5 9人

R6 6人

R7 9人(予定)

	SDGs (17の目標)															
(1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12)	13	14)	15)	16	1
		0	0													

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δīn'	7.左虫	
((単位:千円)	尹未頁	(参考値)	(参考	直)国	・県支出金	爿	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	79,574	9,315	88	,889	8,272		0		0	80,617		, () (H	, E (, 1)	
	06当初予算	78,460	9,330	87	,790	7,141		0		0	80,649	正規	1.07	アルバイト	0.00
	06決算	71,914	9,330	81	,244	9,256		0		0	71,988	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	80,749	9,147	89	,896	8,283		0		0	81,613	任期付	0.15	合計	1.22
令	区分(節)		内容		(当初]予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	学額
和 6 年	報償費	研究会講師 謝金	謝金、研究指	定講師	(50)	0	令和7	報償費		研究 謝金	記会講師謝金 ⋧	、研究指	定講師		50
度当	需用費	講習会材料	費		(10)	0	年度	需用費		講習	冒会材料費				10
初予	役務費	傷害保険料			(5)	0	当初	委託料			関連事業委託 託、医療的ケ				78,635
算・決	委託料	各種関連事業 務委託、医療I			(76,63	5) 70,292	予算	負担金 び交付3		校長	長会等各種負	担金			2,054
算事	負担金補助及 び交付金	校長会等各	種負担金		(1,760) 1,622	事業費								
業費明							賀明細								
細		合計			(78,46	0) 71,914					合計				80,749

整理番号

2005002000-011

事務事業名 小学校教育振興事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	7日1示"口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干技无处外
	外国語指導助手(ALT) の派遣が児童の外国語 に対する関心・意欲を引	みにしていますが	いという問い	はALTの授業を楽し に対して「非常に楽 こいる」と答えた割合	85	83	85
事	き出しているか	令和7年度	%	85			
業の							
の成果							
木 							
		<u> </u>		化建一生山东			

指標で表せない成果

学習指導要領改訂により、小学校外国語・外国語活動が導入され、コミュニケーション能力の素地を培う時間と定められた。外国語指導助手(ALT)の指導によるネイティブな発音により、児童は生きた英語に触れ、様々な言語活動を通じて英語に対する興味・関心の向上がうかがえる。

	죝	見点 (満たしてい ^ヵ			
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

評 1 市指定研究事業により、本市の教育施策の充実を図るため、教科、総合的な学習の時間等の研究を活用した研究を推進している。こ れらを通して、教科指導の理論、指導方法や指導体制等について、研究を進め、教職員の資質向上のため、今後も本事業の継続が必要 である。

・今後の方向

性

業の

		7141十尺 于7	了不小小人	<u> </u>						
		小学校体験活動事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	20050	0200	00 –	012
事	務事業名	小子议体款为到于未 	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	主事	務局学	校教育記	果		
予算	項	小学校費	連絡先	(078)918-5055						
科	目	教育振興費	自治/法定	自治事務 開始年度 平成 2				戈 21	年度	
目	事業	小学校体験活動事業	根拠法令	兵庫県教育	育委	員会交	付金交付	寸要組	鄙「環境	竟体験
	2 教育・文化分野		• 要綱等	及び自然学	学校打	推進補	助」			
•	吧水刀 卦	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営		補助	▶助成		その	他
•	個別計画	あかし教育プラン	天爬刀丛	委託	0	指定	定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

明石市立小学校3年生、5年生の児童を対象に、環境体験事業(3年生)と自然学校推進事業(5年生)を通して、命の大切さを発展的に学ぶ機会を設けるとともに、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど、「生きる力」を育成する。

成果指標

目的・目

内容

]	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	環境体験事業参加児 童数	環境体験事業に参加した小学校3年児童数	令和7年度	人	2,792
4	自然学校参加児童数	自然学校に参加した小学校5年児童数	令和7年度	人	2,654

1 小学校3年生(環境体験事業)

校区内での活動を基本とし、年間3回以上実施する。環境体験事業のねらいを達成するため、校外学習等と組み合わせることで、校区の外に出る必要性がある場合は、校区に限定しない。また、県下の自然豊かな地域で活動し、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然にふれあう体験型環境学習を市立全28小学校で実施している。

2 小学校5年生(自然学校推進事業)

4泊5日の活動を1回実施するとともに、その事前、事後の体験活動を充実させる。

学習の場を豊かな自然の中へ移し、平素の学校生活では体験できない様々な活動を行うことで、心身ともに調和のとれた健全な児童の育成を図る。そのために、児童が集団での宿泊や生活を通して人間的なふれあいを深め、自然とのふれあいや地域社会への理解を深める活動を、学校の年間計画に位置づけて、市立全28小学校で実施している。

SDGs (17の目標)

(1) ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰

-	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δīn'	7 左 连	
((単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考	直)国	・県支出金	均	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	45,785	5,292	51	,077	22,390		0		0	28,687		, () (H	, E (, 1,	
	06当初予算	49,103	5,302	54	,405	23,357		0		0	31,048		0.70	7ルバイト	0.00
	06決算	46,736	5,302	52	,038	22,847		0		0		再任用	1.00	その他	0.00
	07当初予算	49,291	9,890	59	,181	23,646		0		0	35,535	任期付	0.10	合計	1.80
令	区分(節)		内容		(当初]予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	5算額
和 6 年	報償費	講師謝礼			(20,50	0) 18,718	令和フ	報償費		講師	市謝礼				20,500
度当	委託料	小学校体験	活動事業委詞	ŧ	(28,60	(3) 28,018	年度	委託料		小学	卢校体験活動	事業委割	Æ		28,791
初予							当初予								
算・決							予算事								
算事							事業								
業費明							·業費明細								
細		合計			(49,10	3) 46,736					合計				49,291

整理番号

2005002000-012 事務事業名 小学校体験活動事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	111示口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干及无处》
	環境体験事業参加児童 数	環境体験事業に	参加した小草	学校3年児童数	2,774	2,796	2,792
事		令和7年度	人	2,792			
業の成果	自然学校参加児童数	自然学校に参加	した小学校5	年児童数	2,756	2,662	2,654
_		令和7年度	人	2,654			
				指標で表せない	・成果		

		街	見点 (満たしてい ⁷)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の	<u>I</u>	,	現状の課題・今後	後の事業展開方銀	计等	ı	

現状の課題・今後の事業展開方針等

評 1 兵庫県が推進している兵庫型体験活動の一環であり、市としても現在の教育に求められていることへの取組であるととらえて実施する 価とともに、本年度も、自然学校を4泊5日の5日間の活動を実施する。

2 より有意義な活動となるよう、これまで以上に事前・事後の指導を充実させ、他教科との関連を図るとともに、体験活動での学びを実生 活に生かせるようにする。また、児童の有意義な活動を保証するため、物価や交通費(バス代)の高騰に応じた予算措置が必要である。

今 後 の 方向 性

					7年	度	事務	事業点	倹 <u>シ</u> ・	<u> </u>	•					
		小学		炎育研究 事	**			新規/継続	継	続事	業整	理番·	号 20	05002	000 –	013
事	務事業名	7), T	化八性的	以月则九手	*			分割/統合	ì							
88	会計	一般组	≻ ≣∔					事業の分割 統合の内容								
関連	款	教育書					-	事業所管語		杏禾	昌企車:	終日	学校教	杏鲤		
予	項	小学校	-					連絡先			只 么了 8-5055		一次 秋	日环		
算科	目	教育排						自治/法定			台事務		開始年	度 平	成 12	年度
目	事業			· 研究事業				根拠法令								
,	左华八郎		育•文化分					· 要綱等		権教	育及び.	人権	啓発の	推進に	関する法	法律
,	施策分野	2-1	学校教育(の充実				実施方法		直営	0	補	助・助原	戉	その他	<u>t</u>
1	固別計画	あかし	_教育プラ	ラン				天旭刀丛	•	委託	0	拊	旨定管理			
					こしたいの				•						1	
事業の	覚・人権意				職員に対し	て、人	.権尊重	を基盤とす	る教育	をよ	り推進	させ、	るととも	に、教	職員の人	、権感
目的	成果指標	=				-L	<u> </u>				1.1# <i> </i>		224 / 1			_
	指標				考え方		轰•式				標年》		単位		目標値	<u> </u>
目標	参加	者数	指	定研究発表	会の参加者	数				令	和7年原	隻	人		150	
示																
事業内容	(1)研究指 (2)内容 ①人権管性 ②地域の ④教育課 2 兵庫県人	だ 重 を を を を を を を を を を を を を	R6・7 二月 とき有いのの を育がして、 を育がして、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	記北小学校 一様を培う教育 実態の調査 実施置づけと ・東播磨大会 ・26日 ー ・26日 日・12月1日		特質を全国人を兼ね	そふまえた 権教育 (433)	た人権教育	、道徳教				参加する	5 .		
(-	1) (2)	3	4	(5)	6) (7)	SD (8)	Gs(17 <i>0</i> ,	10	11)	(1)		3)	(14)	15)	(16)	(17)
		9	0	Ö					- U)		· ·				- 10	
1	事業のコスト	, T		人件費	総事業費			財源	力訳							
	単位:千円		事業費	(参考値)	秘尹未貢 (参考値)	国・県	支出金	地方債	その他特定	≧財源	一般財	源			7年度	
	05決算		160	5,157	5,317		0	0		0		317		人貝凯	!置(人)	
	06当初予算		210				0	0		0			正規		がかれ	0.00
160 160 160 160 160 160 160 160 160 160		5.162	5.322		0	0		0	5	322	再仟用	0.00	その他	0.00		

=																
	事業のコスト	事業費	人件費	総事業						内訳				今和	7 年度	
((単位:千円)	7,8,2	(参考値)	(参考信	直)	医・県さ	支出金	均	也方債	その他特別	定財源	一般財源			, _{一及} !置(人)	
	05決算	160	5,157	5,	,317		0		0		0	5,317		, ,,,,,,,		
	06当初予算	210	5,162	5,	,372		0		0		0	5,372	正規	0.57	アルバ 化	0.00
	06決算	160	5,162	5,	,322		0		0		0	5,322	再任用			0.00
	07当初予算	210	4,777	4,	,987		0		0		0	4,987	任期付	任期付 0.05		0.62
令	区分(節)		内容		(当	初予算 決	額) :算額		区分	(節)		内	容		当初予	·算額
和 6	報償費	研究指定校	講師謝金		(50)		0	令和7	報償費		研究	咒指定校講師	謝金			50
度当	委託料	研究指定委	託料		(160))	160	· 年	委託料		研究	T究指定委託料				160
初予								当初								
算・決								予								
算事								算事業費明								
業費明																
細				(210))	160	細				合計				210	

整理番号

業の

今

方

2005002000-013

事務事業名小学校人権教育研究事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	111示口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干皮无处外
	参加者数	指定研究発表会	の参加者数		50	(隔年実施)	150
事		令和7年度	人	150			
業の成果							
				14.1 4.14.1			

指標で表せない成果

教職員が、全国大会や県大会、市指定校の研究発表会等に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。

		見点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

- **評** 1 人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければな**価** らない教育である。
 - 2 道徳教育は、H30年度より「特別の教科 道徳」となったことから、継続して道徳科の「評価」に関する研究を行う必要がある。
- 後 3 今後も教育委員会が人権教育・道徳教育研究校を指定し、対象校が人権教育の研究を深めるとともに、市内各校の先進校として、研究 の 回の理論や授業法について提案できる場を設定する必要がある。
- ク **向** 4 各校においては、研究内容を参考とし、校内における人権教育とするだけでなく、コミュニティ・スクールの視点を取り入れ、地域に即した人権教育を推進する必要性がある。
 - 5 多文化共生など直面する人権課題の解決のために必要な研究会を開催する。

今和7年度 東路東業占婦シート

		741/十尺 争约	一种未示队	<u> </u>						
		中学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	20050	020	00 –	014
耳	事務事業名	十十枚教育派 與事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会						
予算	項	中学校費	連絡先 (078)918-5055							
科	目	教育振興費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平月	述 14	年度
目	事業	中学校教育振興事業	根拠法令	T 554 TT 554 2	51+ E.26	<u> </u>				
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	中学校学習	当指導	子安识				
	2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	0	補助	・助成	0	その他	L
	個別計画	あかし教育プラン	天心刀冮	委託	0	指定	管理			·
	口的 /雏。	と、何も じょいる仏能にしたいのか)				•	•			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事┃研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図るとともに、子どもたちが連合音楽会に参加すること で、互いに合唱や演奏を聞き合い、音楽的情操を養う。また、外国語指導助手(ALT)を中学校に派遣し、外国語(英語)の授業 が充実するよう教員を支援するとともに、生徒の外国語(英語)への興味・関心・意欲を高める。 **ഗ**

目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	外国語指導助手(ALT)の指導が生徒 の関心・意欲を引き出しているか	アンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常 に楽しみにしている」「楽しみにしている」と答えた割合	令和7年度	%	90
175					

- 教科・総合的な学習の時間の充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。
- (1)研究指定校 R6·7 錦城中学校
- (2)内容
- ①教科指導等の理論研究
- ②教科指導等の指導方法や指導形態の研究
- ③生徒の発達段階や地域の実態に基づいた指導法の工夫
- ④新学習指導要領の実施に向けた取組(探究的な学習、社会に開かれた教育課程、ICT機器の活用に重点を置く)
- 2 連合音楽会の共催(主催:兵庫県中学校教育研究会 音楽部会、明石市中学校音楽研究会) 内容 合唱(文化発表会最優秀クラス、学年合唱、全体合唱) R5実施 R6実施 R7実施(予定)
- 内 3 外国語指導助手(ALT)を市内中学校及び明石養護学校に派遣する。 容
 - (1)派遣時間数
 - R5 2,466時間
 - R6 1,877時間(クラス増により、一日当たりの授業時間を4時間→4.5時間)
 - R7 2,259時間
 - (2)派遣時間数内訳
 - ①1学級あたり 中1 10時間 中2 10時間 中3 6時間 特別支援学級 3時間

 - [高丘中学校にALT常駐1名 中1~3 70時間] ②1学校あたり 明石養護学校 15日間 明石学園 3日間 清水が丘学園 4日間 計 22日間
 - (3)外国語指導助手(ALT) 4人(うち1名 高丘中学校 常駐)

							SDG:	s(17の目	標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17
			0													

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δ±π ·	7年中			
	(単位:千円)	节 木貝	(参考値)	(参考信	直)国	・県支出金	坩	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 :置(人)			
	05決算	20,012	9,315	29,	,327	0		0		0	29,327		, 1, CHC	, E (, 1)			
	06当初予算	20,164	9,330	29,	,494	0		0		0	29,494	正規	1.07	7ルバイト	0.00		
	06決算	20,040	9,330	29,	,370	0		0		0	29,370	再任用	0.00	その他	0.00		
	07当初予算	20,821	9,147	29,	,968	0		0		0	29,968	任期付	0.15	合計	1.22		
令	区分(節)		内容		(当初]予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	多算額		
和 6	報償費	研究指定講	師謝金		(50)	0	令和力	報償費	研究指定講師謝金			村金		研究指定講師謝金			50
年度当	委託料	各種教育関 指導業務委		外国語	(19,03	8) 19,038	年度	委託料		各種教育関連事業委託、外国語 指導業務委託			外国語		19,038		
初予算	負担金補助及 び交付金	校長会等各	種負担金		(1,076) 1,002	当初	負担金 び交付3		研究	咒大会等各種	負担金			1,655		
· 決							予算事	需用費		研究	咒会資料代				78		
算事業							争業費										
*費明							細										
細		合計 (20,164) 20,040					20,821										

整理番号

2005002000-014 事務事業名 中学校教育振興事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	1日1示12	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干技无处外
	外国語指導助手(ALT) の指導が生徒の関心・ 意欲を引き出している	みにしていますが	か」という問い	はALTの授業を楽し に対して「非常に楽 こいる」と答えた割合	90	84	90
事	か	令和7年度	%	90			
業の							
の成果							
木							
		l .		15 15 - + 11 4· 1			l

指標で表せない成果

新学習指導要領において外国語教育は、指導語彙1200語から2600語程度へ大幅に増加し、「読む」「聞く」「書く」「話す(やり取り・発表)」の 5技能のバランスのとれた指導を行うことと定められている。小学校同様に外国語指導助手(ALT)の指導による生きた発音にふれることは もとより、生徒が積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度やコミュニケーション能力の基礎作りにつながっている。

		点 (満たしている)		1
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

1 市指定研究事業により、本市の教育施策の充実を図るため、教科、総合的な学習の時間等の研究を活用した研究を推進している。こ 価 れらを通して、教科指導の理論、指導方法や指導体制等について、研究を進め、教職員の資質向上につなげるために、今後も本事業の 継続が必要である。

2 連合音楽会は日頃の音楽の授業の発表の場として、子どもたちにとって大きな目標となっている。また、保護者にとっても、子どもの成 後 長や学習の成果を見る場として期待が大きい。

3 外国語指導助手(ALT)を派遣することにより、生徒の多文化理解を図るとともに、コミュニケーション能力の育成につながっている。外国 語指導助手(ALT)派遣業務は、教科担当及び学級担任が外国語指導助手(ALT)に直接授業指示を出すことができるため、子どもの実態に 応じたより質の高い授業を実践できる等の効果があった。 性

の 方 向

ഗ

		741 十尺 于约	一个一个	<u>/ </u>							
		トライやる・ウィーク推進事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	20050	020	00	- 01	5
4	事務事業名		分割/統合								
			事業の分割/								
関		一般会計	統合の内容								
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課							
予算	項	中学校費	連絡先	(078)918-5	055						
科	目	教育振興費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平月	戊	10 年	度
目	事業	トライやる・ウィーク推進事業	根拠法令	兵庫県教育	育委	員会交	付金交付	寸要約	岡「壮	地域に	学
	施策分野	2 教育·文化分野	・要綱等	ぶトライや	る・ウ	フィーク	推進補即	力」			
	心来力却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営		補助	・助成		そ	の他	
	個別計画	あかし教育プラン	天心刀丛	委託	0	指定	芒管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

明石市立中学校及び明石養護学校の2年生の生徒が、地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な体験を通して、豊かな感性や 創造性などを自ら高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援する。地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、生徒 の自律性を高めるとともに、学校・家庭・地域三者の連携を推進し、地域の子どもは地域で育てるという観点と教育支援を活性化させる。

成果指標

の目

的·目

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	アンケートで生徒が「この期間は充実していたか」という 問いに対して「はい」と答えた割合	令和7年度	%	100
	保護者が「トライやる・ウィーク」のような活動の機会が あれば「参加させたい」と答えた割合	令和7年度	%	90

|明石市立中学校及び明石養護学校の2年生の生徒を対象に実施し、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、生徒の自律性を高めるとともに、学校・家庭・地域三者の連携を推進する。

1 参加生徒数

市内13中学校2年生徒・明石養護学校中学部2年生徒

R5 2,507人

R6 2,535人

R7 2,636人

2 実施日(5日間)

R5 6月5日~9日(月から金曜日)

R6 6月3日~7日(月から金曜日)

R7 6月2日~6日(月から金曜日)

3 内容

内容

- ・市推進協議会において、各校区の推進委員会の組織化支援、事業所の開拓、家庭及び地域社会の連携や市民への啓発など円滑な推進を支援する。・中学1年生時から「トライウス・ウィークリー関する事前学習を行い、生徒の委問か保護者の思いを十分把握した上で、活動場所の調整を図る。
- ・中学1年生時から「トライやる・ウィーク」に関する事前学習を行い、生徒の希望や保護者の思いを十分把握した上で、活動場所の調整を図る。 ・保護者・高齢者等の地域の人々や、企業・施設等の関係者が指導ボランティアとなり、生徒の活動に対する指導や支援を行う。
- 4 トライやる・ウィーク展
 - R5 各校で実施
 - R6 各校で実施
 - R7 各校で実施(予定)

	SDGs (17の目標)												
(1	(1) 2 3 4 5 6 7 8 9 0 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1												

	事業のコスト			費			財源	内訳				∆ 1⊓	7 左 広		
	(単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考信	直)	国・県支出金	į	地方債	その他特別	定財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	15,221	5,292	20	,513	10,50)	0		0	10,013		/ \		
	06当初予算	15,600	5,302	20	,902	10,35	ו	0		0	10,552	正規	0.70	アルバ 化	0.00
	06決算	14,746	5,302	20	,048	10,20	ו	0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	16,841	5,990	22	,831	11,55)	0		0	11,281	任期付	0.10	合計	0.80
Ą	区分(節)		内容		(当	初予算額) 決算額	Į,	区分	(節)		内	容		当初予	予算額
利 6	報 負費	講師謝金			(464) 4	令和力			講師	市謝金				200
年度当	委託料	トライやる・「 託	ウィーク推進₹	事業委	(15,1	36) 14,70	年度	委託料		トラ 託	イやる・ウィー	−ク推進될	事業委		16,641
初予算	•						当初予								
· 涉							予算事								
第							争業費明								
費明							明細								
斜		合計			(15,6	300) 14,74					合計				16,841

整理番号

2005002000-015 事務事業名 トライやる・ウィーク推進事業

	指標名	考 目標年次	え方・定 単位	養・式 目標値	5年度	6 年度	7年度見込み
		アンケートで生徒という問いに対し		間は充実していたか」 答えた割合	82	69	100
事	0.0.033 033 7.0.0	令和7年度	%	100			
業の成果		保護者が「トライ会があれば「参加		フ」のような活動の機 :答えた割合	72	91	90
*		令和7年度	%	90			

指標で表せない成果

本事業は、単なる職場体験ではなく、就業体験、自然体験、文化芸術体験など多岐に渡る社会体験活動があり、「心の教育」として位置づ けている。普段は不登校の生徒もこの「トライやる・ウィーク」の期間は、学校を離れた活動に参加できている場合もあり、中学2年生にとっ てこれからの学校生活や将来の進路を考えるうえで、貴重な機会となっている。

観点 (満たしていない観点に「×」)									
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性				

現状の課題・今後の事業展開方針等

1 本事業は平成7年1月の阪神・淡路大震災及び平成9年の神戸市須磨区で起きた事件を契機として、生命を尊重し、共に生きる心や人 価 間としてのあり方を改めて考え、「心の教育」の充実を図ることを目的として兵庫県全域で実施してきたものであるため、継続して実施する 意義がある。また、学校・家庭・地域が連携を深め、地域ぐるみで子どもを育てていくことは、「地域コミュニティの構築」においても重要なこ とである。

後 2 学校、家庭、地域の連携を更に深め、「トライやる・ウィーク」の意義を啓発し続け、子どもたちの「心の教育」「キャリア教育」に資するよ う事業の推進に努める必要がある。

3 社会的自立に向けたキャリア形成の支援として、キャリアノートや兵庫版「キャリア・パスポート」等を活用し、社会における自らの役割 や将来の生き方・働き方を考えさせるため、「トライやる・ウィーク」と関連付けた、生徒のキャリア発達につなげる活動にしていく。 性

の 方 向

今

業 ഗ

		令和7年度 事務	事業点検	シート					
		中学校人権教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 20050	020	00 –	016
事	務事業名	中于仅八惟 汉 月则九 岁 未	分割/統合						
			事業の分割/						
関連	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	≩事務	局学校教育詞	果		
予算科	項	中学校費	連絡先	(078)918-5	055				
科	目	教育振興費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平月	述 12	年度
田	事業	中学校人権教育研究事業	根拠法令	1 1/2 1/1 // 1 T	7 7 10 1 .	14 =4 30 A 14 V	# I = B	日土フロ	- / ±
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	人権教育が	えい人 [,]	権啓発の推進	生(こ)	引する法	4
,	厄來刀 ±1	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	<u> </u>
1	固別計画	あかし教育プラン	天心刀丛	委託	0	指定管理			
	目的(誰を	と・何を、どういう状態にしたいのか)							
事		中学校・特別支援学校の教職員を対象に、人権教	育を基盤とする	教育をより	推進さ	せるとともに	りりゅう りょうりょう りょう りょう りょう りょう かいしょう りょう かいしょ かいしょ りょう かいしょ しゅう かいしょ しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう はいしょう しゅう しゅう しゅう はいしょう はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はいま	員の人権	権感
事業の	覚・人権意	識の高揚を図る。							
の日	成里指煙								

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	参加者数	指定研究発表会の参加者数	令和7年度	人	50
17F					

- 研究校を指定し、人権教育・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。
- (1)研究指定校 R5·6 望海中学校

R7·8 魚住東中学校

(2)内容

子業内容

- ①道徳性を培う教育の研究
- ②道徳性に関連した子どもの実態の調査、研究
- ③教育課程の全領域への位置づけとそのねらいや特質をふまえた道徳教育の研究、推進
- 2 兵庫県人権教育研究大会東播磨大会・中央大会、全国人権教育研究大会に、中学校の校長や教員が参加する。

東播磨大会 R5 7月22日 R6 7月27日 R7 7月26日 三木市

西脇市 播磨町

明石市(全国を兼ねる) 中央大会 R5 11月25·26日

R6 9月29日 赤穂市 R7 9月27日 豊岡市

全国大会 R5 11月25•26日 明石市

R6 11月30日·12月1日 熊本県·鹿児島県·福岡県 R7 11月29日·30日 大阪府·兵庫県

	SDGs (17の目標)															
1																
			0)												

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費						Δ±π '	7 左 庄			
	(単位:千円)	节 木貝	(参考値)	(参考	直)	国・県支出金	t	地方債	その他特定	≧財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	160	3,537	3	,697	()	0		0	3,697		, 1, 1, H.	, E (, 1,	
	06当初予算	210	3,542	3	,752	()	0		0	3,752		0.37	アルバイト	0.00
	06決算	190	3,542	3	,732	()	0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	210	3,157	3	,367	()	0		0	3,367	任期付	0.05	合計	0.42
令	区分(節)		内容		(当	切予算額) 決算額	į	区分	(節)		内	容		当初予	5算額
和 6	報償費	研究指定講	師謝金		(50)	30	令和力	報償費		研究	咒指定講師謝	金			50
年度当	委託料	研究指定委	託		(160)	160	年度	委託料		研究	咒指定委託				160
初予算							当初予								
· 決							予算								
算事業							算事業費								
費明							明細								
細		合計			(210)	190					合計				210

整理番号

業 の

2005002000-016 事務事業名中学校人権教育研究事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	111示口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干皮无处外
	参加者数	指定研究発表会	:の参加者数		(隔年実施)	50	(隔年実施)
事		令和7年度	人	50			
業の成果							

指標で表せない成果

教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。

観点 (満たしていない観点に「×」)										
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性					

現状の課題・今後の事業展開方針等

- 1 人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければな 価らない教育である。
- 2 道徳教育は、H30年度より「特別の教科 道徳」となったことから、継続して道徳科の評価に関する研究を行う必要がある。 今
- 後 3 今後も教育委員会が道徳教育研究校を指定し、対象校が道徳教育の研究を深めるとともに、市内各校の先進校として、研究の理論や **の** 授業法について提案できる場を設定する必要がある。
- 方 4 各校においては、研究内容を参考とし、校内における人権教育とするだけでなく、コミュニティ・スクールの視点を取り入れ、地域に即し 向 た人権教育を推進する必要がある。 性
 - 5 多文化共生など直面する人権課題の解決のために必要な研究会等を開催する。

		19111 一个汉 子以	3 - 2 VIV 12 C	<u> </u>						
		特別支援学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	20050	020	000 –	017
	事務事業名	特别 又 波于汉教育派 英 学未	分割/統合							
			事業の分割/							
月	会計	一般会計	統合の内容							
į		教育費	事業所管課	教育委員会	₹事績	务局学	校教育詞	果		
う	項	特別支援学校費	連絡先	(078)918-5	055					
禾	I I	教育振興費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平	成 19	年度
E	事業	特別支援学校教育振興事業	根拠法令	学校教育法						
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	らの一貫し <i>t</i> 法	こ文技	見につい	いて(週知) •	吉石左	別解泪
	心水刀卦	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成	0	その	他
	個別計画	あかし教育プラン	天心刀丛	委託	0	指定	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

明石養護学校において、肢体不自由の児童生徒がその特性及び個別のニーズに対する適切な支援や医療的ケアを受け、 共に学ぶことにより、一人一人にたくましく生きる力を育成するとともに、教職員に対して機能回復訓練等についての研修を 行い、専門性の向上を図る。 മ

成果指標

日

的

目

内 容

目標年次 指標名 考え方・定義・式 単位 目標値 アンケートで保護者が「支援体制は充実していたか」と 支援体制に係る保護 令和7年度 % 85 者の満足度 いう問いに対して「はい」と答えた割合 通学保障に係る保護 アンケートで保護者が「通学保障は充実していたか」と 令和7年度 % 85 者の満足度 いう問いに対して「はい」と答えた割合 明石養護学校における研修会等や肢体不自由療育キャンブ(場所 明石養護学校)を実施する。

- (1)明石養護学校に在籍する児童生徒だけではなく、市内小中学校に在籍する肢体等に障害のある児童生徒に対して、より生活の質を向上するために必要な知識・技能・態 度及び習慣を養う機会を与え、心身の調和的発達を図る。
 - (2)動作法スーパーバイザーの指導を受け、トレーナーとして参加する教職員が自立活動に関する理論と実技を習得し、さらに研修を深める場とする。
 - (3)保護者研修・保護者伝達を通して、自立活動に対する理解を深め、家庭における動作学習の充実を図る。

スーパーバイザー 10名配置 スーパーバイザー 3名配置 スーパーバイザー 10名配置

- スーパーバイザー 3名配置(予定)
- 2 医療的ケアの登録研修機関として、特定行為(吸引や経管栄養等)に係る第3号研修会等の企画・運営、県の障害福祉課との連絡調整を行う 明石養護学校新転任者が教育活動の一環として、早期に児童生徒の医療的ケアが実施できるようにするために、特定行為(吸引や経管栄養等)に係る第3号研修会を実施 する

R5 4月8日·15日実施 R6 4月13日·20日実施 R7 4月12日·19日実施

0

 \cap

3 医療的ケア運営協議会において、医療的ケア児及び教職員の現状を把握し、より適切な医療的ケアを実施し、指導医研修とともに充実させた内容にすることで児童生徒の安

全性を確保し、保護者のニーズに応える。 R6 5月13日 R7 2月10日 明石市医療的ケア連絡協議会実施 指導医訪問研修 2回実施 明石市医療的ケア連絡協議会実施 指導医訪問研修 2回実施(予定) R7 5月12日 R8 2月9日

- 4 児童生徒の送迎に係る負担軽減、児童生徒の学習権保障のために、令和5年2学期より通学用車両を導入した。 児童生徒の実態や居住地等を考慮し、より安全に送迎ができるようにするために、14人乗り車両3台と福祉車両9台の計12台の車両を運行する。
- 5 個別の身体的事情を抱えている明石養護学校の児童生徒にとって、屋外での水泳授業の実施は、健康状態を悪化させるリスクがあるとともに身体的負担が大きい。そのた め、室内温水プールを備えている総合福祉センターで実施することで、より安心安全な水泳授業を実施する。

SDGs (17の	目標)

4	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δ 1π '	7 fr de	
(単位:千円)	尹未頁	(参考値)	(参考信	直)	国・県支出金	ż	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 置(人)	
	05決算	130,436	345,405	475,	,841	13,019		38,700		0	424,122		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
	06当初予算	110,244	648,540	758,	,784	18,530		0		0	740,254	正規	1.12	がか	0.00
	06決算	104,541	648,540	753,	,081	11,442		0		0	741,639	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	114,478	825,552	940,	,030	17,170		0		0	922,860	任期付 255.15		合計	256.27
令	区分(節)		内容		(当	切予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	予算額
和 6	報償費	研修会講師	謝金等		(560)	553	令和フ	報償費		研修	多会講師謝金	等			560
年度当	旅費					178	年 族費 度			看護師·医師旅費 修学旅行等 引率旅費 講師旅費				200	
初予	役務費	車椅子等運 げ料	般用トラック信	昔り上	り上 (80)		当初	役務費		車椅子等運搬 げ料		トラック	昔り上		80
算・決	委託料		児療育キャン ŧ通学保障委		(109,	182) 103,579	予算	委託料			▶不自由児療 児童生徒通				113,403
算事	使用料及び賃 借料	校外活動タク	フシー等借り	-等借り上げ料 (3		79	事業費	使用料2借料	及び賃	校夕	ト活動タクシー	一等借り	上げ料		105
業費明	その他	各種負担金			(210)	114	明	その他		各種	重負担金				130
細		合計			(110,	244) 104,541	ųΨ				合計				114,478

整理番号

2005002000-017

事務事業名特別支援学校教育振興事業

	指標名		え方・定義		5 年度	6 年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値	- 1 122	- 1	- 1 10000
	 支援体制に係る保護者 の満足度			本制は充実していた 」と答えた割合	85	85	85
事		令和7年度	%	85			
業の成果	通学保障に係る保護者 の満足度	アンケートで保護者が「通学保障は充実して 者 か」という問いに対して「はい」と答えた割合			85	85	85
		令和7年度	% 85				

指標で表せない成果

- 1 明石養護学校在籍の児童生徒が円滑に学校生活を送ることができている。
- 2 明石養護学校の児童生徒の自立心や社会参加できる力が育っている。
- 3 明石養護学校の教職員の専門性が向上した。
- 4 市内通常学級に在籍する肢体不自由のある児童生徒への支援に役立っている。

			見点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」			
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

- 評 1 療育キャンプによる心身の調和を目指した動作法等の実技は、児童生徒にとって効果的であり、教職員及び保護者にとっても児童生価 徒理解を深め、実技の向上につながっているため、今後も継続する必要がある。
 - 2 通学補助等により教育の機会均等を保障することとなっている。
- 後 3 医療的ケアに関わる推進協議会の活動及び推進体制の整備は、該当児童生徒の安心・安全な学校生活を保障するために必要不可 の 欠なものである。
 - 4 医療的ケアに関して、看護師の職務内容は特殊性があり、継続的な配置が必要である。
- 性 5 運行管理アプリの導入(令和7年9月から本格実施)しており、運行管理アプリは、メール配信、情報収集、バス位置情報等の総合コミュニケーションシステムであり、保護者、学校、通学用車両運行業者、看護師派遣業者等が児童生徒の出欠状況等をリアルタイムで共有できるシステムとなっている。

事業の

今後の方

向

		特別支援	学校交流•	休除エ	در در امد	\$重 ₩	新規/継続	継	続事業	整理	番号	20050	02000	- 018
事	務事業名	付加又饭	于仪义加-	一个一次フ	マレンジ	プサネ	分割/統合							
	会計	一般会計					▲ 事業の分割/ ▲ 統合の内容							
	款	教育費					事業所管課	粉音	き 禾 昌 る	≥車淼	日学	交教育課	2	
	項	特別支援学	 校 書				連絡先		B)918-5		711)	X 10 10	<u> </u>	
	目	教育振興費					自治/法定	(07	自治事		盟	始年度	平成	12 年
	 事業		校交流•体験	チャレン	ジ事業		根拠法令	F						
		2 教育•文					・要綱等		単宗教 F 充•体験				עות 17 יוי	(]反一
1	施策分野	2-1 学校教							直営		補助	助成	そ	 の他
1	個別計画	あかし教育	プラン				実施方法		委託	0	指定	管理		
	目的(誰:	を・何を、	-	態にし	たいのか	5v)								
	とする知識 成果指標	战、技能や習		育成、	自立の仮	産進を図る。								
		標名				・定義・コ			目標	年次		単位	目	標値
		活動への参 者数	明石養護学			見童生徒 <i>0</i>)中で、自然体	験活	令和	7年度		人	:	22
		-												
	対象児童・生徒(明石養護学校小学部高学年、中学部)が県内施設において、1泊2日で自然体験等の活動を実施する。 R5 校内での防災キャンプや日帰りの修学旅行、学校間交流等として実施 活動期間 令和5年 6月28日・29日 活動場所 明石養護学校 参加児童生徒数 19名 活動期間 令和5年10月18日・19日 活動場所 EXPOCITY NIFREL キッザニア甲子園等 中学部8名 R6 校内での防災キャンプや修学旅行、学校間交流として実施 活動期間 令和6年 6月19日・20日 活動場所 明石養護学校 参加児童生徒数 25名 活動期間 令和6年 9月25日・26日 活動場所 神戸方面 小学部児童修学旅行 7名 活動期間 令和6年10月23日・24日 活動場所 大阪方面 高等部生徒修学旅行 3名 R7 校内での防災キャンプや修学旅行、学校間交流として実施(予定) 活動期間 令和7年 6月18日・19日 活動場所 明石養護学校 参加児童生徒数 22名 活動期間 令和7年 10月16日・17日 活動場所 神戸方面 小学部児童修学旅行 10名(予定)													

- ;	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δ±n '	7 左 连	
((単位:千円)	节 木貝	(参考値)	(参考	直)	国・県支出金	ż	也方債	その他特定	官財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	420	6,102	6	,522	85		0		0	6,437		, 1, 1, H.	, E (, 1,	
	06当初予算	420	6,112	6	,532	85		0		0	6,447	正規	0.80	アルバイト	0.00
	06決算	420	6,112	6	,532	85		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	07当初予算 420 6,800 7		7	,220	85		0 0		0	7,135	任期付	0.10	合計	0.90
令	区分(節)		内容		(当	切予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	5算額
和 6	報償費 看護師謝礼		(30)	30	令和力	報償費		看證	護師謝礼				30		
年度当	委託料	特別支援学 ンジ事業委認	引支援学校交流・体験チ -			390	7 年 季託料 度			特別支援学校交流・体験チンジ事業委託			チャレ	39	
初予算							当初予								
· 決							算								
算事							事業								
業費明							業費明細								
細		合計			(420)		420 合計					4			

整理番号

2005002000-018 事務事業名 特別支援学校交流・体験チャレンジ事業

	指標名	考 目標年次	え方・定績 単位	養・式 目標値	5年度	6年度	7年度見込み
	自然体験活動への参加 者数	明石養護学校に 体験活動に参加	在籍する児! した人数	童生徒の中で、自然	19	32	22
事		令和7年度	人	22			
業の成果							

指標で表せない成果

家庭や学校を離れて、自然とのふれあいや集団活動などの経験や泊を伴う活動は、重い障害のある児童生徒にとって、貴重な体験となっ ている。

	観点(満たしていない観点に「×」)												
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性							
•				<u> </u>		•	—						

現状の課題・今後の事業展開方針等

1 宿泊を伴う活動により、児童生徒理解が深まり、今後の適切な教育活動にとって非常に効果的なものとなっているため、継続実施する 価 必要がある。

2 友だちや教職員、ボランティアとしてかかわる県立大学看護学部の学生たちと密接にかかわることで、児童生徒にとって 他者と触れ合 える貴重な体験となっており、今後も継続実施する必要がある。

今 後 の 方向 性

業 の

						令	和7	'年	度	事務	拝	業点	検シ	— ł	•					
		٠.,	-	**/	14.14.中		` .	-	***			新規/継網		続事		と 理番	号 20	05002	000 –	019
事	務事業名	生》	佳人不-	ーツ	推進事	耒						分割/統合							-	
	会計	_ fu	会計									業の分割								
関連	安訂 款										-			女 禾	무스ቱ	3女 巨	2. 学 达 教	·女钿		
予	項	教育									4	業所管					学校教	月跃		
算		_	体育費	女 弗								連絡先			8-505 台事務		88松左	由 不	明	
科目	事業		はなう総を									自治/法定		Н/	中的	i	開始年	- 艮 一个	· 197	
Н	尹未											根拠法令 ・要綱等		ポー	ソ振興	法				
ţ	施策分野		な育・文化 スポー									女們玉		古兴		+ :	前助・助	+	204	ıh.
	m nu=1											実施方法	<u> </u>	直営		_			そのfl	<u>п</u>
	個別計画 目的(誰?		・一ツ振			A6.								委託	C)	指定管理	Ė		
事業の目的・日	市内園児、 し、生涯ス 成果指標 指標 希望する	ポー 票名	ツの推済	進を			考え	L方	• 定郭	をよった。		**字校の	フール	E	放する 1標年 ì和7年	次	スホーツ 単位 %		機会等を 目標 (100	直
目標	プールの閉	見放	実施率	天川	也作义 女义 / /	中主	9 01	1 - T	(<u> </u>					Т-	ነ	· 文	70		100	
事業内容	1 プール開放 10日以内 2 対象校 R5 3校 R6 4校 R7 4校																			
(-		6			Ē			<u> </u>	_)Gs(17		_	1	6	2	10	•	æ	1	
	1) 2	(3	3) (4)		5	6		7)	8	(9	1)	(10)	(11)	(1)	0	13	(14)	15	(16)	11)
												04.75	=n							
	事業のコス [単位:千円		事業費	貴	人件 費 (参考値		総事業 (参考(国・県	支出金	ż		内訳 その他特別	官財源	一般則	財源			7 年度 2置(人)	
	05決算			120	1,	512	1	,632		0		0		0		1,632		八貝則	道(人)	
	06当初予算			316		517		,833		0		0		0		2,833		0.21	アルバイト	0.00
	06決算			135		517		,652		0		0		0			再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算			500	内容	361	2	,361 (当	初予算			区分		0			任期付 突	0.05	合計 当初予	0.26 首 類
令 和 6	本		決算額	令 和					500											
年		村 小字校体育施設活用事業会託			135	7														

	Ub当初才昇	1,316	1,51/	2,83	3 0		0		U	2,833	止規	0.21	プルハ 1F	0.00	
	06決算	135	1,517	1,65	2 0		0		0	1,652	再任用	0.00	その他	0.00	
	07当初予算	500	1,861	2,36	1 0		0		0	2,361	任期付	0.05	合計	0.26	
令	区分(節)		内容	(当初予算額) 決算額		区分(節)		内	容		当初予	算額	
和 6	委託料	小学校体育	施設活用事業	業委託 (1	,316) 135	令和力	委託料	/]	小学校	体育施設	活用事業	業委託	50		
年度当						年	Ę F								
初予					度当										
算・						初予									
決算事						算事									
事業						業費									
業費明						費明細									
細		合計		(1	(1,316) 135				É	計			500		

整理番号

2005002000-019 事務事業名 生涯スポーツ推進事業

	指標名	考	え方・定義	∙ 式	5年度	6 年度	7年度見込み
	1111年12	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千度	/十及兄込の
	布室する小学校区ノー	実施校数/希望で	する小学校区	:	100	100	100
事	ルの開放実施率	令和7年度	% 100				
業の成果							

指標で表せない成果

夏季休業中における児童の運動機会を保障することで、健康体力の維持増進が図られている。

	観点 (満たしていない観点に「×」)													
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性							
		224 2754												
現状の課題・今後の事業展開方針等														

1 地域に開かれた施設の活用を行い、校区の子どもたちにスポーツ及び健全な遊びの場とするために維持が必要である。

2 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点より、市内全小・中・高等学校において水泳授業を中止したことで、プール 開放も中止となった。

価 今後の 方向 性

事業 の

		154月1一次 子沙		<u> </u>						
		少年クラブ育成事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 2005	0020	000 – 0	20	
事	務事業名	ラキノノノ 自成事 人	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	会事務	局学校教育	果			
関連予算科	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5	055					
科	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事	務	開始年度	不	明		
目	事業	少年クラブ育成事業	根拠法令	→ -1 º 	: (F) \					
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	スポーツ振	: 典法					
,	心來刀≠₽	2-3 スポーツの振興	実施方法	直営	0	補助・助成		その他		
1	個別計画	スポーツ振興計画	天 爬刀丛	委託	0	指定管理				
	日的 /報:	と、何た じふいる性能にしたいのか)								

年クラブ活動の育成を図り、青少年の心身ともに健全な成長を促す。

目 成果指標

業の

的 目

]	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	入部率	入部者数/在籍生徒数	令和7年度	%	90
•					

少年クラブ振興会は、生徒の心身の健全育成を図ることを目的とし、当該中学校の各クラブに在籍する生徒の保護者及び会の目的に賛 同する学校関係者で組織されており、各中学校において設置する文化・スポーツクラブの活動を助成することで、中学校及び校区内各種 団体と連携しながら、スポーツ及び文化クラブの振興を図る。

【委託先:各校区クラブ振興会】※市内全体部活動入部率

- R5 全体83%(運動部64%、文化部19%)
- R6 全体83%(運動部62%、文化部21%) R7 全体82%(運動部62%、文化部20%)

*業内容

SDGs (17の目標) 0

=															
	事業のコスト	事業費	人件費	総事業		財源内訳					令和7年度				
((単位:千円)	7.4.2	(参考値)	(参考	直)国	・県支出金	ż	也方債	その他特定財源		一般財源			.置(人)	
	05決算 8,338 1,512		9	,850	0		0	0		9,850	八兵品		,		
	06当初予算	8,362	1,517	9	,879	0		0		0	9,879	正規	0.21	がかれ	0.00
	06決算	8,331	1,517	9	,848	0		0	0 (9,848	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	8,362	1,861	10	,223	0		0		0	10,223	任期付	0.05	合計	0.26
令	区分(節)		内容		(当初	予算額) 決算額		区分	(節)	内容				当初予算額	
和 6 年	役務費	各地区クラブ 導者スポーツ	が振興会登録 ソ安全保険料		(102)	71	令和7	役務費				興会登録民間指 全保険料等		102	
度当	委託料	中学校区少 託	年クラブ育成ヨ	業委	(8,260) 8,260	年度	委託料		中学託	学校区少年か	ラブ育成事業委		8,260	
初予							当初予								
算・決							予算								
算事							算事業								
業費							業費明								
明細		合計			(8,362	8,331	細				合計				8,362

整理番号

2005002000-020 事務事業名 少年クラブ育成事業

	指標名		え方・定義		5 年度	6 年度	7年度見込み	
		目標年次	単位	目標値	0 干皮	0 干皮		
	入部率	入部者数/在籍	生徒数	83	83	82		
事		令和7年度	%	90				
業の成果								
				化構えませか				

指標で表せない成果

生徒の自主的・自発的な活動を支援し、健全な心と体を育成するための取り組みが実施できている。また、部活動地域展開に向けて生徒たちの活動の機会を確保するとともに指導者の確保に力を入れながら取り組むことができている。

	観点 (満たしていない観点に「×」)												
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性						
事業													
の =w	現状の課題・今後の事業展開方針等												
評価	要か とこうしん とうしん とうしん とうしん とうしん とうしん とうしん とうしん と	Eの目王的・目発的な 「ある。	活動を文援し、健全な	心と体を育成するた	め、大会参加貨や生	徒引率旅費など、引き	き続き、予算措直を講	じる必					
•													
今後													
の													
方向													
向 性													

		7411 十尺 学行	于木亦汉	<u>/ l'</u>						
		学校体育一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	20050	020	00 – 02	.1
事	務事業名	一大汉	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	会事系	务局学	校教育詞	果		
予算	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5	055					
科	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	不同	明	
目	事業	学校体育一般事務事業	根拠法令	AT 20 HE 2점 표	F & F					
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	学習指導要	学 i i					
	吧來刀邽	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	
1	個別計画	あかし教育プラン	天爬刀丛	委託		指定	管理			
	日的(鉾)	ちょ何を どういう壮能にしたいのか)	·							

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

明石市立幼・小・中・高等学校及び養護学校における体育・スポーツ活動の活性化のために、部活動指導員資質向上のための研修の実施、水泳の授業等においてける、プールの水質維持管理及び安全な指導を図る。

成果指標

・業の目

的・目

内

容

]	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1	プール管理講習会参 加者数	幼・小・中・高等学校及び養護学校の教職員及びPTA・ スポーツクラブ21運営委員会関係者の参加者数	令和7年度	人	100
7	部活動指導員配置数	市内中学校へ配置した部活動指導員数	令和7年度	人	7

1 学校水泳ブールの衛生・安全管理のために、プール管理講習会の開催

参加者数

R5 96名

R6 105名

R7 85名

- 2 学校水泳プール用薬品の購入及び学校水泳プール水質検査の実施(水質検査は、シーズン中2回実施)
- 3 部活動指導員の配置

配置数(学校名・対象クラブ)

R5 7名 (錦城中学校・男子ソフトテニス部、衣川中学校・剣道部、望海中学校・バレーボール部、大久保中学校・陸上競技部、

大久保北中学校・卓球部、魚住中学校・剣道部、魚住東中学校・バスケットボール部)

R6 7名 (朝霧中学校・陸上競技部、衣川中学校・剣道部、望海中学校・バレーボール部、大久保中学校・陸上競技部、

大久保北中学校・卓球部、魚住中学校・剣道部、魚住東中学校・ソフトテニス部)

R7 7名 (朝霧中学校・陸上競技部、衣川中学校・剣道部、野々池中学校・バスケットボール部、大久保中学校・陸上競技部、

大久保北中学校・卓球部、江井島中学校・バレーボール部、魚住中学校・剣道部)

							SDG		標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	110	11)	12	13	14)	15)	16	11)
			0													

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				∆ 4π	7 左 庄	
	(単位:千円)	学 木貝	(参考値)	(参考	直)国	・県支出金	ż	也方債	その他特定	E財源	一般財源			7 年度]置(人)	
	05決算	6,762	2,862	9	,624	1,452		0		0	8,172		, () (H		
	06当初予算	6,809	2,872	9	,681	3,696		0		0	5,985	正規	0.32	アルバイト	0.00
	06決算	6,695	2,872	9	,567	3,014		0		0	6,553	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	7,239	2,912	10	,151	6,864		0		0	3,287	任期付	0.10	合計	0.42
令	区分(節)		内容		(当初]予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	予算額
和 6 年	報償費	プール管理講活動指導員			(45)	5	令 和 7	報償費			ル管理講習会 助指導員研修				45
度当	旅費	職員旅費、部	邻活動指導員	旅費	(40)	61	年度	旅費		職員	員旅費、部活	動指導員	旅費		70
初予算	需用費	学校プール用	薬品、講師お	3茶代	(5,904) 5,854	当初	需用費		学材	対プ−ル用薬品	品、講師お	3茶代		6,304
決	役務費	プール水質	検査手数料		(820)	775	予算	役務費		プー	-ル水質検査	手数料			820
算事業							事業費								
業費明							賀明細								
細		合計			(6,809) 6,695					合計				7,239

整理番号

事業の

価

今後

の方向性

2005002000-021

事務事業名学校体育一般事務事業

	指標名		え方・定義		5 年度	6 年度	7年度
	JAWA	目標年次	単位	目標値	0 T/X	0 T/X	7 — 12
	プール管理講習会参加 者数			護学校の教職員及び 委員会関係者の参	96	105	85
事		令和7年度	人	100			
業の成果	部活動指導員配置数	市内中学校へ配	置した部活動	動指導員数	7	7	7
		令和7年度	人	7			

指標で表せない成果

- 1 学校水泳プールの水質が維持され、水泳の授業の実施により、児童・生徒の体力の向上が図られている。
- 2 部活動地域展開に向けて指導者の確保を進めている。

		見点 (満たしている	ない観点に「×」)		
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
		現状の課題・今後	後の事業展開方銀	 計等		

がいのはは、「サストリンプ・マート」では、アンドロ・ファックでは、アンドロ・ファックでは、アンドロ・ファックである。 フール管理講習会は教師のみならず、各種団体の人も対象としており、命の大切さを効果的に実感させることが必要である。

- | |2 部活動指導員を配置するために、令和元年度より指導者登録を開始し、令和7年度現在、27名を名簿登録している。
- 3 指導者の専門性を担保し、質の高い部活動を生徒に保障するためにも、部活動指導員の配置数を拡充する必要がある。

全和7年度 車路車業占婦シート

		节和/年段 争榜	争耒从快	ンート						
		学校体育関係団体助成事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 2	20050	0200	0 - 00	22
事	務事業名	十	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	₹事務	局学校	教育語	ŧ		
予算	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5	055					
科	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事	務	開始	年度	不明	月	
目	事業	学校体育関係団体助成事業	根拠法令	*********	E A=					
	施策分野	2 教育·文化分野	・要綱等	学習指導要	と領					
•	他來刀到	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助・即	助成	0	その他	
	個別計画	あかし教育プラン	天 尼刀法	委託	0	指定管	理			•
	目的(誰る	を・何を、どういう状態にしたいのか)								
事	明石市立口	P学校及び高等学校の運動部活動等を通じて、生	徒の健全育成	を図るととも	に. 休	日にお	ける部	活動	加展開	のモ

♪高等字校の連動部沽動等を通じて、生徒の健全育成を凶るとともに、休日におけ**る**部沽動地展開の デル事業を実施する。

D 成果指標

Ó

事業内·

容

I IKI	16 IT 6				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	運動部入部率	運動部入部者数/在籍生徒数	令和7年度	%	70

- 中学校体育連盟及び高等学校体育連盟への負担金・分担金を支出し、活動を支援する。
- 県・東播磨地区中学校体育連盟分担金(生徒1人あたり230円) 市内中学校運動部入部率 R5 64% R6 62% R7 62%
- 2 兵庫県高等学校体育連盟負担金(生徒1人あたり60円、部活数×1,800円)
- 3 部活動の地域移行に特化した検討委員会を設置し開催する
 - R5 部活動のあり方検討委員会(8/24、3/7 2回開催) 部活動との連携を考える会(5/18、7/19、12/13 3回開催)
 - R6 部活動のあり方検討委員会(3/19 1回開催) 部活動との連携を考える会(12/13 1回開催)
 - R7 部活動の地域移行に特化した検討委員会を設置(2回開催)(予定) 部活動との連携を考える会(2回開催)(予定)
- (参加者:立命館大学教授·中西教授他11名) (参加者:体育協会·連盟代表含11名) (参加者:立命館大学教授·中西教授他11名)
- (参加者:体育協会・連盟代表含15名)
- (参加者:学識経験者ほか10名程度で構成)(予定) (参加者:体育協会・連盟代表委含11名)(予定)
- 4 休日における部活動地域移行のモデル事業の実施
 - R6 明石市剣道連盟に事業委託を行い、指導者派遣型及び集合型(合同部活動)を実施する。
 - (1) 指導者派遣型練習 月2回×12か月
 - (2) 集合型練習(合同部活動) 月2回×12か月 (3) 指導者研修会 1回
 - R7 明石市剣道連盟に加えて明石市柔道協会の協力を得て実施する。
 - (1)明石市剣道連盟
 - ① 指導者派遣型練習(2校から6校程度に拡充予定) 月3回×12か月(予定) 月1回× 7か月
 - ② 集合型練習(合同部活動)
 - ③ 指導者研修会 (2)明石市柔道協会

 - ① 集合型練習(合同部活動) 月1回×7か月
 - ② 指導者研修会 1回

SDGs(17の目標)

L		J															
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値		総事業 (参考(:. ·	・県支出	金	地	財源 b方債	内訳 その他特定	2財源	一般財源			7年度	
	05決算	3,150	20,	162	23,	,312		0		0		0	23,312		人貝即	:置(人)	
	06当初予算	5,875	26,	272	32,	,147		0		0		0	32,147	正規	0.32	アルバイト	0.00
	06決算	5,672	26,	272	31,	,944	1,5	550		0		0	30,394	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	14,479	25,	312	39,	,791		0		0		0	39,791	任期付	7.10	合計	7.42
4			内容			(当初	予算額 決算	額	•	区分	(節)		内	容		当初引	9算額
#	報償費	部活動のあ	り方検討	委員会	会謝礼	(290)	1		令和っ	報償費			動のあり方 海員謝礼	検討委員	会謝		8,239
左 月 当	旅費	部活動のあ 旅費	り方検討	委員会	会開催	(34)		16	, 年 度	旅費		部活	動のあり方	検討委員	会開催		2,005
补	需用費	委員会お茶	代			(6)		3	当初	需用費		委員:	会お茶代				106
ラ· ::::::::::::::::::::::::::::::::::::	負担金補助及	東播磨·県中 分担金、県高			-3117~-	(1,945)	•	24	予算	負担金礼 び交付会			ቔ•県中体連 ዼ、県高体連				1,975
9 马	≨ 委託料	休日部活動 る経費	の地域移	行に	関す	(3,600)	•	200	事業費	委託料		休日 る経済	部活動の地 費	域移行	に関す		1,407
美	1								買明細	その他			战(通信運搬 ↓及び賃借≭				747
糸		合計				(5,875)		672	rpp (合計				14,479

整理番号

2005002000-022 事務事業名 学校体育関係団体助成事業

	指標名	考. 目標年次	え方・定算 単位	&・式 目標値	5 年度	6 年度	7年度見込み
		日保干火	甲四	日保胆			
	運動部入部率	運動部入部者数	/在籍生徒	数	64	62	70
事業		令和7年度	%	70			
業の成果							
				松梅 乙丰 11.60	8		

指標で表せない成果 生徒の自主的・自発的な活動を支援し、健全な心と体を育成するための取り組みが実施できている。また、部活動地域展開に向けて剣道のモデル事業を実施している。明石市剣道連盟と連携しながら取り組むことができている。

			年 日	占 (洪+.してい)	たい知上に「ソー	\		
		不可欠性	既 市が実施する 必要性	<u>点</u> (満たしていれ 有効性	aい観点に「×」 金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
<u>の</u>					後の事業展開方録			
評		毎年、市立中学校在第	籍生徒数に乗じた額を	県・東播中学校体育	連盟会費として支出し	している。そのため予算	算措置の継続が必要	である。
価・	2	中・高校生の健全な育	育成のために、今後もこ	この事業の継続が必	要である。			
今後								
の								
方								
向								
性								

					和 7年		新規/継続		事業	整理	5号 2005	0020	000 – 0	23
事	下務事業名	学校体育	研究助	成·教真	員実技研修	多事業	分割/統合	111 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	,	正任	2000	OOZC	,00	20
							事業の分割/							
関	会計	一般会計					統合の内容							
連予	款	教育費					事業所管課	教育	委員会	≩事務₿	高学校教育	課		
了算	項	保健体育費					連絡先		918-5					
科	目	保健体育総	務費				自治/法定	E	自治事	務	開始年度	不	明	
目	事業	学校体育研	究助成•	教員実技	达研修事業		根拠法令	学型	指導要	巨合百				
	施策分野	2 教育•文	化分野				・要綱等	ТЫ	旧寺夕	C 1/J.				
	他來刀却	2-1 学校教	育の充	実			実施方法	直	営	0	補助・助成	0	その他	
	個別計画	あかし教育	プラン				天旭刀丛	委	託	0	指定管理			
	目的(誰	・何を、	どういう	う状態に	こしたいの	か)								
業の目的	成果指標	票名			老え方	・定義・式			目標	年次	単位		目標値	'
•							1							
目標	研究指	定校数	幼・小・	中学校	の実施校園	劃数			令和7	7年度	校園数		2	
亦														
	向上につな (1)幼・小 R5 大 R6 大	や校で(運動) がる事業を実 ・中学校体育 久保中学校、 久保中学校、 丘中学校、魚	施。 研究事業 沢池幼科 魚住幼科	美指定校 惟園 惟園		園∙小学校∙□	中学校で体育科	研究授	業及び	研究発	表会を開催し	人教	員の資質	能力6
事業内容	向(1) R5 R6 R7 (2) R5 R6 R7 (2) R5 R6 R7 (3) R5 R7 (3) R5 R7 (4) 4) 40 R5 R7 (4) 40 R5 R7 (4) 40 R5 R7 (4) 40 R5 R7 (4) 40 R5 R7 (4) 40 R5 R7 (4) 40 R5 R6 R7 (4) 40 R5 R6 R7 (4) 40 R5 R6 R7 (4) 40 R5 R6 R7 (4) 40 R5 R6 R7 R5 R6 R7 R7 R7 R7 R7 R7 R7 R7 R7 R7	が・クス丘 実場場場 園場場場 運場事や中保保中 講明明明 小明明グ 動明業体学学校 習石石石 学石石ン 遊石石 び中中学 留中中中 校小小ゼ び中で くいかい くいかい くいかい くいかい きょうしん きょうしん しょうしょう はんしょう しょうしょう しょうしょう しょうしょう しょうしょう はんしょう しょうしょう はんしょう はんしょう しょうしょう しょうしょう しょうしょう しょうしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう しょうしょう しょうしょう しょうしょう はんしょう はんしょう しょうしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう しょうしょう しょうしょう はんしょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう	施研沢魚住 体体体 泳校校ポー技体の究池住幼 育育育 実 消育音 実 消育 会会会 技 ツ 習会 業幼幼稚 会会会 議 西 会会	等性性素 (自己) 智 明 …自 一校 一位	参加者(中) 参加者(小) 参加者(小) 参加者(小) 参加者(小))11名 よる警報発令)17名)55名)52名 36名 55名	のため中止)※ (幼) 28名 (幼) 24名 (幼) 26名						員の資質	能力0
業内	向(1) R5 R7 R6 R7 (2) R5 R6 R7 (3) R5 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R6 R7 (4) 45 R6 R6 R7 (4) 45 R6 R6 R7 (4) 45 R6 R6 R6 R6 R7 R6 R6 R6 R6 R6 R6 R6 R6 R6 R6	が・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	施研沢魚住 体体体 泳校校ド 支体体。究池住幼 育育育 実 リ 習会会 東 ツ 習会会 素	等性性素 (音): 音): 音: 音): 音:	参加者(中) 参加者(小) 参加者(小) 参加者(小) 参加者(小) 参加者(小))11名 よる警報発令)17名)55名)52名 36名 55名)30名)35名(予定	のため中止)※ (幼) 28名 (幼) 24名 (幼) 26名 (幼) 28名 (幼) 27名)(幼) 28名	講習内容					員の資質	能力化
業内容	向(1) R5 R7 R6 R7 (2) R5 R6 R7 (3) R5 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R6 R7 (4) 45 R6 R7 (4) 45 R6 R6 R7 (4) 45 R6 R6 R7 (4) 45 R6 R6 R7 (4) 45 R6 R6 R6 R6 R7 R6 R6 R6 R6 R6 R6 R6 R6 R6 R6	が・クス丘 実場場場 園場場場 運場場場事校中中学 講明明明 小明明グ 動明明明 学石石ン 遊石石石 学石石ン 遊石石石石 学石石ン 遊石石石 でかくが 会中中中 校小小ゼ び中中中 ないかぜ くく 会中中中 校小小ゼ び中中中 大学学 ステータ	施研沢魚住 体体体 泳校校ド 支体体。究池住幼 育育育 実 リ 習会会 東 ツ 習会会 素	等推推園 官官官 習 明 …官官官 在 定 校 一	参加者(中) 参加者(小) 参加者(小) 参加者(小) 参加者(小) 参加者(小) 参加者(小))11名 よる警報発令)17名)55名)52名 36名 55名)30名	のため中止)※ (幼) 28名 (幼) 24名 (幼) 26名 (幼) 28名 (幼) 27名) (幼) 28名(の目標)	講習内容)VDを各校に		員の資質	能力 <i>0</i>
業内容	向(1) R5 R7 R7 R8 R7 R7 R8 R7 R8 R7 R8 R7 R8 R8 R7 R8 R8 R9 R9 R9 R9 R9 R9 R9 R9 R9 R9	が・クス丘 実場場場 園場場場 運場場場事校中中学 講明明明 小明明グ 動明明明 学石石ン 遊石石石 学石石ン 遊石石石 学石石石 学石石ン 遊石石石 ど中中中 校小小ゼ び中中中 ベッツ・ジャン 実央央央 水学学ス 実央央央	施研沢魚住 体体体 泳校校ポー 黄体体体。究池住幼 育育育 実 講育育育 事幼幼稚 会会会会 技 ツ 習会会会 第 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	等推推園 食食官 習 明 :食食食 花 皮 皮 衣 石 、 一	参加者(中) 参加者(小) 参加者(小) 参加者(小) 参加者(小) 参加者(小) 参加者(小))11名 よる警報発令)17名)55名)52名 36名)30名)35名(予定 SDGs(17	のため中止)※ (幼) 28名 (幼) 24名 (幼) 26名 (幼) 28名 (幼) 27名) (幼) 28名(の目標)	講習内2	容を録	画したに)VDを各校に	配付		
業内容	向(1) (1) (1) (1) (1) (1) (2) (2) (3) (3) (4) (4) (5) (4) (5) (6) (7) (7) (8) (8) (9) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	が・クス丘 美場場場 園場場場 運場場場 電場場場 電場場場 電場場場 電場場場 電場場場 電	施研沢魚住 体体体 泳校校ポー 支体体体 いいまかり でいまかい いっぱい 大学 はいい いっぱい はいい いっぱい はい いっぱい はい	等性性素 自自自 習 明 自自自自 使 大	参加者(中) 参加者(小)) 11名 よる警報発令) 17名) 55名) 52名 36名) 35名(予定 SDGs(17 8) (第 国・県支出金	のため中止)※ (幼) 28名 (幼) 24名 (幼) 26名 (幼) 27名) (幼) 28名 (の目標) (切) 関源内 地方債 そ	講習内? 予定) ① 訳 の他特定財	容を録	画したC (3)	DVDを各校に は し し し し し し し し し し し し し	配付		
業内容	向(1) R5 R6 R7 R6 R7 R7 R6 R7 R7 R6 R7	が・久久丘 実場場場 園場場場 運場場場 でのおい ・久久丘 実場場場 園場場場 運場場場 学校中中学 習石石石 学石石ン 遊石石石 学石石石 学石石石 び中中中 校小小ゼ び中中中 を中中中 校小小ゼ び中中中 東 ・ 実 ・ 実 ・ 実 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	施研沢魚住 体体体 泳校校ポ 支体体体 いまり きょう はいまい まかり できる ままがり おいまい はいまい はいまい まいまい まいまい はいまい はいまい はいまい	集 推 惟 園 官 官 官 習 明 : 官 官 官 技 情 園 園 会 石 費 値) 2,862	参加者(中 (参悪) (か) 参参加者(小) 参参加者(小) 参参加力者者(小) 参参加力者者(小) を参加力者(小) を参加力者を表する。 (参考を) (参考を) (参考を) (参考を) (参考を)) 11名 よる警報発令) 17名) 55名) 55名) 52名 36名 55名) 35名(予定 SDGs(17 8) 国・県支出金	のため中止)※ (幼) 28名 (幼) 24名 (幼) 26名 (幼) 27名) (幼) 28名 (の目標) 財源内 地方債 そ	講習内? 予定) ① 訳 の他特定財	容を録 (12) (12)	画したC (3) 般財源 3,288	OVDを各校に は し 人	配付	7 年度置(人)	1
業内容	向(1) R5 R6 R7 体 R6 R7 kg	が・クス丘 実場場場 引場場場 運場場場 での おいっと はいい いいい いいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はい	施研沢魚住 体体体 泳校校ポ 支体体体 DD	集推推園 官官官 百度 日 大樓 大樓 大樓 1 1 1 1 1 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 3 1 4 1 5 1 6 1 7 1 8 1 8 1 9 1 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 <	参加者(中に参加者(中に参加者(小小かきを)がある。) をおります では、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、からのでは、のはでは、のはでは、のはでは、のはでは、のはでは、のはでは、のはでは、) 11名 よる警報発令) 17名) 55名) 55名) 55名 36名 55名) 35名(予定 SDGs(17 8) 国・県支出金 0	のため中止)※ (幼) 28名 (幼) 24名 (幼) 26名 (幼) 27名) (幼) 28名 (切) 28名 (切) 28名 (切) 28名 (切) 27名 (切) 28名 (切) 282 (บ)	講習内? 予定) ① 訳 の他特定財	容を録 源 一 0 0	画したC (3) 般財源 3,28 3,45	OVDを各校に (4) (4) (5) (6) (7)	配付 ⑤ 令和7 員配	7 年度 置 (人) 『M [*] 仆	
業内容	向(1) R5 R6 R7 R6 R7 R7 R6 R7 R7 R6 R7	が・クス丘 実場場場 引場場場 運場場場 でいたい 大久丘 実場場場 引き場け いののでは いいののでは いいののでは でいる でいま でいま でいま でいま でいま かん いいり はん いいり かん いいり はん いいり かん いいり はん いん いいり はん いい	施研沢魚住 体体体 泳校校ポ 支体体体 いまり きょう はいまい まかり できる ままがり おいまい はいまい はいまい まいまい まいまい はいまい はいまい はいまい	集 推 惟 園 官 官 官 習 明 : 官 官 官 技 情 園 園 会 石 費 値) 2,862	参加者(中 (夢) 一 (小) 一 (小) 一 (参) 一 (参) 一 (参) 一 (参) 一 (一) — (一) — (—) —) 11名 よる警報発令) 17名) 55名) 55名 36名 55名) 35名(予定 SDGs(17 8) (3 国・県支出金 0 0	のため中止)※ (幼) 28名 (幼) 24名 (幼) 26名 (幼) 27名) (幼) 28名 (の目標)) (切) 財源内 地方債 そ 0 0	講習内? ・ 定) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	容を録 (12) (12)	画したC (3) 般財源 3,289 3,459 3,438	OVDを各校に (4) 人 の 正規 1 3 再任用 1	配付	7 年度置(人)	0.00

	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考(国・県	支出金	Ŀ	財源 也方債	内訳 その他特定	≅財源 -	一般財源			7 年度 置(人)	
	05決算	427	2,862	3	,289		0		0		0	3,289		人貝印	但(人)	
	06当初予算	587	2,872	3	,459		0		0		0	3,459	正規	1.24	がかれ	0.00
	06決算	566	2,872	3	,438		0		0		0	3,438	再任用	1.00	その他	0.00
	07当初予算	642	17,464	18	,106		0		0		0	18,106	任期付	1.10	合計	3.34
令	区分(節)		内容		(当	·初予算	類) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	5 算額
和 6 年	報償費	実技研修等 講師謝金	講師謝金、研	f究指定	(200))	210	令和っ	報償費		実技研修等講師謝金、研究指定 講師謝金			T究指定	150	
度当	旅費	全国研究発	表会、県総体	旅費等	(52)		40	年度	旅費		全国研	T究発表会	、県総体	旅費等		157
初予算	需用費	実技講習会	用消耗品		(5)		0	当雲田書			実技詞	替 習会用消	消耗品			
・決	委託料	幼·小·中学 委託	校体育科研究	常事業	(300))	300	予算	委託料		幼·小·中学校体 委託		体育科研究事業		É	
算事業	使用料及び賃 借料	実技講習会	会場冷房代		(20)		11	事業費	使用料》 借料	及び賃	実技詞	替 習会会場	冷房代			
来 費 明	負担金補助及 全国学校体育研究大会出席負 び交付金 担金				(10)		5	明	負担金 び交付3		全国等	² 校体育研	f究大会!	出席負	10	
細					(587	7)	566					合計				642

整理番号

2005002000-023 事務事業名 学校体育研究助成:教員実技研修事業

	指標名	考	え方・定義	ፏ・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	相标句	目標年次	単位	目標値	3 千度	0 千皮	/十及兄込の
	研究指定校数	幼・小・中学校の	実施校園数		2	2	2
事		令和7年度	校園数	2			
業の成果							
_					N		

指標で表せない成果

- 1 実技研修を通して教員の資質・指導力の向上が図られた。
- 2 研究指定校を決め、市内の幼、小、中学校の先進的な研究を行い、それを市内の幼、小、中学校に進めることで、市内教師の指導力の向上に役立っている。

				点 (満たしていれ	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方 録			
評価	経験る。	倹の浅い教諭等が増加	回しているため、体育?	実技の講習会を行うこ	ことで、今後も継続して	(体育授業における指	『導力向上を図る必要	があ
1ш	0.							
今								
後								
の方								
向								
性								

		17111 一大汉 子初		<u> </u>					
		学校体育行事開催事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 20050	02000	- 02	4
耳	務事業名	于饮怀月17	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	₹事務	局学校教育詞	果		
予算	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5	055				
科	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事	務	開始年度	不明		
目	事業	学校体育行事開催事業	根拠法令	光如北洋	T &T				
	施策分野	2 教育·文化分野	・要綱等	学習指導要	关识				
	他来力却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
	個別計画	あかし教育プラン	文 爬刀丛	委託		指定管理			
事	目的(誰を	・何を、どういう状態にしたいのか)	=	•			'		
業		校に在籍する児童生徒における中学校総合体育大会・新人に	本育大会等を開催し	、中学校の体	育・スポ	一ツ活動の活性	化を図る	00	
の日	成果指標								

成果指標

白的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	近畿·全国総体出場者数	近畿・全国大会へ出場する選手の数	令和7年度	人	140
標	全国高校総体出場者数	全国大会へ出場する選手の数	令和7年度	人	5

- (1)明石市中学校総合体育大会の開催(6月)
- R5 6月30日・7月1日中心(一部種目を除く) R6 6月28日・6月29日中心(一部種目を除く) R7 6月20日・6月21日中心(一部種目を除く)
- (2)明石市中学校新人体育大会の開催(9月)

 - R5 9月23日・24日中心(一部種目を除く) R6 9月21日・9月22日中心(一部種目を除く) R7 9月20日・9月21日中心(一部種目を除く 予定)
- 事業内容 2 出場者数(指導者・関係者含む)
 - (1)近畿全国中学校総合体育大会
 - R5 134名
 - R6 156名
 - R7 140名(予定)
 - (2)全国高等学校総合体育大会
 - R5 2名

 - R6 2名 R7 5名(予定)
 - 3 部活動地域移行モデル事業
 - R6 剣道
 - R7 剣道·柔道(予定)

				0															
		のコスト z:千円)	:	事業費	人件 (参考(総事業 (参考(–	国・県支	出金	封	財源 也方債	内訳 その他特別	定財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	0 !	5決算		2,543	2,	862	5	,405		0		0		0	5,405	1	人貝凯	道(人)	
	06발	4初予算		2,880	2,	872	5	,752		0		0		0	5,752	正規	0.32	アルバイト	0.00
	01	6決算		2,391	2,	872	5	,263		0		0		0	5,263	再任用	0.00	その他	0.00
	07坐	初予算		2,828	2,	912	5	,740		0		0		0	5,740	任期付	0.10	合計	0.42
令	Z	分(節)			内容			(当	初予算都 決:	(i) 算額		区分	(節)		内	容		当初音	予算額
和 6 年	報償	賞費 各種大会審判·救護員·看護 謝礼				護師	(1,17	•	,016	令和っ	報償費		各種大会審判·救護員·看護的 謝礼			 香護師	1,178		
度当	旅費	Ì		播磨・県中 る旅費等	P体連打 [。]	合せ会	議に	(209))	84	年度	旅費			磨∙県中体∄ 核費等	連打合せ	会議に		209
初予算	需用	費		種大会に 賞状印刷				(781) 78			当初	需用費			大会に係る 伏印刷費、				781
・決	役務	發	審	判員保険	料			(60)				2 役務費		審判員保険料		ŀ			60
算事業	使用 借料	用料及び賃 各種大会会場使用料、競泳用 タッチ板借上料			永用	(652))	485	事業費	使用料》 借料	及び賃		大会会場使 板借上料	用料、競	涼用		600		
妻明									貨明細										
細		合計				(2,88		,391	州				合計				2,828		

SDGs(17の目標)

2005002000-024 事務事業名 学校体育行事開催事業 整理番号

	指標名	考	え方・定義	轰・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	相保力	目標年次	単位	目標値	り十段	0 千度	/十段兄込の
	近畿·全国総体出場者 数	近畿・全国大会/	>出場する選	手の数	134	156	140
事業		令和7年度	人	140			
業の成果	全国高校総体出場者数	全国大会へ出場	する選手の勢	数	2	2	5
*		令和7年度	人	5			
				指標で表せない	\成果		

		在	見点 (満たしてい7	ない観点に「×」))		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業							
未の			四件の細語・今2	│ 悠の車業屈間士st	1年		

- 現状の課題・今後の事業展開方針等 1 中学校総合体育大会及び新人体育大会において、児童生徒の安全確保のために、看護師を確保し派遣している。熱中症対策が課題 となる時期での開催であり、看護師の役割も大きく、これからも配置は必要である。
- 2 東播大会、近畿大会や全国大会など上位の大会に勝ち進む生徒だけでなく、チームとして仲間としてともに活動する生徒たちの教育価 値は高く、今後も継続が必要である。
- の方向性 3 施設や器具の使用料や大会使用物品等の値上がりの為、現状の予算では継続が厳しい。値上がりに適応した予算措置が必要であ る。

今和7年度 東路車業占給シート

		741/ 千皮 学校	于木小汉	<u> </u>						
		 あかしっ子元気・体カアップ推進事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 2005	0020	00 –	025	
4	事務事業名		分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課						
予質	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5	055					
算科	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平原	戉 21	年度	
目	事業	あかしっ子元気・体力アップ推進事業	根拠法令	光到北北	T & T					
	施策分野	2 教育·文化分野	・要綱等	学習指導要	安禎					
	他来力士	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	L	
	個別計画	あかし教育プラン	大 爬刀压	委託	0	指定管理				
		こうは じょいる比較にしょいのかく		•						

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

子どもたちが体を動かす楽しさや心地よさを味わうことができるようにするとともに、体力の向上を図り、生涯にわたって運動 事業の に親しむ資質や能力を育てる。また、児童生徒の体力・運動能力向上に向けた研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。

目 成果指標

事業内

容

	AND AND INST				
_	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	教職員研修会参加者 数	あかしつ子体力向上指導者研修会への参加合計者数	令和7年度	人	120
175					

児童の心身の成長につながる体力アップの事業 R5 新体力テストの数値的向上をめざした取組(一校一実践の取組) あかしっ子体力向上事業 (全児童にチャレンジシールの配布・リズムジャンプトレーニング機器、握力計、立ち幅跳びシートの貸し出 し)

教職員研修会実施 1月:65名 2月:47名

R6 新体力テストの数値的向上をめざした取組(一校一実践の取組) あかしっ子体力向上事業(リズムジャンプトレーニング機器、握力計、立ち幅跳びシートの貸し出し) 教職員研修会実施 1月:62名 2月:50名

R7 新体力テストの数値的向上をめざした取組(一校一実践の取組) あかしっ子体力向上事業 (リズムジャンプトレーニング機器、握力計、立ち幅跳びシートの貸し出し) 教職員研修会実施 1月:70名(予定) 2月:50名(予定)

				SDGS(17の目標/													
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1)	
			0														

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				∆ 1= 1	7 /= #	
	(単位:千円)	尹未其	(参考値)	(参考	直)	国・県支出金	爿	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	886	2,862	3	,748	0		0		0	3,748		/\ <u>></u>		
	06当初予算	891	2,872	3	,763	0		0		0	3,763	_,,,,	0.32	孙小仆	0.00
	06決算	821	2,872	3	,693	0		0		0	3,693	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	891	2,912	3	,803,	0		0		0	3,803	任期付	0.10	合計	0.42
令	区分(節)		内容		(当:	初予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	5 算額
和 6	報償費	委員謝礼			(160)) 90	令和っ	報償費		委員	謝礼				160
年度当	委託料	あかしっ子元 事業委託	元気・体力アッ	プ推進	(731)) 731	年度	委託料			しっ子元気∙ 養委託	・体力アッ	プ推進		731
初予							当初								
算・決							予算								
算事							事業費								
業費明						費明細									
細		合計					柳山				合計				891

整理番号 2005002000-025 事務事業名 あかしっ子元気・体力アップ推進事業

	七冊夕	考	え方・定義	養・式	5 左 庄	6 年度	7年度目37.0
	指標名	目標年次	単位	目標値	5 年度	0 年及	7年度見込み
	教職員研修会参加者数	老粉	向上指 導者碩	肝修会への参加合計	112	112	120
事		令和7年度	人	120			
事業の							
成果							
*							
				指標で表せない	\成果		

			見点 (満たしてい ^っ	ない観点に「×」))		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の		3	現状の課題・今待	後の事業展開方釒	计等		
評価・				にするとともに、体力(「修会を実施し、教職」			じ資質
今後の・							
方向性							

今和7年度 事務事業占権シート

		741 十次 于约	一个一个	<u> </u>						
		水泳授業支援事業	新規/継続	継続事業	整理	番号	20050	0200	0 - 0)26
4	事務事業名		分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	₹事務	易局学校	教育認	果		
予質	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5	055					
算科	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事	務	開始	年度	令和	l 6	年度
目	事業	水泳授業支援事業	根拠法令	光到护法	T & T					
	施策分野	2 教育·文化分野	・要綱等	学習指導要	关问					
	心水刀却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営		補助・.	助成		その他	ļ
	個別計画	あかし教育プラン	大心刀丛	委託	0	指定管	理			
	D 46 /=# -	- 「ナードミルミル総にしまいのよう		•						

|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 業 を検討する。 の **成果指標** 民間プールを活用した水泳授業を実施し、その効果や課題を整理することで、子どもたちにとって安全で効果的な水泳授業

事業内

容

77	从木1015				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	授業実施回数	民間委託によるプール授業の実施回数	令和7年度	□	70
175					

1 民間業者に業務委託し、学校・プール施設間の送迎、民間委託業者スタッフによる授業を行う。

(1)R6 実施校 谷八木小学校

対象児童数 635名

5回×6学年 授業数

5回×特別支援学級 計35回

(2)R7 実施校 谷八木小学校 対象児童数 660名(予定)

5回×6学年 授業数

5回×特別支援学級 計35回(予定)

R7 実施校 清水小学校 対象児童数 650名(予定) 授業数 5回×6学年

5回×特別支援学級 計35回(予定)

SDGs(17の目標)

_																
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考		国・県	支出金:	封	財源 也方債	内訳 その他特定	定財源 -	一般財源	-		7 年度 !置(人)	
	05決算	0	0)	0		0		0		0	0		八只癿		
	06当初予算	6,300	2,710	9	9,010		0		0		0	9,010	正規	0.32	孙仆	0.00
	06決算	5,791	2,710	8	3,501		0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	19,000	2,912	21	1,912		0		0		0	21,912	任期付			0.42
令	区分(節)		内容		(当	初予算 注	[額] 決算額		区分	分(節) 内容 当		内容		当初予	予算額	
和 6 年	委託料	施設利用及 送迎バス	び指導者費	用	(6,30	00)	5,791	令和っ	委託料		施設和送迎/	引用及び指 バス	貨 者費月	Ħ		18,300
度当								年度	備品購	入費	プール	ベンチ				700
初予算								当初								
· 決								予算								
算事								事業								
業費明								費明細								
細		合計			(6,30	00)	5,791					合計				19,000

整理番号 2005002000-026 事務事業名 水泳授業支援事業

	指標名	考	え方・定詞		5 年度	6 年度	7年度見込み
	111示口	目標年次	単位	目標値	3 千茂	0 千皮	/午及元込の
	授業実施回数	民間委託による	プール授業 <i>0</i>	D実施回数		35	70
事業		令和7年度	回	70			
業の							
の成果							
*							
				指標で表せない	\成果		

			点 (満たしていた	ない観点に「×」))		_
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の			見状の課題・今後	後の事業展開方針	计等		
評価・今後の方		5化が進行している小学 を検討していく必要が		め、より一層児童の安	全確保に努めるとと	もに、今後は、建て替	えや民
7向性							

			3-3-7111117	<u> </u>					
		学校保健一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 20050	02000	- 02	7
耳	事務事業名	于仅不使	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	≩事務	局学校教育記	果		
予算	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5	055				
科	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務 開始年度 不明					
目	事業	学校保健一般事務事業	根拠法令	****	- A >+				
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	学校保健等	7至法				
	心水刀封	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
	個別計画	あかし教育プラン	天心刀冮	委託		指定管理			
		ト ケナ じょいさ此能にしまいのよう	_						

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

学校保健をつかさどる担当職員、学校医等、保健指導に関する最新の動きや知識を習得し、資質の向上を図る。

の成果指標

業内容

	/ 人人 10 1/大				
目的		考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
・目標	全国規模の研究大会	保健指導に関する国の方針や最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知するために全国規模の研究大会に参加した数	令和7年度	□	2

- 1 全国学校保健研究大会(毎年1回)や全国学校歯科保健研究大会(毎年1回)に校医、担当職員を派遣し、保健指導に関する国の方 針、法改正など最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知する。
- (1)全国学校保健主事研究大会
- R5 兵庫県 神戸市 神戸文化ホール・神戸中央体育館
- R6 宮崎県 不参加
- R7 神奈川県 横浜市 横浜武道館・パシフィコ横浜ノース
- (2)全国歯科保健研究会

R5 大阪府 天王寺 大阪国際交流センター R6 長崎県 長崎市 出島メッセ長崎

R7 広島県 広島市 広島国際会議場(予定)

							SDG	s(17の目	標)							
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17)
		\sim	$\overline{}$													

							<u> </u>								
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考(-i.	国・県支出金	ż	財源 也方債	内訳 その他特別	定財源	一般財源			7 年度 :置(人)	
	05決算	359	2,862	3	,221	0		0		0	3,221	1	八只癿	但(八/	
	06当初予算	529	2,872	3	,401	0		0		0	3,401	正規	0.32	アルバイト	0.00
	06決算	431	2,872	3	,303	0		0		0	3,303	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	409	2,912	3	,321	0		0		0	3,321	任期付	0.10	合計	0.42
令	区分(節)		内容		(当社	刃予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	9算額
和 6	旅費	職員旅費、全 会等旅費	全国学校保健	研究大	(129)	58	令和フ	旅費		職員旅費、全国学校保健研究大 会等旅費			聞究大	?大 	
年度当	需用費	学校保健一	般に係る消耗	毛品費	(230)	225	年度	需用費	需用費 学校保健一般			係る消耗	毛品費		230
初予算	使用料及び賃 借料	学校保健協	議会等会場個	使用料	(26)	19	当	使用料2借料	使用料及び賃 借料 学校保健協議:			等会場	使用料	料	
決	負担金補助及 び交付金	全国学校保健研究 度播磨東地区養護	兄大会等出席負担会 養教諭研究協議会	&、令和6年	(144)	129	予算	負担金 び交付3			校保健研究大会 東地区養護教諭		金、令和6年		24
算事業							事業費								
未費明						明細									
細		合計					ηщ				合計				409

整理番号

2005002000-027 事務事業名 学校保健一般事務事業

	指標名	考. 目標年次	え方・定 単位	養・式 目標値	5 年度	6 年度	7年度見込み
		を習得し、その内	容を各学校	や最新の動きや知識 の養護教諭等に周 に大会に参加した数	2	1	2
事		令和7年度	□	2			
業の							
事業の成果							
				化博スませれた			

指標で表せない成果 保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を把握し、その内容を各学校の養護教諭等に伝達し、学校保健活動の資質向 上に寄与した。

			点 (満たしていた	ない観点に「×」))		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の		Ŋ	見状の課題・今後	後の事業展開方 鈴	计等		
	保健指導に関する国の	5針や法改正など最新	の動きや知識を把握	するために、継続が	必要である。		
価							
-							
今後の							
夎							
$\boldsymbol{\tau}$							
"							
方							
方向							
方向性							
方向性							
方向性							

今和7年度 事務事業点権シート

		144 一个汉 子切	了不小小人	<u> </u>							
		学校保健管理事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	20050	020	00 –	028	
事	務事業名	十枚体性自生事未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	教育費	事業所管課 教育委員会事務局学校教育課								
予算	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5	055						
科	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	不同	明		
目	事業	学校保健管理事業	根拠法令	学校保健多	全全法	去、独立	行政法	人E	本スポ	ポーツ	
	佐竿八郎	2 教育·文化分野	• 要綱等	振興センタ	一法						
	施策分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	0	補助・	助成		その	他	
1	個別計画 あかし教育プラン		大心力压	委託	0	指定	管理				
	日的(誰?	ち・何を どういう状能にしたいのか)	<u> </u>			•	•				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか) 児童、生徒、保護者及び教職員に飲酒、喫煙を含む薬物の乱用、性に関する問題及びがん教育の推進など、正しい知識の 事業の 普及と健康を管理する資質や能力を高め、実践力を身に付けさせるとともに、健康の保持増進を図る。また、学校管理下で の事故などが原因で死傷した園児、児童、生徒に対する災害給付金の支給のための補助を行う。

目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	薬物乱用防止教育・ エイズ教育(性教育)	制度を利用して自主的に開催された講演会等の回数 (校数)	令和7年度	回(校)	25
175					

- 学校園医を委嘱する。
- 2 明石市薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)推進協議会に委託し、学校園で講演会等を開催する。(令和元年度より幼稚園は対象 外)

実施校園数

R5 21校

R6 15校

事業内容

R7 25校(予定)

3 学校管理下における児童生徒等の災害を対象とする、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入す る。

SDGs(17の目標)

								•							
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考(国・県支出金	+	財源 也方債	内訳 その他特定	2 財酒	一般財源			7年度	
	05決算	137,192	2.862		,054	0	,	0		.058	127,996		人員配	!置(人)	
-	06当初予算	140,200	2,872		.072	0		0		,200	131.872	正規	0.32	アルハ゛イト	0.00
	06決算	138,033	2,872		.905	0		0		.185	128,720		0.00	その他	0.00
	07当初予算	140,500	2,912	143	,412	0		0		,200	132,212		0.10	合計	0.42
令	区分(節)		内容		(当初	可予算額) 決算額		区分	(節)		内	容	I	当初予	予算額
和 6	報酬	学校園医報	酬		(109,5	500) 110,055	令和力	報酬		学材	遠医報酬				110,000
年度当	報償費		薬物乱用防止教育・エイス゛ 育)推進事業講師謝礼			300	年度	報償費			7乱用防止教 推進事業講師		〔性教		500
初予	委託料	各種委託事 学校園樹木			(4,200)) 2,230	当	委託料			重委託事業料				4,000
算・決	負担金補助及 び交付金	学校園樹木防除委託料 日本スポーツ振興センター共済掛金、各種分担金		斉掛	(26,00	00) 25,448	予算	負担金 び交付3			ススポーツ振興 各種分担金	センター共え	斉掛		26,000
算事業							事業費								
来 費 明				_			質明細		_				-		
細		合計			(140,2	200) 138,033					合計				140,500

整理番号 2005002000-028 事務事業名 学校保健管理事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	拍标石	目標年次	単位	目標値	5 千段	0 千皮	/牛及兄込の
	薬物乱用防止教育・エ イズ教育(性教育)に係 る講演会等の実施回数	制度を利用して 回数(校数)	自主的に開催	どれた講演会等の	21	15	25
事業の	及び校数	令和7年度	回(校)	25			
成果							
果							
				指標で表せない	、成果		

	観点 (満たしていない観点に「×」)												
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性						
事業													
の		現状の課題・今後の事業展開方針等											
評	1 学	や校園医に法的に必要	要な健康診断をおこな	ってもらっているので	今後も継続が必要で	ある。							
価・	2	ੲ物乱用防止教育・エ	イズ教育(性教育)推	進のために各学校で	講演会を開催し、成男	果を上げているので、	維持が必要である。						
今後	3 学	や校園樹木防除につい	ヽて、害虫等が発生し	駆除依頼があるため	、児童生徒の安全管理	理のためにも維持が。	必要である。						
の													
方													
向													
性													

今和7年度 東路東娄占烯シート

	747千及 予物学未示例 / 一													
		児童・生徒・教職員健康診断事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 2005	0020	000 - 02	29					
事	務事業名	元里"工作"教職負性尿診問事未	分割/統合											
			事業の分割/											
関	会計	一般会計	統合の内容											
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	≩事務	局学校教育	課							
関連予算科	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5	055									
科	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事	務	開始年度	不	明						
目	事業	児童·生徒·教職員健康診断事業	根拠法令	**** /0 /**	- A \+									
4	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	学校保健等	7 全法									
ı	心來刀却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0 :	補助・助成		その他						
1	固別計画	あかし教育プラン	天 爬刀丛	委託	0	指定管理								
		を・何を、どういう状態にしたいのか)												
車	本市児童、	生徒、幼児、教職員等を対象に、健康診断等を実	施し、健康保持	持増進を図る) 。									

子業内容

目 成果指標

		1245 43 M 1521				
	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
I	· 目標	感染症対策対策委員 会開催数	感染症対策に取り組むために、明石市感染症対策委員 会を開催した回数	令和7年度	回	2
	¹ऋ					

- 学校保健安全法に基づき児童、生徒、幼児、教職員等の定期健康診断を実施する。
 - (1)定期健診実施児童生徒幼児数
 - R5 28,193人
 - R6 28,656人
 - R7 28,088人(予定)
 - (2)健康診断実施教職員等数
 - R5 1,302人
 - R6 1,352人
 - R7 1,350人(予定)
- 2 学校保健安全法に基づき、就学時健康診断を行う。
 - (1)就学時健康診断実施人数
 - R5 3,029人 R6 3,150人

 - R7 3,150人(予定)
- 3 市立児童生徒感染症対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな感染症対策について協議し、学校、校医と連携し、感染症対策に取り組む。 (3)感染症対策委員会開催数

SDGs(17の目標)

- R5 2回
- R6 2回
- R7 2回(予定)

	1	2	(3	3)	4	5	6		7)	8	(9	9)	10	11)	1	13	14)	15)	16	1)
			C)																
		のコスト z:千円		펙	事業費	人件 ³ (参考		総事業 (参考(—	国・県支	出金	均	財源 也方債	内訳 その他特別	定財源	一般財源			7 年度 :置(人)	
	0 !	決算			49,335	2	862	52,	,197		0		0		0	52,197		/ () C II		
	06当	初予算			51,608	1	517	53,	,125		0		0		0	53,125	正規	0.17	孙仆	0.00
	01	決算			50,623	1	517	52,	,140		0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07坐	初予算			52,208	1.	537	53,	,745		0		0		0	53,745	任期付	0.05	合計	0.22
令	×	分(節))			内容			(当社	9万算都 決:	頁) 算額		区分	(節)		内	容		当初予	予算額
和 6 年	報酬	N		感染	杂症対策	委員会委	を員報	受	(120)		41	令和フ	報酬		感染	全症対策委員	会委員	设 酬		120
度当	旅費	Ì		感染症対策委員会委員報感染症対策委員旅費			ŧ		(5)		2	年度	旅費		感染	_{全症} 対策委員	旅費			5
初予算	需用]費			東診断用 品等	消耗品•	印刷	費∙医	(1,08	•	,025	当初	需用費		健康 薬品	₹診断用消耗 よ等	品・印刷	費•医		1,083
決	委訊	E料				務委託、 菌消毒3			(50,4		,555	予算	委託料			裦診断業務委 诊器具滅菌消				51,000
算事業												事業費								
来 費 明												質明細								
細				·	合計		·		(51,6	•	,623				·	合計				52,208

整理番号

2005002000-029 事務事業4 児童・生徒・教職員健康診断事業

	指標名		え方・定郭		5 年度	6 年度	7年度見込み
	JA IX. LI	目標年次	単位	目標値	0 T/X	0 T/X	, 17276,2247
	感染症対策対策委員会 開催数	感染症対策に取り組むために、明石市感染症対 策委員会を開催した回数			2	2	2
事		令和7年度	□	2			
業の成果							
				化価マキルかり	\ 		

指標で表せない成果

病気の早期発見や予防につながっており、一定の効果をあげている。

観点 (満たしていない観点に「×」)											
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性						

現状の課題・今後の事業展開方針等

- 1 学校保健安全法に基づき児童、生徒、幼児、教職員等の定期健康診断のために、今後も継続が必要である。
- 2 学校保健安全法に基づき、就学時健康診断を行うために、今後も継続が必要である。
- 3 市立児童生徒感染症対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな結核対策について協議し、学校、校医と連携し、結核対策を ★ 付っている。また、麻しんや感染性胃腸炎などの感染症の対策についても協議を深めており、今後も継続が必要である。

価 の 方向

性

業 の

	デ札/牛度 事務事業点棟シート											
		学校保健研究会等開催事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 20050	020	000 – 030)			
事	務事業名	于仅体性则九云寺册惟事未	分割/統合									
			事業の分割/									
関	会計	一般会計	統合の内容									
関連予算科	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課								
首	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5	055							
科	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事	務	開始年度	不	明				
目	事業	学校保健研究会等開催事業	根拠法令									
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	学校保健等	で至法							
,	他来力却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他				
4	個別計画	あかし教育プラン	天心力丛	委託	0	指定管理						
		と・何を、どういう状態にしたいのか)										
事業	事 学校保健をつかさどる担当職員に対して、講演会等を通じ資質向上を図るとともに、本市児童に対して、健康の保持増進を 図る。											

目 成果指標 的

目

内

指標名 考え方・定義・式 単位 目標値 目標年次 よい歯の児童表彰児 一定の表彰基準を満たした小学校6年生の割合 令和7年度 8 % 童数

- 学校保健会(明石市医師会、明石市歯科医師会、明石市薬剤師会、明石市立学校園長·養護教諭、連合PTA、明石市教育委員会を中 心に組織されている。)に委託し、学校保健に関する講演会の実施や保健用品等を購入するとともに、学校保健に関する情報の交換など を行う。
 - (1)学校保健会理事会開催数

R5 2回 R6 2回 R7 2回(予定)

(2)講演会開催数

R5 2回 R6 2回 R7 2回(予定)

- 2 歯の健康保持増進に努めている小学校の児童を「よい歯の児童」として表彰する。
 - (1)6年生児童数

R5 2,753人 R6 2,776人 R7 2,646人

(2)表彰児童数

R5 206人 R6 222人 R7 207人

- 3 「歯と口の健康週間」に関する習字作品並びにポスターを児童・生徒から募集し、優秀者は表彰するとともに作品を市役所に展示する。
- (1)習字

R5 620人 R6 633人 R7 648人

(2)ポスター

R5 88人 R6 70人 R7 77人

							SDG		標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12)	13	14)	15	16	1
		0	0													

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δ£Π.	7.年年	
	(単位:千円)	学 木貝	(参考値)	(参考	直)国	・県支出金	į	也方債	その他特定	財源	一般財源		人員配	7 年度 潘(人)	
	05決算	565	2,862	3	,427	0		0		0	3,427		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
	06当初予算	589	1,436	2	2,025			0		0	2,025	正規	0.17	がかれ	0.00
	06決算	577	1,436	2	,013	0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	589	1,537	2	,126	0		0		0	2,126	任期付	0.05	合計	0.22
令	区分(節)		内容		(当初]予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	多 算額
和 6	報償費	学校保健研	究指導助言詞	射礼	(20)	20	令和フ	報償費		学材		導助言語	射礼		20
年度当	需用費	歯と口の健原 耗品・表彰り	東週間事業に 犬印刷代等	「係る消	(309)	297	年 度	需用費			:口の健康週 品・表彰状印刷		係る消		309
初予算	委託料	学校保健推	進事業委託		(260)	260	当	委託料		学材		業委託			260
・決							予算事								
算事							事業費								
業費明							世明 細								
細	合計				(589)	577					合計				589

整理番号

2005002000-030 事務事業名 学校保健研究会等開催事業

	指標名	考	え方・定義	轰・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干及无处价
	よい歯の児童表彰児童 数	一定の表彰基準	を満たした小	\学校6年生の割合	7	8	8
事		令和7年度	%	8			
業の成果							

- 指標で表せない成果

 1 歯と口の健康週間に関する事業を通じて、歯の衛生に関する関心及び知識の普及が図られている。
 2 学校保健に関する講演会の実施、学校保健に関する情報の交換などを行い、児童生徒の健康維持に役立っている。

			毎	点 (満たしていれ	ない観点に「×」	\		
		不可欠性	市が実施する	<u> 有効性</u>	。 ・ 金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今後	後の事業展開方針	計等		
評	歯σ	健康保持増進に努め	かている小学校の児 童	₫を「よい歯の児童」と	:して表彰する。また、	「歯と口の健康週間」	に関する習字作品並	びにポ
価			募集し、優秀者は表彰	するとともに作品を市	7役所に展示すること	で、う歯予防に役立っ	ているため今後も継続	続が必
•	要で	ある。						
今後								
後								
の								
方								
向性								
件								

事	事務事業名	特別業	支援	学材	交教諭的	免許状	取得	サポ-	ート事		听規/継絡 分割/統合		休廃」	整理	播号	2005	0020	000 –	031
関	会計	一般	会計								業の分割 合の内								
連	款	教育	費							事	業所管	果教	育委員	会事務	易学校	教育	課		
予算	項	教育	総務費	Ì							連絡先	(07	8)918	-5055					
科	目	事務	局費							ı	自治/法定	È	自治	事務	開頻	台年度	令	和 5	年度
目	事業	特別	支援学	校教	(諭免許	状取得·	サポート	卜事業		;	根拠法令	こオ	こから	の学校	教育を	担う教	員の	資質能	力の向
	施策分野	2 教	育∙文	化分	野						・要綱等	上(こつい	て(答5	1)				
•	16米刀工	2-1	学校教	教育(の充実						実施方法		直営	0	補助・	助成	0	その	也
•	個別計画		し教育								天心 / / /	`	委託		指定'	管理			
	目的(誰? 特別支援等 学金及び抗 指導や自立 成果指標	学級担 受業米	旦任や 料を補り	明石助す	養護学 る。特別	校教職	戦員等(教育に	の中で 係る	え、特別3 専門性を	有す	る教職	員を育り	式する	ことで、	児童生				
且		票名					考え	方・5	定義・武	;			目	標年次	È	単位		目標	直
的・目	特別支援等	学校教 の取得					任及び	明石	養護学校得してい	支教		寺別支		06年度		%		70	
標	向	上		122	1 12 32 1	ny — 1±.			1,10 cv	υ μ:									
事業内容	・特別支援等する教職員															C (11)		1074419	とかま
(1) (2)	(3)		(4)	(5)	6	(7)		SDGs (17	'の目 9)	標) 10	(11)	(12)	(13)	(14		15)	(16)	(17)
				0	3	0			0	<u> </u>	(II)	<u> </u>			U4		เข	<u>ID</u>	\cup
,	事業のコス				人件	弗 4	総事業	曲			財源	内訳							
	単条のコペーダ		事業	費	(参考		♂尹★♪ 〔参考値		・県支出金	H	也方債	その他特定	z財源 ·	一般財派	東			7年度	
	05決算			774	6	,912	7,6	86	0		0		0	7,6			貝配	置(人)	
	06当初予算		1	1,000		,922		22	0		0		0	7,9				がかれ	
	06決算 07当初予算		_	639	6	,922	7,5	61	0	_	0	_	0	7,5	61 再任 <u>任</u> 期			その他合計	
令	区分(節				内容			(当初	予算額) 決算額		区分	(節)			内容	ניונ			予算額
和 6	負担金補助 び交付金		学費助 許状)	成(特	特別支援学級教諭		諭免 (1,000)		令 和				_	_				
年度出		<u>'</u>	-1 10 47							7 年 度		_		_	_				
度当初予算										皮当 初予		<u> </u>		_		<u></u>			
算 · 決								算		_		_	_	_					
算事							事業												
業費								費明					_		_	_			
明細										費		<u> </u>		_		<u> </u>	_		

整理番号 2005002000-031 事務事業名 特別支援学校教諭免許状取得サポート事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5 年度	6年度	7年度見込み
	担保力	目標年次	単位	目標値	3 千度	0 千皮	/十及兄込の
	特別支援学校教諭二種 免許状の取得率の向上	特别支挥学标数		養護学校教職員が 状を取得している割	44	45	
事		令和6年度	%	70			
業の成果							
				指標で表せない	\成果		

1			知	点 (満たしてい	ない観点に「×」)	1		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
	事業の評価			令和6年度	艮りで休廃止			
	の		;	現状の課題・今	後の事業展開方針	计等		
	評価・今後の方向性			令和6年度	E限りで休廃止			

		134月1十次子沙	于不小门入	<u> </u>							
		学校園指導事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 20	00500)250	0 –	001	
事	務事業名	于仪图刊等 学术	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	₹事務	杨児童生	E徒支	援課	Į		
関連予算科	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5	096						
科	目	事務局費	自治/法定	自治事	務	開始年	F度	不明			
囯	事業	学校園指導事業	根拠法令	教育基本法							
ŧ	拖策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	学校教育法 明石市教育		会事務局事	務分掌	掌規貝	[]		
	他來刀却	2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	0	補助・助	成		その他	<u>b</u>	
ſ	固別計画	あかし教育プラン	大心力丛	委託	0	指定管理	里				
	日的 (報:2	と・何夫 じょいる仕能にしたいのか)									

ついつ状態にしたいのか)

目的(誰を・何を、とついつ状態にしたいのか) 明石市立小・中・特別支援学校・高等学校の教職員、児童・生徒 の生徒指導・不登校対策等における教職員の資質向上を 図り、生徒指導の積極的、かつ円滑な推進を図る。

業の

*業内容

	目的	成果指標				
ľ		指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1	目標					

中学校生徒指導研究指定の実施

- (1)明石市立中学校生徒指導研究協議会に委託し生徒指導に関する研究会を実施。
- (2)令和5年度・令和6年度は高丘中学校を研究校に指定し、令和6年度は研究指定期間の最終年度として研究主題に関する研究発表を行なった。令和7年度・令和8年度は大久保北中学校を研究校として、生徒指導に関する研究を実施する予定。
- 2 市立小・中・特別支援・高等学校(43校)における生徒指導の充実。 校区内パトロール、巡回補導、生徒指導研修会の実施等。

SDGs (17の目標) 0

7	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				人和	7 <i>F</i>	
((単位:千円)	尹禾頁	(参考値)	(参考信	直)匡	・県支出金	Ė	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	3,811	13,155	16,	,966	0		0		0	16,966		, () (H)	
	06当初予算	3,920	8,100	12,	2,020			0		0	12,020	正規	1.00	がかれ	0.00
	06決算			11,	,986		(0	11,986	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	3,920	8,100	12,	,020	0		0		0	12,020	任期付	0.00	合計	1.00
令	区分(節)		内容		(当初]予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	学額
和 6 年	報償費	生徒指導研 謝礼	究指定に係る	講師	(60)	50	令和フ	報償費		生徒謝礼	ŧ指導研究指 L	定に係る	る講師		60
度当	旅費	近接地旅費 行政視察旅	費		(100)	110	年度	旅費			6地旅費 対視察旅費				100
初予算	需用費	課運営経費	等		(290)	285	当初	需用費		課選	運営経費等				290
身・決	委託料	児童・生徒指 生徒指導研	旨導委託料、「 究指定委託#	中学校 科	(3,290	3,290	予算	委託料			₫·生徒指導 ŧ指導研究指			3,2	
算事業	使用料及び賃 借料	使用料及び賃 しょう はは 住田地			(180)	151	事業費	使用料2借料	及び賃	コピ	一機使用料				180
業費明							明								
細	슴計			(3,920) 3,886	— 細 — — — — — 合計						3,920			

整理番号

2005002500-001

事務事業名 学校園指導事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	拍标石	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/十及兄込の
				Γ			
事							
業				I			
の							
成果							
禾							
					15 ==		
				指標で表せない			
	いじめの深刻化、問題行						応じた生徒指導の

観点(満たしていない観点に「×」)

 不可欠性
 市が実施する
 有効性
 金額の
 公平性
 優先性・

 必要性
 必要性
 妥当性
 緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

評・本事業は、本市の生徒指導を推進するために重要な事業である。研究指定校においては、関西外国語大学教授の助言を得ながら、生価 徒指導研究の成果を授業に取り入れるなどの取組を実施。この研究成果が、他校の生徒指導の充実にも波及するものと考える。

・各校においては生徒指導上必要な経費を計画的に執行することで、円滑に課題解決を進めている。

・今後とも、生徒指導対策については市内各校の課題に応じた支援が必要であり、継続の必要性が高い事業である。

研究が進められている。このことは、明石市の抱える生徒指導上の問題の未然防止や課題解決に寄与している。

価・今後の方

向性

業の

		17111 一个汉 予约	1 T M M IA							
		不登校対策事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	20050	0250	0 –	002
4	事務事業名	打豆议对水事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	1					
予算	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5	096					
科	目	事務局費	自治/法定	自治事			冶年度	不明	•	
目	事業	不登校対策事業	根拠法令	教育基本法						
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	普通教育に 法律・明石市						
	旭來刀却	2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	0	補助・	助成		そのfl	±
	個別計画	あかし教育プラン	天旭刀丛	委託		指定的	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

明石市立小・中・特別支援学校の児童生徒における不登校の未然防止や早期発見・早期対応の促進、学校への支援等を行う。また、児童生徒の個々の状況に寄り添った丁寧な対応を実施することにより、社会的自立に向けた支援を行う。

の成果指標

内

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目	わりを持った割合(小学校)	不登校児童生徒が学校内外の機関や専門家等に相 談・指導を受けた割合(小学校)	令和7年度	%	100
標		不登校児童生徒が学校内外の機関や専門家等に相 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	令和7年度	%	100

- 1 不登校未然防止「早期対応マニュアル」を活用した不登校対策
 - 不登校未然防止「早期対応マニュアル」を活用し、更に迅速かつ効率的に不登校対策を実施する。
- 2 スクールカウンセラーの活用
- (1) 県の派遣するスクールカウンセラーの配置(人数)
 - 令和6年度 拠点校21校(連携校20校) 21名配置 令和7年度 拠点校21校(連携校21校) 21名配置
- (2) 市費負担のスクールカウンセラーの配置
- 令和6年度 6校 3名配置 令和7年度 6校 3名配置
- 3 明石市立小中養護学校不登校担当者を対象とした研修会を開催
 - 不登校担当としての資質向上を図り、積極的な対応を促す。令和6年度 3回実施 134名 令和7年度 3回実施 140名(見込)
- 4 「もくせい教室」(明石市教育支援センター)の運営

教育相談員、居場所サポーター(児童生徒支援員)等が通室生に対して、自主学習や探究学習、体験活動等の支援を行う。 令和5年度 通室生 84名 令和6年度 通室生 95名 令和7年度 通室生 100名(見込)※人数は、体験通室生を含む

業 5 もくせいサテライト教室の実施

令和6年度 8回開催 191名参加 令和7年度 8回開催予定 200名参加(見込)

- 6 市内全13中学校、14小学校に「校内フリースペース」を設置(令和7年度新設7小学校) 児童学校、124小学校に「校内フリースペース」を設置(令和7年度新設7小学校)
- 自発的な取り組みを大切にする。具体的には、学習支援をはじめとして、仲間との交流や時間差登校への対応、児童の相談相手など、 個々の思いに寄り添った支援を行う。
- 7 居場所サポーター(児童生徒支援員)の配置
 - 教室に入りづらい児童生徒や不登校の状態にある児童生徒に対し、個々の状況に応じた支援を行うため、市内全13中学校、 14小学校、3教育支援センター(もくせい教室)に居場所サポーター(児童生徒支援員)を配置する。
- 令和7年度32名配置(中学校14名、小学校14名、もくせい教室4名) 8 不登校児童生徒への支援先リーフレットの作成および周知
- る 小豆な光量 エル・ベンス 後 オラーブレット が にんおよび 同州 市内の 相談機関 や保護者の会、教育支援センター、フリースクール・フリースペース等の情報をまとめたリーフレットを作成・周知し、 保護者支援を行う。

)					Ö						V									
		のコスト		#	業費	人件	ŧ	総事業	費				財源	内訳				Δ1n ·	7.左曲	
(単位	:千円))	7	未頁	(参考值	重)	(参考値	1)	国・県支	出金	坩	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 :置(人)	
	0;	決算			1,341	73,	805	75,	146		0		0		0	75,146		八只叫		
	06当	初予算			3,535	91,	420	94,	955	13	,037		0		0	81,918	正規	3.80	がかれ	0.00
	06	決算			3,175	91,	420	94,	595	11,	,076		0		0	83,519	再任用	5.00	その他	48.00
	07当	初予算			4,014	116,	680	120,	694	14	,875		0		0	105,819	任期付	0.00	合計	56.80
令	区	分(節))			内容			(当	初予算 8 決算	頁) 算額		区分	(節)		内	容		当初予	算額
和 6 年	報償	費		「不 _: 謝礼		教職員	研修」	講師	(23)		20	令和っ	報償費		「不 謝礼	登校対策教! _等	職員研修	」講師		23
	旅費	Ì				-ルカウ: 員研修が		一、生	(110)	78	年度	旅費		明石 徒指	市スクール 導相談員研	カウンセ [:] F修旅費等	ラー、生 等		149

SDGs(17の目標)

令	区分(節)	内容	(当初予	算額) 決算額
令和6年	報償費	「不登校対策教職員研修」講師 謝礼等	(23)	20
年度当初予算	旅費	明石市スクールカウンセラー、生 徒指導相談員研修旅費等	(110)	78
初予	需用費	校内フリースペース設置、もくせ い教室に係る費用	(1,856)	1,642
•	使用料及び賃 借料	もくせいサテライト教室に係る施 設使用料等	(228)	155
算事	備品購入費	校内フリースペース設置に係る 備品等	(1,163)	1,156
決算事業費明	その他	朝霧もくせい教室に係る通信運 搬費等	(155)	124
細		合計	(3,535)	3,175

	区分(節)	内容	当初予算額
令 和 7	報償費	「不登校対策教職員研修」講師 謝礼等	23
年度	旅費	明石市スクールカウンセラー、生 徒指導相談員研修旅費等	149
当初	需用費	校内フリースペース設置、もくせ い教室に係る費用	1,959
予算·	使用料及び賃 借料	もくせいサテライト教室に係る施設使用料等	228
当初予算事業費	備品購入費	校内フリースペース設置に係る 備品等	1,500
質明細	その他	朝霧もくせい教室に係る通信運 搬費等	155
774		合計	4,014

整理番号

2005002500-002 事務事業名 不登校対策事業

	指標名		え方・定事		5 年度	6 年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	小豆校児里生使か関係 機関等と関わりを持った	不登校児童生徒 に相談・指導を受		の機関や専門家等 \学校)	67.2	71.5	70.0
事	割合(小学校)	令和7年度	%	100			
業の成果	小豆校児里生使か関係 機関等と関わりを持った	不登校児童生徒 に相談・指導を受	が学校内外 受けた割合(ロ	の機関や専門家等 中学校)	61.8	57.7	70.0
	割合(中学校)						

指標で表せない成果

不登校対策研修会等の場において、校種間・中学校区内における子どもの支援についての情報共有が定着してきた。このことで、欠席 が気になる児童生徒の支援の円滑な引継ぎを図っている。また民間施設等につなぎ、学校外の居場所として児童生徒が相談・指導を受け られるようにしている。

不登校をはじめとした教育相談について、学校だけではなく専門家に助言してもらうという考え方が定着してきている。

	죕	点 (満たしていれ)	
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

不登校の予兆への気づきや初期対応の充実を図る取組として、不登校未然防止「早期対応マニュアル」を作成し、より迅速に、かつ効率 的に対応できるよう各校に周知した。年度ごとに、実状に合うよう工夫を加えながら、その都度教職員への周知を図ってきたが、不登校の 割合については、依然高い数値が続いており、今後も不登校の未然防止及び早期発見・早期対応等、充実した取組が求められる。

不登校が長期化すると、学業の遅れや進路選択上の不利益や社会的自立へのリスクが生じるため、児童生徒が学校内外で専門的な相 談・指導が受けられるよう、引き続き学校・保護者・児童生徒に関係機関を周知していくことが大切である。

県スクールカウンセラーについては、これまでの活動に加え、平成28年度より、配置校における教職員や保護者対象の研修会を年に2 回以上、子どもを対象に年2回以上実施している。このことにより、教職員の生徒理解に係る資質向上を図り、問題行動や不登校の未然防 止・早期対応につなげる。

市スクールカウンセラーについては、生徒の行動観察や教職員へのコンサルテーションを積極的に行っており、配置校においては、教職 員の資質向上へとつながっている。

今後さらなる不登校支援の充実を図るため、引き続き、以下の方向性で取り組んでいく。

- ・不登校未然防止「早期対応マニュアル」の有効活用と、不登校対策研修会(年3回実施)の内容の充実を図る。
- ・不登校担当指導主事の計画的な学校訪問の継続。
- ・当課主任SC・主任SSWによる学校支援と県SCや市SC、その他関係機関との連携に努め、教育相談体制の充実を図る。
- ・校内フリースペースにおいて児童生徒を支援する居場所サポーターの資質向上のため、研修会(年6回)の内容の充実を図る。 ・不登校児童生徒への支援先リーフレットの内容を充実するとともに、「もくせいサテライト教室」において保護者同士の交流を促し、保護 者支援の充実を図る。

評 価

後 **ഗ** 方 向

_	75 - Me 5	事業名 いじめ対策事業								新規/継糸		継続事	業整	理番	号 20	0500	025	500 –	003
爭	務事業名								-	分割/統合									
関	会計	一般	会計						約	「業の分割 充合の内	容								
連予	款	教育							呷	事業所管	果教	育委	員会事	務局	別童生	徒支	援	課	
算	項		育総務費							連絡先			18-5096	3					
科	目		局費							自治/法定	Ē	自	治事務		開始年	度	平	成 19	年度
目	事業		め対策 対育・文		- 甲국				:	根拠法令 要綱等)防止対策推進 務分掌規則	
ħ	施策分 野				<u></u> 建全育成					247.		直営			助・助		3- 32	その他	
ſ	固別計画		いし教育							実施方法	 	委託			指定管理	E			
	明石市内 許されない より、いじ	就学	学前児童 いう意識	童、小 戦を育	いう状態 I ト中特別支 育成し、あれ くりをめざす	援学校∂	の児童	生徒、教											
的	成果指標 指	票名				老之	方•	定義・式					目標年》	∀	単位	7		目標値	i i
	いじめ		- इंग्रेंट	いじ	めを認知し					一定の	解消が	2			<u>+</u> 12				=
目標	いしめ	件决	学	図ら	られた件数の	の率						↑ 令和7年度			9/0			100	
	活	助名			(00	ナスため		内容	^ /	へせる)			5年度	活動	実績	丰度		活動見 7 年	
	児童生徒に	よるに	いじめ	「明る			めに、口口に対し、ΔΔする) 崖し子どもたち自身が「ネットトラブルやいじ」 1E					1回	開催		1回開催	十戊		/ + 1回開催	- 及
	防止の取組				防止、SOSの Eにおける児童							80名	名参加		82名参加			82名参加	
	いじめ防止. る取組	組いじめ防止を図るたる						童生徒等から、標語やポスターを募集し、 標					导数 5437		応募数 標語414			応募数 標語400	
事業	優秀作品を展示し、表								り是	新車情とも	1生に関	ポスター219			ポスター184		÷.	ポスター2 幼稚園・小	
内容		「ネットいじめ」等ネットトラフ [*] 児童生徒や保護者等きル防止研修会 する学習機会を提供し													中学校5開催		Č	中学校5点 開催	
	ニコニコあた	いし事	業		Iの幼稚園・保 相手を思いやる		– –	対象に、いじ	.めŊ	方止人形像	を上演		所21か月		幼稚園・ 保育所20 開催			幼稚園・こ 保育所20 開催	
	地方いじめ 針の検討	防止:	基本方		事態をはじめ め「明石市いし る。							€						検討委員 催(3回)	会の開
								SDGs(17	の目	======================================									
(1	2	(3		4	5	3	7)			10	11)	(1	(2)	13)	14)	15)	16	1)
		<u>L</u>	(0															
	事業のコス 単位:千円		事業	費	人件費 (参考値)	総事業 (参考値		・県支出金		財源 也方債	内訳 その他特	+ PH XF	一般則	- 池田				7年度	
,	<u> </u>	,		786	13,520		,306	0	r	也刀頂 0	この地特	正知源		,306		人員	配	置(人)	
	06当初予算			745	12,030		,775	0		0		0	12	,775	正規	0.7	0	7ルバイト	0.00
	06決算			817	12,030		,847	0		0		0			再任用			その他	0.00
	07当初予算			920	12,030	12	,950 (当 ネ	0]]予算額)		0	/ \	0	12		任期付	2.0	00	合計	2.90
令 和	区分(節)	「明石こ	Ĕも	内容 サミット」・「ネ	ットトラフ゛ル		決算額	令	区分	(節)	「明	石市いじ		容 方止基本	方針		当初予	
6年度	報償費		研修」講	韩師 譲				530	/			(仮	称)]検	付会			旅		670
当初	旅費 		費		サミット」に係		(155)	21	年度当			費			ット」に係				25
予 算	需用費		等		月間横断幕記		(7)	187	ヨ初予	需用費 使用料	及び賃	等							155
· 決算	役務費 使用料及び	賃	用				(38)	0	算事	借料		明	石こども	サミ	ット」会場	使用	料		70
事業	借料	~	・明石こ	ども	サミット」会場	使用料	/	79	業費品										
費明細							(745)		明細										
ηΨη		合計				(, 40)	817					合計						920	

整理番号 2005002500-003 事務事業名 いじめ対策事業

	指標名	考	え方・定績	轰・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	拍标石	目標年次	単位	目標値	5 千段	0 千皮	/牛及兄込の
	いじめ解決率	いじめを認知した解消が図られたの	≿件数のうち、 件数の率	、解消または一定の	94	93	100
事		令和7年度	%	100			
業の							
事業の成果							
				指標で表せない	\成果		

	1	見点 (満たしてい ⁷	ない観点に「×」)		
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

現状の課題・今後の事業展開方針等

いじめ対策事業については、人権・人命に関わる重要な事業であり、必要性が非常に高い。また、重大事態に係る説明会をもつなど、事 ★を充実させていくことで、より効果を上げていくことが重要である。各種啓発事業に加えて、「いじめ対応マニュアル」の改訂や、「各学校いじめ防止基本方針」の改定等、効率的で効果的な事業の取組に

努めているところではあるが、今後は、社会状況や、学校や保護者、地域等の意見等を踏まえ、事業を拡充していく必要がある。

また、「いじめは絶対に許されない」という意識をこどもたち自身の中に醸成していくための児童会・生徒会の取組に対し、必要な支援を 後行なっていく。

の ○ 令和7年度に、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をより実効的なものとするため、「明石市いじめ防止基本方針」の策 定に向けた検討を行う。

方 向 性

業 ഗ

			3-2-VIVIVIX	<u> </u>							
		教育相談事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	20050	025	00 -	- 00	4
事	務事業名	教育作談 事未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	₹事	務局児	!童生徒3	を援	课		
要 会計 事 項 科 目		教育総務費	連絡先	(078)918-5	096						
科	目	事務局費	自治/法定	自治事		厚	開始年度	昭	和 4	4 年	度
目	事業	教育相談事業	根拠法令	教育基本法							
		2 教育·文化分野	• 要綱等	学校教育法 明石市教育		会事務	局事務分	·掌規	則		
•	他來刀却	2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	0	補助	・助成		その	他	
1	個別計画	あかし教育プラン	天心刀丛	委託		指定	定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市内の園児、児童、生徒、保護者及び教職員等 いじめや不登校、問題行動等に関する教育相談を通じて、相談対象となる子どもの健全育成を支援する。

目 成果指標

業の

的·目

]	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	一般・専門相談件数	教育相談員・専門相談員による相談件数	令和7年度	件	1,000
	SSW相談件数	スクールソーシャルワーカーによる相談件数	令和7年度	件	4,000

- 1 教育相談は教育相談員(教員OB)、専門相談員(臨床心理士、精神科医)、社会福祉士資格を有する主任スクールソーシャルワー カー、臨床心理士資格を有する主任スクールカウンセラーがそれぞれの専門性を活かして相談に応じている。
 - 令和5年度は、電話相談は294件、面接相談は467件、合計761件。
 - 令和6年度は、電話相談は271件、面談相談は412件、合計683件。
 - 令和7年度も、引き続き教育相談活動を実施し、必要に応じ関係機関とも連携しながら、課題の解決に向けた支援を行なっていく。
- 2 各学校においては、全13中学校区に配置した明石市スクールソーシャルワーカーを中心に、いじめ・不登校・虐待(ヤングケアラーを含む)等の対応等、さらなる支援を進めていく。

事 3 年々、教育相談で扱う事案は、内容的に多様化、複雑化してきており、高度な対応が必要になってきている。これらのことをふまえ、指業 導主事・臨床心理士資格を有する職員・社会福祉士資格を有する職員・教員OBである教育相談員・弁護士資格を有する職員等からなる内「支援事例対応チーム」を設置し、複雑な事案についても適切に対応していく。 令和6年度より児童生徒支援課に支援担当課長として、弁容 護士職員を配置している。

3	事業のコスト	事業費	人件費	総事業費	ŧ			財源	内訳			令和7年度			
((単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考値)	国 .	・県支出金	ŀ	也方債	その他特定	財源	一般財源			/ 平度 置(人)	
	05決算	45	32,770	32,8	15	4,775		0		0	28,040		, () (H	, E (7 4)	
	06当初予算	26	29,090	29,1	16	4,500		0		0	24,616		1.50	アルバイト	0.00
	06決算	33	29,090	29,1	23	4,941		0		0	24,182		1.60	その他	23.00
	07当初予算	44	34,010	34,0	54	4,800		0		0	29,254	任期付	0.00	合計	26.10
令	区分(節)		内容		(当初 ⁻	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	多 算額
和 6	旅費	近接地旅費			2)	21	令和力	旅費		近接	接地旅費				20
年度当	索用費 教育相談に係る消耗品費 関連書籍の購入		E (2	24)	12	年度	需用費		教育相談に係る消耗品費 関連書籍の購入			24			
初予算							当初予								
· 決							算								
算事							事業								
業費明							業費明細								
細	合計			(2	26)	33					合計				44

整理番号

2005002500-004 事務事業名 教育相談事業

	指標名	考	え方・定義	轰・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	1日1本1口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	7 千皮无丛07
	一般·專門相談件数	教育相談員•専	『門相談員に	よる相談件数	761件	683件	700件
事		令和7年度	件	1,000			
業の成果	SSW相談件数	スクールソーシ	ヤルワーカー	-による相談件数	4,131件	4,369件	4,500件
^		令和7年度	件	4,000			
				指標で表せない	` 成果		

		見点 (満たしてい7			
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

教育相談については、複雑化・多様化している相談に対応できる体制を整えていく必要がある。

- 価
- ・令和3年度は、全13中学校区に9名のスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動件数は全体で2876件であった。 ・令和4年度は、全13中学校区に10名のスクールソーシャルワーカーを配置し、徐々に小学校についてもスクールソーシャルワーカーの 活動が浸透しはじめため、相談活動件数は3339件と全体的な増加につながった。
 - ・令和5年度は、全中学校区に12名のスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動件数は4131件と全体的に大幅な増加となった。
 - ・令和6年度は、全中学校区に10名のスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動件数は4369件と増加傾向が続いている。 引き続き、以下の方向性で取り組んでいく。
 - ・メール相談受付を開設することで、電話相談や面接相談をより充実し、早期の問題解決を目指すとともに、訪問相談を積極的に行うな

学校支援をさらに進める。

- 専門相談員を活用し、相談機関としての機能の充実を図る。
- ・関係機関と連携した関わりにより、相談内容に適した対応に取り組む。
- ・相談者のプライバシーの確保のため、複数相談に対応できる相談室の充実を図る。

ഗ

ഗ 方 向

性

		7411 十尺 学行	才未示以	/ I'							
		フリースクール等利用助成事業	新規/継続	継続事業	整:	理番号	20050	025	i00 –	005	
朞	務事業名	ファ スノ ルサ州市助成事末	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	r育委員会事務局児童生徒支援課						
予算	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5	5096						
科	目	事務局費	自治/法定	自治事	•		始年度	令		年度	
目	事業	フリースクール等利用助成事業	根拠法令	教育基本法							
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	普通教育に 法律・明石市							
	心来力却	2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	0	補助	▪助成	0	その	他	
	個別計画	あかし教育プラン	大 爬刀丛	委託		指定	官管理			·	
	- 1L /=/L										

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

不登校児童生徒に対して多様な居場所を確保し、フリースクール等をはじめとした関係機関との関わりを促すことにより、社会的自立に向けた支援を行う。

目 成果指標

業の

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	助成金の受給者	フリースクール等に通所する不登校児童生徒の保護者 で当該助成制度を利用した保護者(受給者)の数	令和7年度	人	40
TAT.					

1 助成金の趣旨・目的

不登校児童生徒の多様な居場所を確保し、社会的自立に向けた支援を推し進めることを目的として、フリースクール等の民間施設を利 用する児童生徒の保護者に対して、利用にかかる経費への助成金を支給する。

2 助成対象者

明石市が認定したフリースクール等の民間施設に利用料等を支払って通所する不登校児童生徒の保護者令和6年度助成対象者(保護者)数 46名

3 助成額

保護者が利用料等として支払った額の1/2を月額1万円を上限として支給

内 4 令和6年度実績 小学生(対象者)

小学生(対象者) 24名 助成金交付額 1,521,800 円

中学生(対象者) 25名 助成金交付額 2,026,400 円 合計 3,548,200 円

5 令和7年度実施スケジュール(予定)

令和7年 10月 上半期(4月~9月分の利用料)の請求受付

11月 上半期分助成金支給

令和8年 4月 下半期(10月~3月分の利用料)の請求受付

5月 下半期分助成金支給

							SDG	s(17の目	標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	(13)	14)	(15)	16	11)

1	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				∆ 1⊓ '	7.左连	
((単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考	直)国	・県支出金	爿	也方債	その他特定	定財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	0	0		0	0		0		0	0		, 1, 1, H)	
	06当初予算	4,800	8,710	13	,510	0		0		0	13,510		0.70	アルバイト	0.00
	06決算	3,548	8,710	12	,258	0		0		0		再任用	0.80	その他	0.00
	07当初予算	4,800	8,710	13	,510	2,400		0		0	11,110	任期付	0.00	合計	1.50
令	区分(節)	次昇稅 人							(節)		内	当初予算額			
和 6 年	扶助費	フリースクー	ル等利用助	成金	(4,800)	3,548	令和7	扶助費		フリ	一スクール等	等利用助.	成金		4,800
度当							年度								
初予							当初予								
算・決							算								
算事							事								
業費明							·業費明細								
細			(4,800)	3,548					合計				4,800		

整理番号 2005002500-005 事務事業名 フリースクール等利用助成事業

	指標名	考	え方・定義	轰・式	5年度	6 年度	7年度見込み
	相保力	目標年次	単位	目標値	り十段	0 千及	/牛及兄込の
	助成金の受給者			不登校児童生徒の 用した保護者(受給		46	46
事		令和7年度	人	40			
業の成果							
果				指標で表せない	・ ・成果		

_							
		1	見点 (満たしていれ	ない観点に「×」)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事業							
ക			祖州の理題・今2	後の車業屈閉方針	计 生		

現状の課題・今後の事業展開方針等

評 不登校児童生徒の居場所づくりに寄与するフリースクール等を認定すること及び当該認定を受けたフリースクール等の利用料の一部を助 社会的自立に向けた支援のために重要な事業であると考えられる。 今後も継続した支援のため、助成制度を引き続き実施していく。

今 後 の 方向 性

		は作り 一次 チャン		<u> </u>						
		青少年健全育成事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	20050	0250	00 –	006
4	事務事業名	日少午陸王月以事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連		教育費	事業所管課	教育委員会	₹					
予算	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5	096					
科	.	青少年育成センター費	自治/法定	自治事		厚	開始年度	昭和	□ 35	年度
目	事業	青少年健全育成事業	根拠法令	教育基本法		=# <i>F</i> / <i>F</i> /				
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	兵庫県青少 明石市教育				掌規	則	
	肥米刀 對	2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	0	補助	・助成		そのイ	也
	個別計画	あかし教育プラン	天 爬刀丛	委託	0	指足	定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市内の園児、児童、生徒、保護者、教職員及び一般市民 地域や学校、関係機関との連携のもと、青少年の健全育成・非行 事 防止を行うとともに、保護者や地域の大人たちが青少年の非行・被害防止についての関心を高め、見守り育てていく環境を 醸成する。

の成果指標

目的·目標

内

5	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	些へ人 叙	数により、地域における子ともたちに対する見守り、奇り 添いなどの頻度を表す。	令和7年度	Д	9,000
	児童生徒の問題行動 件数(暴力行為)	小学校児童・中学校生徒の問題行動件数(暴力行為)	令和7年度	件	80以下

- 1 明石市青少年補導委員に対し、その謝金ならびに研修等に要する経費を負担することにより、街頭補導・環境浄化活動等を実施し、青 少年の健全育成・非行防止に取り組む。
- 2 中学校区ごとに組織する地区青少年愛護協議会と委託契約を結び、各地区における青少年の健全育成に向けて取り組む。
- 3 兵庫県青少年補導委員連合会ならびに、兵庫県青少年補導センター連絡協議会との連携を深め、情報交換会や研修会を通して、青少年の健全育成の担い手である明石市青少年補導委員の資質向上と意識啓発を図る。
- 4 7月、8月を非行防止強化期間と定め、「あかし青少年非行防止研修会」を実施する。
- 5 明石市青少年補導委員会並びに地区青少年愛護協議会、その他関係機関と連携・協力しながら、青少年の健全育成に努める。
- 6 子どもたちが安心してネットを使用できる環境を守るため、ネット見守り活動に精通した専門家に依頼し、インターネット上の書き込み等 の点検を行い、緊急性の高い場合は即時対応を行う。また、随時の見守り活動に加え、年間12回(月1回)の報告会(情報交換等)を実施 する。
- 7 年間を通して定期的に開催される小・中生徒指導担当者会や学校訪問の際、生徒指導担当者へ的確な助言を行うことで、当該校の生 徒指導体制の充実と問題解決に向けた連携を積極的に行う。

								SDGs	:(17のE	標)							
1	2	3)	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17)
				0													
	のコスト		車	業費	人件		事業費				内訳				△和 "	7 年度	
【(単位:千円) ^{・尹・・} 頁 (参考値) (参考値)								也方債	その他特定	財源 一	般財源			/ 十戊 署 (↓)			

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業					内訳				会和	7 年度	
((単位:千円)	于 不具	(参考値)	(参考	直)国	・県支出金	ż	也方債	その他特定	官財源	一般財源			,千尺 !置(人)	
	05決算	8,969	34,350	43	,319	0		0		0	43,319		, 1,51HC	, E (7 4)	
	06当初予算	8,947	28,230	37	,177	0		0		0	37,177	正規	3.30	アルバイト	0.00
	06決算	8,920	28,230	37	,150	0		0		0	37,150	再任用	1.40	その他	0.00
	07当初予算	8,688	32,050	40	,738	0		0		0	40,738	任期付	0.00	合計	4.70
令	区分(節)		内容		(当初	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	予算額
和 6	報償費	青少年補導			(7,140) 7,098	令和7	報償費			〉年補導委員				6,888
度当	報償費		(コンサルダ. 委員研修講的		(440)	482	年度	報償費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・							440
初予算	旅費	近接地旅費	研修会旅費	Ì	(65)	64	当初	旅費		近接	接地旅費 研	修会旅費	Ì		65
決	需用費	育成センター	-運営経費等	;	(125)	111	予算	需用費	需用費 育成センター			営経費等			125
算事	委託料	地区青少年	愛護活動事業	業委託	(988)	988	事業費	委託料		地区	区青少年愛護	活動事	業委託		988
業費明	費 その他					177	明	その他			算委員研修会 務費、負担金	使用料	および		182
細			(8,947) 8,920					合計				8,688		

整理番号

ഗ

2005002500-006 事務事業名 青少年健全育成事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	1日1本1口	目標年次	単位	目標値	5 千皮	0 千皮	7 千皮无处(**
	青少年補導委員活動 延べ人数		地域におけ	助報告に基づく活動 る子どもたちに対す 度を表す。	7943	8,322	8,500
事		令和7年度	人	9,000			
業の成果	児童生徒の問題行動件 数(暴力行為)		 学校生徒の問	問題行動件数(暴力	64	69	70
*		令和7年度	件	80以下			

指標で表せない成果

・明石市青少年補導委員169名による街頭補導・環境浄化活動・広報啓発活動等により、青少年の健全育成・非行防止ならびに、地域で 子どもを見守る意識の高揚に成果を上げている。令和6年度の年間補導件数は77件であり、前年度の50件と比べ20件以上増加した。

	1	見点 (満たしてい7	ない観点に「×」))	
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・青少年の非行問題が低年齢化、深刻化、さらに広域化している状況から、地域の力を活用した取組の充実が今後一層求められている。 補導委員の活動は、月4回以上としているが、青少年の問題行動が広域化している現状をうけ、平成23~25年度、校区を越えた明石市 全体の合同パトロールを年5回実施した。

・平成26年度からは、市内を3ブロック(東部・中部・西部)に分け、各ブロックで年3回ずつの合同パトロールを行っている。このような活動 を行っている団体に対する支援は必要不可欠である。 但し、令和4年度も昨年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 後となった。令和7年度より各ブロックで年2回ずつの合同パトロールを実施している。

の また、13中学校区毎に設置されている地区青少年愛護協議会の活動については、「地域ぐるみで子どもを育てる」という理念を具体的に 実践し、地域での青少年の見守り活動を続けている。これらの活動の推進も継続して支援していくことが必要である。 方

- ・小学校生徒指導担当者会を年間4回、中学校生徒指導担当者会を年間5回開催し、市内の小中学校における問題行動に対して、的確 向 な対応等を進めていくために助言している。 性
 - 上記の活動は青少年健全育成の推進に寄与していると考えられ、引き続き、以下の方向性で取り組んでいく。
 - ・青少年補導委員及び地区青少年愛護協議会等による、青少年の非行防止・健全育成に努める。
 - ・青少年補導委員の活動をさらに充実させるため、研修の充実を図る。
 - ・非行防止に向けた広報・啓発活動に取り組むことで、地域で子どもを見守り、育てる意識を高める。

		17日/ 十次 予切		<u> </u>					
		学校情報通信機器運用事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号 20	07001	000 – C	001
:	事務事業名	于仅有权应占城部建力争未	分割/統合						
			事業の分割/						
製	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	会事系	务局あかし	文育研	修センター	-
予省	項	教育総務費	連絡先	078-918-5	814				
算科	. I	事務局費	自治/法定	自治事	務	開始年	ま イ	3	年度
E	事業	学校情報通信機器運用事業	根拠法令	₩+÷#- *	+ ±/-	· 本 甘 士 壮			
	施策分野	2 教育·文化分野	・要綱等	学校教育法	太、 豹	(育基本法			
	心水刀士	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助・助原	t	その他	
	個別計画	あかし教育プラン	大心力丛	委託	0	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

GIGAスクール構想を実現し、誰一人取り残すことのない個別最適化された学びを継続的に実現することをめざして、明石市立小学校・中学校・養護学校に機器を整備し、情報教育の充実及び効率化を図る。

の成果指標

目	以未拍 惊				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	満たしている学校の		令和7年	%	100
		授業のICT化を推進し、誰一人取り残さない学びを実現するために、各学校へICT支援員を派遣し、授業の支援等を行う。	令和7年	回	280

- 児童生徒用1人1台端末の更新
 - R7: 次期端末に更新予定
- 2 児童生徒及び教員のタブレット端末の保守管理
- 3 無線LAN機器の保守管理
- 4 学級増等における新規教室無線LAN、及び大型提示装置の整備
- 5 プロバイダ及び回線の増強及び使用料支払
- 6 様々な理由により、教室での授業に参加できない子どもたちの学習支援の在り方の一つとしての、ICT機器を活用した学びの提供
- 7 タブレット端末を効果的に活用できるよう学校を支援
- 8 ICT支援員を学校に派遣し、授業支援と教員のサポートを実施 R5:287回、R6:261回、R7:280回(予定)

SDGs(17の目れ	票)
------------	----

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳				△和 -	7 年度	
	(単位:千円)	7.4.2	(参考値)	(参考值	直) 国・	県支出金	Ħ	也方債	その他特定	財源	一般財源		人員配		
	05決算	363,030	39,250	402,	,280	0		80,800		0	321,480		/\ <u>A</u>		
	06当初予算	328,596	36,350	364,	,946	0		142,000		0	222,946	正規	3.50	別が化	0.50
	06決算	323,913	36,350	360,	,263	0		124,000		0	236,263	再任用	0.50	その他	0.50
	07当初予算	263,393	38,700	302,	,093	5,333		18,700		0	278,060	任期付	2.00	合計	7.00
令	区分(節)		内容		(当初予	·算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	算額
和 6	需用費		修理費、フィル 保守物品購入	,,-,	(40,025)	49,713	令和っ	需用費			/ット端末修理 ·購入費、保守				44,700
年度	公	プロバイダギ	1. 同線庙田	约笙	(5,163)		生	公		プロ	バイダギに同	線体田	似生		11 116

令	丘万	くには)	7 0		決算額		
和 6 年	需用費		タブレット端末修理費、フィルタリング ソフト購入費、保守物品購入費等	(40,025)	49,713	令和っ	
一度当	役務費		プロバイダ料、回線使用料等	(5,163)	4,728	年度	
年度当初予算	委託料		大型提示装置の設置委託料、学級 増等に伴う無線LAN増設委託料等	(147,755)	135,471	当初	- 10.
•	使用料. 借料	及び賃	タブレット端末の賃借料、授業目 的公衆送信費用	(130,278) 1	30,229	予算	,
決算事業費	備品購	入費	小学校デジタル教科書用サーバ 購入費用等	(5,325)	3,766	事業費明	1
来 費 明	その他		旅費	(50)	6	負明細	
細			合計	(328,596) 3	323,913	ęμ	

ľΨ		승計	263.393
買明細	その他	旅費	50
事業典	備品購入費	管理用備品購入費	150
予算事業費明	使用料及び賃 借料	タブレット端末の賃借料、授業目 的公衆送信費用	138,121
当初	委託料	学級増等に伴う無線LAN、及び 大型提示装置の整備委託料等	69,256
年度	役務費	プロバイダ料、回線使用料等	11,116
和 7	需用費	タフレット端末修理賞、フィルタリンク ソフト購入費、保守物品購入費等	44,700

整理番号

2007001000-001 事務事業名 学校情報通信機器運用事業

	指標名	考	え方・定義	・ 式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	111示1	目標年次	単位	目標値	3 千茂	0 千度	/午及元込の
	国が示す推奨帯域を満 たしている学校の割合		しを行い、文部	るため、各学校の回線 昭科学省から示された 帯域を確保する。	2.4	4.8	100
事		令和7年	%	100			
業の成果	ICT支援員派遣回数			り残さない学びを実現 を派遣し、授業の支援	287	261	280
_		令和7年	回	280			
				指標で表せない	、成果		

			見点 (満たしていた)		_
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性▪ 緊急性	
ŧ							
			現状の課題・今復	後の事業展開方 銀	计等		
さら	のGIGAスクール構想 なる発展のために、ネ き続き効果的な活用	ドットワークや機器の こついての研修等を行	更新や進化を図ってに 行うことで、児童生徒:	ヾく。 がタブレット端末を普♪	没使いできるようにして	ていき、「まず使って∂	
ら「き	学びを深める」活用にた、児童生徒数の増加に、GIGAスクール構成	IIに伴い、無線LAN対	 応教室や大型提示数	長置の追加等も必要と	となるため、中・長期的	りな計画を立てて進め	

				•						
		教育環境情報化事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	20070	0010	000 -	- 002
Ę	事務事業名	· 我自体况间报心事术	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	事	努局あ	かし教育	研修	多セン	ター
予算	項	教育総務費	連絡先	078-918-5814						
科	目	事務局費	自治/法定	自治事	開	始年度	令	和(3 年度	
目	事業	教育環境情報化事業	根拠法令	学校教育法、教育基本法						
	施策分野	2 教育·文化分野	・要綱等	子仪叙有法	左、	(育基/	下法			
	心来力到	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助	・助成		その	D他
	個別計画	あかし教育プラン	大心 力仏	委託	0	指定	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事業明石市立小学校・中学校・養護学校の情報機器について、維持管理を行うととともに適切な環境の構築を行い、教育の充実に向けたICT化を推進する。

目 成果指標

事業内容

	さること				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	「学びと育ち支援シス テム」の安定稼働	システム障害発生により校務支援システムが停止した 件数	令和7年	件	0
'IJF					

- 1 「学びと育ち支援システム(統合型校務支援システム)」の維持管理
- 2 デジタルドリルを活用し、個に応じた学習支援の実施
- 3 小学校・中学校・養護学校の校務用パソコン、教育用パソコンの賃借・保守
- 4 各種サーバ類、教育情報通信ネットワークの維持管理
- 5 ウイルス対策やフィルタリングソフトの購入等、学校園に配備したコンピュータのセキュリティ対策の実施

SDGs(17の目標)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17

- 1	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δín	7 <i>5</i> -5	
((単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考信	直)国	・県支出金	ż	也方債	その他特別	定財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	207,213	39,250	246	,463	0		0		0	246,463	46,463		— ·· ··	
	06当初予算	235,385	36,350	271	,735	0		0		0	271,735	正規	3.50	アルバ 仆	0.50
	06決算	221,346	36,350	257	,696	0		0		0	257,696	再任用	0.50	その他	0.50
	07当初予算	246,222	38,700	284	,922	0		0		0	284,922	任期付	2.00	合計	7.00
令	区分(節)		内容		(当初]予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初刊	予算額
和 6 年	需用費	ウイルス対策 購入費、コンヒ			(7,100) 4,138	令和っ	需用費			ルス対策ソフト .費、コンピュー				6,205
度当	役務費	学校電話代	等		(1,805) 1,662	年度	役務費		学材	を電話代等				1,805
初予	委託料	校務支援シス 委託料等	ステム運用保	:守業務	(30,14	0) 28,637	当	委託料			§支援システ E料等	ム運用保	守業務		30,140
算・決	使用料及び賃 借料	サーバ賃貸付学習支援ソス	借、パソコン貸 フト賃貸借等	賃貸借、	(196,0	90) 186,706	予算	使用料》 借料	及び賃		-バ賃貸借、/ 冒支援ソフト賃		賃貸借、		207,822
算事	備品購入費	管理用備品	購入費		(250)	203	事業費	備品購力	入費	管理	里用備品購入	.費			250
業費明							明細								
細				(235,3	85) 221,346					合計				246,222	

整理番号

2007001000-002 事務事業名 教育環境情報化事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	7日1示10	目標年次	単位	目標値	3 千茂	0 千皮	/ 干皮无达07
	「学びと育ち支援システ ム」の安定稼働		ンステム障害発生により校務支援システムが停止 した件数			0	0
事	2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1	令和7年	件	0			
業の							
の成果							
				指標で表せない	・成果		

			霍	見点 (満たしていた	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今復	後の事業展開方針	计等		
評			テム(学びと育ち支援:			・パソコンの整備、デジ	ジタルコンテンツの活り	月、情報
価			めに必要な経費であ 」については、学校現			、導入業者と連絡を密	にし、監視体制を強化	化し、安
今			ともに、ロケーション					
後			トパソコンの整備につ もに、情報管理課とも			、導人する機器や台勢	数の見直し等を随時行	丁い、費
の	/13/	が入と心臓がること	のに、旧私日空跡とり	別グランテス 夏 ジ / 上	旧と四 J C V C / C V 。			
方								
向性								
迚								

		19191 一个汉 子以	3-0143117134	•						
		教育研修センター運営事業	新規/継続	継続事業	整:	理番号	20070	010	000 – (003
4	事務事業名	教育明修じグター 建西事業	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	主事	務局あ	かし教育	研修	多センタ-	_
予曾	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5815						
算科	. I	教育研修センター費	自治/法定	自治事務 開始年度			始年度	昭	和 31	年度
目	事業	教育研修センター運営事業	根拠法令	教育基本法						法
	施策分野	2 教育·文化分野	・要綱等	地方教育行 あかし教育) ()	る法律	
	心水刀士	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助	・助成		その他	<u>p</u>
	個別計画	あかし教育プラン	天心刀丛	委託		指定	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

○教職員が、あかし教育研修センターを自身の資質能力を高めるために有効に活用できる。

○あかし教育研修センターで最新の教育手法などの研究がなされ、必要な情報が入手できるなど、教育に関する課題を解 決するために役立つ。

目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	研修室等の延べ利用 人数	施設として有効に活用されているか	令和7年度	人	12,000
175					

- 教育に必要な情報の収集・分析等
- (1)教育研究所連盟研修会等参加回数

令和5年度10回、令和6年度8回実施、令和7年度9回予定

(2)先進地等視察回数

令和5年度2回、令和6年度1回実施、令和7年度3回予定

(3)県研修関係参加回数

令和5年度8回、令和6年度6回実施、令和7年度6回予定

2 情報提供、研究成果発表

(1)所報発行 年間3回 (2)ホームページのトピックス及びあかし教育研修センター通信の発行

令和5年度トピックス9号、通信30号発行、令和6年度30号発行、令和7年度30号発行予定

3 研究資料の充実

木費明細

合計

- (1)教育関係雑誌購入 年間6誌
 - (2)その他購入書籍数 令和5年度10冊、令和6年度27冊、令和7年度20冊予定
 - 4 施設としての環境整備、教育用図書及び資料等の展示・閲覧・貸出 平成30年度 教育研修センターに研修資料室及び教科書センターを移設 研修室利用人数 令和5年度11,000人、令和6年度12,000人、令和7年度12,000人予定

		O														
	事業のコスト	事業費	人件費	総事業				11	財源			én al ve		令和	7 年度	
	(単位:千円)		(参考値)	(参考	胆ノ	国・県支	出金	격	也方債	その他特定	E財源	一般財源			置(人)	
	05決算	844	23,550	24	4,394		0		0		0	24,394			_ ' '	
	06当初予算	938	28,500	29	9,438		0		0		0	29,438	正規	2.00	アルバ 化	0.00
	06決算	899	28,500	29	9,399		0		0		0	29,399	再任用	2.50	その他	0.00
	07当初予算	1,022	27,550	27	7,550		0		0		0	27,550	任期付	0.50	合計	5.00
令	区分(節)		内容		(当	初予算額 決:	(i) 算額		区分	(節)		内	容		当初予	5 算額
和 6 年	旅費		全国教育研? 張旅費、調查		(50)		46	令和っ	旅費			・近畿・全国 連の出張旅				50
中度当	需用費	消耗品費			(693	3)	692	年度	需用費		消耗	品費、修繕	料			877
初予算	使用料及び賃 借料	電子コピーと 会場使用料	:ファックス賃	借料	(55)		27	当初	使用料》 借料	及び賃		コピーとファ 使用料	ックス賃	借料		55
· 決	負担金補助及 び交付金	県内・近畿・ 盟関連の分	全国教育研? 担金	究所連	(40)		40	予算	負担金神 び交付会			・近畿・全国 連の分担金		究所連		40
算事業	備品購入費	ビデオカメラ マイクロフォ	、ガンシュー・ ン	ティング	(100)	94	事業费								
-		1														

明 細

899

合計

1,022

(938)

整理番号

2007001000-003 事務事業名 教育研修センター運営事業

	指標名	考	え方・定事	§・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	担保力	目標年次	単位	目標値	り十段	0 千度	/十段兄込の
	研修室等の延べ利用人 数	施設として有効に	に活用されて	いるか	6,800	12,000	12,000
事		令和7年度	人	12,000			
事業の成果							
成里							
_							
					\ <u></u>		

指標で表せない成果 先進地の教育情報や他機関が招聘した講師評価、学校園での教育実践等を研修センターの運営等に生かし、教職員の資質能力の向上 等に反映・還元している。

				見点 (満たしてい ⁷)		-
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今復	後の事業展開方針	计等		
評		核市となった平成30						-
価	主任	催する法定研修が増え いなければならない。ā	こている。そのため、正 また、当れ、カーで等ま	ī内教職員の受講状》 ℡オスホーリ及び研修	兄を管理・調整し、研り タタの敷借や機能の	§を効果的に実施すぐ 充実を図∪ながら ち	るための業務を正確に 効に活用することが言	こ行つて 重要でも
・今後の方向性	る。全人会所外へ	新和6年度は、県内外6 対研修講座による実践 対7年度も、引き続き 抗蔵図書、教育資料等 教育研究所連盟をはじ で実施されており、こ にいく。	の教育研究所が行うで 残発表や、交流・情報。 開催方法を工夫し、での有効活用を図ること の有効活用を図ること	研究発表会等について 交換を通じて調査・研 市内教職員の研修機 とや教育活動に係る情 究所連盟主催の協議	て、開催された研修へ 究を行い、中核市の教会を確保する。 青報発信については、 会や発表会、文部科	積極的に参加し、本で 教育研修センターとし 教職員の研修機関と 学省が行う中央研修	市「授業のユニバーサ ての機能充実に努め しての更なる充実を 等については、多くが	ナルデザ た。 図る。県 オンラ

今和7年度 事務事業占権シート

		17日 一十八人 子が	3-21-7111117							
		教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 20070	0010	000 – 00	04	
	事務事業名	教育明九爭未	分割/統合							
			事業の分割/							
艮	会計	一般会計	統合の内容							
通	款	教育費	事業所管課	教育委員会	₹事務	局あかし教育	研修	多センター	-	
予算	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5						
和	目	教育研修センター費	自治/法定	自治事	開始年度	昭	和 31 4	年度		
E	事業	教育研究事業	根拠法令			公務員法 教育			-	
	施策分野	2 教育·文化分野	・要綱等	地方教育行あかし教育		組織及び運営に ∶ンター条例	. 関 9	る法律		
	旭來刀却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他		
	個別計画	あかし教育プラン	大心力丛	委託	0	指定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

- ○教職員が、各学校の教育課程及び各教科等の指導内容・方法に関して深く理解する。(知識)
- 〇特に若手教員が、高い専門性と指導能力を身に付けている先輩の教育技術を受け継ぐ。(活用)
 - ○管理職が、信頼される学校運営を推進するための危機管理意識を高める。
- 目 〇ベテランや中堅が若手の育成に進んで取り組む。

的 成果指標

指標名 単位 考え方・定義・式 目標年次 目標値 目 研修内容を受講後の自らの教育実践に生かした(よく生かし 受講後アンケート 令和7年度 90 % た、だいたい生かした)と自己評価した受講者の割合

教職員研修の実施

- (1) 年次研修として「初任者研修」等を実施。令和5年度27回実施、令和6年度27回実施、令和7年度27回予定【悉皆】 (2) ライフステージ研修として「あかし若手教師塾」「次世代リーダー研修講座」等を実施。令和5年度10回実施、令和6年度11回実施、令和7年度12回予定 【希望制】
- (3) 専門研修として「教育課題特別講座」「校内研修担当者研修講座」等を実施。令和5年度14回実施、令和6年度12回実施、令和7年度12回予定【希望制】 (4) その他の研修
- タブレット活用研修 小・中・養護学校に配備されたタブレット端末を授業で活用するにあたり操作に不安を感じたり、より良い活用を模索したりするときに気 軽に相談できるようグループや一人からでも学校に訪問して実施。
- ·フォローアップ研修 令和5年度月2回24回実施、令和6年度月2回24回実施、令和7年度はICTベーシック研修・ステップアップ研修へ移行 月2回24回予定 イノベーティブティーチャー研修 令和5年度6回実施、令和6年度5回実施、令和7年度は教科等研修講座へ移行
- (5) 研修参加者が持参したタブレット端末に、研修資料をダウンロードすることで紙媒体での配付を大幅に削減した。

2 研修支援

(1)スーパーバイザ―等講師派遣事業

- 大学教員を中心に選考・依頼しスーパーバイザーとして登録(登録者数:令和5年度63名、令和6年度74名、令和7年度74名予定)
- ·市内学校園等の校内研究·研修に対して派遣 令和5年度119回、令和6年度108回、令和7年度110回予定
- ・校区ユニットに対して講師を派遣 令和5年度3回、令和6年度2回、令和7年度3回予定
- ・教科担当者会へ講師を派遣 令和5年度6回、令和6年度10回、令和7年度10回予定
- (2)「教科等研修講座」 学習指導要領に沿った教科・領域ごとの講座 令和5年度全20講座、令和6年度全19講座、令和7年度19講座予定【希望制】
- (3)「研究グループ」への研究委託 研究テーマに沿って、授業の在り方や教材教具の開発等を行う自主研究グループ 令和5年度11グループ、令和6年度12グループ、令和7年度12グループ予定【希望制】
- 3 「研究紀要」発行 研修・研究成果をまとめて作成し、各学校園、受講者、県内教育研究所連盟加盟機関、教育委員、関係各課へ配布
- ・配布数: 令和5年度: 冊子17冊、CD42枚(他市町教委への紙媒体をCDに変更)、令和6年度冊子17冊、CD42枚配布予定、令和7年度も同数予定 ・データベース化により閲覧する方法に改変、市内教職員が自由に閲覧できるようにしている。

SDGs(17の	目標)

		U													
	事業のコスト	事業費	人件費	総事業					内訳	[én OLLVE		令和	7 年度	
	(単位:千円)		(参考値)	(参考	直ノ [国・県支出金	i J	地方債	その他特定	E財源	一般財源			置(人)	
	05決算	5,795	31,350	37	,145	(0	0		0	37,145			_ \	
	06当初予算	6,117	28,500	34	,617	(0	0	0 0 34,0		34,617	正規	2.00	がかれ	0.00
	06決算	5,355	28,500	33	,855	(0	0		0	33,855	再任用	2.50	その他	0.00
	07当初予算	6,197	27,550	33	,747	(0	0		0	33,747	任期付	0.50	合計	5.00
令	区分(節)		内容		(当初	刃予算額) 決算額	Į.	区分	(節)		内	容		当初予	予算額
和 6	報	講座講師報 ザー報償費		貴、スーパーバイ(4,5			令 6 和 7				講師報償費 報償費等	さ、スーパーバイ		4,500	
度当	旅費	講座講師旅	費等		(430)		7 年 度 旅費 講座		講師旅費等	<u> </u>			430		
初予算	需用費	消耗品費、負	食糧費		(338)	33	当 7 初	重田弗		消耗	品費、食糧	費			308
昇・決	委託料	研究事業委 検定	託、ユニバー	サルM	(800)	73		委託料		研究 検定	事業委託、	ユニバー	サルM		800
算事	使用料及び賃 借料	研修講座会	場使用料		(44)		事業費	使用料.借料	及び賃		講座会場使用 連盟研究発表				154
業費明	負担金補助及 び交付金	負担金			(5)		質明細	見担亚		負担	金				5
細		合計			(6,11	7) 5,35					合計				6,197

整理番号 2007001000-004 事務事業名 教育研究事業

	指標名	考え方・定義・式 目標年次 単位 目標値			5年度	6 年度	7年度見込み
	受講後アンケート	研修内容を受講後の自らの教育実践に生かした (よく生かした、だいたい生かした)と自己評価した 受講者の割合			90	90	90
事業		令和7年度	%	90			
業の成果							
~				松梅 乙末以 	N 100		

指標で表せない成果

研修で学んだことが日常の教育活動に生かされているなど、教職員の資質能力の向上については、公開授業の様子や各学校の管理職からの情報提供等から一定の把握ができる。

			見点 (満たしていフ	ない観点に「×」))	
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性
車						

現状の課題・今後の事業展開方針等

初任者・2年次・3年次研修の授業実践研修、中堅教諭等資質向上研修での授業力向上講座等では、受講者自身が司会進行を行い協議をする等、主体的・対話的な研修方法を多く取り入れ、教職員の指導力向上を図った。また、現職教職員の負担軽減のための研修の見直しと重点化を図った。

初任者研修や臨時講師等研修では、受講者がオンデマンドで各自の課題に応じ動画を選択して受講する回を設ける等、負担を減らしながら研修の充実を図った。

年次研修では、「授業力向上講座 教えて先輩」において、教職10年を経過した中堅教員が初任者等の若手教員に対して、オンデマンドによる動画配信と双方向オンライン通信による協議を行い、授業づくりや特別支援教育についての効果的な手法を教示した。若手教員にとっては、指導技術を学ぶだけではなく今後のキャリアイメージを持つ機会に、中堅教員にとっては、自らの実践を振り返り同じ世代で交流することでミドルリーダーとしての自覚を高める機会になった。

▶ その他の研修では、より多くの教員の受講を可能にするため、ハイブリッド型での研修を設定した。「教育課題特別講座」は、全4回中3回▶ を会場と各学校園でのオンライン受講のハイブリッド型とし、より多くの教職員が受講した。

教員のICT活用能力の向上のために、オンラインによるフォローアップ研修や長期休業期間を活用した学校訪問研修を実施した。 研究成果のデータベース化を行い、各校や教科等研修講座、研究グループの取組についてのデータを市内全校に周知、共有した。 令和7年度は、さらなる研修の充実と教育実践への活用に向けて、研修方法や研修形態の工夫、現場教職員の負担軽減のための研修 の見直しと重点化、初任教員に対する総合的な支援の充実に取り組む。

争業の

価・今後

方向

		<u> </u>	1 T M M IA							
		明石商業高等学校運営事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	20100	010	00 – 0	001
3	事務事業名	切口问未同寸于仪廷占于木	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局						3
予算	項	高等学校費	連絡先	(078)918-5	950					
科	目	高等学校総務費	自治/法定	自治事		始年度	昭		年度	
目	事業	明石商業高等学校運営事業	根拠法令	学校教育法						
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関 則ほか					理宮に関	9 句規
	心水刀却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助	- 助成		その他	3
	個別計画	あかし教育プラン	天旭刀丛	委託	0	指定	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

明石商業高等学校の生徒一人ひとりが、社会人としての教養、知識を身につけ、それぞれが希望する進路へ進み、社会で活躍できる人材となる。

目 成果指標

業

的·目

内容

]	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
Ę	生徒満足度	生徒アンケートの質問「明商に入学してよかったか。」の 回答で「そう思う。」「大体そう思う。」の回答割合は生徒 満足度の指標となる。	令和7年度	%	100

1 正規、臨時教職員を補完するために時間講師を採用する。

令和7年度 時間講師:10人

〔参考〕 令和6年度 時間講師:10名 令和5年度 時間講師:10名

・令和6年度任用別教員(実習助手、代替臨時教諭含む)

正規32人 再任用8人 臨時20人 非常勤講師1人、任期付フルタイム2人

2 部活動の活性化の一つとして課外活動運営事業委託を行い、同時に専門性の高い部活動には外部講師を採用している。 実施クラブは、野球、弓道、ソフトボール、男子バレーボール、女子バレーボール、女子ソフトテニス、サッカー、吹奏楽、邦楽、書道、美術、茶華道

令和7年度:11名

〔参考〕令和6年度:11名 令和5年度12名

0

3 不登校等支援が必要な生徒への精神的ケアとして養護教諭とスクールカウンセラーによる面談を実施している。

令和7年度面談予定:55時間

〔参考〕 令和6年度:54時間 令和5年度:42時間

4 英語教育を充実させるため必要とされるネイティブ英語の重要性から外国人英語講師派遣を行っている。

令和7年度派遣予定: 490時間 (ESSクラブへの派遣時間を含む) [参考] 年間派遣実績:令和6年度490時間 令和5年度 490時間

SDGs	(17の	目標)

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業					内訳				今 和	7 年度	
	(単位:千円)	7.8.2	(参考値)	(参考信	直)国	・県支出金	į	也方債	その他特定	E財源	一般財源			, 一及 !置(人)	
	05決算	13,456	315,102	328,	,558	590		0	96	,628	231,340		/ \		
	06当初予算	16,599	343,960	360,	,559	600		0	99	,380	260,579	正規	0.73	アルバイト	0.30
	06決算	14,310	343,960	358,	,270	585		0 96,872 260,813		260,813	再任用	0.00	その他	0.30	
	07当初予算	15,514	9,943	25,	,457	600		0 99,380 -74,524		任期付	1.00	合計	2.33		
令	区分(節)		内容		(当初]予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	予算額
和 6	報酬	産業医面談	指導報酬	導報酬 (10			令和っ	報酬		産業医面談指導報酬				100	
年度当	報償費	職員講習会. 講演会謝礼	及び生徒に対	(55)	0 年 報償費					講習会及び 会謝礼	生徒に対	付する		55	
初予算	旅費	教諭等の旅 外修学旅行		舌動·海	(5,841) 4,144	当初	旅費			前等の旅費及 ₹行引率費等		舌動∙修		5,300
身・決	委託料	外国人英語 課外活動運		答(1名)	(9,396	5) 9,217		委託料			国人英語講師 卜活動運営事		勞(1名)		9,396
算事業	事情料料及び有料道路使用料		場使用	(120)	118	事業費	使用料.借料	及び賃		戦員の出張に なび有料道路		場使用	12		
業費明	負担金補助及 び交付金		高等学校の各種会議参加費・分 担金、入学試験問題負担金		(1,087	') 831	質明細	負担金 び交付:			¥学校の各種 €、入学試験				543
細		合計			(16,59	14,310					合計				15,514

整理番号

ഗ

の 方 2010001000-001

事務事業名明石商業高等学校運営事業

	指標名	考. 目標年次	え方・定事 単位	髪・式 目標値	5年度	6年度	7年度見込み
	生徒満足度	生徒アンケートの質問「明商に入学してよかったか。」の回答で「そう思う。」「大体そう思う。」の回答問合は生徒満足度の指標となる。			90	100	100
事		令和7年度	%	100			
業の成果							

指標で表せない成果

明石商業高等学校における教育により、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及 び技能の習得ができている。

	観	点 (満たしてい ⁷)	
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

明石商業では学校の魅力をより高めるうえで、生徒の進路をしっかりと確保していくことが重要と考え、これまで「商業検定試験」と「部活 道」に力を入れてきた。その結果、商業検定試験で数多くの生徒が資格取得に取り組み、部活動で活躍したことなどにより、学校の指定校 推薦のほか、全国商業高等学校協会からの推薦、部活動での推薦などで、大半の生徒が推薦や指定校求人で進学や就職を決めること ができており、生徒アンケートでは、約9割の生徒が明石商業に入学してよかったと回答している。

しかしながら、GIGAスクール構想が進み、商業高校としての情報教育面での優位性が失われていくことや、近年多くの企業でシステム 後 化が進み、商業高校として力を入れている簿記などの専門性が生かしにくくなってきていることから、「既存学科の見直し」として、「商業科」 では、これまで開講してきた「会計分野」「情報分野」の授業に加え、「マーケティング分野」や「マネジメント分野」の授業も選択できる新たなコースを令和4年度に設立した。「国際会計科」では、学科設立後培った、進学に向けた指導のノウハウがすでに商業科に継承されている ことなどから、商業科へ発展的統合を行うこととした。今後、商業科の教育課程に、国際会計科のカリキュラムである「外国語教育」や「国 向 際理解教育」を取り入れ、生徒に幅広い選択肢を提供する。 性

福祉科については、明石商業高等学校福祉科運営事業に記載のとおりである。

		741/十尺 争约	<u> </u>	<u> </u>						
		明石商業高等学校福祉科運営事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	20100	0100	0 –	002
3	事務事業名	971向未向夺于汉福恒行连占事未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局					涓	
予算	項	高等学校費	連絡先	078-918-5	950					
科	目	高等学校総務費	自治/法定	自治事	事務		開始年度	令和	1 6	年度
目	事業	明石商業高等学校福祉科運営事業	根拠法令	社会福祉士						
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	則、社会福神 法施行規則		心 護備	征士字 校:	指定为	則、与	子仪教育
	心来力却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助	▪助成		その	他
	個別計画		大 爬刀丛	委託		指定	官管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 今後、ますます必要とされる福祉分野の知識・技術の学習を通じ、資質や能力を身に付けた生徒が、介護福祉士の国家資格を取得し福祉分野へ就職することはもとより、福祉系・医療系の大学等に進学し更なるスキルアップを目指すなど、生徒の自己実現を促進し、将来についての可能性を広げることを目指し、市立明石商業高等学校で福祉科を運営する。

目 成果指標

*業内容

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標		卒業時(高校3年1月)に介護福祉士国家試験を受験し 合格する。	令和8年度	%	100
175					

高校卒業時に国家資格である介護福祉士の受験資格が取得ができる福祉科を運営する。

- 1 福祉科生徒を支援をするため、介護実習に必要な費用を公費で負担する。
- 2 福祉科教員が資格等を取得するための講習会等に参加する。
- ・ 介護福祉等に係る講習会【介護福祉士等の資格に代わるもの】《資格代替講習》
- ・ 介護技術等に係る研修【介護福祉士等の実務経験5年に代わるもの】《実務代替研修》

. 000 (47.0 日本)				

_										_					
	事業のコスト 単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考		国・県支出金	4	財源 地方債	内訳 その他特別	⇒₩漏	一般財源			7 年度	
		_		(27)			ľ		ての暗母が	上州派	一限別源		人員配	!置(人)	
	05決算	0	0		0	0		0		0	0				
	06当初予算	3,936	7,580	11,	,516	0		0		0	11,516	正規	0.80	別が化	0.20
	06決算	3,605	7,580	11	,185	0		0		0	11,185	再任用	0.00	その他	0.20
	07当初予算	10,418	7,700	18	,118	0		0		0	18,118	任期付	0.20	合計	1.40
令	区分(節)		内容		(当:	初予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	予算額
和 6	報償費	外部講師報	賞費		(196)	0	令和力	報償費		外剖	了講師報償費	Ì			100
年度当	旅費	高等学校福 代替講習旅			(600)) 988	年度	旅費			学校福祉部 講習旅費、				600
初予算	需用費	消耗品費等 印刷製本費	、実習用消耗 、食糧費	品費、	(604)) 599	当初	需用費			品費等、実 製本費、食		品費、		702
決	役務費	介護実習保 代等	険料、クリー:	ニング	(270)) 166	予算	委託料		介護	実習委託料	等			4,000
算事	委託料	介護実習委	託料等		(1,70	0) 1,524	事業	扶助費		入学	準備支援金	È			4,000
業費明	負担金補助及 び交付金	資格代替講 助金	習参加負担金	金等、補	(566)) 328	費明細	その他		品購入	(介護実習保険料、費、負担金補助及 1負担金等、補助金	なび交付金(資			1,016
細		合計			(3,93	(6) 3,605					合計				10,418

整理番号

2010001000-002 事務事業名 明石商業高等学校福祉科運営事業

	指標名	考	え方・定績	義・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干皮无处纱
	介護福祉士国家資格取 得	卒業時(高校3年 受験し合格する。	E1月)に介護	養福祉士国家試験を		0	0
事		令和8年度	%	100			
事業の成果							
				 指標で表せなし	 \成果		

			見点 (満たしてい ⁷)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の			現状の課題・今後	後の事業展開方銀	計等		

現状の課題・今後の事業展開方針等

・介護福祉士を養成する高等学校(福祉系高等学校)では、社会福祉士介護福祉士学校指定規則に定められた規定により、その設置及び **価** 運営をしていかなければならないため、本事業は必要不可欠となる。

- ・福祉系高等学校の教員には福祉教員免許以外にも資格や実務経験が必要となる教員が条件となるため、福祉科を維持していくために は資格や実務経験の代替となる研修に参加する必要がある。
- 市立の高等学校であるため市が主体となって実施する必要性がある。

後 の 方向 性

		17111 一个汉 予约	1 T M M IA							
		明石商業高等学校管理事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	20100	010	00 –	003
3	事務事業名	· 切口向未向守于仪官垤争未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	÷市 3	立明石商	5業高等	宇学村	交事務	局
予算	項	高等学校費	連絡先	(078)918-5	950					
科	目	学校管理費	自治/法定	自治事	務	開如	台年度	昭和	□ 28	年度
目	事業	明石商業高等学校管理事業	根拠法令	学校教育法						
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	施行規則、明 則ほか	归石 「	10 工局寺	学校の「	官埋』	里宮に	対する規
	心来力却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助・	助成		その	他
	個別計画	あかし教育プラン	天旭刀丛	委託		指定領	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

明石商業高等学校の生徒が充実した学校生活を過ごせるよう教育設備の充実等、教育環境を整える。

業の目成果技

内

成果指標 的 考え方・定義・式 単位 目標値 指標名 目標年次 パソコンを使用した授業は、商業高校の独自性を発揮 コンピュータ教室の利 目 したものであるため、コンピュータ教室の利用状況は教 100 令和7年度 % 用率 育環境充実の指標となる。

1 校内コンピューター室等の端末等の更新

第2・第4コンピュータ室パソコン等更新[令和8年3月] WEB・DNS・メールサーバホスティング使用料[令和7年12月]

- 2 生徒及び教職員が安心して学校活動ができるよう設備の機能維持を図る(プール目隠しフェンス修繕)。
- 3 教育教材の消耗品や備品の購入、校舎の維持管理、光熱水費等の施設経費の執行等を行う。 令和7年度予算額 電気料金13,800,000円 水道料金:6,200,000円 ガス料金:1,800,000円 燃料費:773,000円 - 参考—

令和6年度予算額 電気料金11,800,000円 水道料金:5,500,000円 ガス料金:2,000,000円 燃料費:1,190,000円 令和5年度 電気料金:11,131,761円 水道料金:4,797,083円 ガス料金:1,372,623円 燃料費:619,498円

SDGs(17の目標)
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17

											•				
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考(• 県支出金	t	財源 也方債	内訳 その他特定	2財源	一般財源			7 年度 :置(人)	
	05決算	70,612	23,450	94	,062	0		2,600		238	91,224		人貝印	道(人)	
	06当初予算	65,980	12,763	78	,743	0		3,000		600	75,143	正規	0.93	7ルバイト	0.50
	06決算	62,455	12,763	75	,218	0		2,000		251	72,967	再任用	0.00	その他	0.50
	07当初予算	79,633	13,423	93	,056	10,000		1,900		800	80,356	任期付	1.40	合計	3.33
令	区分(節)	内容			(当初 [·]	予算額) 決算額		区分	区分(節)			容		当初予	5算額
和 6 年	需用費	教科教具の消耗品や印刷製本費、 燃料費及び光熱水費、修繕料			(33,850	32,093	■ 1 季田書 熱水			教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光 熱水費、修繕料、デジタル人材育成支援事業関連 費					39,061
中度当	役務費	電話代、火災保険料等		(364)	325	年度	役務費		電気	ī代、火災保	険料等			364	
初予	委託料	学校案内作 警備機器交	成、校内樹木 換	剪定、	(1,871)	941	当初	委託料			交案内作成、 請機器交換	校内樹才	剪定、		780
算・決	使用料及び賃 借料	教育用パソコン、印刷機等機器使用料等		等機器	(25,295	24,529 算		使用料.借料	及び賃		育用パソコン、 月料等	和刷機	等機器		28,328
算事業	備品購入費	教材設備備品、多目的室への空 調機設置等		(4,600)	4,567	事業費	€ 備品購入費		教材設備備品、多目 ジタル人材育成支援					11,100	
業費明							買明細								
細	合計				(65,980)) 62,455					合計				79,633

整理番号

2010001000-003 事務事業名 明石商業高等学校管理事業

	指標名	考 目標年次	え方・定 単位	養・式 目標値	5年度	6 年度	7年度見込み
	コンピュータ教室の利用率	大祭(性) たまのっ	であるため、=	商業高校の独自性 コンピュータ教室の利 標となる。	100	100	100
事		令和7年度	%	100			
業の成果							
果							

指標で表せない成果 電気料金については、電気使用量監視装置を設置し、細かなチェックにより使用料金の削減に努めている。

		観	点 (満たしていれ	ない観点に「×」)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業							
の		Į	見状の課題・今復	後の事業展開方鉋	計等		
評価・		ジネス文書実務検定等 には省エネ型を導入し				を計画的に更新する。	0
今後							
の方							
向性							

今和7年度 東路東業占給シート

		市和/平長 争称	<u> </u>	ンート					
		学校情報通信機器運用事業	新規/継続	継続事業	整理番	5号 20100	001000	- 004	-
耳	務事業名	于汉月秋远后 成 铅连几乎未 	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	教育費	事業所管課	教育委員会	市立印	明石商業高 等	等学校事	務局	
予算	項	高等学校費	連絡先	(078)918-5	950				
科	目	学校管理費	自治/法定	自治事	務	開始年度	令和	3 年	度
日 事業 学校情報通信機器運用事業									
	施策分野	2 教育·文化分野	• 要綱等	補助事業		-			
	心块刀 ±Y	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0 4	補助・助成	7	その他	
	個別計画	あかし教育プラン	关心力丛	委託		指定管理			
	目的(誰?	・何を、どういう状態にしたいのか)		•			•		
事	GIGAスク-	ール構想に基づき、ICT環境を整備し、生徒の更な	る情報活用能	力の育成と	、深い	学びの実現る	を目指す	•	
業									
の									
ΙЯ	45 田 七年								

目

成果指標

的	10/15/11	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	学習用端末の配備状 況	全生徒数に対する学習用端末(教育用端末・BYOD個 人端末双方含む)の配置台数の割合	令和7年度	%	100
175					

BYOD方式による一人一台端末の配備

令和4年度新入生から段階的に導入。令和6年度は全学年で一人一台端末を実施。(令和5年度から推奨機種を明示) 令和7年度も全学年で一人一台端末を継続。 2 ICTの利用環境の整備

高速回線の活用 セキュリティ環境の整備 等

0

事業内容

	SDGs	3(17の目	標)							
	8	9	10	11)	12	13	14)	(15)	16	17

- 7	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δ1n '	7 左 庄	
((単位:千円)	尹未貝	(参考値)	(参考	直)国・	県支出金	爿	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	3,015	8,910	11	,925	0		0		0	11,925		/ \		
	06当初予算	2,166	6,433	8	,599	0		0		0	8,599	正規	0.73	アルバイト	0.00
	06決算	2,156	6,433	8	,589	0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	2,466	6,513	8	,979	0		0		0	8,979	任期付	0.20	合計	0.93
令	区分(節)		内容		(当初₹	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	5 算額
和 6 年	校内利用端末に係るofficeライ 需用費 センス調達			ceライ	(1,400))) 今 n 1,397 7			:係るoffic	ceライ	ライ				
中度当	役務費 高速有線回線の利用料、モバールルータ用SIM負担			モバイ	(666)	660	年度	役務費		1	国有線回線の シータ用SIM負		モバイ		666
初予算	委託料	貸出用端末· 設定業務	へのフィルタ	リング	(100)	99	当初	委託料			出用端末への 営業務	フィルタ	リング		100
決							予算								
算事業							事業費明								
業費明	費 月						貧明細								
細					(2,166)	2,156					合計				2,466

整理番号

2010001000-004 事務事業名 学校情報通信機器運用事業

	指標名	考	え方・定義	・ 式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	7日1示12	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	7 年及无处外
	学習用端末の配備状況	全生徒数に対す OD個人端末双ス		末(教育用端末・BY 置台数の割合	100	100	100
事		令和7年度	%	100			
業の							
成果							
*							
				指標で表せない	\成果		

			見点 (満たしてい <i>7</i>)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事業							

現状の課題・今後の事業展開方針等

評・現在、文科省が推進するGIGAスクール構想に基づき、全国の高校で一人一台端末の整備が進みつつある。

価 ・本校は、商業高校として、社会で活躍できる人材の育成を目指し、生徒に新しい時代の技術を身に着けさせる必要がある。そのため、IC T機器の必要性は高く、これまで高校全国平均を上回る台数の教育用端末を整備してきた。 ・現在保有する教育用端末は、情報処理やプログラミング等の商業科目で、ほぼ100%活用されており、普通科目で活用しようとしたときに

使える端末がほとんどない。本校としては、普通科目でもICT機器の活用を促進し、生徒の情報活用能力の育成と深い学びの実現につな 後にいく必要があり、生徒一人一人が手軽にICT機器を使える環境の整備が必要である。そのため、生徒が保有する端末を活用した の BYOD方式を導入し、現在段階的に普通教室でも生徒一人一台の端末が利用できる環境を整備しているところであり、更なる情報活用能 方

力の育成と、深い学びの実現を目指す。

向 性

		7141十尺 于7	了不小小人	<u> </u>							
		明石商業高等学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	20100	010	00 –	005	
3	事務事業名	切口问未同寸于仪旭改正偏争未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連		教育費	事業所管課	教育委員会	教育委員会市立明石商業高等学校事務局						
予算	項	高等学校費	連絡先	078-918-5950							
科	目	学校建設費	自治/法定	自治事	自治事務 開始年度 昭和 28				年度		
目	事業	明石商業高等学校施設整備事業	根拠法令	学校教育法、高等学校施設整備指針、建築基							
	施策分野	2 教育·文化分野	・要綱等	準法							
	心来力却	2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	0	補助・	助成		そのイ	也	
	個別計画	明石教育プラン	大心力丛	委託		指定	管理			·	
	T 14 /=# -		*			<u>'</u>					

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事業の

目的

目

明石商業高等学校の生徒が充実した学校生活を過ごせるよう校舎等の施設を改修、整備し、教育環境を整える

成果指標

指標名考え方・定義・式目標年次単位目標値老朽化施設の改修必
須箇所対応率改修を必要とする施設箇所に対する対応率令和7年度%100

1 普通教室空調設備整備事業

普通教室に空調機(ガス式)を設置することで、夏季冬季の学習環境を良好にし、学力向上につなげる。 債務負担行為によるリース 13年間(156ヶ月)

令和7年度 4,018千円(310,000*12ヶ月)

令和8年度~令和11年度 14,731千円

2 体育館における空調設備の新設

猛暑による熱中症のリスクが高まっているため、体育館に空調設備を整備する。

事業費 29,000千円

業内容

	SDGs (17の目標)															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
			0									0				

4	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δ±n '	7 <i>左</i>	
((単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考信	直)	国・県支出金		也方債	その他特定財源]7年度 配置(人)	
	05決算	112,102	5,670	117,	,772	1,710		86,800		0	29,262	八兵品		/E (/ (/	
	06当初予算	161,318	7,243	168,	,561	0		157,300		0	11,261	正規	0.83	アルバイト	0.00
	06決算	119,197	7,243	126,	,440	0		115,900		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	33,018	7,323	40,	,341	0		29,000		0	11,341	任期付	0.20	合計	1.03
令	区分(節)			(当社	切予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	5算額	
和 6 年	使用料及び賃 借料	普通教室空		(4,018	8) 4,018	令和フ	使用料及び賃 借料 普通教室空			通教室空調機	剝ース		4,018		
度当	工事請負費	校舎外壁改		(157,	300) 115,179	年度	委託料体育館空調設置			育館空調設置	<u> </u>		29,000		
初予							当初予								
算・決							予算								
算事							算事業費明								
業費明							費明細								
細	合計					318) 119,197	— 細 97 <u>合計</u>							33,018	

整理番号

2010001000-005 事務事業名 明石商業高等学校施設整備事業

	指標名	考	え方・定義	・ 式	5年度	6 年度	7年度見込み	
	111年12	目標年次	単位	目標値	3 千度	0 千皮	/午及兄込の	
	 老朽化施設の改修必須 箇所対応率	改修を必要とする	る施設箇所に	対する対応率	70	90	100	
事		令和7年度	%	100				
事業の								
成果								
				松连 乙士 11 43				
				指標で表せない	`风果			

			観』	点 (満たしていれ	ない観点に「×」))								
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性							
事業														
の	現状の課題・今後の事業展開方針等													
評価・			ては、集中管理により電 調査し、引き続き計画的											
今後														
の方向														
向性														